

法学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
法学部の理念・目標について学部教授会で審議しており、本学部の伝統やこれまでの蓄積をふまえながらも、新たな課題が多いことについて相互に認識を深めている。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
ホームページで広く社会に公開されていることに加え、学生に対しては履修の手引きにおいても周知している。		1-1 1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学部教授会で2010年度の法学部の到達目標を審議しており、関連事項について学部教授会において定期的に審議している。		1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
理念・目標の設定が重要であることが広く共有されており、これが学部の日常的な教育・研究活動の活性化につながっている。		
3 改善すべき事項		
社会への周知徹底については、HPの更新などが遅れている面があり、今後の改善が必要である。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
本学部においては、年度当初に人事委員会を各学科において立ち上げ、教授会で承認することになっている。この際に、各分野において必要な教員増、人事計画などについて、各学科会議を中心に活発な議論が行われている。		—
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
本学部では、2010年度において次のような形で、新規採用を8名行った。こうした形で、より充実した教員組織に向けて整備しつつある。（新規採用8名中、30代3名、40代2名、50代1名、60代2名。法律学科所属4名、政治学科2名、国際政治学科（外国籍）2名。）		3-1
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
本学部では、教員募集については、分野の特性に沿った形で、人事委員会による選考方式と公募方式とを併用しつつ行っており、有為な人材の確保という点で円滑に機能している。 教員昇格人事についても、基準を設定し、厳正に審議している。 法律系を中心に、まだ欠員がある分野については、さらなる充実を目指して行きたい。		3-2
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
本学部では、教育・研究活動のあり方について、学部教授会はもとより、学科会議等において相互に恒常的に話し合っている。それが、カリキュラム改革と共に、個々の講義の改善などにつながっていると考えられる。 また、学部紀要への定期的な執筆を促すなど、研究活動の活性化に心がけている。		3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本学部の教員は、その研究水準の高さにおいて、わが国の法学・政治学界において定評があるところである。学生の授業評価においても、多くの科目において、興味深く理解し易い講義であるとの評価を得ている。		
3 改善すべき事項		
法律学系を中心に、法科大学院との一層の連携を進めながら、さらなる科目の充実が必要である。		
中期目標番号	—	
評価基準4ー1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
本学部では、学位授与に関する基準はもとより、各講義の単位認定基準等を、履修の手引きなどを通じて広く明示している。		4-1-1 4-1-2
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E

本学部では、教育課程の編成については、シラバス、ホームページなどで広く明示している。		4-1-3
4.3	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
教育目標、学位授与方針、教育課程の編成方針や実施方針については、学部教授会での審議を通じて各教員に、併せて手引き・シラバス等を通じて学生に、ホームページを通じて社会に対して公表されている。		4-1-4
4.4	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
教育目標、学位授与方針などについては、学部教授会において定期的に議論し、検証している。		4-1-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本学部では、教育目標等について、広く教員の間に共有することにより、学部としての教育のあるべき姿について、相互に議論する土台が形成されている。		
3 改善すべき事項		
次年度学部パンフレットに3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション・ポリシー）を明記する。（現在はアドミッション・ポリシーのみ明記。）		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、法律学・政治学の修得に必要な科目を設置している。その際、コースモデル制（法律学科）、科目群（政治学科）、コース制（国際政治学科）を設けることによって、学生が体系的に講義を履修できるようにしている。		4-2-1
4.6	教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
本学部で提供されている教育内容については、他大学の同分野の教育内容と比較検討しても遜色のないものである。とりわけ法学入門演習、政治学入門演習、政治学の基礎概念、国際政治学の基礎概念、キャリアデザイン入門等、初年次教育を近年充実させつつあることは、教育効果を高めていると考えられる。		4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
コース制、科目群の明示によって、学生が体系的な学習が可能となる。 初年次教育の充実。		
3 改善すべき事項		
法科大学院設立などの影響で欠員が生じている法律系科目について、さらなる充実が必要である。また、法律学科科目では「法学入門」などコマ数の増加が望ましいものの、（とくに月～金曜 2～4 時限の）教室確保の問題から増コマが難しい現状がある。早急に教室の整備・拡張が望まれる。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7	教育方法および学習指導は適切か。	E
本学部では、初年次教育の充実などにより、学生が入学当初の段階で高い勉学意欲をもつことを促している。（2009年度後期授業評価アンケート問4では、「知識が身についた」、「知的興味が満たされた」、「知的意識を刺激された」といった項目で全学比より高い数値を得ている。）その後も、演習などの少人数教育を重視しながら、専門的な学習の機会を多く提供しており、教育方法は適切であると考えられる。		4-3-1
4.8	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
本学部では、多くの教員があらかじめ明示したシラバスに沿った内容で教育していると考えられる。そのことは、授業アンケートの結果からも伺える。 （2009年度後期授業評価アンケート問5では、「教え方がわかりやすかった」の項目で全学比より高い数値を得ている。）		4-3-2 4-3-3
4.9	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価と単位認定については、あらかじめシラバスにおいて基準が示され、それに沿って行われている。成績評価は厳格に行われている。ただし、GP分布についてはかなりのばらつきがあり、今後、検討が必要である。		4-3-4
4.10	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業評価アンケート結果について、学部教授会において審議し、その後の改善に供している。		4-3-5

2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
少人数教育を、従来よりは大幅に充実させていること。 シラバスや授業評価アンケートを活用して、改善に努めていること。		
3 改善すべき事項		
成績評価については、GPA の導入を受けて、標準化に向けた論議が必要である。		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
本学部が目指す有為な人材の輩出については成果が挙げられている。卒業生アンケート調査報告書においても、おおむね高い評価が与えられている。	4-4-1	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
学位授与については、適切に行われている。	4-4-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
総合的に高い能力のある学生を育成し、学生からも教育内容について高い評価を得ている。		
3 改善すべき事項		
現在、専任教員の欠員が生じている分野などを中心に、今後、教育内容の一層の充実が必要である。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ （自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
学部パンフレットにアドミッションポリシーを明記している。	5-1	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか。		E
本学部では、多様な入試のそれぞれにおいて、構成な募集・選抜を実施している。	5-2 5-3	
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
本学部では、適切な定員の設定および充足に努めている。ただし、現4年生については大幅に定員を超えているが、これは合格者の手続き率の予測を誤ったためであり、その後の学年において適切に修正している。	5-4	
5.4 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
入学選抜については、公正かつ適切に行っている。来年度に向けて、指定校推薦の見直しを行い、スポーツ推薦について、新たに国際政治学科でも受け入れの条件を整備した。	5-5	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本学部では、公正に募集・選抜を実施し、いわゆる入試偏差値において相対的に高い水準を維持している。		
3 改善すべき事項		
少子化の流れの中で、今後とも優秀な学生を確保するために、さらなる方策が必要である		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
本学部において、学部長と学部執行部を中心に自己点検・自己評価委員会を設置し、学部内での自己点検・自己評価の制度を設けている。	10-1	
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
上記の自己点検・自己評価委員会を中心に、学部教授会が一丸となって、内部質保証に努めている。	—	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
内部質保証に関する体制を稼働させていること。		
3 改善すべき事項		

次期の認証評価に向けて、さらに態勢を強化する必要がある。	
中期目標番号	—
現状分析根拠資料一覧	
評価基準 1 理念・目的	
1-1	学部の使命・目的・教育目標 (1) 法学部 http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/pdf/houkoku_01-02.pdf
1-2	履修の手引き p 学-(1)
1-3	2010 年度法学部の到達目標について
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	法学部パンフレット教員紹介 P10
3-2	専任教員の公募について
3-3	学部紀要 (法学志林第百七巻 第四号)
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	学位授与の方針についての目的や目標 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf
4-1-2	履修の手引き (1-2 再掲)
4-1-3	法学部シラバス HP http://www.hosei.ac.jp/hogaku/index.html
4-1-4	履修の手引き (1-2 再掲)・法学部シラバス (4-1-3 再掲)・HP
4-1-5	教授会議事
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	法学部シラバス (4-1-3 再掲)・履修の手引き (1-2 再掲)・法学部パンフレット (3-1 再掲)・大学案内
4-2-2	法学部シラバス (4-1-3 再掲)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	2009 後期授業評価アンケート結果問 4 (法学部)
4-3-2	2009 後期授業評価アンケート結果問 5 (法学部)
4-3-3	法学部「講義概要 (シラバス)」掲載原稿について (お願い)
4-3-4	2009 年度後期 GPCA 学部・研究科別集計結果について
4-3-5	法学部教授会資料 (2010. 2. 22)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	2009 年度卒業生アンケート調査報告書
4-4-2	卒業判定 (2010. 3. 23 教授会議事)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	法学部パンフレット (3-1 再掲)
5-2	大学案内 (4-2-1 再掲)
5-3	特別入試要項 (http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_tokubetsu/index.html)
5-4	2010 年度学生在籍者数一覧
5-5	法学部教授会議事 (2010. 5. 10)
評価基準 10 内部質保証	
10-1	(法学部) 自己点検評価委員一覧

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。こうした本学部の伝統を尊重しながら、新しい時代の課題に応えるため、研究・教育の両面において一層の改善を図りたい。	各学科 (法律学科においては、法律学科将来構想委員会を含む)、研究科会議 (政治学専攻・国際政治学専攻合同会議含む) での相互連携を強める。	学科会議・研究科会議, 合同会議の開催

		①具体的には、法律学科・政治学科・国際政治学科の3学科体制の相互連携を強めながら、この間に実施してきたカリキュラム改革を、その実施状況に応じて再調整し、最新の研究成果を学生にわかり易く伝える方向性を確立したい。		
2	4-2 教育課程・教育内容	①二部廃止、大学院法務研究科の設置など、本学部教育はこの数年の間、さまざまな挑戦を受けてきた。また、現在、通信教育に関しても改革が進められつつある。 ②こうした中で、新しい時代における通学課程の法学・政治学教育はいかにあるべきかを、さまざまな方向から模索して行く。	①二部廃止にむけて、法律学科生、政治学科生に対して学科主任による個別履修相談を実施する。 ②政治学科における必修科目の見直しを実施する。	①希望者は全員個別面談 ②2011年度学則改正
3	4-3 教育方法	①法律学科関係では、多様化する学生のニーズに対応するため、それぞれの志望に合わせて履修ができるよう、すでに実施したカリキュラム改革を精査し、その定着を図る。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、初年度に外国語を徹底的に履修させるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査し、必要な対応を行う。	①学生のニーズを把握するため、法律学科専門科目別履修者数（過去3年）調査を実施する。 ②今年度から増コマした「政治学入門演習」の履修状況調査を実施する。 ③TOEIC、TOEFLのスコアをもとにHOP、STEPの相乗効果を検証する。	①2008-2010年度調査 ②2010年度調査 ③2010年度実態調査
4	4-4 成果	カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。	在学生がカリキュラムをよりよく理解できるよう2つのポリシー（ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー）を精査する。	2011年度履修の手引きに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの明示

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> 法学部の進取の気性と自由な学風の伝統は広く知られるところである。貴学部は自信をもってホームページ（以下HP）や入学案内など機会あるたびにそれを周知している。学生に対しても履修の手引きなどによって周知されている。おおむね適切に実行されているといえよう。 ただし、知られていると思われるほど、法学部は社会に浸透しているであろうか。OB・OGへの通信など核となる層への情報伝達が他大学に比べ低いのではないかな。一層の努力が必要と思われる。 1.1.3の個性化への対応の具体化にやや不十分さがあるのではないかな。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 法学部の人事計画について毎年、年度初めに教授会で審議・承認するなど編成方針の議論が行われて

		いる。人材確保方法は公募方式と人事委員会による選考方式の併用がなされるなど柔軟に対応している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 51 歳から 60 歳が 40.0%, 61 歳から 70 歳が 32.3%と高いので年齢構成の全体的バランスを保つよう改善が望まれる。 教員の昇格の基準が明文化されておらず改善が望まれる。 学部内の FD に関わる組織的な取り組みが行われておらず、改善が望まれる。
4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 法学部の学位授与に関する基準はHP 等種々のチャンネルを通して明示している。カリキュラム・履修方針は手引き、シラバスなど様々な媒体・機会を通して明示し社会に公表している。法学部教授会において定期的な検証が実施されていると判断できる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部における 3 つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）に関して、法学部パンフレットで明示しているのはアドミッション・ポリシーにとどまっている。残る 2 つの明記に向けた一層の努力が必要と思われる。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 法学部法律学科のコースモデル制、国際政治学科のコース制は科目選択と連動して自己の目的・関心事に即した学修を可能にする点で優れていると言える。政治学科はこれら 2 学科とは異なりコース制を採用していない。年次を考慮した科目配置は選択自由度の高いものとなっている。入門科目が少ないが、専門教育課程の導入教育の役割を担わせていると判断できる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部法律学科の入門科目のうち、憲法、公法入門や民法（民事法、民商法）入門は重要であると思われる、その観点からすると改善の余地があると思われる。 政治学科は「コース制」を採用していないのが特徴であるから、「コース制」をとらないことの学問上の有益性を、よりアピールすべきと思われる。 法学部の教養教育科目の充実がいわれているなか、専門教育科目への橋渡しの意味もある入門科目と教養教育科目との連携が今一つ明確ではないように思われる。一層の明確化が必要と思われる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 法学部では初年次教育の充実が図られ、その後も少人数教育が重視され、多様な学生のニーズにこたえるようなジェンダーなどの総合的・学際的科目が配置されている。おおむね教育目的・目標にそって実施されているといえよう。シラバスの内容・成績評価基準（方法）もおおむね目標に沿った記述がなされている。 初年次教育として何に重点置くのか、教養教育科目（同学部では基礎科目）との連携の観点からより明確な指摘がなされてもよいと思われる。 少人数教育（演習科目）の充実はどの大学でも言われていることであり、法学部としてはどのような特色をだすのか、明確な指摘がなされるべきと思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗あり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。

		授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 卒業生アンケートで、法学部はおおむねよい評価が出ている。卒業論文がないので科目履修によって卒業できる。演習などで卒業論文を課したり懸賞論文に応募したりすることが学習成果の水準を維持することに役立っていると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 法学部では入学案内、パンフレットなどを通して社会にアドミッションポリシーを明示し求める学生像を明らかにしようとしている。各種入試制度を設け、受験生の多様な特性を適切に受け止めようとする姿勢が見られる。定員管理に関して、過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.20、学部収容定員における在籍学生率は現在1.24で、ともに1.0を上回っているものの、おおむね適切な定員管理がなされているといえよう（留意事項の数値基準に係る資料）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 障がいのある学生の受入れ（5.1.3）について、パンフレットに記載がない、HPでも検索できないなど明確な方針が社会に明示されているというには十分ではないように思われる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 法学部では自己点検・評価委員会の設置と当該点検の実施がなされている。どの程度の成果が上げられるか、今後の動向にかかわるが、現時点ではおおむね適切に機能しているといえよう。 学部教授会などを通じて教職員一丸となったより一層の取組が期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
法学部の中期目標は全般には現状分析を踏まえた内容となっているといえる。 年度目標1については、何について学科間の連携を強めようというのかがやや具体性を欠いているように思われる。年度目標2について、個別履修相談自体は早急に実施すべき点から適切であるが、それが二部廃止などどう関わるのか不明確であると思われる。年度目標3に関しては具体的に適切であるが、学生の履修動向（履修者数）と学修して欲しいこととは必ずしも一致するとはいえないのではないかな。今後どうニーズ把握の調査として活用するのか明確な方向性が必要であろう。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
法学部の年度目標は、概ね達成されているといえよう。とはいえ、シラバスのなかには到達目標・授業計画の一貫性に改善を期待するものや目標の明確性の視点からより一層の努力が期待されるものもあり、セメスター制の定着に向けて一層の努力が必要と思われる。		
総評		
法学部には法科大学院への進学を希望する者からより大きな視野を求める者まで様々なニーズをもった学生が学んでいる（進学してくる）。それらに対応すべく、他大学も含め法学部は今、様々な模索が行われている。貴学部では、政治学の分野ではその模索が具体的に進行しているといえようが、老舗である法律学科では将来構想委員会が立ち上がったばかりである。早急な具体化が一日も早く待たれている。その際、学部レベルでは教養教育課程との連携や各種大学院との連携も視野に入れた議論がなされることを期待したい。		

文学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科(以下学部等)の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
適切に設定している。		1-1 1-2
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。		E
周知し、シラバスやホームページで公表している。		1-1 1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
文学部自己点検評価委員会で定期的に検証を行い、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会で提案審議する。		—
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
文学部自己点検委員会での提案に基づき、教授会での審議の上、理念・目的に関する文言を簡潔にし、よりわかりやすい形でホームページおよびシラバスに掲載した。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	5	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
従来必ずしも明確にはしていなかったため、明確化の方法について検討中である。		—
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
整備している。		3-1 3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
内規を定め、学科で発議された案件を人事委員会で検討した上で、教授会で投票等によって承認するという形式で、適切に行われている。		—
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
全学のFDへの参加を促し、文学部独自の研修会を実施するなど、種々の試みを行っている。		3-3
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
文学部独自の予算と企画で外部から講師を招き、FD研修会を行った。		
3 改善すべき事項		
より多くの教員に参加を呼びかける。 学部・学科として求める教員像および教員組織の編制方針の明確化と周知に努める。		
中期目標番号	6	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針(ディプロマポリシー)を明示しているか。		E
ホームページに明示している。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
ホームページに明示している。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。		E
ホームページで公表している。		4-1-1
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
文学部自己点検評価委員会で検証し、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会に具体案を提案している。		—
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		

特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 NA）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
各学科の記述を参照のこと		4-2-1
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
各学科の記述を参照のこと		4-2-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
各学科の記述を参照のこと		
3 改善すべき事項		
各学科の記述を参照のこと		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 NA）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
各学科の記述を参照のこと		—
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
各学科の記述を参照のこと		—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
成績評価は各学科の教員が行うが、訂正がある場合は理由と証拠を付して教授会で審議・検討して決定する。		—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
各学科の記述を参照のこと		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
各学科の取り組みを文学部自己点検委員会で公表して意見交換し、特に初年次生の指導について、各学科で改善がみられた。		
3 改善すべき事項		
各学科の記述を参照のこと		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果（自己評定 NA）		
1 評価項目ごとの現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
各学科の記述を参照のこと		—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
年度末に各学科で確認した後、教授会で確認・承認している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
各学科の記述を参照のこと。		
3 改善すべき事項		
卒業認定の方式について、従来は卒業保留者の一部に関してのみ成績原簿を確認していたが、卒業要件充足者全員について確認作業が可能であるかを検討中である。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 A）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
文学部入学案内・ホームページに明示している。		5-1
		5-2

5.2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
	適切に行っている。	5-1 5-2
5.3	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
	適正に管理している。	—
5.4	学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的 に検証を行っているか。	E
	入試小委員会等で毎年見直しの必要性について検討し、必要がある場合は教学改革委員会・教授会に提案され、審議・ 決定する。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
	帰国生入試等、特別入試の改革を行っている。	
3 改善すべき事項		
	特になし。	
中期目標番号	7	
評価基準10 内部質保証（自己評定 A）		
1 現状の説明		
10.2	内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
	文学部自己点検委員会を定期的に開催することによって、内部質保証のシステムを実質化させている。	—
10.3	内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
	文学部自己点検委員会、教学改革委員会、教授会のおおのの場でそれぞれの役割にしたがって検討・審議を行い、適 切なシステムを機能させている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
	文学部自己点検評価委員会を設置し、定期的に検証作業を行っている。	
3 改善すべき事項		
	検証結果に基づいて、より一層具体的な提案を行う。	
中期目標番号	8	
現状分析根拠資料一覧		
評価基準1 理念・目的		
1-1	文学部シラバス p.2	
1-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/pdf/houkoku_01-02.pdf)	
評価基準3 教員・教員組織		
3-1	文学部シラバス pp.5～6, pp.447～485 (1-1に同じ)	
3-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/index.html)	
3-3	文学部FD研修会配布資料	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針		
4-1-1	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokaijoho.html)	
評価基準4-2 教育課程・教育内容		
4-2-1	文学部履修の手引き（全ページ）	
評価基準4-3 教育方法		
	なし	
評価基準4-4 成果		
	なし	
評価基準5 学生の受け入れ		
5-1	文学部入学案内	
5-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_70.pdf)	
評価基準10 内部質保証		
	なし	

Ⅱ 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	教育目標等を再検討し、目標にあったカリキュラム編成の充実化をはかる。	教育目標が現状に適合しているかを再検討し、カリキュラム編成の適切性について学科相互に検証しあう場を設ける。	文学部自己点検委員会を検討し、結果を教授会等で発表して、各学科の審議の資料とする。
2	4-2 教育課程・教育内容	学科の独自性に十分配慮しつつ、特に初年次教育や倫理性を養う教育に関して、学部として統一的な指針を示す。 履修上限単位数の設定の有効性を検証する。	文学部共通授業を改編し、学科共通のキャリア教育・倫理性教育を行う科目を設置する。	具体案を教学改革委員会、教授会に提案し、2011年度から設置する。
3	4-3 教育方法	シラバスの活用方法、授業評価アンケートのフィードバックの方法に関して、学部としてある程度の統一的な方針をまとめる。 教員のFDに対する意識を一層高めるために、研修等の機会を定期的に設ける。	新任教員研修、FDシンポジウム、文学部FD研修会等への参加を促す。	各学科分担で主なFDシンポジウム等へ出席する。 新任教員研修を行う。 文学部FD研修会を行う。
4	4-4 成果	文学部の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。	他大学の事例等を調査し、客観的な尺度の策定を行う。	文学部自己点検評価委員会で検討し、具体的な提案を教授会等で行う。
5	1 理念・目的	文学部教育の理念・目的を教員が十分に理解し、学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。	理念・目的に関して、新入生や新任教員に周知する。	新任教員研修会や新入生面接などで理念・目標について周知する。
6	3 教員・教員組織	教員組織の適正化に向け、専任および兼任講師採用の手順の見直し等に取り組む。 文学部教授会の運営方法を検証し、必要があれば整備する。	人事採用手続きに関して、従来の方式の適切性をより詳細に検討する。	文学部自己点検評価委員会で検討し、教授会等で結果を報告する。
7	5 学生の受け入れ	特別入試等を見直し、多様な学生を確保するための具体案を提示する。 退学・休学・留年等、大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して、学科の枠組みを超えた対応の方策を定める。	退学・留年等の理由を詳しく検討し、学部としての対応策の検討に入る。	文学部自己点検評価委員会で検討し、具体案を教授会に提出して、学部としての統一見解を策定する。
8	10 内部質保証	内部質保証の実質化を定着させる。	文学部自己点検評価委員会の活動をより有効なものとする。	文学部自己点検評価委員会の検討事項の報告を教授会で行う。

文学部哲学科

Ⅰ 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科(以下学部等)の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
「進取の気性」「自由と進歩」という大学建学の理念を、特に哲学科においては「深い哲学的教養に裏付けられた自主	1-1

自律」を掲げることで、学科の特性に合わせて適切に設定している。		
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
シラバスにおいて明記し、さらにホームページではより詳しく具体的な解説を加え、周知・公表している。		1-1 1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学科会議で定期的に検証を行い、改善の余地があれば、学科会議（メーリングリスト上のものを含む）で提案審議する。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
文学部の理念・目的との関連性を明確にした上で、哲学科の理念・目的の文言を整理し、より整合性のとれた形でホームページおよびシラバスに掲載した。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織（自己評定 B）		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
多様な専門領域、すなわち、古今東西の哲学・思想、宗教や美学・芸術学、文化史や心理学・社会学関係などの関連分野の多彩な学問分野に教員を配置した組織とするの編成方針を明確にしている。		3-2
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
古代ギリシア哲学から近代の英米系・フランス系・ドイツ系の哲学、そして現代の言語分析哲学や哲学的解釈学、さらに日本や東洋の思想まで、学生の多様な関心に対応できる教員組織を整備している。		3-1 3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
内規を定め、学科内で十分検討の上、人事委員会へ発議し、教授会で投票等による承認を求めるという形式を整えており、教員の募集・任免・昇格の機会がある際には、それが適切に行われるように準備している。		—
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
全学のFD関連の研究会、あるいは文学部独自の研修会に対して、学科の教員からも毎回参加者があるように、学科会議において求めている。		3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
文学部独自の予算と企画で外部から講師を招いたFD研修会に参加し、そこで得られた情報をもとに学科会議において議論した。		
3 改善すべき事項		
より多くの教員に参加を呼びかける。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
真の意味で自由な人格を有し、社会の進歩・発展に寄与する人物を輩出するという哲学科の目的のため、最終的には4年間の成果を卒業論文としてまとめることにより学位取得に至るということを、ホームページに明示している。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
卒業論文を作成する能力を培うまでの過程において、まず基礎的な概論系の科目を経て、特殊講義や演習科目、そして自由科目など、必修、選択必修、選択科目を履修してゆくということを、ホームページに明示している。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針とともに、いかなる能力を身につけられるようにしているか、より具体的な表現で説明した文章を、ホームページで公表している。		4-1-2
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学科会議において検証し、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会に提案可能な具体案を検討している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		

特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
適切に開設し、体系的に編成している。特に、ゼミ形式の授業科目に関しては、1 年次の基礎ゼミ、2 年次の基礎演習、3・4 年次の哲学演習と、4 年間で段階的で継続した指導が可能となるようにしている。		4-2-
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
提供している。特に、哲学特講および哲学演習においては各担当教員の専門分野を生かした幅広い分野に渡る授業内容を用意している。さらに、哲学特講は原則として半期で担当教員を代えることにより、扱われる内容により一層の変化を持たせている。		4-2-2
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)		
2010 年度より、卒業論文指導とゼミ (哲学演習) における教育との関連をより密接にするため、4 年次にも原則としてゼミを履修することとした。(従来は 3 年次に 2 種類のゼミで単位修得すれば、必ずしも 4 年次においてゼミを履修する必要はなかった。)		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
適切である。特に 2010 年度からは、新入生全員に対し前期授業期間中に専任教員が面接を行い、大学での学習において発生する諸問題の早期発見に努めることとなった。		—
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
大学全体の方針に従い、シラバスの充実を図りながら、それに基づいた授業を展開するよう努力している。		—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
適切に行われている。特に、哲学演習においては複数開設されている各科目間において、単位取得のためのゼミ参加条件を統一するようにしている。		—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
学科会議において、あるいは担当者が複数いる科目では担当者間において検証を行っており、次年度の改善に結びつけている。特に、2010 年度はゼミ (哲学演習) において定員制を厳格化することにより、ゼミ人数の平均化すなわち多人数ゼミの解消を行った。		—
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)		
1 年次配当科目の「基礎ゼミ」は、学科における初年時教育の中心であるが、それをほぼ全員が履修可能となるように、開講する曜日・時限を工夫した。具体的には、2010 年度より体育授業に曜日を合わせ、さらに二組を同じ時限として、全員がそこで履修するよう入学直後に指導した。		
3 改善すべき事項		
「基礎ゼミ」および「基礎演習」において、一組の履修者数を少なく (組を多く) して、より少人数教育としての効果を上げるべきである。		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
成果が上がっている。特に、哲学演習 (1) および (3) の合同ゼミ合宿をフランスのアルザスにおいて行ったが、その参加者より、今後の学習意欲を大いに刺激されたなどとする感想が寄せられている。		4-4-1
4.12 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか。		E

卒業のための条件を厳格に適用し、適切に行われている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
4.11 に記述したアルザス合宿の参加者の中には、欧州の大学と共同で行う修士課程用集中講義である「エラスムス・ムンドゥス」を学部生のうちから聴講する者があるほど、教育の効果が上がっている。		
3 改善すべき事項		
学習意欲を向上させるための教育における工夫が、学部学科の制度の中で整備することができるように改善すべきである。		
中期目標番号	4	

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	文学部シラバス (p. 2) (文学部 1-1 に同じ)
1-2	ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	文学部シラバス (pp. 448～454) (文学部 1-1 に同じ)
3-2	ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
3-3	文学部 FD 研修会配布資料 (文学部 3-3 に同じ)
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/philosophy/tokucho.html)
4-1-2	ホームページ (http://www.i.hosei.ac.jp/~tetugaku/rinen.html)
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	文学部生の履修の手引き (pp. 45～49) (文学部 4-2-1 に同じ)
4-2-2	文学部シラバス (pp. 15～68) (文学部 1-1 に同じ)
評価基準 4-3 教育方法	
	なし
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	アルザス合宿報告書

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	教育目標等を再検討し、目標にあわせ、哲学科におけるカリキュラム編成の充実化をはかる。	教育目標が現状に適合しているかを再検討し、哲学科におけるカリキュラム編成の適切性について学科会議等で検証する。	カリキュラム編成の充実化に学則改正が必要であればそれを提案する。
2	4-2 教育課程・教育内容	各開設科目が哲学科のカリキュラム編成のなかで現在にも増して十分な役割を果たすことができるよう、扱う題目のさらなる改善をはかる。	各開設科目が扱う内容の過不足について検証する。	開設科目の内容として加減すべき題目を提案する。
3	4-3 教育方法	成績評価基準を学科としてより明確なものにする。 学生による授業評価を、学科としてさらに有効に活用する。 従来からある教育方法以外にも、効果のある手段について検討・試行する。	シラバスの記述や成績評価基準を含め、現状に対する学生の意識を調査する。 FD 研修会などにおいて、他学部他学科や他大学の事例について知る。	学生の意識調査などを利用しつつ、教育方法の改善案を作成する。
4	4-4 成果	哲学科の目標に関して、どのような客観的成果判定の尺度があり得るかを検討する。	哲学科で学ぶことに対して学生が何を期待しているのかを調査する。	学生の期待することの学年による変化を分析する。

文学部日本文学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
2009年度に見直し、適切に設定している。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
2009年度に見直した理念、目的、教育目標をシラバスに掲載し公表している。また、教育理念を2011年度文学部案内に掲載し公表している。なお、ホームページ掲載の日本文学科の理念（1-3からのリンク）は他学部・他学科と同様、		1-1
「法政大学自己点検・評価報告書2005」からの抜粋となっており、更新の必要がある。		1-2
		1-3
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
文学部の教育改革委員会や教授会から要請があれば、定例学科会議などで積極的に検証を行い、改善の必要があれば、審議提案する。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
1. 各専門分野（文学、言語学、文芸）の十分な業績を有すること、2. 学科の教育方針を重視しかつ学生への教育・指導に熱意を有すること、3. 校務を積極的に担当する用意があること、以上の3点が教員像の基本条件となっている。また、学科の教員組織については、さらに年齢・性別・国籍などの構成をも考慮している。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
整備している。		3-2
		3-3
		3-4
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
学科で発議された案件を人事委員会で検討した上で、教授会で投票によって承認するという形式で、適切に行われている。なお、教員の募集については、公募制を採るのが原則であるが、文芸や能楽など特殊な分野において、公募によらず個別に対応することがある。		3-5
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
教員が全学および文学部のFD取組みに積極的に参加し、定例学科会議で報告を行っている。		3-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
組織の編制方針について、各コースで最大の教育効果が可能となる教員構成を検討する必要がある。具体的に指摘するならば、学科全体の言語学関係の必修科目と言語コース別必修科目のすべてを現在の専任教員2名のみで担当することは到底不可能であり、将来的には言語学担当の専任教員の増員が望ましい。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
ホームページに明示している。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
ホームページに明示している。		4-1-2
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、		E

社会に公表されているか。		
シラバスやホームページに明示している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
教育課程の編成・実施方針については、学科独自のカリキュラム・アンケートを定期的に実施し、その結果について学科会議などで検討している。改善の余地があれば、具体案を審議提案する。		4-1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
留年率の改善のためにカリキュラムの見直しの必要性を更に検討する必要があるだろう。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 （自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
コース制の教育課程を体系的に編成している。		4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
高等学校課程の学習で修得した基礎学力に対応し、各年次において相応しい教育内容を提供している。		4-2-1 4-2-2 4-2-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
少人数の双方向型教育を、以下のように必修科目として各年次に配置している。 ・1年次 「大学での国語力」 ・2～3年次 「日本文芸研究ゼミナール」 ・4年次 「卒業論文」「卒業創作」のいずれか		
3 改善すべき事項		
高等学校課程の教育内容について、古文・漢文のみならず、文学史に関する補完教育（リメディアル教育）への対応が必要だろう。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
日本文学の長所は少人数の双方向型授業による指導であるが、大教室でも双方向型授業への取り組み、例えばリアクションペーパー（レビューシートなどとも）や授業内の小レポート提出などの積極的な利用などが多く行われており、適切と思われる。		4-3-1
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
授業の展開は基本的に担当教員に任されている。近年、シラバス項目の充実が図られており、担当教員の意識向上に寄与している。また、シラバスの運用方法に関する項目を多く掲載するFD推進センター作成の「振り返りシート」を第7回定例学科会議（2009年10月21日）で専任教員に配布して、自己評価への利用を促した。		—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
GPA 制度の導入以来、成績評価に対する意識が高まっている。		—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
日本文学では卒業論文もしくは卒業創作を必修とし、学生は4年間の教育成果を示すものとしてこれを執筆し提出する。指導する各教員にとっては、これらを評価することは教育効果を検証する機会となり、教育課程や教育内容・方法を検討する際の最も重要な拠り所となる。優秀論文や創作は学科の発行する『日本文学誌要』『法政文芸』に掲載される。		4-3-2 4-3-3

2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
優秀卒業論文・卒業創作が『日本文学誌要』・『法政文芸』に集約され、卒業認定の基準に関わる参考資料として各教員が共有できるようになっている。	
3 改善すべき事項	
現代社会での要求に対応するため、プレゼンテーション能力の向上を目指した授業の導入や、出版社インターンシップ制度の導入などを検討したい。	
中期目標番号	3
評価基準4-4 成果（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
上がっている。優秀な卒業論文・卒業創作は日本文学科の出版物である『日本文学誌要』と『法政文芸』に掲載されており、学科の教育成果の水準を示している。また、卒業生アンケート（2008年度）の調査報告書によれば、専門課程の教育、教授陣、ゼミナール、およびカリキュラムの内容に対し、高い満足度を獲得して得ている。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
4年生は、卒業論文もしくは卒業創作を提出するが、評価には学力のみならず、学位授与に値する人間性（倫理性）を見極める卒論面接が行われる。所定の単位を修め、諸条件を満たした学生には「学士」の学位が授与されるので、適切と思われる。	4-4-4 4-4-5 4-4-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
上記のように、優秀な卒業論文・卒業創作は日本文学科の出版物である『日本文学誌要』と『法政文芸』に掲載され、学生は目指すべき水準を容易に知ることができる。『法政文芸』の編集には学生が全面的に編集に加わり、編集作業自体が人間性の研鑽の場ともなっている。	
3 改善すべき事項	
上記のように教育目標に沿った成果が上がっているが、あえて問題を指摘するならば、留年率の減少および就職率の向上が当面の課題であろう。	
中期目標番号	4

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	文学部シラバス（p.2）（文学部1-1に同じ）
1-2	文学部案内（p.10）（文学部5-1に同じ）
1-3	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/1_2.html ）
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	2009年度公募（言語学）
3-2	文学部シラバス（pp.455-460）（文学部1-1に同じ）
3-3	文学部案内（p.15）（文学部5-1に同じ）
3-4	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/japanese_p.html ）
3-5	2004-2010年度教員募集方法一覧（日本文学科）
3-6	文学部FD研修会配布資料（文学部3-3に同じ）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf ）
4-1-2	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_50.pdf ）
4-1-3	文学部シラバス（p.2）（文学部1-1に同じ）
4-1-4	2009年度カリキュラム・アンケート
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	文学部案内（p.11-12）（文学部5-1に同じ）
4-2-2	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/bungaku/japanese/japanese.html ）
4-2-3	文学部履修の手引き（pp.51-62）（文学部4-2-1に同じ）
評価基準4-3 教育方法	

4-3-1	文学部シラバス (pp. 73-164) (文学部 1-1 に同じ)
4-3-2	『日本文学誌要』第 76 号, 第 78 号目次
4-3-3	『法政文芸』第 5 号
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	『日本文学誌要』第 76 号, 第 78 号目次 (4-3-2 に同じ)
4-4-2	『法政文芸』第 5 号 (4-3-3 に同じ)
4-4-3	2008 年度 卒業生アンケート調査報告書 抜粋
4-4-4	文学部履修の手引き (p. 97) (文学部 4-2-1 に同じ)
4-4-5	卒業論文指導願
4-4-6	『卒業論文執筆のてびき』

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	社会や時代の要求に応じて, 日本文学に関わる 3 つの分野 (文学, 言語, 文芸) の教育を効果的に行う。	2009 年度に実施したカリキュラム・アンケートの内容分析, およびそれに基づいた提案の作成。	提案の作成。
2	4-2 教育課程・教育 内容	教育目的達成のため, 適切な教育課程・教育内容を提供する。	2011 年度導入予定のリメディアル教育科目 (2 単位の選択科目「古典基礎演習」) の実現。	科目設置。
3	4-3 教育方法	時代の要請を踏まえた教育方法を実施する。	プレゼンテーション能力の向上を目指した授業の導入の可能性を探る。	報告会の開催。
4	4-4 成果	時代が求める教育成果が上がっているか随時検討する。	留年率の減少および綿密な学生指導の実施。	随時に学科会議で問題学生について報告し, 教員間で情報を共有する。

文学部英文学科

I 現状分析

評価基準 1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科 (以下学部等) の理念・目的は, 適切に設定されているか。	E
適切に設定している。	1-1 1-2
1.2 学部等の理念・目的が, 大学構成員 (教職員および学生) に周知され, 社会に公表されているか。	E
英文学科の理念・目的は周知され, シラバスやホームページで公表されている。また, オープンキャンパス等で説明している。	1-1 1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
文学部自己点検評価委員会で定期的に検証を行なっている。改善の余地があれば, 学科会議で議論して, 教学改革委員会や教授会で提案審議する。	1-3
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)	
英語を基礎とする教育理念が明確になっている。	
3 改善すべき事項	
エビデンスとしてあげたものにおいて, すべてに共通した文言が用いられているわけではない。理念・目的に関する文言を簡潔にし, わかりやすいかたちで明示する必要がある。	
中期目標番号	5
評価基準 3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	

3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
従来必ずしも明確にはしていなかったため、明確化の方法について検討中である。	—
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
専任の教員組織は大学院のそれとほとんど重なっており、教育課程全体に責任をもつためには、必ずしも十分な人員が整備されているとは思われない。不足している分野については非常勤講師や兼任教員に依頼しているが、非常勤の比率は高い。	3-1 3-2 3-3
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
適切に行なわれている。	—
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教育面では、教育技術、学生とのコミュニケーション技術を上げることについては、学部のFD委員会等が主催するセミナーや講演会があり、教員が自発的に参加して、効果を上げている。研究面については、学部の履修要項の教員紹介欄や個人のHP、学会誌などに掲載されているように、教員個人の研究活動、学会発表、論文執筆、国内留学や在外研究など、教員個人が行う研究活動によって資質向上はなされていると思われる。しかしながら、日常の授業と学生の指導、毎年増加する事務仕事、会議や書類作りのため、すべての教員が疲弊している現状では、時間的にも、エネルギー的にも、また経済的にも、英文学科が組織として教員の資質向上を図る余裕がなかなかない。	3-1 3-2 3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
ゼミ（演習）では所属ゼミ制度を採用し、少人数教育をはかって、専任教員以外の教員も学生の研究・卒業論文をサポートする教員体制はできている。	
3 改善すべき事項	
教員が担う教育、研究以外の負担を減らし、教員に教育や研究について考える時間の余裕を与え、教員の資質向上の機会をつくる必要がある。	
英米文学・英語学、言語学という三つの分野が高度に専門化された状況の中、相互の関係を確認する必要がある。	
中期目標番号	6
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
ホームページに明示している。	4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
ホームページに明示している。また、シラバスにおいて系統的な受講モデルを示している。	4-1-1 4-1-2
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は大学構成員には周知されている。社会にはホームページで公表されている。	4-1-1
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
文学部自己点検評価委員会にて検証し、改善の余地があれば、教学改革委員会や教授会に具体的に提案している。	4-1-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3 改善すべき事項	
教育課程、学位授与、教育課程の編成・実施方針について、詳細にいたるまで社会に広く公表されているかという点については、一学科で負える任務ではなく、大学全体で考えていくべき問題なので、今後そうした機会を求めていくことが必要だと考えられる。	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 B）	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年時教育を「基礎ゼミ」として1年前期に実質的に全員履修で行ない、1年次からの、文学や演劇、英語学や言語学の基礎的講義を経て、より専門的な講義科目を2年次より設置し、	4-2-1 4-2-2

同時に英語表現演習科目を複数とれるようにしている。3年次からはゼミに登録して卒業論文指導につなげている。そのように、ある程度体系的な編成が実現している。		
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
教育課程の編成・実施方針に基づいて、現有スタッフとコマ数の中では最大限に各課程に相応しい教育内容を提供していると思われる。しかしながら、分野の高度な専門化もあり、スタッフと授業コマ数が十分足りているとはいえない。		4-2-1 4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2008年度より新たに導入教育を専らとして改編された「基礎ゼミ」は、2009年度よりほぼ全員の1年生が履修登録を行っており、検証は必要ではあるが、少なくとも形式的には教育体系の一たんを担う科目として定着した。		
3 改善すべき事項		
スタッフと授業コマ数が必ずしも十分とはいえないため、英米文学（イギリス文学、アメリカ文学、さらに小説、詩、演劇などのジャンル）、英語学、言語学という分野ごとの理想的な授業体系化までには至っていない。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
文学系の教育方法および学習指導は適切に行われている。言語系、とくに実験系の研究分野については、実験室や設備が整備されていないため、学習指導が適切に行われているとはいえないところがある。		4-3-1 4-3-2
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
詳細なシラバスに基づいて授業が展開されるようになっている。		4-3-1 4-3-2
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
成績評価、単位認定については、シラバスにも明示されており、適切に行なわれている。		4-3-1 4-3-2
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
学生の評価アンケートや教員独自の授業アンケートによって、フィードバックして改善につなげている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
3年次進級以前の2年12月にゼミ履修登録を行ない、このときに決定した教員が4年次の卒業論文まで原則的には学生の指導を行なうため、学生と教員との知的・情的やりとりが豊かになった。		
3 改善すべき事項		
いっぽう、ひとつの演習にのみ参加して他の領域に触れないために、専門性はある程度高まるものの、幅の広さが損なわれることが危惧される。学生数と開講コマ数のバランスの問題もあるが、幅広い知識と好奇心を学生に訴える必要がある。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
教育目標に沿った成果が上がっているかどうかは、一律に成果を数値化することはできないが、さまざまな領域に就職・進学する卒業生が寄せる言葉を信じるならば、ある程度の成果が確かに上がっていると考えられる。卒業論文に結実する専門的な知識と思考・分析力で判断するならば、教育目標に沿った成果が上がっている、といえる。英語の運用能力も4年間で全体的に上昇している。		—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
適切に行なわれている。3年次12月に卒業論文指導教員を正式に決定し、1年間の指導を経て、必修の卒業論文を提出し、口頭試問を行なって知識を確認している。卒業判定の教授会において最終的に判定を行なって学位を授与している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
すぐれた卒業論文数編をゼミナール協議会が発行する機関誌に掲載して、つづく学生にも刺激を与えている。		
3 改善すべき事項		
具体的検証の方法を考える必要がある。		

中期目標番号	4
現状分析根拠資料一覧	
評価基準 1 理念・目的	
1-1	文学部シラバス (p. 2) (文学部 1-1 に同じ)
1-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/pdf/houkoku_01-02.pdf)
1-3	2009 年度自己点検評価報告書 (pp. 22～23)
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	文学部シラバス (pp. 461～468) (文学部 1-1 に同じ)
3-2	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/english_p.html)
3-3	文学部 F D 研修会配布資料 (文学部 3-3 に同じ)
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokaijoho.html)
4-1-2	文学部シラバス (p. 2) (文学部 1-1 に同じ)
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	文学部シラバス (pp. 165～256) (文学部 1-1 に同じ)
4-2-2	文学部履修の手引き (pp. 63～69) (文学部 4-2-1 に同じ)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	文学部シラバス (pp. 165～256) (文学部 1-1 に同じ)
4-3-2	文学部履修の手引き (pp. 63～69) (文学部 4-2-1 に同じ)
評価基準 4-4 成果	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	教育目標, 学位授与, 教育課程の編成・実施方針について社会に広く公表されているかという点について, HP の充実, およびそれ以外の手段の可能性を検討する。	ホームページや文学部案内その他の媒介での公表文書をわかりやすくするとともに, 共通した文言を核心部分で反復するように修正する。	文言の検証・推敲・訂正による文書改稿。
2	4-2 教育課程・教育内容	ゼミ担当教員の原則専任教員化を促進するとともに, 教員内容の体系化を検討する。	教員内容を英米文学・英語学・言語学において, 相互の関係をはかりつつも体系化するために, 現行カリキュラムを改編する。	カリキュラム改編。
3	4-3 教育方法	体系的な履修形態モデルを, より具体的に示せるように検討する。	体系的な履修形態モデルを具体的に作る。	体系的な履修形態モデルをシラバス, HP 等に明示する。
4	4-4 成果	英文学科の目標に関して, どのような客観的成果判定の尺度がありうるかを検討する。	他大学・他学科の事例等を調査し, 客観的な尺度の策定を行なう。	文学部自己点検評価委員会に提案・検討し, 具体的提案を教授会等で行なう。
5	1 理念・目的	文学部教育の理念・目的, そして英文学科の教育の理念・目的を教員が十分に理解し, 学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。	理念・目的に関して, 新入生や新任教員に周知する。	新入生面接などで理念・目標について周知する。ホームページ等に記載。
6	3 教員・教員組織	教員組織の適正化に向け, 兼任講師とも意見交換を行ないながら, 担当科目を再検討する。	イギリス文学の専任人事を行ない, 担当科目を検討する。	専任人事については公募を行ない, 適切な人材を確保する。
7	5 学生の受け入れ	退学・休学・留年等, 大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生への対応策を講じる。	退学・留年等の理由を詳しく検討する。 新入生と面談を行ない, 相談に応じ	グループ面談を 5 月に行ない, 欠席者についてはさらにフォローする。

			る。	
8	10 内部質保証	内部質保証の実質化を定着させる。	自己点検評価委員会の活動をより有効なものとする。	文学部自己点検評価委員会の検討事項の報告を教授会で行う。

文学部史学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
史料に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を理論的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成する。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
史学科の理念・目的は毎年度の講義概要（シラバス）に示されている。		1-1
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
原則として毎月第三水曜日にひらかれる文学部教授会に合わせ、また必要に応じて臨時に開く学科会議において学科の理念・目的に照らしつつ問題を審議し、報告、承認、決定を行っている。		1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
毎年6月に開催される法政大学史学会は一般にも公開されており、学生の研究報告、第一線の研究者による講演が行われている。法政大学史学会の定期刊行物『法政史学』（春秋年2回刊行）に研究論文が掲載されており、人材育成という理念・目的の達成に努めている。		
3 改善すべき事項		
実証主義に基づきながら、広い視野を持つ人材を育成するという独自の学風を作り上げ、広く世に知らせる必要がある。		
中期目標番号	5	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
日本史・東洋史・西洋史の各分野にわたる教員が分野別・時代別に授業科目を担当することを基本としており、講義概要（シラバス）や大学HPなどに教員の研究分野を明示している。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
日本史における全時代分野、すなわち考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する専任教員を配置し、また東洋史・西洋史においても前近代史・近現代史の両分野を担当する専任教員を配置している。さらに多彩な授業科目を担当する兼任・兼担各教員を配置している。		3-1
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
専任教員の募集・任免・昇格については、第一に史学科学科会議・文学部人事委員会・教授会の規定に拠り、それらの議を経て最終的には教授会の投票による承認を得て行われている。 兼任教員についても、史学科会議・文学部人事委員会・教授会で承認を得て行われている。		3-2
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
学科会議において適宜学科内の問題や課題を審議している。また、FDに関連する部局より学内外で開催される研修会に関する情報を得、参加の機会を得ている。教員の研究・教育に関する分野・領域の向上については、大学の規定に拠り、原則として授業負担を有しない在外研究・研修、あるいは国内研究・研修の制度が設けられており、活用されている。		3-3 3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
上記の厳格な手続きによりながら、日本史・東洋史・西洋史の各分野に専任及び兼任教員が配置され、学生の歴史諸分野への関心に応ずる態勢が取られている。		
3 改善すべき事項		

各教員の専門性をより高めながら、歴史学を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するシステムの構築が必要とされている。		
中期目標番号	—	
評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E	
学位授与の方針（ディプロマポリシー）は、大学のHP から入ることができるサイトに明示されている。	4-1-1	
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E	
教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）は、大学のHP から入ることができるサイトに明示されている。	4-1-1	
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E	
史学科の教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針は、史学科会議の議を経て定められており、大学のHP 等から閲覧することが可能である。	4-1-1	
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E	
史学科の学科会議が教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についての審議を行っている。	—	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
講義概要（シラバス）を利用し、入念に行っている。入学時のガイダンスにおいて、学生に対して教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の周知を図っている		
3 改善すべき事項		
教育効果をより高めるための科目構成を追求し、その目的を初年次から学生によく理解させる努力が必要である。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E	
日本史では全時代分野をカバーし、東洋史・西洋史では前近代史・近現代史両分野をカバーしており、また兼任・兼任両教員により多彩な科目を設定している。科目は全体として演習系科目、実務系（実習系）科目、講義系科目に大別されている。 学習活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、演習の中で、また個別に指導してその完成を目指すようにしている。	4-2-1	
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E	
専任・兼任・兼任の各教員がそれぞれの専門領域の教育において、学生の能力・ニーズに応じた適切な教育内容を提供している。なお、科目には必要に応じて必修・選択の区分を設け、バランスの取れた学修の実現に配慮している。	4-2-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
広い視野を持って諸事象を探索し、実証的事実に基づいて物事を判断することのできる人材が育成されている。		
3 改善すべき事項		
上記のことをより効果的に進めるために、学生が自らの確な研究対象を見だし、確実な読解力を身につけることができるようにきめ細かい指導をしていくことが必要とされる。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E	
史学科では日本史・東洋史・西洋史の三分野をカバーする専任教員の配置を実現しており、多様な学びのニーズに対応している。ゼミおよび卒論指導において個々の学生がその自発性に基づいて選んだテーマを適切に探究できるよう指導している。	4-3-1	
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E	
シラバスに基づいて授業を行うよう専任・兼任の各教員いずれも努めているが、学生との双方向的な授業運営により学生のニーズに応えるべく授業展開を柔軟に修正することもある。	4-3-1	
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E	
各科目の成績評価に関する基準は講義概要（シラバス）に明記されており、単位の認定は適切に行われている。なお、	4-3-1	

問題や課題があれば適宜学科会議で審議している。		
4.10	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
	最終的な卒業人数を教授会で報告している。定例の学科会議においては問題や課題があれば適宜審議し、改善を図っている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
専門科目、特に演習では少人数での授業が展開され、指導教員と学生との研究・学修に関する環境が良好に保たれている。		
3 改善すべき事項		
史学科での指導になじみにくい学生も少数ではあるが存在する。これらの学生にもその指導をよりよく理解させ、また、教員間でも問題への認識が共有されるようにする工夫が必要である。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11	教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
	多くの学生は遅速巧拙の差はありながらも、学修の集大成としての卒論完成に漕ぎ着け、困難を乗り越えたという体験を生かして、社会人としての活動に、あるいは大学院進学等に取り組んでいる。	4-4-1
4.12	学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
	所要単位をすべて修得した上で、卒業論文に合格しなければならないため、卒業認定は厳密かつ適切に行われている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
優秀な卒業論文を提出した学生は、一般にも公開されている法政大学史学会の大会（年1回、6月開催）において研究報告を行い、同会の定期学術刊行物である『法政史学』に研究論文を掲載する場合がある。		
3 改善すべき事項		
近年の学生の就職状況の困難さにより、最終学年における学習指導、とりわけ卒論指導のスケジュールが立てにくくなっていることに適切に対処する必要がある。		
中期目標番号	4	

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	文学部シラバス（p.3）（文学部1-1に同じ）
1-2	2009年度自己点検評価報告書（pp.24～26）
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	文学部シラバス（p.6, pp.469～473）（文学部1-1に同じ）
3-2	文学部教授会規定
3-3	2009年度自己点検評価報告書（1-2に同じ）
3-4	文学部FD研修会配布資料（文学部3-3に同じ）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2-38.pdf ）
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	文学部シラバス（pp.257～309）（文学部1-1に同じ）
評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	文学部シラバス（pp.257～309）（文学部1-1に同じ）
評価基準4-4 成果	
4-4-1	『法政史学』第73号 修士・卒業論文題目一覧（2009年度）

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与基準、教育	学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を整備	史学科の理念を初年次教育の授業（基礎ゼミなど）および『文学部案内』や文学部ホームページに盛り込む。	『文学部案内』や文学部HPの記述の改訂をはかる。

	課程の編成・実施方針	し、その公開に努める。		
2	4-2 教育課程・教育内容	初年次教育から始まり、卒論作成に至る一連の教育課程実行の整合を図る。	基礎課程と専門課程とが緊密な連帯を保っているかを検証する。	試験の成績、アンケート等からカリキュラムの妥当性を検証する。
3	4-3 教育方法	伝統によって培われた方法論に依りながら、現代の学生の関心にも応える授業内容について教員間の共通理解を形成するよう努める。	学科会議等の意見交換の場をより充実させる。学生の要望をより良く把握することに努める。	共に学ぶ者としての学生・教員間の一体感を形成する。
4	4-4 成果	学生がより生き活きと学習し、明確な目標を立てられるよう助力する。	学習内容に対する理解がより深まり、特に4年次学生の卒論の水準の向上が成果となって現れることを目指す。	留年学生の減少。
5	1 理念・目的	史学科の理念・目的の一層の充実とその周知に努める。	入学案内やHP内の記述の、社会環境変化に応じた改訂に留意する。	史学科の学科会議で検討を行う。

文学部地理学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
適切に設定している。		1-1 1-2 1-3
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
周知し、シラバスやホームページで公表している。また「法政大学文学部案内」においても公表している。		1-1 1-2 1-3
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学科内に自己点検評価委員会をおき、必要に応じて学科会議などで定期的に検証している。改善の余地があれば、学科内で議決し、それを文学部自己点検評価委員会などに持ち上げ、学科ごとのバランスも考えて実行している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
特に外部に対して基準を明示してはいないが、教員間の年齢バランスや各専攻分野の偏りをできるだけ少なくする方針のもとに、教員組織を構成している。		—
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
整備している。		3-1 3-2 3-3
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
募集については完全公募を原則とし、書類審査および面接、模擬授業の実施などのプロセスを経て、学科会議での投票により採用人事案を決定し、文学部教授会で決定している。また昇格人事については、自己推薦制度を設け、当該本人からの申し出による昇格の道を開いている。		—

3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
全学のFDへの参加を促し、文学部独自のFD研修会などへの参加も積極的に行なっている。	3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
教員の平均年齢が4歳ほど低下し、30歳代から60歳代までかなりバランスのとれた教員構成になった。	
3 改善すべき事項	
教員の男女比が依然として男性比率の高い状態になっており、できるだけ改善する方向が望ましい。	
中期目標番号	—
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
学科のホームページに明示している。	4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
大学のホームページおよび学科のホームページに明示している。また、「法政大学文学部案内」や「地理学科のしおり」（学生配布用）においても公表している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
大学のホームページおよび学科のホームページで公表している。	4-1-1 4-1-2
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
必要に応じて学科内で審議・検討し、学部教授会や教学改革委員会などに持ち上げている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
提供している。	4-2-1 4-2-2 4-2-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
2008年度に東京都よりECO-TOPプログラムの認定を受け、当該プログラムの履修が2010年度から始まった。	
3 改善すべき事項	
2011年度より開始される、学部と大学院修士課程とを結びつけた「5年制プログラム」、および日本地理学会認定の「地域調査士」資格付与のための、諸条件整備を急ぐ必要がある。	
中期目標番号	2
評価基準4-3 教育方法（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
適切である。基本的に大人数授業が少なく、教員の細かな目が学生に対して行き届くようになっている。	—
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E

展開されている。	—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
行われている。	—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
カリキュラム上複数あるオムニバス授業においては、教育内容を構成および成績評価について担当者間で協議し、その結果を実行している。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
学習の集大成として卒業論文制作が位置づけられ、そのためのカリキュラム整備が進んでいる。また、それにともなって学生の論文制作への意識も高まっている。すぐれた卒業論文は、法政大学地理学会の機関誌『法政地理』に掲載される道筋が開かれている。	
3 改善すべき事項	
各種資格認定制度の導入により、カリキュラムにやや全体的整合性を欠くことになる可能性があるため、改善策を講ずる必要が生ずると思われる。	
中期目標番号	3
評価基準4-4 成果（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
上がっていると考えられる。	—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業論文作成を必修としており、そのための指導体制を強化するとともに、「地理学研究法」という授業科目を3～4年次に履修させることによって、効果的な論文作成の手引を指示している。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
初年度基礎教育プログラム（基礎ゼミ）の教育内容充実を図った結果、選択科目であるにも関わらず同科目の履修率が大幅に向上した。	
3 改善すべき事項	
全体としてみれば卒業留保者の劇的減少にはいまだつながっていない。この点のさらなる改善が必要であろう。	
中期目標番号	4

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	文学部シラバス（p. 3）（文学部1-1に同じ）
1-2	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/1_2.html ）
1-3	文学部案内（pp. 28～33）（文学部5-1に同じ）
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	文学部シラバス（p. 6, pp. 474～479）（文学部1-1に同じ）
3-2	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/bungaku/index.html ）
3-3	地理学科のしおり
3-4	文学部FD研修会配布資料（文学部3-3に同じ）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokai.joho.html ）
4-1-2	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/geogr/geo-net/index.html ）
4-1-3	地理学科のしおり（3-3に同じ）
4-1-4	文学部案内（pp. 28～33）（文学部5-1に同じ）
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	ホームページ（ http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/kokai.joho.html ）（4-1-1に同じ）
4-2-2	文学部案内（pp. 28～33）（文学部5-1に同じ）
4-2-3	地理学科のしおり（3-3に同じ）
評価基準4-3 教育方法	

	なし
評価基準4-4 成果	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位 授与基準、教育 課程の編成・実 施方針	地理学の特性である地域研究のた めのフィールドワークの方法に習 熟させるとともに、その成果を社 会的に還元するための人材育成を 図る。	左の理念を実現するためのカリキュ ラムを整備する。	各種資格認定の制度化。お よびそれらを学科ホームペ ージに明示し公開する。
2	4-2 教育課程・教育 内容	教育目標達成のため、適切な教育 課程・教育内容を提供する	ECO-TOP プログラムの実施に向けた体 制をととのえ、いわゆる「5年制プロ グラム」および「地域調査士」資格付 与の条件を整備する。	整合性に注意したカリキュ ラムを再編成する。
3	4-3 教育方法	フィールドワークをベースにした 教育方法の徹底をはかり、地理学 の実用的社会貢献の道を開発す る。卒業論文制作に向けた学習指 導の徹底を継続して図る。	教員間での情報の共有。	フィールドワーク実施報告 書の刊行・電子情報公開な どに努める。
4	4-4 成果	上記諸施策の実現を随時検討す る。	綿密な学生指導の実施と徹底をはか る。	卒業留保者の減少を実現す る。

文学部心理学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
大学のホームページやシラバスに明示された「法政大学の理念・目的および各種方針」をメールで配布し各教員がその内容に周知し自覚し、それを踏まえ心理学科の理念・目的が設定されている。	1-1 1-2 1-3
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
心理学科の理念・目的は、学科会議で専任教員により討議検討のうえ作成した。また、大学のホームページや心理学科独自に運営しているホームページに学部・学科の理念・目的が掲載されている。新入生に対しては、4月に行われるガイダンス・オリエンテーション時に周知している。	1-1 1-2 1-3 1-4
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
定期的に開催される学科会議で学科の理念・目的の適切性に関して、点検検討している。	1-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
年度初めに行われるガイダンスによって、教育理念・目的が明示され、心理学科の学生であることの自覚を促している。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	—
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
定期的に学科・専攻会議を開催して、教員像及び教員組織の編成方針の適切性に関して点検検討している。	3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E

認知と発達という二本柱に沿ってさまざまな分野の専任教員ならびに兼任教員が教育に携わっている。教育内容についても、必要に応じて専任教員ならびに兼任教員間で連携をとっている。		3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
新規専任教員採用は、文学部心理学科が主導して行っている。学科内で必要に応じた選考委員会を立ち上げ、公募により、書類選考・面接を通して適正な教員の選考を行っている。また、昇格に関しても、文学部内の基準にしたがい適切に実施されている。		3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
学生による授業評価アンケートを前期後期の学期末に実施し、そこから得られる各教員の“気づき”を新学期開始前に掲示板に張り出すことで、学生にフィードバックするとともに、教員同士の教育改善に役立てている。また、教員の研究成果を発表する場として文学部紀要や学科・専攻で発行している心理学年報に教員の研究を公表している。		3-4 3-5 3-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
認知と発達という二本柱に沿ったさまざまな分野の専任教員ならびに兼任教員が教育に携わり、幅広いバランスのとれた教育的効果を上げている。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
心理学科で立ち上げたホームページに明示している。また卒業論文の作成の手引きや評価基準を年度初めのゼミのガイダンス時に配付している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
ホームページならびに学部講義要項（シラバス）に明示している。今年度は、研究上の倫理規定についてもホームページに明示している。		4-1-1 4-1-5 4-1-6 4-1-7
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
ホームページに明示している。		4-1-1 4-1-7
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
定期的に開催する学科・専攻会議において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、点検検討している。		4-1-8
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部講義要項（シラバス）だけでなく、心理学科独自性のホームページを有していることにより、即時的な詳細な教育課程の編成・実施方針を明示できている。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
本学科の教育課程の編成・実施方針に基づき、認知系科目群と発達系科目群を柱とした様々な授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。年度の途中で教育課程の編成・実施方針に関する討議を集中的に実施し、問題点を拾い上げ次年度の対策を講じるようにしている。		4-2-1 4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E

心理学科では、教育課程の編成・実施方針に相応しい社会に貢献する心理学的研究の内容を提供している。心理学を 生かした職業選択に関して、毎年学外の特別講師を招聘し、学生に広く講演会を実施している。		4-2-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
心理学科の学生は上記の教育課程・内容の修得を経て、多くの学生は適切な企業や公務員に就職し、また大学院に進学を果たしている。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
全科目に関して、授業の到達目標及びテーマ、授業の概要と方法、授業計画などをシラバスと心理学科のホームページに明示している。実験や実習、フィールドワークなどを取り入れながら、心の働きを客観的に捉える研究方法を習得できるよう工夫している。	4-3-1 4-3-2	
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
全科目について、学生による授業評価が行われており、それに対する教員の気づきもフィードバックされている。しかし、個々の学生の興味関心や学生の理解度に応じて、授業内の話し合いにより多少の変更は柔軟に行っている。	4-3-3	
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
成績評価基準はシラバスに明記されている。それにそって客観的で公平な成績評価が行われている。また、卒業論文は学科全体で発表会を行い、教員間では話し合いをもち成績評価を実施している。これによって学科全体として公平な成績評価を行うよう工夫している。	4-3-1 4-3-2 4-3-4	
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
全科目について、学生による授業評価アンケートを実施している。それに対する教員の気づきもフィードバックされ、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。	4-3-3	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学生による授業評価アンケートやそれに対する教員の気づきもフィードバックすることにより、学生の授業に対する評価は高い。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
ほとんどの学生が、学んだことを生かすような就業や進学を果たしている。また、教員も支援しているが、学生が自らの力で新たな知識を得るべく立ち上げた心理職の公務員対策自主勉強会（SOP）が開かれている。しかし、スポーツ推薦の学生については、学業とスポーツの両立がなかなか困難な場合があり、専任教員の適切なアドバイス等より効果的な対策が必要である。	4-4-1 4-4-2	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
卒業論文に関しては、ホームページや指導教員のゼミを通して手続き・評価基準が明示され、それに従って適切に行われている。	4-4-2 4-4-3	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学生は手続き・評価基準を事前に知ることができるため、提出された卒業論文は、すべて期限内に適切に提出され、合格している。		
3 改善すべき事項		
少数であるが一定数の留年者がおり、フォローアップ体制や適切なサポート体制を構築する必要がある。		
中期目標番号	4	
現状分析根拠資料一覧		
評価基準1 理念・目的		

1-1	「法政大学の理念・目的および各種方針」配付メール（添付）
1-2	法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/tokucho.html
1-3	法政大学文学部心理学科ホームページ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/modules/menu/index.php?id=2
1-4	オリエンテーション時教育目標など資料 2010 年度（添付）
1-5	2010 年 4 月学科・専攻会議の議案の一部（添付）
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	2010 年 4 月学科・専攻会議の議案の一部（1-4 と同様）
3-2	文学部心理学科講義概要（シラバス） pp. 357-416
3-3	公募書類（2009 年に募集した文学部選任教員，体育）（添付）
3-4	2009 年度後期授業改善アンケートに対する気づき（添付）
3-5	文学部紀要第 60 号（最新号）表紙・目次 pp. 131-164（添付）
3-6	法政心理学年報第 4 巻 1 号（最新号）表紙・目次 pp. 1-16, 21-25, 32-61（添付）
評価基準 4-1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/bungaku/psychology/tokucho.html
4-1-2	法政大学文学部心理学科ホームページ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/modules/menu/index.php?id=8
4-1-3	卒業論文執筆要綱（添付）
4-1-4	卒業論文評価基準（添付）
4-1-5	心理学科倫理規定・研究計画書（添付）
4-1-6	心理学科倫理規定・チェックシート（添付）
4-1-7	文学部心理学科講義概要（シラバス） pp. 357-416
4-1-8	学科・専攻会議の議案の一部（1-4 と同様）（添付）
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	文学部心理学科講義概要（シラバス） pp. 357-416
4-2-2	法政大学文学部心理学科ホームページ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/modules/menu/index.php?id=8
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	文学部心理学科講義概要（シラバス） pp. 357-416
4-3-2	法政大学文学部心理学科ホームページ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/modules/menu/index.php?id=8
4-3-3	2009 年度後期授業改善アンケートに対する気づき（3-4 と同様）（添付）
4-3-4	卒業論文評価基準（4-1-4 と同様）（添付）
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	2010 年版文学部案内掲載の就職先（文学部 5-1 に同じ）
4-4-2	法政大学文学部心理学科ホームページ http://www.hosei-shinri.jp/psychology/modules/menu/index.php?id=8
4-4-3	卒業論文評価基準（4-1-4 と同様）（添付）

Ⅱ 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位 授与基準，教育 課程の編成・実 施方針	オリエンテーション，基礎ゼミ， 学科 WEB 等を通して，新入学生， 在学生に学科の教育理念とそれと 授業内容の方法の結びつきを周知 させる。	ガイダンス，授業活動通して心理学科 の理念・目的を学生に浸透させる。	学生が考える機会を捕ら え，理念・目的を浸透させ る。
2	4-2 教育課程・教育 内容	研究倫理に関する組織，規定を作 成するとともに，教育カリキュラ ムの中に研究倫理教育を取り入れ る。	試験的に開始した倫理規定に答申で きる倫理委員会の設立を考える。	倫理委員会の立ち上げを試 験的な運用を含め検討す る。

3	4-3 教育方法	学科基礎科目を前期、後期にバランスよく配置し、履修しやすくする。後期になってからの履修制度を導入し、完全セメスター制を提案する。	実際に完全セメスター制に移行する作業を進める。	科目の再構成案を実施する。
4	4-4 成果	学術的な活動と社会貢献活動という2つの視点から、学生の学びを援助する。	学外講師の招聘時や学生ボランティア活動の支援・サポートできるような体制を心理学科として考える。	学外講師の招聘時や学生ボランティア活動の場の提供を通じたピアサポーター活動の活性化を行う。

文学部全体

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）				
1	理念・目的	<u>概評</u> 文学部の理念・目的は、法政大学の建学理念である「自由と進歩」に沿った形で適切に設定されている。貴学部で学んだ専門的知識を活かして、社会に多種多様な貢献を行う人物となることが期待される。貴学部の理念・目的は、シラバスや文学部案内などの刊行物のみならず、ホームページ（以下、HP）などにも掲載され、学内外への周知・公表が図られている。しかし、大学情報公開のページにおいて閲覧することができる貴学部・各学科の理念・目的は2005年度末のものであり、2010年度のそれらとは異なるため、早期の更新が望まれる（文学部エビデンス1-2）。哲学科や心理学科では、学科独自のHPにおいても理念・目的の周知を図っている。特に、哲学科のHPでは、学生に分かりやすい形で、具体的な説明とともに理念・目的を掲載しており、評価できる。文学部のHPからもこのHPへ入ることができるよう、更なる整備が望まれる（各学科のエビデンス1-2, 1-3）。また、これらの理念・目的の適切性についてはほとんどの学科において定期的な検証が行われており、貴学部全体としても学生にわかりやすい理念・目的のさらなる周知・公表が目指されている。（以上、すべてが現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> Web上で閲覧することができる文学部・各学科の理念・目的は、2005年度末のものであり、2010年度のそれらとは異なるので、早急な更新が望まれる。		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 文学部では、学生のニーズに応えるべく、多様な分野において活躍する専任教員をそれぞれの学科に配置し、各学科の教育課程にふさわしい教員組織を整備している。卒業生アンケートによれば、学生による学部の教授陣に対する評価は平均して高く、特に心理学科では88%の学生が、また哲学科では87%の学生がそれぞれの学科の教授陣に満足、もしくはやや満足だと答えている（2009年度卒業生アンケート調査結果）。しかし、学部として求める教員像や教員組織の編成方針は必ずしも明確化されていないため、早期の対策が求められる。教員の年齢、性別、専門分野などのバランスが留意されているものの、日本文学科を除くほとんどの学科において教員の年齢層に偏りがみられる。哲学科においては性別にも偏りが見られ、改善が望まれる（文学部シラバス）。さらに、日本文学科においては分野別教員数の偏りが、また、英文学科では教員の不足が問題視されている。教員の資質向上に関しては、学部全体としてFD研修会を実施するなどの配慮が見られることは評価できる。（以上、すべてが現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 日本文学科を除くほとんどの学科において、年齢、性別、専攻分野において、教員構成に偏りが見られる。また、文学部全体では、51歳から60歳の専任教員の割合が40.0%と多いので、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善が望まれる。 文学部は、卒論を必修としている上に専任教員一人あたりの学生数が42.3人と多いので、適正化に向けた努力が望まれる。		
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 文学部のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは、教育目標に沿って適切に設定されている。貴学部で学んだ学生は、自己と世界をより深く理解することによって「自己」を確立し、他者に対して自らの思想を発信し、何らかの形で社会に貢献する人物になることが期待される。これらディプロマポリシーとカリキュラムポリシーは、大学情報公開のページに掲載されているが、これらは2005年度末のものであり、2010年度のものではないため、早期の改定が望まれる（文学部エビデンス1-2）。また、地理学科や心理学科では、このHP以外にも学科独自のHPなどにこれらの方針を掲載し、それらの		

		周知・公開に努めており、評価できる（それぞれの学科のエビデンス 4-1-2, 3-3, 1-3）。他の学科や学部全体としても、大学情報公開のページのみではなく、学部、学科のHPにこれらの方針を掲載することは望ましいであろう。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの適切性については、学部レベル、学科レベルで定期的に検証が行われている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 文学部の地理学科や心理学科が、独自のホームページで各方針等を明示していることは評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部において、Web 上で閲覧することができる各方針は2005 年度末のものであり、2010 年度のそれらとは異なるので、早急な更新が望まれる。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 文学部では、カリキュラムポリシーに沿った適切な教育課程を編成し、教育目標に基づいた授業科目を提供している。全ての学科において、基礎ゼミなどの初年次教育に力を入れることで、新入学生が大学での学習活動にうまく適応できるよう支援している。2 年次、3 年次においては、学生が幅広い一般教養とともに専門的な知識を発展的に身につけていけるようなカリキュラムが組まれている。このような大学での学修活動の最終段階として、4 年次の学生に卒業論文の執筆、もしくは卒業創作が義務づけられている。このように、貴学部では学生の多様なニーズにも応えられる充実したカリキュラムを提供しているものの、一部の学科では、教員不足などの事情から、全ての分野を網羅できていないという問題点が挙げられている。地理学科では、専門知識を実社会において活かすことができる人材を育成するためのプログラムを新しく導入しており、教育目標に沿ったかたちでの教育改革が行われていることは評価できる。（以上、現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 文学部地理学科において、専門知識を実社会において活かすことができる人材を育成するためのプログラムを新しく導入するなど、教育目標に即した教育改革がおこなわれており評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部における3 つの学科では、教員数などの制限により、扱うことのできる分野に限りや偏りがみられ、理想的な授業の体系化に至っていないため、改善が望まれる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 卒業論文を必修としている文学部では、専任教員ひとりあたりの学生数が多いため、早期の改善が求められる。しかし、現時点においても、教員による学生の学修活動の支援をより充実させるための取り組みが行われている。少人数教育の導入を積極的に行い、それぞれの授業における個々の学生の興味・関心、理解度、問題などを担当教員がすみやかに認識できるような体制を整えつつある。シラバスにはそれぞれの授業の授業計画や概要のみならず、到達目標や成績評価の方法なども記載されており、充実したものとなっている。しかし、成績評価基準の記載には教員間で精粗がみられ、さらなる改善が求められるところである。また、履修の方法に戸惑う学生が相当数存在するようである（日本文学科エビデンス 4-1-4 における学生のコメントを参照のこと）。この問題の対策の一案として、履修モデルを「履修の手引き」などに掲載することが挙げられるだろう。教育成果についての検証は、学部全体で学生に期末アンケートを実施しており、その結果が授業の改善に繋がっているため評価できる。特に、心理学科の教員はアンケートに対する詳細なフィードバックを掲示するとともに、授業の改善に取り組んでおり、評価できる。また、日本文学科は独自のアンケートを作成しており、学科特有の問題点などについても調査している点で評価できる。（以上、現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 文学部の日本文学科、心理学科を除く学科について、授業評価アンケート結果の活用が組織的に不十分であるので、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 文学部における教育の成果は概して上がっているといえる。哲学科では、フランスのアルザスで合宿を行い、それに参加した学生の専門課程および語学の学習意欲が高まり、大学院レベルの授業に出席する学生もいたと報告されている（哲学科エビデンス 4-4-1）。これは、課外活動が学生の学習意欲、そして学力そのものを向上させる機会となることを示す好例であろう。貴学部のほとんどの学生が、大学での学修活動の総まとめとしての卒業論文を完成させており、なかには各学科で発行する雑誌論文などに掲載されるほど質の高い論文も見受けられる。卒業論文審査を含める学位認定の作業も適切に行われて

		いる。貴学部の卒業生が貴学部で習得したことを活かして就職、あるいは進学し、多方面で活躍しているという事実からも、貴学部の教育目標が十分に達成されていると考えてよいだろう。一方で、少数ではあるが、4年間では卒業ができない学生も存在するため、この問題を解決することが当面の課題となる。 (以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 文学部哲学科では、フランスのアルザスで合宿など、学生の学習活動を積極的に促す課外授業をおこなっており、学生の学修意欲や学力そのものを向上させる機会となっており、高く評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部における現状分析シートの学位授与の適切性に関する報告では、卒業論文の重要性のみが強調されており、より深い記述が望まれる。
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 文学部は、一般入試に加え、帰国生入試、スポーツ推薦、指定校推薦など、多岐にわたる入試方法を採用し、多様な個性の学生の確保を行ってきた。これらの入試方法については学部、学科レベルで継続した検証が行われており、評価できる。貴学部の学生の受け入れ方針は、大学情報公開のページに掲載されているが、これは2005年度末のものであるため、早期の更新が望まれる(文学部エビデンス1-2)。また、貴学部の定員は適正に管理されているが、収容定員に対する在籍学生の比率は、やや高めになっているため、留意されたい。(以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 文学部は学生の受け入れに際し、多様な入試経路を整備し、それらを定期的に検証している点は評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部の学生の受け入れ方針は大学情報公開のページに掲載されているが、その情報が2005年度より改定されていないので、早急な更新が望まれる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 文学部は、FD委員会、自己点検委員会などを設置することで、恒常的に学部における教員および教育の自己点検・評価を実施し、内部質を保证する体制を整えている。また、このような自己点検の結果は、大学の情報公開のページに掲載され、公表されている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
文学部の中期目標6は現状分析の結果を踏まえると適切だと思われる。しかし、対応する達成指標は具体性に欠け、指標としては適切とは言えないだろう。中期目標7の退学・休学・留年に関する目標は、評価基準6「学生支援」の項目に入れるべきであろう。対応する年度目標も同様である。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
文学部において、目標達成への努力がみられるが、全体として中期目標と年度末の報告の関連性が不明瞭であることが多い。学部としての統一した対策を打ち立てることを目標としていながら、最終的に学科での個別対応をとることになっている事項が散見される。		
総評		
文学部は、理解しやすい理念・目的の周知・公表に積極的に取り組んでおり、評価できる。また、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、および学生の受け入れ方針などを継続的に改訂しているにも関わらず、大学情報公開のページにおいて掲載されているこれらの方針には改訂内容が反映されていないのは惜しまれるところである。また、継続的にディプロマポリシーなどの方針を改定しているため、これらの改訂版が早期に公開されることが望まれる。貴学部は多様な分野において活躍する専任教員をそれぞれの学科に配置し、各学科の教育課程にふさわしい教員組織を整備している。さらに、FD研修会を実施するなど、学部全体としての教員の資質向上への配慮も見られる。これらの教授陣が、貴学部の学生から平均して高く評価されていることは評価できる。一方で、年齢、専攻分野において、教員構成に偏りが見られる点、また卒業論文を必修とするには、教員数と学生数の比率が適切ではない点は改善が求められるだろう。 貴学部では、初年度教育を充実させ、少人数教育を採用するなど、学生の学修活動を支援する体制が整っている。学部全体で学生に期末アンケートを実施しているが、その結果について組織的な検証を行い、授業のさらなる改善に役立てることが求められる。 瑣末なことではあるが、自己点検の報告において、各種の情報がWeb上でも公開されていることを示すために、ホームページもしくはWebページという表現が使われている。しかし、このような表現のみでは、大学の公式HPのように一般的に検索が容易にできるページと情報公開のページのように、一般的な検索ではみつかりにくいページの違いが明らかではない。さらに、具体的にどのページを言及しているのかわからない場合もある。そのため、HPに言及する場合には対象となるページの名称も明示されたい。		

経済学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
理念・目的は明確であり（資料1-1, 3.52ポイント），概ね適切である（同3.22ポイント）。 ●個性化への対応について 自己点検・評価項目状況調査（資料1-1）の「評価の視点」における「個性化」の意味が不明確なため，現状認識が2.87ポイントになった。 ●その他 大学評価委員会より「もう少し平易な文章で示されることが望ましい」という指摘があるが（資料1-2），それを示すE（根拠資料）が不明である。また，昨年度の大学評価報告書（資料1-2）には「学部の目標と各学科の到達目標との間の関係が明確とはいえない」といったコメントもあるが，それを示すE（根拠資料）は示されていない。	1-1 1-2
1.2 学部等の理念・目的が，大学構成員（教職員および学生）に周知され，社会に公表されているか。	E
履修要綱（資料1-3），パンフレット「経済学部ガイド」（資料1-4），大学案内（資料1-5），学部Web（資料1-6）に掲載している。	1-3 1-4 1-5 1-6
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
昨年度，「理念・目的WG」を教学委員会内に設置し，理念・目的について再検討を行い，修正案について2回の教授会審議（2009年12月18日，2010年1月15日）を経て承認を得ている（資料1-7）。	1-7
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
なし	
3 改善すべき事項	
定期的な検証（ただし，昨年度，再検討，教授会承認済み）	
中期目標番号	—
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
個々の採用人事においては求める教員像を定めているが，学部全体としての求める教員像および教員組織の編成方針については，2010年度，改めて明確な方針を確認するため，資料3-1にあるように，現状では明確さに欠く。	3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
概ね整備しているといえる（3.17ポイント）	3-1
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
●規程，手続きについて 任用については，人事採用規程（資料3-2）があり，それに基づいて実施しているため，手続きについては明確であり（資料3-1, 3.52ポイント），概ね適切に行われている（同3.13ポイント）。これに対し，明文化された昇格制度，博士後期課程学生への動機付けとなる任用制度がない（資料3-3）。 ●人事の適正について 大学評価委員会のコメント（資料3-3）にもあるが，下位職位の人数が相対的に少なく（資料3-4），年代毎の年齢構成も均整的ではない（資料3-5）。	3-1 3-2 3-3 3-4 3-5
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
授業改善アンケート自体は実施しているものの，その活用は各教員に任されている。そのため，FDの実施については，状況調査結果（資料3-1）でも2.70ポイントと低い。更に，教育研究活動に対する評価については，今後，積極的に実施する必要がある（同2.48ポイント）。	3-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
なし	
3 改善すべき事項	

・年齢構成の均整化 ・博士後期課程学生への動機付けとなる任用制度の導入 ・研究業績および教育歴や、学生指導能力、学内業務歴を考慮した昇格制度の確立（明文化を含む） ・教育研究活動の評価の実施 ・組織的なFD活動の実施	
中期目標番号	10, 11
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 B）	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
ディプロマ・ポリシーについては、昨年11月6日教授会において検討、承認を得ており（資料4-1-1）、明示しているはずであるが、その認識は必ずしも高くない（資料4-1-2, 3.17ポイント）。教育目標との整合性については、再確認が必要である（同2.96ポイント）。	4-1-1 4-1-2
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は示されており、その結果として、必修・選択科目の別、科目の単位は履修要綱（資料4-1-3）にも明示している（資料4-1-2, 3.65ポイント）。教育目標、ディプロマ・ポリシーとも概ね整合的であるといえる（同3.22ポイント）。	4-1-2 4-1-3
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
周知方法は、概ね有効である（3.22ポイント）。	4-1-2
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、および、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、昨年11月6日教授会において検討、承認した（資料4-1-1）。	4-1-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
なし	
3 改善すべき事項	
・教育目標とディプロマ・ポリシーの整合性の確認 ・教育目標、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の適切性の定期的検証（ただし、昨年度、教授会において検討、承認済み）	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 B）	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
●必要な授業の開設について カリキュラム・ポリシーに従い必要な授業をほぼ開設している（資料4-2-1, 3.43ポイント）。 ●順次性を伴った体系的配置について 一考が必要かもしれない（同3.09ポイント）。 ●専門・教養の位置づけについて 専門教育、教養教育の位置づけも概ね適切である（同3.22ポイント）。履修要綱（資料4-2-2）が示すように、専門、教養、外国語、情報教育の科目をバランス良く配置している（資料4-2-2, pp.10, 13, 16, 20, 27, 28, 41, 42, 44, 47, 50, 57, 58, 70, 72, 74, 77, 79, 87, 88）。	4-2-1 4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
カリキュラム・ポリシーに基づき、概ね学士課程に相応しい教育内容を提供している（資料4-2-1, 3.26ポイント）。	4-2-1
●初年次教育について	4-2-2
昨年度、教学委員会内に「入門ゼミ教育PDCA化WG」を設け、位置づけ、到達目標の再検討を行った（資料4-2-3, 4-2-4）。	4-2-3
また、各学科の教育目標に応じて1年次配当の「基本科目」のセットを用意し専門への導入科目も設けている（資料4-2-2, pp.27-28, 57-58, 87-88）。入学者の質的問題の解決策としてのリメディアル教育については2010年度より試みており、今年度はその検証を行う段階にある（資料4-2-5）。	4-2-4 4-2-5 4-2-6
●国際化への対応について	4-2-7

SA プログラム (資料 4-2-2, pp. 127-128) や法政大学派遣留学制度と認定海外留学に対する単位認定制度 (資料 4-2-2, pp. 128-120) を設けたり, 熟達度別英語教育 (ただし, 国際経済学科のみ) を実施したりしている (資料 4-2-2, p. 40)。熟達度別英語教育については, 昨年度, 教学委員会内に「熟達度別クラス効果測定 WG」を設け, 3 月 12 日教授会においてその答申が報告された (資料 4-2-6)。		4-2-8 4-2-9
●キャリア教育について		
履修要綱に推奨科目を明示し (資料 4-2-2, pp. 22, 52, 82), 単位認定されるインターンシップ (科目名「企業実務研究」) を実施 (資料 4-2-7), また, 公認会計士講座も設けている (資料 4-2-2, p. 132)。SA プログラムとインターンシップについては, 教授会内に委員会 (SA 委員会, SI 委員会) を設けて対応している (資料 4-2-8)。		
●その他		
大学評価委員会の「セメスター制の採用について検討が不十分」というコメントがあるが (資料 4-2-9), 「セメスター制」とは一つのセメスターで 4 単位分の授業を行って単位認定する制度を指す (単なる半期化は「セメスター制」ではない)。これについては, カリキュラム変更や事務処理上の問題など, 処理すべき課題が多い。		
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)		
なし		
3 改善すべき事項		
下記項目の教育内容の充実化, もしくは見直し		
・ 国際化への対応		
・ 初年次教育		
・ 高大連携		
・ キャリア教育		
中期目標番号	2, 3, 4, 5	
評価基準 4-3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
●教育目標の達成に向けた授業形態の採用について		
概ね達成できている (資料 4-3-1, 3. 22 ポイント)。		
●履修制限, 学習指導について		
年間履修単位の上限を履修要綱に明示している (資料 4-3-2, pp. 8, 38, 68)。履修指導については, 新入生を対象としたガイダンスを実施している (資料 4-3-3)。		
●学生の主体的参加を促す授業方法について		
入門ゼミについては, 1 クラス平均 40 名程と, 少人数教育としては不適切であり, 専門ゼミについても希望者のすべてが履修可能でない (資料 4-3-4)。卒業生アンケートによれば専門ゼミに対する満足度が高く (資料 4-3-5), 授業改善アンケートでも満足度が 96% と最も高く (資料 4-3-6 問 1), 80.5% が「知識が身についた」と回答し, 「新しい発見があった」とする学生が 40.5% に及び (資料 4-3-6 問 4), 予習を行っていない学生比率が 17.7% と最も低い (資料 4-3-6 問 3)。こうしたことを考えれば, 専門ゼミの希望者に対する充足率の向上は急務の課題といえよう。ただし, 教員組織の編成方針にも謳う通り, 入門ゼミ (1 年次), 専門ゼミ (2 年次からの 3 年間) とともに, 専任教員による担当を原則としており, カリキュラムの見直し (例えば, カリキュラム・ポリシーに即しつつスリム化するなど) や時間割上の教員割り当てなどの工夫のみだけでは不十分であり, 専任教員枠の拡充 (例えば, 特別枠 3 の恒常化) も必要である。		
授業方法とは別に, 学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を昨年度より実施している (資料 4-3-7)。また, 優秀卒論を学部 Web に掲載して, 学生の研究に役立てる取り組みも今年度より始める。こうした取り組みについては, 効果の検証と改善が今年度以降の課題となる。		
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
授業計画は, シラバスにおいて, 学期毎の全回数分の計画を明示するようになっている (資料 4-3-8)。その他に, 到達目標, 成績評価基準など, シラバスの内容は充実しており (資料 4-3-1, 3. 61 ポイント), 授業とシラバスの関係もほぼ整合的である (同 3. 48 ポイント)。		
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
学部として成績評価の方針 (資料 4-3-2, p. 106) と年間履修単位の上限 (資料 4-3-2, pp. 8, 38, 68) を履修要綱に明示している。更に, 成績評価基準は, シラバスに明示するようになっている (資料 4-3-8)。これらに基づき, 成績評価は概ね厳格であり, 単位認定も適切である (資料 4-3-1, 3. 35&3. 22 ポイント)。ただし, 1 回の定期試験のみで評価		

する科目もある（資料4-3-4）。	4-3-8
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
入門ゼミについては、毎年度授業開始日以前に、担当者を集めた研修会を実施しているが、その他についてはFDを組織的に実施していない。授業改善アンケートの実施率は高いが、FDには活用されていない。このために、状況調査結果（資料4-3-1）では2.74ポイントになっていると思われる。	4-3-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
・学生の研究・発表意欲を喚起する学会形式の「学生研究報告大会」の実施	
3 改善すべき事項	
・学生の主体的参加を促す授業方法採用促進 ・教育成果の定期的な検証とそれに基づく教育方法の改善の組織的活動（FD活動）の実施 ・専門ゼミの希望者に対する充足率の向上 ・入門ゼミの少人数化	
中期目標番号	6, 7, 8
評価基準4-4 成果（自己評定 B）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
入門ゼミについては、昨年度、「入門ゼミ教育PDCA化WG」がその答申において学習効果の測定を行った（資料4-4-1）。また、熟達度別英語教育についても、同様に、WGが学習効果の測定を行い、成果と今後の課題を整理している（資料4-4-2）。学部・学科の教育目標に対する到達度や学習効果の測定については、今後、何かしらの指標を用いて行う必要がある（資料4-4-3, 2.61ポイント）。	4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与（卒業認定）は適切である（資料4-4-3, 3.61ポイント）。	4-4-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
なし	
3 改善すべき事項	
教育目標に沿った学習成果の組織的検証	
中期目標番号	9
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 A）	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
●求める学生像について 求める学生像を含めたアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）については、昨年11月6日教授会にて検討、承認済みであり（資料5-1）、明示している。 ●入学前に修得しておくべき知識やその水準について、 その詳細は定めていない（資料5-2, 2.70ポイント）。 ●障がい学生の受け入れ方針について 受け入れの段階においては、特別に設けていない（特別な入試経路や受け入れ比率などを定めるなどの差別化はしていない）（資料5-2, 2.22ポイント）。ただし、受け入れ体制は、次のように整えている。学部棟についてはバリアフリー化し、定期試験等における障がい学生への対応については、センター入試におけるガイドラインを参考に、学内の障がい学生支援室と協力しながら既に体制作りをしており、今年度期末試験の実施例を受けて更なる改善を行う予定である（根拠資料は、教授会承認後、呈示可能）。	5-1 5-2
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
入学者の選抜は公正であり、透明性が確保できている（資料5-2, 3.52&3.57ポイント）。	5-2
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
入学定員超過率については、現在の4年生（2007年度入学者）が1,200名以上と大幅に多いため、やや高めに推移しているが（資料5-3）、2011年度以降は適正水準に戻ると予測される。	5-3
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	E

入学者選抜については公正であることが大学の方針であり、また、その通り毎年度実施するよう大学として体制が組まれているため、その定期的検証はむしろ大学が実施しなければならない問題である。これに対し、学部のアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）と募集方法の間の適合性については、入学経路別の質的評価を毎年度行い、再設定している。昨年度は、指定校推薦入学の対象校の選定を抜本的に見直したり（資料 5-4）、帰国生入試の在り方を検討して廃止したり（資料 5-5）、センター入試（後期）を廃止して他の制度に変更したりするなど（資料 5-6）、入学経路別の質的評価を行った上での見直しを行った。今年度は、既に、指定校推薦入学の対象校の見直しを実施しており（資料 5-7）、定期的な検証を行っている。		5-4 5-5 5-6 5-7
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
なし		
3 改善すべき事項		
なし		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証（自己評定 NA）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
自己点検・評価活動に対する内部質保証は、全学的には昨年度はじめて取り組まれたものであり、学部については、本年度、その方針を教授会で定めるものである。状況調査結果（資料 10-1）の数値（2.43, 2.30, 2.65 ポイント）は、このためと考えられる。		10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
方針は今年度定めるため、方針通りのシステムが機能しているか否かは、来年度以降、はじめて検証対象になる。状況調査結果（資料 10-1）の数値（2.39 ポイント）は、このためと考えられる。		10-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
NA		
3 改善すべき事項		
NA		
中期目標番号	—	
現状分析根拠資料一覧		
評価基準1 理念・目的		
1-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果 (p. 1)	
1-2	2009 年度自己点検・評価報告書 (p. 52)	
1-3	2010 年度履修要綱 (p. vi)	
1-4	パンフレット「経済学部ガイド 2010」 (p. 2)	
1-5	大学案内（2011 年度版原稿） (pp. 95, 98-100)	
1-6	経済学部 Web (http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html)	
1-7	2009 年度目標設定シート兼自己点検報告書（目標管理番号 200901A）⇒様式 4 7-1 に同じ	
評価基準3 教員・教員組織		
3-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ） (p. 1)	
3-2	人事採用規程	
3-3	2009 年度自己点検・評価報告書 (pp. 52-53)	
3-4	大学評価システム 017 「2009 年度教員集計表」	
3-5	大学評価システム 019 「専任教員年齢構成」	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針		
4-1-1	2009 年 11 月 6 日教授会通知	
4-1-2	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ） (p. 1)	
4-1-3	2010 年度履修要綱 (pp. 10, 13, 16, 20, 27, 28, 41, 42, 44, 47, 50, 57, 58, 70, 72, 74, 77, 79, 87, 88)	
評価基準4-2 教育課程・教育内容		
4-2-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ） (p. 1)	

4-2-2	2010 年度履修要綱
4-2-3	入門ゼミ教育 PDCA 化 WG 答申
4-2-4	2009 年度目標設定シート兼自己点検報告書（目標管理番号 200902） ⇒様式 4 7-3 に同じ
4-2-5	2009 年度目標設定シート兼自己点検報告書（目標管理番号 200905） ⇒様式 4 7-6 に同じ
4-2-6	熟達度別クラス効果測定 WG 答申
4-2-7	2010 年度シラバス (pp. 100-101)
4-2-8	2010 年度各種委員会体制(2010 年 3 月 12 日教授会資料)
4-2-9	2009 年度自己点検・評価報告書(p. 52)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ）(p. 2)
4-3-2	2010 年度履修要綱
4-3-3	履修ガイダンス日程
4-3-4	2009 年度自己点検・評価報告書(p. 52)
4-3-5	大学評価システム 011 「2008 年度卒業生アンケート調査（教育内容に対する満足度）」
4-3-6	2009 年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
4-3-7	第 1 回学生研究報告大会（プログラム，レジュメ集）
4-3-8	2010 年度シラバス(全頁)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	入門ゼミ教育 PDCA 化 WG 答申，および，答申資料 1, 2, 3
4-4-2	熟達度別クラス効果測定 WG 答申
4-4-3	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ）(p. 2)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	2009 年 11 月 6 日教授会通知
5-2	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ）(p. 2)
5-3	大学評価システム 016 「収容定員・現員・収容定員超過率」
5-4	2009 年度目標設定シート兼自己点検報告書（目標管理番号 200906） ⇒様式 4 7-7 に同じ
5-5	2009 年 12 月 18 日教授会通知
5-6	2010 年 3 月 12 日教授会通知
5-7	2010 年 5 月 7 日教授会通知
評価基準 10 内部質保証	
10-1	2010 年自己点検・評価項目状況調査結果（1-1 に同じ）(p. 2)

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針	（評価項目 4.4）適切性の維持，および向上	2010 年度：教育目標 2011 年度：ディプロマ・ポリシー（予定） 2012 年度：カリキュラム・ポリシー（予定）	自己点検・評価状況調査（項目 4.1～4.4）集計ポイント
2	4-2 教育課程・教育内容	（評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育）入門ゼミ教育の PDCA 化	2010 年度：昨年度の WG 答申を踏まえ，入門ゼミの教育目標を定める。 2011 年度：PDCA サイクル初年度	・授業改善アンケート集計 ・教育目標の統一性（シラバス内）
3		（評価項目 4.6 評価の視点：初年次教育）入学者の質的問題の解決のための e ラーニング	今年度，試験的に導入した数学の e ラーニングについて，効果測定を行い，必要な改善策を講じる（PDCA サイクルの CA）。	・アンケート調査 ・成績調査

4		(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応)SA プログラムの充実化	- 英語コミュニケーション力、レポートなどの文章力、プレゼンテーション力などについて効果測定を行い、必要な改善策を講じる (PDCA サイクルの CA)。 - 来年度の派遣予定の大学が、これまでの 3 校から 2 校に縮小した。他学部の SA プログラムを調査しつつ、改善策を模索する。	- アンケート調査 - 成績調査
5		(評価項目 4.6 評価の視点：国際化への対応) 熟達度別英語教育の質的改善	2010 年度：昨年度の WG 答申を踏まえ、改善策をまとめる。 2011 年度：改善策の実施 2012 年度：その評価	- 授業改善アンケート集計 - 教育目標の明示 (シラバス)
6	4-3 教育方法	(評価項目 4.10) 教育の質的改善	2010 年度：授業改善アンケート、および卒業生アンケートの組織的活用方法と、その教育方法改善活動への活用方法について、試案を作成。 2011 年度：上記試案の実施とその検証、および、改善案の策定 2012 年度：上記改善案の実施とその検証	(1) 授業改善アンケート集計 (2) 卒業生アンケート (大学評価システム 011「卒業生アンケート調査 (教育内容に対する満足度)」)
7		(評価項目 4.7 評価の視点：教育目標の達成に向けた授業形態の採用)カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に向けた改善	- 入門ゼミクラス人数半数化案の策定、およびその検討 - 専門ゼミの希望者に対する充足率の向上策の検討 - 専門ゼミ専任教員開設必須化 - 専門ゼミ定員数と募集ルールの見直し - 特別枠 3 の恒常化	- 入門ゼミクラス人数 - 専門ゼミ開設数 - 専門ゼミの希望者に対する充足率 - 専任教員枠数
8		(評価項目 4.7 評価の視点：学生の主体的参加を促す授業方法) 学生の主体的参加の促進	「学生研究報告大会」への参加促進 - その他学生の主体的参加を促す取り組みの推進 - 優秀卒論 Web 公開とその活用促進	- 学生研究報告大会報告者数、および、参加者数 - 優秀卒論ダウンロード数
9	4-4 成果	(評価項目 4.11) 下記項目の学習成果から見る教育目標の達成 - 学部全体 - 学科別 - コース別 (経済学科のみ) - 外国語 (熟達度別以外) - 情報教育 - 総合教育 - 基本科目 (1 年次配当) - 基本科目 (2 年次配当) - 選択科目 (入門ゼミ, SA プログラム,	2010 年度：学科毎の基本科目 (1 年次) と基本科目 (2 年次) の間の学習効果の検証 2011 年度：学科毎の基本科目 (2 年次) と選択科目の間の学習効果の検証 2012 年度：学部全体, 学科別集計, および、前々年度, 前年度集計結果に基づく教育目標の達成の検証	(3) 授業改善アンケート集計 (4) 卒業生アンケート (大学評価システム 011「卒業生アンケート調査 (教育内容に対する満足度)」) (5) GPA 平均 (6) 成績クロス集計 (7) 進路先 (資格を含む)

		熟達度別英語教育については、4-2にて別途中期目標を掲げるため除外)		
10	3 教員・教員組織	(評価項目 3.3)年齢構成の均 整化	年齢構成の均整化に資する人事採 用	年齢構成分布 (大学評価シ ステム 019「専任教員年齢構 成」)
11		(評価項目 3.3)教員の募集・任 免・昇格の適正化	・人事採用規程、および公募要領 を、求める教員像、および、教 員組織の編成方針と整合性を持 たせるよう見直す。 ・昇格制度の明文化に向け、教学 委員会内にWGを設置し、年度内 に答申を得て、教授会審議に附 すものとする。	(1) 授業改善アンケート集 計 (2) 卒業生アンケート (大学 評価システム 011「卒業 生アンケート調査(教育 内容に対する満足度)」)

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見 (長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む)				
1	理念・目的	<u>概評</u> 経済学部においては、「時代の変化に応じて、研究・教育両面の学際的拡張、学生自身による問題解決を促進するための能力開発、自立的キャリア形成の支援、心技体の育成などの諸点も教育目標に盛り込んでいる」点は評価できるが、大学学則別表(11)にも同内容を記載することが望まれる。 個性化については、未検討(現状分析シート)であるが、「法政の経済学部らしさ」をどのように規定するのか、他大学とどのような違いのある学部にするのが検討されることが求められる。 時代の変化を踏まえ「理念・目的」の適正化のための検討を継続的に実施することが望まれる。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 経済学部全体としての教員数は大学設置基準第13条設置基準別表第一及び備考四を充たしており評価できる。しかし、学科別で見ると国際経済学科では専任教員12名に対して学生数は1195名と教員一人当たり99.6名となっている。また、現代ビジネス学科も専任教員12名に対して学生数は804名と教員一人当たり67名となっている。経済学科は専任教員一人当たりの学生数が50.2名以上であり、学科間の偏りが極めて大きいので是正することが望まれる。 学部全体としての教員の年齢構成は評価できるが、国際経済学科の教員年齢構成がアンバランスである(3-5教員年齢構成表)ことから教育研究の連続性の観点からは正に向けた採用目標を検討することが望まれる。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経済学部においては、学部全体でも専任教員一人当たりの学生数が61.6人と60人を超えており是正することに努められたい。 教員一人当たりの学生数の基準超過を解消する一つの方策として助教の採用を検討することが望まれる。 FDは学生の満足を意識するのではなく、多様化する学生に対して授業目標を如何に達成するかのために行うものである。経済学部においては、教員間で相互に授業参観して学び合い高め合うことや学生指導方法の研鑽、教育方法の開発を組織的・制度的・継続的に学部として取り組むことが望まれる。学部のFD委員会を編成することなども検討してはどうか。		

4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 経済学部理念・目的に「時代の変化に応じて、研究・教育両面の学際的拡張、学生自身による問題解決を促進するための能力開発、自立的キャリア形成の支援、心技体の育成などの諸点も教育目標に盛り込んでいる」が加えられたが、教育課程の編成に反映されていないのではないか。優れた目標を達成するための教育課程の編成に期待したい。 卒業生の専門ゼミ評価が高い結果が示されていることから、卒業論文を必修にすることですべての学生が専門演習を履修できるように検討してはどうか。ただし、その場合には教員一人当たりの学生数の基準は40人となることも合わせて検討する必要がある。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 学則第23条では、1単位の認定は、15時間の予習、15時間の授業、15時間の復習で計45時間の学習と定められている。したがって、2単位の認定には90時間の学習がもとめられる。学生に対して何を予習するのかを明示し、事前学習の上で授業に出席させ、授業で学習した内容を復習で深めさせるのがシラバス（授業計画）であり、15回の学習を示す必要がある。 経済学部においては、検討されてきたにもかかわらずシラバスの作成が教員によってまちまちであり不統一である。教育内容は学生に対する契約でもあるので15回または30回の授業計画と授業の概要を丁寧に示し、予習できるようにしなければ学生の学習意欲の向上と授業外学習時間（30分以内の割合が72%）の改善に資することができないと思われる。なお、単位の実質化からみて遅刻や早退および欠席者に対する補充学習の仕方についても検討する必要がある。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 経済学部の教育方法には、講義形式、マルチメディア活用形式、探求型、ディスカッション型、体験型などがあり、学習効果を上げる上でどのように取り入れていくか教育方法開発に組織的取り組み必要がある。インターンシップは体験型であるがフィールドワークや異文化体験など国際化に資する学習方法についても検討することが望まれる。 また、「入門ゼミ」の位置づけと教員配置について検討されている（4-4-1）が、導入基礎教育である以上大学教育を受ける基礎的素養を涵養することが目的であり、担当教員任せの授業展開ではなく共通授業計画としてマニュアル化することが望まれる。 授業出席の厳格化、学習成果の確認と評価（授業中の小テストやレポート提出、グループ活動やプレゼンテーション）、試験等による単位認定の実質化について引き続き検討する必要がある。 <u>長所として記載すべき事項</u> 経済学部の習熟度別英語教育について検証がなされていることは評価できる。語学としての英語は単に表現技法であり、コンテンツを通した英語教育のさらなる充実が望まれる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合50単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。

4-4	成果	<u>概評</u> 経済学部の実教育目標の成果として卒業生を送り出している。 個々のプログラムにおいて学習目標が達成できているかを自己点検評価ができる仕組みを組織的に編成し、継続的な点検評価を引き続き進めることを期待したい。 派遣留学については、2008年に1名のみ参加したが、その後0名であり、制度を大きく取り扱っているものの具体的な成果につながる組織的な支援ができていないのではないかと。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 経済学部の外国人の受け入れについて「定員の余裕がある限り」とありグローバル化の視点が内向きとなっているように思われる。 入学生の学力調査については指定校推薦等についても文科省指針に基づいて実施することを検討する。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経済学部においては、2010年度における1～4年生までの収容定員に対する在籍学生比率が1.28であり、1.25を超えているので、大学基準協会の認証評価では助言となる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 経済学部では、学部自己点検・評価の継続的な取り組みがWGの設置にとどまっている。教育課程の改定、シラバスの整備、学習指導の在り方、教員組織の適正化、定員管理の厳格化、FDの実施など恒常的に取り組むことが望まれる。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
経済学部においては、現状分析を踏えて適切に設定されていると評価できる。数学のeラーニングへの取り組みは評価できるが、入学試験に「数学Ⅱ・Ⅲ」を加えたうえで実施することの方が、効果が得られるのではないかとと思われる。派遣留学を推進するためにTOEFL550点獲得目標と派遣学生数目標を達成指標として定めた方が具体的であろう。SAも定員を充足するに至っておらず、今後の更なる取り組みが望まれる。海外語学研修や海外インターンシップなどの実施に取り組むのも検討の価値がある。なお、「研究・教育両面の学際的拡張、学生自身による問題解決を促進するための能力開発、自立的キャリア形成の支援、心技体の育成などの諸点も教育目標に盛り込んでいる」を実現するための教育課程の改定を目標として取り上げる必要がある。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
経済学部においては、年度目標に対して組織的に取り組み概ね目標を達成していると評価できる。しかし、結果について見ると検討課題が残されていることから引き続き改善に取り組むことを期待したい。「入門ゼミ」についてはWGによる答申が出され詳細な点検がなされているが「担当教員の専門分野の違いを考慮すればおおむね反映していると思われたい。」ではなく、したがって学部共通の授業計画に基づく統一的な教育の提供という方向性が曖昧となっている。学生研究大会の実施及び優秀卒業論文のWeb公表は評価できる。指定校選定の数値基準については引き続き検証する必要がある。		
総評		
経済学部では、自己点検評価への取り組みが深化しつつあるように思われる。学部全体で内部の質保証をする組織的な取り組みを行う仕組みを構築することが必要である。とりわけ、PDCAが機能する取り組みが必要である。点検評価が教員サイドだけでなく学生育成のサイドを重視したものにすることが望まれる。ややもすると学生の質に論拠がすりかわらないよう自らを厳しく正すことが求められる。新しい取り組みが計画され実行された結果の検証が日常的に行われ始めてきている点は進歩していることの証左であるが、その結果を受けたアクションにどうつなげていくかが課題である。		

工学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
理工学部に新たな理念に基づく学科の新設のための設立準備委員会ができた。その構成員となることを主な目的として、多くの工学部教授会構成員が理工学部へ移籍した。	1-1 1-2	
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
工学部教職員、任期付き教員には周知されているが、一部の助手には周知されているとは言い難い。		—
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
実施と検証を並行している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
工学部の運営に直接関与する教員が残存する必要があるのは当然であるが、それ以外に任期付き教員、助手の移籍は出来ない。特に助手の一部には、本来移籍すべき学部（デザイン工学部）が受け入れを行わないため、今後、労働問題に発展する可能性がある。また複数の教員が当然移籍すべき学部（デザイン工学部）が受け入れを行わないため、理工学部に移籍した。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 C)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
助手の一部は、本来移籍すべき学部が受け入れを行わないため、残存しているのであり、労働問題に発展する可能性がある。また複数の教授は、当然移籍すべき学部が受け入れを行わないため、理工学部に移籍した。	3-1	
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
正規学生は4年生のみであり、科目の多くは、理工学部からの兼担としての教育となった。これは順当であろう。	3-2	
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
募集はない。教授昇格と定年延長を適切に行った。	3-3	
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
大多数教員は工学部外である。また助手については、問題があるが、当該学部が無関心のため、自主的にまかせている。	3-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
助手問題が解決できない。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
シラバス、学習要項により明示している。		—
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
シラバス、学習要項により明示している。		—
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
従来より明示、周知されている。		—
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
従来同様に行っている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		

特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
低学年科目から順次、履修なしを確認しつつ休講処置により実質的な廃止をとっている。	—
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
提供している。	—
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	2
評価基準4-3 教育方法 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
各学科とも適切と判断している。	—
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスに基づいた展開をしている。	—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
適切である。	—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
今まで結びつけ改善してきたが、今後は改善すべき教育がなくなる。	—
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	3
評価基準4-4 成果 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
順当に進学、卒業があり、成果は上がっていると判断する。	—
4.12 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか。	E
適切に行われている。	—
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	4
評価基準5 学生の受け入れ (自己評定 D)	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
募集停止している。	—
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
募集停止している。	—

5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
募集停止している。	—
5.4 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	E
募集停止している。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	—
評価基準10 内部質保証 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
全学的なシステムの一貫として整備している。	—
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
全学的なシステムの一貫として機能させている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	理工学部からの工学部教員移籍の依頼
1-2	工学部での理工学部への教員移籍の承認
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	2010年4月30日現在での工学部在籍者リスト（取り扱い注意）
3-2	2010年4月30日現在での工学部在籍者数
3-3	第833回工学部教授会記事録
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
	なし
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
	なし
評価基準4-3 教育方法	
	なし
評価基準4-4 成果	
	なし
評価基準5 学生の受け入れ	
	なし
評価基準10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与 基準、教育課程の編 成・実施方針	適正な教育による学生の卒業	適正な教育による学生の卒業	

2	4-2 教育課程・教育内容	適正かつ密度の濃い教育の実施	適正かつ密度の濃い教育の実施	
3	4-3 教育方法	卒業研究に重点を置く 少人数の留年性に重点を置く	卒業研究に重点を置く 少人数の留年性に重点を置く	
4	4-4 成果	学生の年度移行による工学部の終焉と適正な教員の移籍	学生の年度移行による工学部の終焉と適正な教員の移籍	

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）				
1	理念・目的	<u>概評</u> 工学部の理念の設定は 50 年以上前であるが、現在もそれは生きており、堅実に踏襲していることは評価できる。理念・目的など学部の特長などは、広報誌「はけのみち」などに明記されており、ホームページ（以下 HP）でも公表していることは評価できる。ただ、周知方法が十分に有効であるかは、特に国際化に対応した広報活動という視点から捉えると、課題がある。（現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 多くの工学部教授会構成員が理工学部へ移籍したため、学生定員に対して教員が不足している。これに対し、専門科目の殆どは専任教員が担当し、不足を補うために任期付き教員を採用したことは評価できる。また、実験・実習の教育に対して、大学院学生によるティーチングアシスタントや技術嘱託を配置し、ティーチングアシスタントと技術嘱託の間の連携を適切に行っていることは評価できる（2009 年度現状分析シート）。教員の募集・任免・昇格については、人事委員会などを設けて客観性を持たせて適切に運用していることは評価できる（2009 年度現状分析シート）。ただし、助手の移籍問題が解決できないでいることが問題である（2010 年度現状分析シート）。さらに、新学部移行期間とはいえ、教養教員が非常に少ない点、大学院学生によるティーチングアシスタントや技術嘱託で対処する場合は教育内容についての専門性が不足がちになる点が大きな問題点といえる。（2009 年度現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 多くの工学部教授会構成員が理工学部に移籍した後、工学部の運営に直接関与する教員が残存する必要があるのは当然であるが、それ以外の任期付き教員、助手の移籍ができておらず、今後、労働問題に発展する可能性がある点が指摘されている（2010 年度現状分析シート）。工学部について、新学部移行期間とはいえ、教員不足による弊害が出ていると思われる。特に、教養教員の不足、大学院学生によるティーチングアシスタントと技術嘱託では専門性が十分に保証できないので改善が望まれる。		
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 工学部の教育目標、各種方針などについては、シラバス、学習要項および Web などを通じて公表されている（現状分析シート）。カリキュラムの体系性については、ほぼ毎年カリキュラムの見直しを各学科で行って適切性を保証している。幅広い学修を保証するための取り組みとして、選択科目の幅を広げて、さらに大学外で習得した単位を卒業単位（64 単位）に含める制度があることは評価できる。一方、適切な学位授与方針の結果として留年者が多い学科がある。これに対して、工学部学生を問題なく卒業させるための適切な指導をする必要がある（2009 年度分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 工学部の終焉に向けて、留年者や単位不足の学生に対する適切な指導を行うことが緊急課題であるといえる。		
4-2	教育課程・教育	<u>概評</u>		

	内容	工学部では、新学部への移行期間中であり、在学生に不利にならないように休講処置などを実施している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 工学部について、定期試験期間外の試験の告示、方法、評価などに一部問題点が発生していることは注意を要する。ほとんどの教員が出席点、レポート、定期試験などから総合的に評価しているが、具体的方法は教員一人一人に任されているため、学部として制度化した仕組みが出来上がっているとはいえない点も問題といえる（2009 年度分析シート）。学生による授業評価アンケートの結果は教員個人に送付されて、それをどう授業改善に活用するかは教員個人に任されているため、効果は不明である点が問題である。（2009 年度現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 工学部の学位授与（卒業・修了判定）が適切に行われていることは評価できる。ただ、留年者数をいかに抑制するかといった視点からの評価が提示されていない点は問題といえる。また、教育目標に沿った成果が上がっているかについて、例えば、学生の学修成果の客観的な評価を実施するなどの施策による明確な指標を示し得ていない点が問題といえる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 留年者の問題、学生の学修成果の客観的評価がなされていない点が課題といえるので、改善が望まれる。
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 工学部の終焉に向けて 2008 年度より入学者がいないので、水準評価チェックシートでは、この項目については、評価していない。 入学としての問題はないが、5.3 項の在籍者管理として、退学者の状況と退学理由の把握については、言及する必要がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 留年者の問題、さらに退学者の状況把握について対応する必要があるといえる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 全学的なシステムの一環として自己点検活動を実施している点は評価できる。ただ、構成員のコンプライアンス意識の徹底という点では課題があるといえる。（以上すべて現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
中期目標と年度目標が明確に区別されていない。達成目標が未記入であるため、検証するための具体的なすべがない。特に、工学部の終焉に向けて、少人数の留年生に重点を置くとの目標についても検証可能な具体的指標が必要である。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
工学部の年度目標についてのプロセス評価は概ね努力が見られる。しかし、達成状況評価については、不十分ないし達成でき		

ていない，と判断せざると得ないものの比率が多い。特に，新学部への移行期間とはいえ，年度目標 8～11 における教員不足に関わる問題は解消されずに残されている。

総評

工学部は終焉へ向けて，整然と卒業生を送り出すことをモットーとしているが，それを十全に果たす体制が必ずしもできていないところに問題点と悩みがあるといえる。まず，学生定員に対して教員数が不足している点がある。特に，教養教員が不足し，専門科目についても任期付き教員，大学院学生によるティーチングアシスタント，技術嘱託で対応している部分は専門性確保の点で問題があるといえるのではないか。また，留年生や成績不振者に対するよりきめ細かい対応策を講じることが必要である。さらに，新学部への移行へ向けて，助手問題などを解決する必要がある。最後に，新学部移行期とはいえ，成績評価のありかたや学生による授業評価アンケートの活用法については，教員個人に任されている現状をそのまま認めることなく，あるべき姿について検討を進めてほしい。

社会学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
《人間論的関心に基づき、様々な社会問題に焦点をあてながら、現代社会を総合的に解明し把握するとともに、それら諸問題の解決の道を探求することであり、そのような能力を備えた人材を育成すること》という教育理念・目的の設定は適切である。	資料No. 1～5
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
大学案内、ウェブサイト、HP、ビデオなどによって、十分に周知され、社会に公表されている。	資料No. 6～11
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
「自己点検」の書類作成の時期に、理念・目的その他についてメールで送付し、教授会で審議、承認を得ている。	資料No. 12～17
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
社会学部広報委員会などで、理念・目的をさらに広く社会に公表すべく議論を重ねている。	
3 改善すべき事項	
ウェブサイトやHPの在り方や運営に関して、さらにきめ細かい検討が必要である。	
中期目標番号	—
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
研究・教育両面において優れた能力をもった人材を採用するという方針である。 新任人事に関しては、広く公募を基本にしており、公募のたびに偏りのない審査委員会を設置し、公正な審査の後、教授会での承認を得ることにしている。また、公募に先だって将来構想委員会などを何度か開催し、学部 にふさわしい人事について協議することも多い。	資料No. 21 資料No. 18～20 資料No. 22
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
履修要綱に掲げた理念・目的、7コース・8プログラムに相応しい教員配置を目指してはいるが、新カリキュラムへの移行に際し、かたよりができている可能性が多少ある。 将来構想委員会の継続的かつ課題限定的な設置は、教員組織の質的拡充に大きく貢献している。	資料No. 23～ 30-1
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
募集については上記（3.1）を参照。また、昇格については、昇格資格を有する教員の申請によって、その資格を判断するに相応しい委員会を設け、審議・決定の後、教授会での承認を得ることにしている。	資料No. 31～35
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
国外研修・国内研修などを適切に運用することによって教員の研究活動を援助し、資質の向上を図っている。 FD委員会のメンバーが外部の委員会にも積極的に出席して、その報告を受けていることは教員の資質向上のために貢献している。 毎年欠かさず、基礎演習と外国語授業（英語および諸外国語）では非常勤講師と専任講師の懇談会を開き、意見や情報の交換を行っている。 ただし、教員同士の意見交換の機会や、授業を見学し合うなどの取り組みは今後の課題である。	資料No. 36～45
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
教育面については、卒業生アンケートにおいて高い満足度が確認されている。[E：資料No. 46, 46-1] 研究面については、学部を基盤にした科研費の獲得や、コロキウム、読売と共催の連続市民講座などでその効果を確認することができる。[E：資料No. 41, 42, 45] 学部研究教育基金で社会学部研究叢書や教科書の刊行を助成している。[E：資料No. 44-1]	
3 改善すべき事項	

教員の平均年齢が高いので、人事の際に若手の採用に力を入れていくべきである。		
中期目標番号	—	
評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E	
『第一部社会学部履修要綱』の「1. 教育理念・カリキュラムについて」において明示されている。	資料No. 47, 49～ 55 資料No. 48[別添付 -1]	
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E	
『第一部社会学部履修要綱』の「1. 教育理念・カリキュラムについて」において明示されている。	資料No. 56～58	
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E	
教員に対しては、FD委員会、広報委員会などの報告などによって、適宜「教育課程の編成・実施方針」が周知されている。また、社会に対しては、法政大学HPの社会学部にある「学部・学科」「カリキュラム」によって公表されている。	資料No. 59～63	
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E	
2007年度より、社会学部の新カリキュラムが始動し、ちょうど4年が経過した。これまでにカリキュラム内でさしあたって検討すべき課題がある諸分野（具体的には産業企業コース、メディア系科目、国際社会コース）について、将来構想委員会で検討を行ってきた。また昨年度教育目標等の検証を目的とする教授会懇談会を行った（全執行部が自己評価を目的とした懇談会を1度行っている）。	資料No. 64～68	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
将来構想委員会や教授会懇談会によってディプロマポリシーをより良く実現するための方向性が示されてきた。		
3 改善すべき事項		
社会学部のディプロマポリシーを広く社会や受験生に伝えるための広報をより充実させるべきである。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E	
「4年間の一貫教育、4つの科目群、7コース・8プログラム制」をもとに、授業科目は適切に開設されており、かつ体系的に編成されている。また、演習、実習科目も充実している。	資料No. 69～71	
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E	
各課程に相応しい教育内容を提供している。	資料No. 72, 73	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「7コース・8プログラム」の設定により、学生は社会学をそれぞれの目的によって段階的・体系的に学びつつ、かつある程度自由に科目を選択できるようになった。		
3 改善すべき事項		
初年次教育、とくに基礎演習については、教員によって授業内容にかなりのばらつきがあり、ある程度の統合性を持たせるべきである（最低限、学生に教えるべき内容など）。 リメディアル教育について検討する必要がある。 国際コースを基本にした国際化に対応した教育内容を検討すべきである。		
中期目標番号	2, 3, 4, 5	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 A）		
1 現状の説明		

4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
教育目標の達成に向けた授業形態は、講義科目、演習、実習科目などすべて適切であり、学習指導も適切である。また、履修登録科目の上限設定も適当である。 少人数教育（＝事実上の双方向型授業）については、基礎ゼミ・専門ゼミ・調査実習・情報教育・語学教育での取り組みがある。	資料No. 74～78
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
各教員のシラバスの作成は適切である。 シラバスの内容通りに授業が行われているかどうかについては学生の授業改善アンケートによる情報しかない。	資料No. 79～82
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価法・評価基準については、『第一部社会学部履修要綱』の「3. 成績評価」に明記されている。 さらに、社会学部では「A+評価基準について」という独自の項目を設けて、この成績の厳格な適用を求めている。	資料No. 83～87
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
例年基本的に全科目について学生による授業改善アンケートを行っている。また卒業生には卒業生アンケートも行っている。さらに2010年の卒業時には、学部独自で1年次配当科目である「基礎演習」に関するアンケートを行い、その結果を担当教員にフィードバックした。	資料No. 90, 91
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
数々の少人数制授業は本学部の大きな特徴であり、学生の教育内容にかかわる満足度は高い。	
3 改善すべき事項	
基礎演習、演習、実習科目など少人数制授業担当教員間の情報交換の場を増やすべきである。	
中期目標番号	6, 7
評価基準4－4 成果（自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
学生の学習成果を測定するための数量的な評価指標はない（例外的に TOEFL・ITP）が、社会学部では『優秀卒業論文集』を毎年度作成しており、学位授与方針を高度に体现している卒業論文が作成されていることが伺われる。 そのほか、実習科目における「報告書」「映像作品」や学生の手による学部紹介「冊子の作成」など、座学を実践的に活用する場の提供が活発に行われている。 また、1年生の「主・副専攻」決定の時期を前にした12月、各演習・実習授業での研究成果を公開することにより、1年生に対し次年度のゼミ選択にむけた、実のある情報提供の場とする目的で学部研究発表会を実施している。	資料No. 92～100
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
学位授与基準、および手続きは適切である。	資料No. 101～ 108
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
必修科目ではないにもかかわらず、大半の学生が専門演習に所属して、卒業論文作成に取り組み、優れた卒業論文を書き上げている。そして、演習の満足度も高い。 またその他にも社会調査実習やメディア制作実習などの報告書や制作物、English Dramaによる映画制作など、さまざまな優れたアウトプットを行っている。	
3 改善すべき事項	
就職活動が長期化する中で、どのように大学での学習に最後まで意欲的に取り組めるか、という点について、教員間での意見交換が必要である。	
中期目標番号	—
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E

一般入試と推薦入試はバランスよく実施されている。		資料No. 109～ 114
学部の求める学生像は明示されていない。ただ、付属校から推薦で入学する学生に対しては、入学までに補習すべき知識などを解説したものを配っている。		
障がいのある学生の受け入れについては、出願があったときに教授会で審議している。		
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集方法、入学者選抜方法は適切である。 入学者選抜方法の透明性も保証されている。 入試広報活動も適切である。		資料No. 115～ 124
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
定員に対する在籍学生数は適性である。		資料No. 125
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
定期的な検証は行っていない。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
留学生の受け入れ数を増やすよう努力すべきである。		
中期目標番号	8	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
内部質保証に関しては次の委員会が積極的に取り組んでいる。 「学部教務委員会」「外国語教育委員会」「情報教育委員会」「調査実習委員会」「メディア実習委員会」「SA 委員会」。		資料No. 126～ 131 資料No. 132 [別添 付-2]
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
FD 委員会の活動は活発であり、ことあるたびに教授会、教員、学生に対してのフィードバックが行われている。		資料No. 133
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「学部研究発表会」が活発化し、これに向けての教員・学生の取り組みが年々深化してきている。		
3 改善すべき事項		
内部質保証に対する教員の意識の向上。		
中期目標番号	—	

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	○法政大学学則 規定第3号 ・第一条、第二条 [資料No. 1] ・「別表(11)」 [資料No. 2] ・2007年度第14回定例教授会議事録(07. 12. 04)抜粋 [資料No. 3] ・配布資料(07. 12. 04 教授会配布) (PDF) [資料No. 4] ○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p. 8～12 [資料No. 5]
1-2	○法政大学ホームページ ・ http://www.hosei.ac.jp/hosei/tokushoku/kyoikushien.html [資料No. 6] ・ http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html [資料No. 7]

	○現役学生による社会学部公式ウェブ・サイト SOC ・http://SOC.hosei.ac.jp/ [資料No. 8] ○『Invitation to Faculty of Social Sciences 2010 社会学部への招待』[資料No. 9] ○「法政大学社会学部」(DVD) [資料No. 10] ○法政大学大学案内『HOSEI 2010』p. p. 102～112 [資料No. 11]
1-3	○教授会議事録 ・2009年度第1回定例教授会議事録要旨(09.04.04) 抜粋 [資料No. 12] 2009年度に学部教授会は都合21回開催されているが、延べ19回にわたり、学部長会議、学部自己点検評価作成状況、全学アンケートの評価結果等の自己点検評価に関する報告・資料開示が行われ、「理念・目的」に対する所属教員への意識づけが検証を行われた。 ○学部将来構想委員会 08年度「学部将来構想委員会」を立上げ、「理念・目的」の検証を行うとともに、課程に相応しい教員組織の在り方について検討を加えた。 ・2008年度 第1回教授会懇談会メモ(08.05.20) (PDF) [資料No. 13] ・2008年度第10回定例教授会議事録要旨(08.10.07) 抜粋 [資料No. 14] ・2008年度第19回定例教授会議事録要旨(09.02.24) 抜粋 [資料No. 15] ・2009年度第2回定例教授会議事録(09.04.21) 抜粋 [資料No. 16] ・2008年度学部将来構想委員会の最終答申書(09.04.21 教授会配布) (PDF) [資料No. 17]
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	○社会学部教授会内規 ・社会学部教授会構成員の資格基準をめぐる「資格基準(内規)」および同(解説) [資料No. 18] ・専任教員招聘規則 [資料No. 19] ・公募実施細則 [資料No. 20] ○専任教員募集 ・公示書類 http://www.hosei.ac.jp/boshuu/2011shakai_francego.pdf [資料No. 21] ○将来構想委員会 ・2008年度学部将来構想委員会の最終答申書(09.04.21 教授会配布) (PDF) [資料No. 22]
3-2	○専任教員率 ・専任教員年齢構成・男女比、学科別構成比 [資料No. 23] ・学部教員授業担当回数表 [資料No. 24] ・授業回数および専任比率(対非常勤) [資料No. 25] ・教員一人当たりの学生数 [資料No. 26] ○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p. p. 12, 13 [資料No. 27] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) p. p. 2～66 [資料No. 28] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No. 29] ○専任教員とコース・担当科目 [資料No. 30] ○将来構想委員会 ・2010年度 将来構想委員会について(2010.05.25 第四回教授会) [資料No. 30-1]
3-3	○社会学部教授会内規 ・専任教員の身分昇格 [資料No. 31] ・昇格基準 [資料No. 32] ・昇格推薦委員会(教務委員会兼務) [資料No. 33] ・教務委員会 [資料No. 34] ○「将来構想委員会」 ・2008年度第3回定例教授会議事録要旨(08.05.13) 抜粋 [資料No. 35]
3-4	○法政大学規定集 第10編学務 ・法政大学国内研究員等規程および同施行細則(規定第217号・257号) [資料No. 36] ・法政大学在外研究員等規程および同施行細則(規定第215号・216号) [資料No. 37] ○社会学部教授会内規 ・留学順位の基準および順位決定の手続きについて [資料No. 38] ・社会学部留学運用制度要領 [資料No. 39] ・留学計画案作成にあたってのガイドライン [資料No. 40]

	○学部内研究会 ・社会学コロキウム 2009年度第2回定例教授会議事録要旨(09.04.21)抜粋 [資料No.41] ・「shagaku コロキウム(仮称)実施案」(09.04.21教授会配布)(PDF) [資料No.42] ○科目 ・分野別の担当教員懇談会 ・情報実習の教員による懇談会等 [資料No.43] ○科研費採択状況 ・法政大学ホームページ 法政大学研究開発センター 採択実績 http://www.hosei.ac.jp/suisin/achievement/kakenjisseki.html [資料No.44] ○社会学部研究教育基金委員会 ・社会学部研究叢書出版補助 [資料No.44-1] ○地域社会との連携 ・2010年度 法政大学社会学部/読売新聞立川支局共催 連続市民講座 「絆と縁くつながり」を求めて 言葉・地域・地球・自然 http://www.hosei.ac.jp/shakai/news/shosai/news_1674.html [資料No.45] ○卒業生アンケート ・2008年度卒業生アンケート調査(教育内容に対する満足度) [資料No.46] ・2009年度卒業生アンケート調査(教育内容に対する満足度) [資料No.46-1]
評価基準4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1	○法政大学学則 規定第3号 ・第一条, 第二条, 第十七条および同条2 [資料No.47] ・別表(2) 社会学部設置科目 [資料No.48]・・・別添付-1 ○法政大学規定集 第10編学務 ・進級に関する規程(第一部社会学部)・2001年度以前入学者適用 規定第414号 [資料No.49] ・進級に関する規程(第一部社会学部)・2002年度から2005年度までの入学者適用 規定第414-2号 [資料No.50] ・進級に関する規程(社会学部)・2006年度以降入学者適用 規定第869号 [資料No.51] ・進級に関する規程(第二部法学部, 第二部経済学部, 第二部社会学部) 規定第732号 [資料No.52] ○法政大学学位規則 規定第105号 ・第一条, 第二条および第三条 [資料No.53] ○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p.8, p.p.14~16 [資料No.54] ○法政大学ホームページ 社会学部 ・http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html [資料No.55]
4-2	○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p.p.9~12 [資料No.56] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版)p.p.2~66 [資料No.57] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No.58]
4-3	○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p.p.9~12 [資料No.59] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版)p.p.2~66 [資料No.60] ○法政大学大学案内『HOSEI 2010』p.p.102~112 [資料No.61] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No.62] ○法政大学ホームページ 社会学部 ・http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html [資料No.63]
4-4	○学部将来構想委員会 08年度「学部将来構想委員会」を立上げ,「理念・目的」の検証を行うとともに,課程に相応しい教員組織の在り方について検討を加えた。 ・2008年度第1回教授会懇談会メモ(08.05.20)(PDF) [資料No.64] ・2008年度第10回定例教授会議事録要旨(08.10.07)抜粋 [資料No.65] ・2008年度第19回定例教授会議事録要旨(09.02.24)抜粋 [資料No.66] ・2009年度第2回定例教授会議事録(09.04.21)抜粋 [資料No.67] ・2008年度学部将来構想委員会の最終答申書(09.04.21教授会配布)(PDF)

		[資料No. 68]
評価基準4-2 教育課程・教育内容		
4-5	○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p. p. 9～24, p. p. 40～63 [資料No. 69] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) 全 [資料No. 70] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No. 71]	
4-6	○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) 全 [資料No. 72] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No. 73]	
評価基準4-3 教育方法		
4-7	○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p. p. 9～24, p. p. 40～63, p. p. 26～37 [資料No. 74] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) 全 [資料No. 75] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No. 76] ○少人数授業受講者 ・開講科目数(語学・基礎ゼミ・演習1～3・実習・情報教育・語学) [資料No. 77] ・科目群ごとの受講者数と平均 [資料No. 78] ○図書館との連携 ・図書館と連携して、教育GP(図書館と学部のリエゾンによる学士力育成)プログラムの活用 [資料No. 78-1]	
4-8	○2009年度全学統一シラバスの作成について ・2008年度第9回学部長会議(08.07.24)議事録 抜粋 [資料No. 79] ・2009年度 全学統一シラバスの項目について(PDF 学部長会議資料No. 2) [資料No. 80] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) 全 [資料No. 81] ○法政大学ホームページ 授業支援システム https://login.hosei.ac.jp/sm/s [資料No. 82]	
4-9	○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p. p. 70, 71 [資料No. 83] ○『2010年度 第一部社会学部 講義概要』(簡略版) p. p. 68～482 [資料No. 84] ○評価分布 ・開講全科目、科目群ごとの成績評価分布 [資料No. 85] ○社会学部独自基準 [A+] 評価基準について [資料No. 86] ○「A+10%ルール」に関する教授会審議 抜粋 [資料No. 87]	
4-10	○『2008年度 FD委員会報告書』 p. p. 35～53 [資料No. 90] ○「卒業生アンケート」 ・2008年度卒業生アンケート調査(教育内容に対する満足度) [資料No. 91] ・2009年度卒業生アンケート調査(教育内容に対する満足度) [資料No. 91-1]	
評価基準4-4 成果		
4-11	○TOEFL-ITP ・2003～2009年度までの受験者数とスコア [資料No. 92] ○卒論提出と「演習3」 ・2003～2009年度までの受講者数と卒論提出率, 4年在籍者比 [資料No. 93] ○卒業者数と卒業保留者数 ・2003～2009年度 [資料No. 94] ○進級者数と留年者数 ・2003～2009年度 [資料No. 95] ○場・機会の提供 ・101教室利用者講習会 [資料No. 96] ○成果(物) ・『2009年 優秀卒業論文集』 [資料No. 97] ・実習科目報告書, 作品(DVD, 社会調査実習報告書, 『社会学部への招待』) [資料No. 98] ・社会学部「学部研究発表会」 [資料No. 98-1] ○進路一覧 ・就職状況報告書 2003～2009年度 [資料No. 99] ・社会調査士資格取得者推移 [資料No. 100]	
4-12	○法政大学学則 規定第3号 ・第一条, 第二条, 第十七条および同条2 [資料No. 101] ・別表(2) 社会学部設置科目 [資料No. 102] ○法政大学規定集 第10編学務	

	・進級に関する規程（第一部社会学部）・2001年度以前入学者適用 規定第414号 [資料No. 103] ・進級に関する規程（第一部社会学部）・2002年度から2005年度までの入学者適用 規定第414-2号 [資料No. 104] ・進級に関する規程（社会学部）・2006年度以降入学者適用 規定第869号 [資料No. 105] ・進級に関する規程（第二部法学部，第二部経済学部，第二部社会学部） 規定第732号 [資料No. 106] ○法政大学学位規則 規定第105号 ・第一条，第二条および第三条 [資料No. 107] ○『2010年度 第一部社会学部 履修要綱』p.8, p.p.14~16 [資料No. 108]
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1	○学生定員と入学者数 ・指定校推薦入試 人数比（学部比，学科比） [資料No. 109] ・付属校，指定校の推薦者数（学科別，指定校数） [資料No. 110] ○志願者数推移 ・2009年度 一般入試結果 [資料No. 111] ・志願者数推移 [資料No. 112] ・都道府県別志願者・合格者数 年度比較データ [資料No. 113] ○付属校推薦入学者への配布物 ・付属校推薦入学者へのガイダンスと課題 [資料No. 114]
5-2	○入学試験 ・合格最低点，最高点の推移 [資料No. 115] ・問題作成 [資料No. 116] ○学生募集 ・法政大学ホームページ ・http://www.hosei.ac.jp/hosei/tokushoku/kyoikushien.html [資料No. 117] ・http://www.hosei.ac.jp/shakai/index.html [資料No. 118] ・現役学生による社会学部公式ウェブ・サイト SOC ・http://SOC.hosei.ac.jp/ [資料No. 119] ・『Invitation to Faculty of Social Sciences 2010 社会学部への招待』 [資料No. 120] ・「法政大学社会学部」（DVD） [資料No. 121] ・法政大学大学案内『HOSEI 2010』p.102~112 [資料No. 122] ・オープンキャンパス日程と実施体制 2009年度 オープンキャンパス等関連業務 [資料No. 123] ・進学アドバイザー制度と派遣回数 [資料No. 124] ・特に職員は「進学アドバイザー」として，期間限定ながら地方高校訪問・相談会へ22回出向している。
5-3	○在籍者数と募集定員 ・2003~2009年度 [資料No. 125]
評価基準10 内部質保証	
10-2	○社会学部教授会内規 ・教務委員会 [資料No. 126] ・外国語教育委員会内規 [資料No. 127] ・情報教育委員会内規 [資料No. 128] ・調査実習運営委員会内規 [資料No. 129] ・社会学部FD委員会規程 [資料No. 130] ・SA委員会内規 [資料No. 131] ○「2009年度 自己点検評価報告書」 [資料No. 132] ・・・・別添付
10-3	○委員会報告等 ・『2008年度 社会学部FD委員会報告』 [資料No. 133]

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位	現状のままでよいかどうかの検討。現在でも社会学の対象領域は	学部教員全員に，当学部の理念，将来についてのアンケートを行	アンケート結果。

	授与基準, 教育課程の編成・実施方針	驚くべき速さで広がっており, その流れのなかで, 法政大学の社会学部がその核となる部分を明確に位置づけるとすればそれはどこなのか, それともそのようなものは位置づける必要はないのか, そのへんの議論を行う。	い, それを集約する。 アンケートから学生, 保護者の学部教育への期待を読み取る。	
2	4-2 教育課程・教育内容	〈人間論的関心に基づき, 様々な社会問題に焦点をあてながら, 現代社会を総合的に解明し把握するとともに, それら諸問題の解決の道を探求することであり, そのような能力を備えた人材を育成する〉という学部理念・目的と整合的な学位授与方針 (ディプローマ・ポリシー) を設定すること。	学部執行部が中心になって, 学位授与方針の定式化に向けての原案を作成し, 学部教授会懇談会でその原案を参考にしながら, 学位授与方針の定式化を試みる。	学位授与方針の定式化をした文書 (第一次草案)。
3	4-2 教育課程・教育内容	学部のとりわけ初年次教育の中に, はっきりと倫理の位置づけを行なっていること。	学部教授会懇談会を開催して, 学部教育の中に「倫理」の観点を組織的・意識的に組み込む際の留意点について意見交換を行なう。 その成果を踏まえて, 学科入門科目担当者, あるいは基礎演習担当者が, レポート作成の際の最低限のマナーを身につけるよう指導をしてもらう。	意見交換の記録。 基礎演習の非常勤と専任の懇談会の記録。
4	4-2 教育課程・教育内容	本学部の教育におけるキャリア教育, リメディアル教育の必要性を検討し, 基本方針を設定すること。	学部教授会懇談会 (あるいは FD 委員会) などを開催して, キャリア教育, リメディアル教育の必要性を検討する。	キャリア教育, リメディアル教育に関する委員会の報告。
5	4-2 教育課程・教育内容	(付属校との連携の模索を含めて) 高大連携の取り組み方の適切性の水準をどうやって確保するかについての基本方針を設定すること。	学部教授会を開催して, (付属校との連携の模索を含めて) 高大連携の取り組み方の適切性の水準についての教授会としての (最低限の) 合意形成に向けて議論・意見交換を行なう。	高大連携の取り組み方についての学部教授会議事録。
6	4-3 教育方法	学部教育の中で一貫して中心的位置を占めてきた演習教育 (基礎演習と専門演習) のさらなる充実に向けて, より意識的な取り組みを行なうこと。	a 学部内 FD 委員会での議論・提言を踏まえて, 学部教授会あるいは懇談会を開いて, どのようなことをすれば演習教育のさらなる充実につながっていくか, という点をめぐってオープンな意見交流を開始する。 b 卒論の提出割合の漸減傾向 (2006 年度 74.7%→2007 年度 70.1%→2008 年度 67.4%→78.0%) の原因について検討する。問題点が発見された場合には解決策を検討する。(※注1)	a 演習教育の充実化に関する学部教授会あるいは懇談会の報告。 検討の報告
7	4-3	図書館と連携して, 教育 GP (図書	多摩図書館によるゼミ・サポート	基礎演習は 2010 年度までに

	教育方法	館と学部のリエゾンによる学士力育成) プログラムに取り組むこと。	制度の利用率を、基礎演習は、2009年度実施率 82.4%から 2010 年度までに 85%, 専門演習の方は 2009 年度実施率 24.2%を 2010 年度までに 30%とする。(※注 2)	85%, 専門演習の方は 2010 年度までに 30%の達成に達したかどうか。
		学部内 FD 委員会の提言を入れ込む形で、学部教育の創意工夫をさらに試みていくこと。	学部内 FD 委員会での議論・提言を踏まえて、学部教授会懇談会を開いて学部教育の在り方に関するオープンな意見交流を開始する。	学部教育全般に関する年度末 FD 委員会の報告。
	4-4 成果	なし		
8	5 学生の受け入れ	本学部では近年、留学生数が減少傾向にある。この原因を検討すると同時に、望ましい志願者の受入のありかたとその方策について検討する。	FD 委員会, SA 委員会, 外国語教育委員 (あるいはアドホックな留学生問題検討委員会) などによる、留学生問題の検討。	委員会の報告書。

(※注 1)

卒論提出と「演習 3」の受講者数と卒論提出率, 4 年在籍者比

2010/05/31 更新

	在籍者数	演習 3 登録者数	受講率	卒業論文提出者数	提出者/登録者	提出者/在籍者
2001年度	861	740	86%	519	70%	60%
2002年度	829	639	77%	523	82%	63%
2003年度	943	740	78%	631	85%	67%
2004年度	851	644	76%	522	81%	61%
2005年度	883	710	80%	516	73%	58%
2006年度	847	664	78%	492	74%	58%
2007年度	802	603	75%	422	70%	53%
2008年度	831	678	82%	457	67%	55%
2009年度	858	672	78%	521	78%	61%

(※注 2)

◆2009 年度 多摩・図書館 ガイダンス受講率

(入門ゼミ)

学部名	総数	受講数	実施率	前年度比
経済	25	22	88.0%	+20.0%
社会	34	28	82.4%	±0%
現代福祉	12	12	100.0%	±0%
スポーツ健康	10	8	80.0%	—
計	81	70	86.4%	+6.1%

(専門ゼミ)

学部名	総数	実施数	実施率	前年度比
経済	70	16	22.9%	-8.1%
社会	66	16	24.2%	+12.4%
現代福祉	24	7	29.2%	+17.2%
計	160	39	24.4%	+4.3%

(図書館・多摩事務課調べ 10.06.31)

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）

1	理念・目的	<u>概評</u> 社会学部の『履修要綱』冒頭で、「人間論的関心を柱にした社会問題の理解と解決」という目標と、「アカデミック・コミュニティの形成と進化」という理念が掲げられ、「学生参加」「学問的充実感」というキーワードが明記されている点は、学生に対して旗幟を鮮明にしており、評価される。ただし、各書類にも散見される「人間論的関心」という術語は、やや意味不明瞭である。また、ホームページでは、コースとプログラムの説明は詳しくなされているものの、「社会学部とは何か？」という根本部分の明快な説明文がなく、多少の改善が必要ではないかと思われる。 理念・目的に基づくコースとプログラムも、『履修要綱』、ホームページ、さらには、DVD、『社会学部への招待』などによって、内外に周知されており、こうした手法は、他学部も範としたいところである。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 社会学部教員の昇格・任免については、適切なプロセスを踏んで進められている。ただし、学部全体の平均年齢が高いので、若手の積極的な採用が順調に進められることが要求されよう。 また、「社会学」という学問の性格上、かなり広範囲の研究領域にわたる人材が配されているが、その人材が、7コース・8プログラム、および、各演習に、適切に配されているか否かは、検討を要する。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 社会学部の『履修要綱』やホームページ、『社会学部への招待』、DVD などによって、内外に、教育方針と、7コース・8プログラム制の概要がわかりやすく説明されており、評価できる。 「社会学を基本としながら、それに隣接する社会諸科学、人文諸科学の科目を配する」という編成がなされている点は、社会学という学問の性格上、妥当である。ただし、文学部における「文学」や「メディア論」の授業と、社会学部のそれとがどう異なるのか、理念的な説明が必要な部分も散見される。 なお、学位授与方針（ディプロマポリシー）の定式化は、よく図られている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 社会学部の『履修要綱』やホームページ、『社会学への招待』、DVD などによって、内外に、7コース・8プログラム制の概要がわかりやすく説明されており、評価できる。しかし、7コース・8プログラム制を謳いながら、コース／プログラムを2枚看板にした授業（履修したものを、いずれにも分配できる、重複利用可能授業）が存在するのは、理解に苦しむところで、改善を要する。また、『講義概要』を見る限り、1年生科目の授業内容にかなりのバラツキが見られるので、教員間のコンセプト共有をはかるべきだろう。 1年生向けの導入授業から、2年生の専門教育、演習、4年生の卒業論文指導まで、ステップアップ式に学習計画が組まれている点は、高く評価される。この新カリキュラムに移行して4年を迎えたということであるが、卒業生だけでなく、現在の2～4生に、コース・プログラム・演習についての満足度と不満点を聴取する必要もあると思われる。 今後の課題として、学力の低い1年生を対象としたリメディアル教育（国語力・文章力養成）、および、就職に直結するキャリアデザイン教育（学生どうしの懇談会や講演会でもよい）を用意することも、一考すべきであろう。

		<u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 社会学部の『履修要綱』『講義概要』において、カリキュラムの体系性が明快に説明されており、評価できる。何をどう学ぶかが学生にわかりやすく開示されている点は、他学部との範となろう。 また、全学年に対して、少人数制の演習が用意されている点は、社会学という学問の性格上、きわめて妥当である。ただし、今なお、数百人規模の大授業が存在する点は、一刻もはやい改善が望まれる。 少人数制の演習が、学部の核となっており、これに力を入れている点は評価できるが、その場合、卒業論文の提出が必須ではなく、かつ、その提出度合いが減少している問題については、全学部的な話し合いを要する。学生に、「入難出易」という印象を与えていないか、チェックすべきであろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合、50 単位以上の履修が可能となっているところは、単位の実質化という観点から、改善が望まれる。 また、進級時の履修指導が組織的におこなわれておらず、改善が望まれる。 また、『講義概要』の記述に、精粗があり、改善が望まれる。特に、成績評価基準が明確になっていない箇所について、改善が望まれる。 また、授業評価アンケートの活用が組織的におこなわれておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 社会学部の各演習における報告書・作品・卒業論文が活字化されるなど、成果が世に公開されている点は評価できる。しかし、報告書・作品・卒業論文を作成しなかった学生がどのような学問を修め、どのような成果を残したのかについては、要領を得なかった。学生に選択の自由を与えている点は理解できるが、社会学部の中で卒業論文というものをどう位置づけるのか、という議論を必要とするように思われる。学生に、「入難出易」という印象を与えていないか、チェックすべきであろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 社会学部の一般入試、センター試験利用入試、指定校推薦入試、付属校推薦入試、外国人留学生入試、スポーツ推薦入試などのバランスは、比較的よくとれている。留学生の少なさは、記述のとおり、問題点である。 なお、入試経路と入学後の成績の相関関係調査を、より積極的に今後の運営に生かすことも一考されてしかるべきではないかと思われる。入試の方法（教科内容）や入学者数を検討する判断材料となるだろう。 また、入試の内容（教科内容や、マーク式・記述式の比重）について踏み込んだ視点がないが、今後、検討を要する課題である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 社会学部の内部質保証システムにかんしては、「学部教務委員会」など6つの委員会が置かれ、適切に機能している。ただし、6つの委員会重複する会議事項もあるはずで、教員の情報共有度を考えるなら、委員会の数を減らして意見を統合化することも考えてみるべきだろう。 <u>長所として特記すべき事項</u>

		特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
「人間論的関心を柱にした社会問題の理解と解決」という目標と、「アカデミック・コミュニティの形成と進化」という理念が明確に掲げられ、「学生参加」「学問的充実感」というキーワードをもとに、7コース・8プログラム制を進め、それを、学生に対しても大学外に対しても積極的に周知・広報している点は、高く評価できる。ただし、「社会学」という研究領域そのものの位置づけを相対化するような話し合いが進められている点については、疑問なしとしない。「目標」として、「そのへんの議論を行う」とあるが、あまりに漠然としており、これは「目標」とは言えない。学科の組み換えまで含めた根本的改革に着手するのであるのか、あるいは、3学科の独自性をさらに強める方向へ強化を図るのだろうか。根幹にかかわるコンセプト設定が必要とされるところであろう。 また、演習教育のさらなる改善を掲げている点は期待されるが、卒業論文・卒業制作の位置づけが今なお曖昧であり、これを必修とするのか否かで、学部全体の価値が変わってくるだろう。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
各所に記された「人間論的関心」という言葉の意味が、外部の人間にとっては、はなはだしく不明確である。「社会学とは何か？」という根本のところが、その言葉の前に書かれるべきではないだろうか。 また、それぞれの目標に対し、「懇談会」や「委員会」を開いただけで「達成」と言うのは、問題ではないだろうか。「大規模授業を減らすこと」及び「卒論提出を 100%に近づけること」について、どういう最終目標を持っているのかを明示すべきであろう。アンケートや委員会の数を増やしても、何をどう変革するのかという最終目標が、なお不明瞭であるように思われる。		
総評		
学生数の多い学部であるが、各学科が連携し、7コース・8プログラムという独自のカリキュラムを作って、『履修要綱』やDVDなどでそれを告知し、その理念・目標に基づく演習や初年次教育を用意し、卒業までの学習計画を明快に示している点は、高く評価できる。一方、卒論の質・量など、どこまで達成すれば4年間の教育が完成されるのか、演習ごと、学生ごとに、かなりのバラツキが出ていると見られる面がある。大変な努力をして立派な卒業論文を作成した学生と、演習をほとんど履修せず卒業論文も書かずに卒業できてしまう学生とが存在することになるが、これは「満足度」では測れない問題であり、コース・プログラムとは別に、入試と必修科目と卒論とをきちんと整備し、さらに、1 学年内の全学生の成績差を分析すべき問題であろう。そのためにも、受験者数と入学者数の量と質を上げる必要があるはずで、この問題については、いまだ検討がなされていないと目される。		

経営学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 C)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
3 学科それぞれにおいて育成すべき人材像は2003年の3学科体制の発足時に集中的に検討され明確化されている。しかし、これまで7年間の経験を踏まえて、学科の構成・内容について検証する時期に来ているという認識がある。	1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
周知はパンフレットやホームページを通して行われているが現状で十分に効果をあげているとは言えない。その結果として3学科の特徴が一般には明確に認識されておらず、それによって、経営学科と他2学科の間で応募者数のばらつきや偏差値などに格差が生じているように見受けられる。	1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
検証の仕組みとして、ほぼ月に1回開催される学部内の教学問題委員会での議論が公式の場となるが、問題点がある程度堆積してきた段階で話し合っ対応することが多く、妥当性を評価する定期的フォーマルな仕組みは存在しない。	1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
パンフレットやホームページに記載されている内容は、他の媒体（雑誌等）に引用されるなどして広く周知されている。	
3 改善すべき事項	
パンフレットやホームページに記載されている内容は、広く周知されている一方で、その情報量は乏しく、特に3学科の特徴に関する説明については正確に理解されるように改善されるべきである。	
中期目標番号	5
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
経営学部の教員は、社会人大学院の教員を兼務している観点から研究・教育についてある程度の経験を持つ人材を即戦力として採用してきた。それによって教育上の成果は得られている反面、若手の教員が少なく40代の教員が多いという、全体的な年齢構成に偏りがみられる。また、全体的に教員数が不足していて少人数の教育機会の充実に障害となっている。	3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
経営学部においては、経営学のみならず広く経済学・商学から情報科学・一般教養を含めた科目が配置されており、その専門性に応じた教員が組織されている。また、経営学部においては実践的な教育も求められているので、学術的研究経験者のみではなく実務経験者をバランスよく加えた教員組織の編成が考えられてきている。さらに、国際性の観点からもネイティブの教員を採用してきた。	3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・採用に関しては、教授会において補充すべき分野・科目が決定され、教授会のもとに専門性を考慮して組織された人事小委員会が候補者の選定にあたる。選定にあたっては公募の方法が取られ、採用にあたってはセミナーを開催し審査にあたっての透明性を確保している。昇進に関しては、内部規約に従って昇進が決定されてきている。手続きとしては、教員の研究・教育・学務実績を考慮して、学部全教員に対する業績の閲覧を経た後で教授会に諮られ審議・決定される。	3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
各講義では学生による授業評価アンケートが行われていて、その結果は教員の教育能力の改善に役立てられている。各教員の研究活動の内容を公開する手段として学部紀要が年に4回発行され、その中で各教員の毎年の研究活動の記録も掲載される。また教員が自分の研究成果を公表する研究会が開催され相互に研究内容を評価する機会が設けられている。	3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
全講義に対する専任教員の比率が高く、科目単位で長期的に継続した改善を図ることができることが挙げられる。また、教員の構成に関して、女性教員の比率が高いこと、ネイティブの教員が在籍していることが挙げられる。	
3 改善すべき事項	
1 教員当りの学生数が大学基準協会の適正基準を大きく超えている。このことは少なくとも学部内では深刻な問題として認識	

されている。学部教員数は全学的に管理されているので、学部として現状をより広く訴え理解を得る活動が必要であると考えている。また教員組織の年齢構成に偏りがみられ是正を図る必要がある。	
中期目標番号	—
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
履修の手引き・シラバスを通して学士力として想定される知識の水準は明らかにされている。特に各学科の専門性に関する水準は学科専門科目の内容に集約されている。	4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
大きく分類して、教養知識習得のために基礎科目、専門知識習得のために専門科目、理論展開能力育成のために演習・ゼミが配置されていて、それらの位置付けや科目区分は明確にされている。講義等の全てが、単位数（セメスター制）に基づく選択必修・選択の細かな履修規則によってバランスよく体系的に学習できるように管理されている。こうした基幹的科目に加え、実務性や国際性を補うために各種の教育プログラムも科目区分を明示して提供されている。	4-1-2
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
カリキュラムポリシーとその各構成要素が持っている教育目標に関しては、一般的に冊子「履修の手引き」を通して教職員・在学生周知されている、これに加えて、新入生に対しては入学時のガイダンスを通して内容の周知が徹底されている。一方で、こうした周知方法が有効に機能しているかどうかの検証は行われていない。また、社会への公表方法としては学部パンフレットやホームページが考えられるが、更に内容を充実させ分かりやすい形式で説明が提供される必要があると認識している。	4-1-3
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
基礎科目の内容については、全学的な横組織との関係もあり定期的に開催されるリベラルアーツセンター運営委員会の中で学部横断的に意見が交わされる、経営学部からも代表を出し専門科目等との連携の視点から基礎科目の構成を検証している。専門科目等については、月に1回開催される教学問題委員会、教授会の中で、構成員から問題点や改善点が指摘されたる度にそれ、講義の様子や定期試験の結果などを通して各教員から得られる情報を総合して在学生の学力・傾向等を判断しより良い科目編成のあり方が検討される。	4-1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
シラバスの形式を統一したことにより、各科目の内容がより明確になり、科目間の比較が容易になった。	
3 改善すべき事項	
ディプロマポリシーや教育目標の周知方法について検討がなされてきていない。	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
基礎科目においては、分野に応じた分類があり、導入教育を目的とした科目群も用意されている。専門課程の教育は、体系性を考慮して、専門基礎科目（A群・B群）の履修をベースとして、その上に専門科目が配置され、それらを補強するものとして外国語経営学、キャリアプログラム、特殊講義が選択科目として設定されている。各学科における基本的な科目は常置科目として原則専任教員が毎年開講し、特殊講義はその時々々のトピックに応じて弾力的に外部講師によって担当される。特殊講義の中には、産業界からの寄付講座も毎年開講されている。専門基礎科目は開講コマ数を2～5コマに設定し、出来る限りの少人数教育を心がけている。専門演習は専任教員が担当しているが学生の要望に対してコマ数が不足しているのが現状である。	4-2-1
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
個々の講義や科目群単位の内容については大きな問題は見られず、学年の推移と共に段階的に適切な内容が提供されている。特に、初年次には導入教育の位置付けとして基礎科目0群や専門基礎A群により経営・経済学の基本および基本的なリテラシーや学習に関する方法・心構えなどが指導される。また選択科目にも入門演習が設置されていて、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力の導入教育が行われている。より専門的な学科専門科目については、学科毎に決められた単位数の履修が義務付けられている。その後、2～4年次には演習（ゼミ）で本格的な研究活動を通して理論展開能力の訓練を行うことに力点が置かれる。なお、高大連携に関しては、付属校の学生を対象に基礎的な科目の講	4-2-2

義を履修を認めたり、大学の教員を高校に派遣して調査・プレゼンテーションの指導を行っている。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
入門演習や経営学総論のコマ数を増やし、少人数の教育によってよりきめ細かな指導ができるようになった。セメスター制の導入によってきめ細かな教育体系・評価が可能となった。	
3 改善すべき事項	
大規模授業を解消する必要がある。時間割の構成で同じ学科の科目が重なっているケースがみられる。現在の高大連携の運営に改善が必要である。	
中期目標番号	2
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
個々の講義の教育方法や授業形態については基本的に教員の経験・裁量に基づいて最適化が図られている。ネットワークを経由して学生と教員が講義内容に関して双方向に情報交換を行う情報システム・授業支援システムも用意され、学生が主体的に授業に参加できるように工夫されている。それに「学生による授業評価アンケート」を合わせて講義内容に関する学生の反応・感想が把握できるようになっており、各教員は指導方法を改善している。また、過度の履修申請を防止する仕組みとして、修得単位数の上限が設定されている科目群があり、各年次で履修登録できる単位数にも上限が決められている。2009年度に『経営学部生のための用語集』が作られ、教養課程と専門課程で学生が修得すべき各科目の最低限の知識を提示するようにした。また、公認会計士を目指す学生には経営学部教員が中心となって運営される公認会計士講座があり、現役学生の公認会計士試験合格者が増加している。	4-3-1
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスには「授業の到達目標及びテーマ」「授業の概要と方法」「授業計画」「テキスト・参考書」「成績評価基準」「使用する情報機器」の情報が掲載され、毎回の講義内容が具体的に示されている。実際の講義内容はシラバスの計画との整合性を保つことが望まれるが、一方で、毎年の受講生の様子を見ながら各教員の判断によって難易度などを弾力的に調整する余地も許されている。	4-3-2
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
個々の講義・演習の方針に依存してレポートや試験などのを組み合わせて成績評価を行い、決められた条件に合格した場合に限り単位が与えられる。また、セメスター毎に各自の総合的理解度を示すデータとしてGPAの指標が導入されている。なお、学生には、自分の成績に疑義のある場合、調査を申し立てる制度が設けられている。	4-3-3
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
個々の教員はFDアンケートによって教育内容・方法に関する定期的な検証を行い改善に結びつけている。SAやインターンシップについてプログラム終了後に報告会が行われ、その結果を基に改善が行われている。	4-3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
アンケートや報告会において得られた情報を基にして、改善の方向に質的な向上が図られている。『経営学部生のための用語集』が作成され学生が修得すべき各科目の最低限の知識を提示している。	
3 改善すべき事項	
経営学部の学生は、他学部と比較して、内容に依存せず講義の難易度や時間帯で履修を判断する傾向がみられる。シラバス等を通じて講義の内容を的確に周知し学習意欲を高める工夫が必要である。	
中期目標番号	3
評価基準4-4 成果 （自己評定 B）	
1 評価項目ごとの現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
教育目標に掲げる人物像の育成方針は学科専門科目の授業内容に反映されその充実強化が図られており専門科目の満足度も2008年度と比較して2009年度の数値は上昇している。また、個々の教育プログラム単位では、成果測定の指標が存在する。例えば、1年次には全学生を対象としたTOEFLの受験があり、講義履修者のレベル分けなどに利用されている。更に、今年度からは留学プログラムの前後でスピーキング能力の測定が行われることになっておりそれによって教育目標に沿った成果が測定されることになっている。	4-4-1
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
年次ごとに必要となる単位数に基づいた進級条件があり、それらの条件に沿いながら卒業要件が全て満たされた場合	4-4-2

に限り、必要な学力が備わったと判断される。最終的に教授会での卒業判定を受けて学位授与が認められる。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業生アンケートの結果によると、専門科目の履修における学生の満足度は徐々に上がっている。	
3 改善すべき事項	
学部として、全ての学生に対して4年間の教育成果・目標達成度をトータルに測る機会を持ち合わせていない。	
中期目標番号	4
評価基準5 学生の受け入れ （自己評定 A）	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
入学時に修得しておくべき知識については入試の出題範囲として明示されている。またその内容・水準については、「過去の問題に関する正答率」や「特に理解しておくべき重点的内容」を考慮して教育的な視点から出題が行われている。過去の入試問題はオープンキャンパスの際に配布され周知されている。また、主に意欲の視点から様々な推薦入試の制度が用意されているが、内申点や小論文などと組合せて学力の面も考慮される。なお、経営学部では障がいのある学生を受け入れる体制も完備している。	5-1
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
一般入試にはセンター試験利用、T日程、A日程の3種類がある。日程の違いにより試験科目数に違いが存在し、更に、各日程の中には選択科目が設置されている。推薦入試については付属校推薦、指定校推薦が大きな部分を占めていて、小論文・面接などの手法によって主に学生の意欲面を測っている。	5-2
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
定員管理については、入試の合格判定の際には学内入試センターの過去のデータを参考にしながら「在校生」「倍率と手続き率の関係」の見通しを立て合格者の判定を行っている。現在は概ね適切な水準が保たれている。	5-3
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	E
指定校推薦の募集枠の入れ替えは、主に「募集地域の一様性」「過去の志願状況」「高校偏差値」「学生の入学後の成績」の情報を考慮して、各年度毎に学部執行部・教学問題委員会において検証され、見直しが行われている。	5-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
入学希望者数は増加している。	
3 改善すべき事項	
これら個々の選抜は公正かつ適切に行われているが、それらを合わせた時に、前提とされる条件の違いによって入学時における学生の知識にある程度の個人差が生じる結果となる。	
中期目標番号	7
評価基準10 内部質保証 （自己評定 B）	
1 現状の説明	
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
内部質保証に関する組織として、学部専任教員全員によって構成される教授会があり適切に機能している。学部内の一般的な問題に対して、評価・検討を行い、その結果を基に具体的な改善を牽引する教学問題委員会が存在する。また、SA委員会のように留学プログラムに特化してその内容を点検しよりよい制度の確立につなげるための組織も存在する。これらは何れも評価機能と計画機能が一体となった仕組みとして構築されている。また、自己点検評価項目に関しても各構成員にアンケートが行われている。	10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
組織レベルでの改善については、学部教授会が1回の割合で定期的に開催され、学部内の全体的な教育活動の検証が行われている。より具体的な問題については教学問題委員会等の中で議論され、評価・改善の仕組みとして機能している。なお、これまでに大学基準協会の外部評価を一度受けている。	10-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
教授会の中では教学に関する多様な議論が活発に行われ、課題の抽出と共にその一部に適切な改善が図られている。	
3 改善すべき事項	
基本的に、全ての問題に対して、教授会によって最終的な判断が行われ、全学部を1単位として足並みをそろえたPDCAサイクルしか存在しない。学科を単位とした機動的できめ細かな改革の仕組みが存在しない。	

中期目標番号	8
現状分析根拠資料一覧	
評価基準 1 理念・目的	
1-1	法政大学大学案内 2010 年版 55 頁；経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
1-2	経営学部志願者の推移（「経営学部自己点検・評価関連データ」 1 頁）；同上ホームページ
1-3	経営学部教授会・教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 6-7 頁）
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	経営学部年齢構成（「経営学部自己点検・評価関連データ」 3-4 頁）
3-2	法政大学大学案内 2010 年版 60 頁
3-3	採用の 1 例（管理会計論 http://www.hosei.ac.jp/boshuu/2010keiei-saiyo-kanrikaikei.pdf ）
3-4	経営学部教員の部内研究会の記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 8-10 頁） 経営学部紀要『経営志林』サンプル（第 45 巻第 4 号）
評価基準 4-1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス）
4-1-2	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス）
4-1-3	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス）・経営学部 2011 年度入学生案内
4-1-4	経営学部教授会・教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 6-7 頁）
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス） 経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
4-2-2	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス） 経営学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/keiei/index.html)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	『経営学部生のための用語集』2010 年度版；パンフレット（「公認会計士資格案内」） 公認会計士試験合格者数（「経営学部自己点検・評価関連データ」 28 頁）
4-3-2	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス）
4-3-3	2010 年度経営学部履修の手引き・講義概要（シラバス）
4-3-4	インターンシップオリエンテーション資料（「経営学部自己点検・評価関連データ」 12-24 頁） 経営学部 SA パンフレット（Hosei University Study Abroad for Students in the FBA）
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	経営学部生卒業生アンケート結果（「経営学部自己点検・評価関連データ」 5 頁） 2010 年度経営学部 SA 関係日程表（「経営学部自己点検・評価関連データ」 11 頁）
4-4-2	2010 年度経営学部履修の手引き
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	法政大学大学案内 2010 年版 185 頁～；（「経営学部自己点検・評価関連データ」 25 頁～）
5-2	法政大学大学案内 2010 年版 185 頁～
5-3	収容定員超過率（「経営学部自己点検・評価関連データ」 5 頁）
5-4	経営学部教授会・教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 6-7 頁）
評価基準 10 内部質保証	
10-1	経営学部教授会・教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 6-7 頁）
10-2	経営学部教授会・教学問題委員会開催記録（「経営学部自己点検・評価関連データ」 6-7 頁）

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標，学位 授与基準，教育	・経営学部の理念・目的・教育目標，および 3 学科において育成すべき人材像を明らかにする。また，	・過去 7 年間の 3 学科体制の運営について検証し，成果・改善点・今後の大きな方向性について検討する。	・教学問題委員会で 5 回以上議論を行う。 学科単位の検討を実施する。

	課程の編成・実施方針	各学科における教育目標について、具体的なものを幾つか提示する。 ・入門演習（1年次）、演習（2～4年次）の履修者を増加させる努力を行う。	（場合によってはタスクフォースを立ち上げる。また、従来から存在する学部全体の繋がりが切れないように配慮しながら学部単位で検討できる点については試行的に学科単位での話し合いの場を設ける。） ・2年生の演習履修者を増やし、入門演習から継続して4年間一貫した少人数教育が実現できるようにゼミの運営方法に関する検討を行う。	・ゼミ未履修の学生に対してアンケートを実施し、傾向の分析結果を教学問題委員会で5回以上議論を行う。
2	4-2 教育課程・教育内容	導入教育の効果的实施を更に促進させる。	・0群科目、専門基礎科目A群、入門演習の履修率と講義の在り方について検討する。 ・学部1年生に対して、学習環境支援センターとの連携を図り、効果的に大学での学習に適応できるようにする。 ・『経営学部生のための用語集』の利用をさらに促進するために学生の目から見た記述内容にするための改定を行う。	・経営学総論と入門演習のコマ数を増やす。 ・入門演習において、学習環境支援センターの利用を行う。 ・『経営学部生のための用語集』の改定（第3版）。
3	4-3 教育方法	・外国語教育の効果的实施を促進させる。 ・履修ガイダンスの2、3年時点での実施について検討ならびに部分的実施。	・SAプログラムの対象者拡大について検討を進める。留学前後での語学力の向上を把握できる機会を充実させる。 ・将来の職業を視野に入れ、科目の内容を見据えた履修方法の促進をする。これまで行われていた会計分野のガイダンスの形式を参考にし、より広い分野を対象にしたガイダンスを計画する。	・対象枠拡大の議論を行い、具体的な制度設計を行う。 ・留学前後でスピーキング能力測定、外部試験等を4回実施。 ・合計で4回程度のガイダンスを実施する。
4	4-4 成果	・教育によって得られた資質を総合的に確認できる方法について検討する。	・試行的にオフィスアワーを設定して、その中で教育成果の実態を確認する。	・試行的に5名程度の教員によって、実際にオフィスアワーを行う。
5	1 理念・目的	・各学科が養成する人物像と学士力との関係を明確化する。	・試行的に学科単位での話し合いの場を設け検討を行う。	・学科単位の検討を実施する。
6	3 教員・教員組織	・採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。	・今年度の採用人事に関して、選考指標の一つに学部の年齢構成を取り入れ、研究教育能力を念頭に置きつつ30代教員の採用を目指す。	・年齢構成を配慮した選考を進め、最低1名の30代教員の採用を行う。
7	5 学生の受け入れ	・学習意欲の高い学生の確保のため広報活動の充実を図り、付属校との高大連携等を促進させる。	・従来の付属校への交流指導を充実させ、高校生が在 student と共に意見交換できる場を提供する。場合によっては、ゼミ単位で付属校との連携を行う。	・付属校の生徒を対象とした、交流指導等に2回以上の派遣を行う。
8	10 内部質保証	・学科単位での自己点検の在り方について検討する。	・試行的に学科単位での話し合いの場を設け検討を行う。	・学科単位での検討を実施する。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> 経営学部は、日本の大学の中で最も早い時期である1959年、産業の発展や技術の進歩に即応すべく、実務能力と理論の両面に強い人材の育成を目的として創設された。また、学部創設の理念を保持しつつ、経営管理、人事管理や会計といった伝統的な分野に加え、経営創造、グローバル経営、マーケティング、ファイナンス等の分野が重要性を増すにつれ、新しい分野をカバーすべく、2003年、「経営学科」「経営戦略学科」「市場経営学科」の3学科体制へと移行した。(1) 経営学科では経営管理のプロフェッショナルやゼネラル・マネージャーなどの人材の育成を、(2) 経営戦略学科ではグローバルな戦略策定と事業創造を担う人材の育成を、(3) 市場経営学科ではマーケット創造を担う人材の育成を目指す。(パンフレット、ホームページ) 報告書はさまざまなデータからの分析を行い、具体的な案に至らないまでも分析・模索している状態は好感を持てる。とはいえ、何を問題として見据えるのかをより明らかにすべきであると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経営学部の3学科で育成すべき人材との関わりについて、「現状分析シート」と「中期目標・年度目標設定シート」で異なっている。前者では、理念・目標と人材育成は（少なくとも発足当時）は明確化されているものとした上で、応募者への周知が不十分であるとしているが、後者では、育成すべき人材像を明らかにすること自体を目標に据えている。統一した（少なくとも混乱を生まない）記述が望まれる。おそらく後者が中心的な問題で、3学科の差別化を（時代の要請を考慮しつつ）図ることが必要であると思われる。
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 経営学部では、各学科の理念・目的に沿った形での専門科目を配置し、必要な人事を行い、学術的研究経験者、実務家のバランスにも配慮しながらメンバーを取りそろえている。専任一人あたりの学生数は、昨年度は基準協会の定める基準を越えていたが、今年度は解消されている。とはいえ、全体的に学生数に比して教員数が少ない点は報告書自体も自覚的に記述しており、より少人数教育化への努力に期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 教員の募集・任免・昇格はそれぞれ適切に行われている。 教員の質向上については、授業評価アンケート、セミナーの開催、教員の毎年の研究活動記録の公開、学部紀要の発行等、教育と研究双方について図られており、評価したい。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経営学部の教員の構成について、専任比率、女性教員の比率は相対的に高いが、年齢構成については41歳から50歳の専任教員が多く、バランスを保つよう改善の努力が望まれる。ただ、社会人大学院を設置した際の戦力確保という過去からの経緯もあるし、目標には30代の教員の確保が掲げられているため、次第にバランスを取ってほしい。 報告書には「ネイティブの教員も採用してきた」とあるが、ホームページを見るに、欧米系らしき専任教員は一人だけのようなので、もう少し記述には工夫が必要だと思われる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 経営学部の教育目標は、教養知識を習得し、専門知識（組織論、会計学、戦略論、マーケティング論等）を習得したうえで、そこから自分なりの問題を見つけ解決するという理論展開を行う能力を育成することにある。 報告書が改善すべき事項として自ら述べている「ディプロマポリシーや教育目標の周知方法について検討がなされていない」という点については、むしろ、理念・目的の問題の解決が先ではないだろうか、と感じた。 <u>長所として特記すべき事項</u> 経営学部においては、目標に即した形で科目が配置され、学位授与方針については「履修の手引き」

		や入学時ガイダンスを通して周知がなされている。また、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、リベラル・アーツセンター、教学委員会、教授会等で定期的に検証を行っている。報告書にもあるように、シラバスの形式が統一され、たいへん見通しのよいものになった。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 経営学部は3学科体制をとり、それぞれの特徴を活かした多彩な授業科目により、社会の多様なニーズに対応する専門知識を身につけた人材の育成を目的とする。教養課程においては、各学部に通ずる普遍的な内容に加え、経営学部の専門科目の基礎となる教養をカバーした科目も配置されている。専門課程では体系性を確保しつつ、それを補強するように、外国語経営学、キャリアプログラム、特殊講義（寄付講座を含む）が配置されている。また、理論展開能力を養うためのものとして、初年次には入門演習、2～4年次には演習が置かれ、幅広い学習の機会が用意されている。 なお、改善すべきものとして報告書が挙げた点について：(1) 時間割で同じ学科が重なっているとのことであるが、これは早期解決が望まれる。(2)「現在の高大連携に運営に改善が必要」とあるが、この報告書からは問題点が見えなかった。どのような点が問題なのかを記してほしい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 経営学部においては、科目の種類は十分に取そろえられているが、少人数教育にはまだ遠い感がある。それでも、意識的に、入門演習、経営学総論のコマ数を増やしつつあることは評価できる。将来的にさらに改善されていくものと期待したい。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 経営学部では、学部の理念に従って、実務能力と理論分析とを習得させるべく様々なカリキュラムを置いているが、指導・評価もおおむねそれに従ったものになっていると言える。その内容を示すシラバスも紙媒体・webともに整っている。 「経営学部の学生は、他学部と比較して、内容に依存せず講義の難易度や時間帯で履修を判断する傾向がある」とのことだが、これも、3学科の特徴をより検討することの必要性に関わるのではないと思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 経営学部においては、授業支援システムの活用、授業評価アンケートによる指導方法の改善、キャップ制、『経営学部生のための用語集』、公認会計士講座、SA、インターンシップ等により、学生の理解・実践・習得を補助する様々なしくみが用意されている。毎年、多くの公認会計士試験合格者を輩出しているのも、こうした教育の効果と評価できる。 成績の評価も、シラバスで明確化していること、GPAの利用等、適切に行われている。また、FDアンケートの検証、SAやインターンシッププログラムの終了後報告会等、フィードバックのしくみも考えられている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合50単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 経営学部の卒業生アンケートでは、専門科目の履修による学生の満足度は上がっている。また、公認会計士の合格者数も成果と言える。個別には、習熟度別語学クラス設定からの成果を測定したり、今年から留学前後の語学力を測定したりして、成果を把握しようとしつつある。 「学部として、4年間の教育効果・目標達成度をトータルに測る機会を持ち合わせていない」とのことだが、就職率や卒業生の追跡調査等により、少しでもその様子が推し量れるのではないと思われる。

		<u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 経営学部では、多様な選抜方法で学生を受け入れているが、主に一般入試と推薦入試からの受け入れとなっている。一般入試では、出題範囲の明記、過去の正答率等を考慮している。推薦入試では、内申点、小論文と合わせ学力の面も考慮する。障がいのある学生を受け入れる体制も完備している。 収容定員に対する在学者比率も 1.18 と、大学基準協会の基準を満たしている。 さまざまな選抜が個別に適性に行われているが、「それらを合わせたときに、前提とされる条件の違いによって入学時における学生の知識にある程度の個人差が生じる結果」が生まれている。(現状分析シート) ただ、これは、全学的な問題であり、もう少し上のレベルでの対処が必要になると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 経営学部においては、ホームページ、パンフレット、オープン・キャンパス、高校での模擬授業等の情報発信による効果だろうが、2009 年には 11,928 名の志願者を集めた。入学定員 635 名に対し、十分な応募の数があったと評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 経営学部全体の内部質保証については、学部専任教員全員によって構成される教授会があり、適切に機能している。より具体的な問題に関して議論を行う教学委員会や、留学プログラムに特化し、その質を点検・改善していく SA 委員会等の組織も存在する。また、自己点検評価項目に関し、各構成員にアンケートを行っている。なお、これまでに一度、大学基準協会の学部評価も一度受けている。 「現状分析シート」に指摘されているように、各学科に分かれての組織は存在しないので、今後何らかの対応が望まれるであろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
経営学部においては、多くの目標が、現状の認識からの改善を示しており、好感を持てる。いくつか気になったところを挙げておく 「中期目標」No.1 の第一項目：「現状分析シート」の理念・目的を、この部分と明確に対応させるように書いたほうがよい。 「中期目標」No.3：この項目（外国語教育）に対応する事例を「現状分析シート」に記載し、対応させたほうが「目的」としてより説得的なものになる。 「中期目標」No.4：オフィスアワーと教育成果の実態確認との関連性がやや不透明に感じる。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
経営学部の 8 つの年度目標のうち、4 つが自己評価で C か D という結果になってしまっており、十分に達成されているとはいえない。無理な年度目標になってしまっている（目標が多すぎ？）のか、それともリカバリー可能なのか、こちらからは判断できない。 他方、「入門演習」「経営学総論」の増コマ、志望業種に特化した学生ガイダンスの開催等は評価できるし、さらなる方向も示されている。 「目標 No.4」（外国語教育）は、目標は学部の科目配置に読めるのに対し、自己評価では、学生の履修の仕方のように読める。また、外国語教育のなかに数学が入っているため、整理が必要であると思われる。		
<u>総評</u>		
経営学部は、実務能力と理論の理解を兼ね備えた人物の育成を目標として、1959 年に創設された。また、学部創設当時の理念を保持しつつ、新しい分野を重点的にカバーすべく学科の再編を行い、2003 年には 3 学科体制に移行した。公認会計士講座、インターンシップ、ビジネス英語、ゼミ等、さまざまなカリキュラムを取りそろえ、幅広い学修の機会を確保した学部であり、学習意欲のある学生には魅力的な学部になっているといえる。		

そのうえでの印象は三つ挙げられる。

まず、3 学科の差別化をどのようにはかり、どのようにアピールしていくかを考えることが一番大切な問題と感じたことである。これにより、応募時の受験生のばらつきや、学生が何となく安易な科目を取ってしまうことへの対処になるだろう。とはいえ、いきなり、こうした大きな問題に取り組むのは大変なのでは、という気もする。せっかく志望業種に特化した学生ガイダンスを行っているのだから、そうした機会から需要を掘り起こすとともに、学科の特徴を作りあげるということも必要なのでは、と感じた。

第二点目は、自ら問題を意識し、取り組もうとしていることである。とりわけ、少人数教育に少しずつではあるが努力している。以前は、経営学部は公認会計士を輩出すると同時に、入門演習も受けられない学生等もいて、学生によりたいぶサービスが異なるのでは、という点が気になっていたのだが、少しずつ講義を増やし、対応している点には好感を持てる。

第三点目は、目標設定はこのままで大丈夫かどうか、ということである。今年度達成されなかった項目を考えるに、無理な目標設定になってはいないか、というのと「何回議論する」ということでは目標といえないのでは、という感触を持った。

国際文化学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
平和で豊かな世界を構築することに貢献できる「国際社会人」の育成という本学部の理念・目的は明確であり、戦争の世紀ともいえるべき 20 世紀を経て、対話と共存の時代を迎えた今日、本学部の理念・目的は時代の要請に叶うものといえよう。 本学部のカリキュラムや履修制度はこの理念、目的のもとに編成されているが、特に必修となっている海外留学プログラムや、ICT（情報・コミュニケーション技術）を活用した情報の受発信力を培う体系的な情報科目群は、本学部の理念・目的の実現に寄与している。	1-1 1-2
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
学部パンフレットや履修の手引きにより大学構成員に周知されており、大学の HP では、学部パンフレットをまるごと閲覧することができるようにしており、社会への公表と周知の有効性を高める工夫をしている。また、オープンキャンパスの学部説明会でも明確に説明している。	1-1 1-2 1-3
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
理念・目的の実現を保証する本学部のカリキュラムや履修制度について、学部創設以来、4年、5年をサイクルに検証と大規模、中規模の改革を行ってきた。2009 年 2 月 1 日には学部創設 10 周年記念シンポジウム、10 月 31 日には大討論会（教授会懇談会）を開催した。	1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
2008 年度からコース制を導入したことにより、本学部における体系的な学習と多様な学生のニーズに応えられる柔軟な履修形態が実現した。10 周年記念シンポジウムや大討論会を通じ、教員自らがこれまでの学部の歩みを検証し、今後 10 年を見据えた仕組み作りについて教員間でコンセンサスが得られた。	
3 改善すべき事項	
学部の理念・目的に基づき学問分野として据えた「国際文化情報学」の具体化、明確化に向け、2010 年 3 月に『異文化別冊 1』を刊行したが、研究叢書（国際文化情報学研究叢書）の刊行など学問的な体系を示していくことが課題である。	
中期目標番号	5
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
前回の認証評価において、国際分野の科目と教員の不足が指摘されており、専任教員の補充にあたっては、担当科目が自動的に前任者の担当科目とはせず、教授会で議論し、教学面の必要に基づき決定している。2010 年度中には、専門課程における 4 つのコースと開講科目について、学科編成委員会のもと、コースごとに担当教員が連携して自己点検するが（様式 3 の 3 教員・教員組織参照）、それと連動して、学部将来構想委員会が中心となって教員編成のあるべき姿を明確にしていく。	—
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
授業科目と担当教員の適合性については、専任教員なら公募時点で組織される選考委員会が審査し、兼任教員なら学部の人事委員会が採用時点で審査する仕組みになっており、適切に運用されている。	—
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
「教員の資格に関する規程」、「国際文化学部専任教員募集についての内規」、「昇格に関する規約」に基づき、学部教授会が教員の募集・任免・昇格を適切に行っている。	3-1 3-2 3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員間でメーリングリストを作り、情報や意見交換を行なっている。たとえば、オープンキャンパスや高校で学部説明や模擬講義を行なった後、メーリングリスト上で報告をしている。研究活動の評価の一環として、2010 年度から科研費連動助成金の応募者には学術データベースの更新を義務付けている。教員の FD への関心と意識を高める方策として、学内外の FD に関するセミナーや研修会への参加を奨励し、年最低 1 回の参加を目標としている。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	

2006 年度採用のフランス語教員, 2009 年度採用の英語教員はいずれも当該科目の補充人事であったが, 同時に政治学, 歴史学, 人類学から国際関係を教育研究できる教員であった。このようにマルチな専門を有する教員の採用方式によって, 本学部のあるべき教員組織の姿に近づけている。また, 2010 年度には, 学生のメンタルケアに目配りできる体育教員を採用しており, SA プログラムの円滑な遂行に寄与することが期待できる。		
3 改善すべき事項		
「国際文化情報学」とは, 国際的視野を持ちながら, 情報に関する知識とスキルを駆使して, さまざまなコンテンツ研究からアプローチする情報学のことであるが, 知の総合性の観点からは多様な専門分野からなる本学部の教員編成は優れている。この有利な条件を活かして, 学問として「国際文化情報学」を確立するためには, 教員間の有機的な連携と共同作業を立ち上げることが課題である。		
中期目標番号	6	
評価基準4－1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針(ディプロマポリシー)を明示しているか。	E	
『学部パンフレット』, 『履修の手引き』に明示している。	4-1-1	4-1-2
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E	
『履修の手引き』を通じて明示している。	4-1-2	
4.3 教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員および学生等)に周知され, 社会に公表されているか。	E	
『学部パンフレット』, 『履修の手引き』を通じて周知されており, 大学のHPでは, 学部パンフレットをまるごと閲覧することができるようにしており, 社会への公表と周知の有効性を高める工夫をしている。	4-1-1	4-1-2
4.4 教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E	
2009 年度から学部将来構想委員会という常設委員会を設置し, 学部の理念・目的・教育目標と教育課程との整合性, 適切性を検証している。	—	
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
執行部と学部将来構想委員会とが中心となり, 2009 年 10 月 31 日に開催した大討論会(教授会懇談会)での検討結果を踏まえ, 学位授与方針, 到達目標を具体化した「卒業研究 A」(必修), 「卒業研究 B」(選択)の 2011 年度生からの導入, 専門演習の 2010 年度からの強化策を決め, 担当部局となる演習・卒業研究運営委員会を新設した。		
3 改善すべき事項		
学位授与方針, 到達目標を達成するため, 専門課程の更なる体系化, 履修方法の改善が課題である。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき, 授業科目を適切に開設し, 教育課程を体系的に編成しているか。	E	
専門課程は情報文化コース, 表象文化コース, 言語文化コース, 国際社会コースの 4 コースからなり, 文化の諸相を幅広くカバーし幅広い学習を可能にしている。入門科目, 基幹科目, 専攻科目, 演習と, 段階的に専門性を高めてゆくための体系的配置がなされている。	4-2-1	4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき, 各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E	
1 年次では少人数制(7～8 名程度)で資料調査やレポートの書き方まで指導するチュートリアル(初年次教育科目)を設け, 2 年次では語学力の向上だけでなく, 活きた異文化体験と自文化への理解を深める SA プログラムを実施し, 3 年次ではインターンシップ事前学習などの科目を設け, 学部独自のインターンシップ受入先も用意している。さらに, 学部卒業生による就職セミナーを開催するなど, キャリア教育にも積極的に取り組んでいる。	4-2-1	4-2-2
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
チュートリアル(初年次教育科目)は高校における情報伝達型教育から大学における課題解決型教育への円滑な移行を実現するうえで, 大きな役割を担うようになっており, SA 期間中の疑問や課題発見, 演習における研究テーマの設定などに繋がっている。		
3 改善すべき事項		
専門課程に 4 つのコースを導入し, 制度上の体系化が実現しているが, 学生の多様なニーズを満たすため, あえて履修のしび		

りや履修にあたっての前提科目を設けていないが、学生の体系的な学習を真に実現するためには、必要最低限の履修のしほり、前提科目の設置が必要である。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E	
履修科目登録の上限設定はどの学年も 50 単位未満で設定され適切に行われている。学習指導については、初年次教育科目チュートリアルに代表されるように少人数クラスの利点を活かした双方向的な授業にも力を入れており、学生の個別指導に対応できるよう各教員がオフィスアワーを設定するなど充実している。	4-3-1 4-3-2	
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E	
シラバスには各教員のオフィスアワーや各教員の写真付きプロフィールをのせるなど、学生に対する工夫がされている。授業はシラバスに示された授業内容や方法に基づいて展開されている。	4-3-2	
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E	
成績評価法や成績評価基準はおおむね適切に行われている。授業支援システムの活用や一部の語学におけるブレンド型学習の導入により、授業での学習と自宅学習との相乗効果が高まり、単位認定の実質化に努めている。	4-3-3	
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E	
初年次教育科目チュートリアルについて、終了後、担当した教員を中心に「チュートリアル報告会」を開催し、事前に提出された「後シラバス」をもとに議論し、翌年の授業に活かしていくようにしている。	4-3-4	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
授業支援システムの利用が増加しており、少人数授業との相乗効果が生まれている。		
3 改善すべき事項		
教育成果に関する定期的な検証を初年次教育科目チュートリアルだけでなく、より広い範囲で実施する必要がある。また、教員間でシラバスの内容に精粗が存在している。		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E	
2011 年度入学生からを対象に、学習成果を測定する指標として、卒業予定者全員に「卒業研究 A」（学習ポートフォリオ。2 単位）を課し、さらに演習履修者には「卒業研究 B」（学術論文や卒業制作。4 単位）の制作を課すことにした。2010 年度には演習・卒業運営委員会を立ち上げ、具体的な運営、実施方法について詰めることになっている。	—	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E	
所定の卒業要件単位と進級に関する規定を満たすことによって学位は適切に授与されている。	4-4-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
4 単位以内で卒業要件単位に満たない場合に限り卒業再試を認めてきたが、2010 年度限りでこれを廃止し、温情をかけずに、厳正に学位授与を行なうことになった。		
3 改善すべき事項		
演習とは別個に「卒業研究」を 2010 年度生から必修化するが、スタートするのは 2014 年度からである。2010 年度から 2013 年度までにおいても、演習と込みで単位が認められている現行の卒業研究を完成した学生には、優秀作品の顕彰と活字化など、何らかのインセンティブを工夫する必要がある。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E	
学部パンフレットで求める学生像を明示しているとともに、分野優秀者特別入試、SA 自己推薦特別入試など特別入試において、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。障がいのある学生に対しては、障がい学生支援委員会と協力して支援することになっている。	5-1 5-2 5-3	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E	
本学部では、一般入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試に加え、分野優秀者特別入試、SA 自己	—	

推薦特別入試が導入され、能力の多様性に対応しうる受け入れ制度を設けている。受験結果について受験者からの問合せにも入学センターが対応しており、入学者選抜における透明性を確保する措置をとっている。		
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
文科省定員、予算定員は適切に設定されており、在籍学生数は概ね適正規模に維持されている。		—
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
学部入試委員会が追跡調査データなどに基づき入試制度や入試要項の見直しを行っている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2011 年度より外国人留学生入試を実施することが決定し、留学生受け入れ体制の整備を整えつつある。		
3 改善すべき事項		
退学者の全学生に占める比率をさらに下げる努力を払う必要がある。		
中期目標番号	—	
評価基準 10 内部質保証 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
2007 年度から実施している初年次の「チュートリアル」は、従来の「基礎演習」を発展させ、より少人数できめ細かい指導ができるようにしたもので、学期終了後に担当教員（毎年約 20 名）に報告書を義務づけるとともに、学部教員全員を対象に「チュートリアル反省会」を開催して、点検・改善を加えてきている。昨年度からはさらに「初年次教育検討委員会」を立ち上げて、問題点の洗い出しと改善提案を行なっている。		—
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
種々の委員会を設置し、組織レベルでの自己点検・評価活動の充実を図っており、教授会における各委員会の報告、提言を通じて個人レベルでの自己点検・評価活動へ繋げていけるようにしている。 学部全体の教育研究については「学部将来構想委員会」が目配りし、学部の教育研究の 4 つの柱である初年次教育、SA プログラム、4 つのコース、演習については、それぞれ「初年次教育検討委員会」、「SA 委員会」、「学科編成委員会」、「演習・卒業研究運営委員会」が担当することになっている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
3 年次からの演習については近年、受講しない学生の比率が高まっていることにも鑑み、昨年度から「演習・卒業研究委員会」を新設し、演習のあり方に見直しを加える方向で現在改革が進行中であるが、学習成果の到達度の明確化を図るべく、2011 年度生からの「卒業研究」の必修化が決まった。		
3 改善すべき事項		
「初年次教育検討委員会」、「SA 委員会」、「学科編成委員会」、「演習・卒業研究運営委員会」それぞれの活動、取組の検証と検証結果の教員間での周知を徹底する必要がある。		
中期目標番号	7	

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	2011 年度用国際文化学部パンフレット 学部長の巻頭言、p2～p5
1-2	2010 年度国際文化学部履修の手引き 学部長の序文
1-3	2009 年 8 月オープンキャンパス学部説明用台本 p3～p4「大学の授業とは？」
1-4	『異文化・別冊 1』p2「はじめに」、第Ⅱ部、p244「世界情勢と国際文化学部のあゆみ」
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	教員の資格に関する規程
3-2	国際文化学部専任教員募集についての内規
3-3	昇格に関する規約
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	2011 年度用国際文化学部パンフレット 学部長の巻頭言、p2～p5
4-1-2	2010 年度国際文化学部履修の手引き 学部長の序文、学-(2)～学(4)
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	2011 年度用国際文化学部パンフレット p2～p3

4-2-2	2010 年度国際文化学部シラバス
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	2010 年度国際文化学部履修の手引き 学-(11)
4-3-2	2010 年度国際文化学部シラバス
4-3-3	『異文化・別冊 1』 p172～185, p196～200
4-3-4	2009 年度チュートリアル報告会資料 (アンケートの集計結果と分析評価)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	2010 年度国際文化学部履修の手引き 学-(25)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	2011 年度用国際文化学部パンフレット 学部長の巻頭言
5-2	法政大学 2009 大学案内 p199
5-3	2010 年度国際文化学部 分野優秀者特別入試要項, SA 自己推薦特別入試要項
評価基準 10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	① 学士課程教育の到達目標の具体化, 明示化, および大学構成員への周知を図る。	① 現行の学士課程教育全体を再点検し, 強化・充実策を策定する。 ② ディプロマ・ポリシーの具体化・明確化の一環として, 新たに導入する「卒業研究 A」, 「卒業研究 B」の評価基準を設定する。	① 学士課程教育の強化・充実策を「学部将来構想委員会」および「学科編成委員会」が協議・策定し, 教授会で承認を得る。 ② 「卒業研究 A」, 「卒業研究 B」の評価基準について具体案を策定し, 教授会で承認を得る。
2	4-2 教育課程・教育内容	② 「国際文化情報学」の確立を図るとともに, それにふさわしい教育研究内容を実現する。	① 4 コース制のさらなる体系化, 実質化を図る。具体的には, 主専攻・副専攻の設置, 履修単位のしぼり, 履修にあたっての前提科目の設定および科目の新設などを検討する。 ② SA での体験や発見を生かすためのカリキュラム改革案を策定する。 ③ 初年次教育の充実化に向けた方策をひきつづき検討する。具体的には, チュートリアルのマニュアル化を図る。また, 昨年度と同様, 全教員参加による「チュートリアル報告会」を開催し, 次年度に向けた改善策を検討する。 ④ 学生に社会とのつながりを意識させるため, キャリア教育の一環として, 昨年度にひきつづき学部卒業生による就職セミナーや講演会を実施する。	① 年度目標①および②を達成するため, 「学部将来構想委員会」が 2010 年度中に改革案を策定し, 教授会の承認を得る。 ② 「初年次教育検討委員会」がチュートリアルのマニュアル化に関する具体案を提示し, 教授会で審議する。また, 全教員参加による「チュートリアル報告会」を開催する。 ③ 年度目標④を達成するため, 学部卒業生による就職セミナーを 2010 年度中に 1 回, 講演会を 1 回実施する。

3	4-3 教育方法	③ 学生の主体的な授業への参加を促し、単位の実質化を一層進める。	① 「学部将来構想委員会」を中心に、授業支援システム、語学における e ラーニングや図書館とのリエゾン（ゼミサポート等）の実施状況を精査し、より組織的な取り組みを検討する。 ② e ラーニングの拡大実施やゼミサポートの本格利用について学部内コンセンサスを得る。 ③ 上記年度目標②に関連して、ネットの積極的活用、図書館や海外協定校との連携強化などにより 7 言語の学習効果のさらなる向上とゼミにおける教育研究活動の一層の充実化を図る。 ④ 2011 年度以降、本学部へ入学してくる留学生の学習サポートという観点から、日本人学生によるチューター制度や、留学生と日本人学生との活発な交流を促すためのカリキュラムの設置などを検討していく。	上記年度目標を達成するため、「学部将来構想委員会」が具体案を提示し、教授会で審議する。
4	4-4 成果	④ 学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の確立および可視化、明示化を図る。	① 学士課程教育の学習成果を測定するための評価指標の確立という観点から、まずは卒業研究に関する評価指標を明確にする。 ② 優秀な卒業研究を顕彰し、公開する仕組みを作る。	上記年度目標を達成するため、「演習・卒業研究運営委員会」が具体案を提示し、教授会で審議する。
5	1 理念・目的	⑤ 学部の理念・目的に基づき学問分野として据えた「国際文化情報学」の具体化、明確化を図る。	国際文化情報学研究叢書の出版に向けた企画立案を行う。	研究叢書企画委員会を立ち上げ、研究叢書の企画書を作成する。
6	3 教員・教員組織	⑥ 教員間の有機的な連携と共同作業の仕組みを構築する。	① 国際文化情報学研究叢書の企画・出版に合わせて、教員間の共同討論、共同研究体制を整える。 ② 4 コースの科目担当教員がコースごとの連携体制を整える。	① 研究叢書第 1 巻の執筆者を中心として作業チームを立ち上げる。 ② 4 コースの開設科目の体系や担当教員の配置について点検し、次年度の学科編成に反映させる。
7	10 内部質保証	⑦ 内部質保証に関するシステムの確立	学部の教育研究の 4 つの方針（様式 2-1 の 5 参照）それぞれに対応した委員会が質を継続的に向上させる取組を行う。	「初年次教育検討委員会」、「SA 委員会」、「学科編成委員会」、「演習・卒業研究運営委員会」がそれぞれ、年間活動の総括を行い、教授会に報告する。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	概評 国際文化学部の理念・目的である、国際貢献の可能な「国際社会人」の養成は、国境を越えたグローバル化の流れの中で必要とされるものであり、加えて法政大学全体の社会貢献にも通じるものであるた

		め、評価できる。貴学部は、自文化、異文化双方に関する知識を持ち、その知識をもとに平和な国際社会の構築に貢献することが期待される。学部の理念・目的は、学部パンフレット、履修の手引きなどの刊行物に掲載されており、さらに貴学部のホームページ（以下、HP）からは学部パンフレットが閲覧できるようにされているため、学内外に対する周知・公開が配慮されているといえる。しかし、利用者の利便性などを考慮するならば、HP そのものにも理念・目的が掲載されることが望ましいだろう。今後は、受験生、在学生に対し「国際文化情報学」の理解を促すためにも、学部案内、HP、シラバス、刊行物などのさらなる充実が必要となるだろう。貴学部は、教育課程、教育内容と学部の理念・目的との関連性にも配慮しており、理念・目的に即したカリキュラムや履修制度の見直しを定期的に行っている。今後は、理念・目的そのものの適切性についても定期的な検証が行われることが望ましい（以上、すべてが現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 国際文化学部は、様々な文化に関する幅広い知識を提供するべく、多様な専門分野の教員を整備している。教員の年齢構成、男女の比率などにおいてもバランスがとれていることは評価できる。それぞれの教員の配置も教授会における議論を経ておこなわれており、十分に配慮されているといえるだろう。しかし、教員組織の編成方針そのものは明確にされているとはいえない。幅広い専門分野の教員によって提供されるカリキュラムを統一性のある、体系的なものにするためにも、教員組織の編成方針の早期の明確化が望まれる。教員の資質向上に関しては、FD 研修会への参加を積極的に促していることに加え、教員間でのメーリングリストを活用し、情報交換等を行うなど、配慮がみられる。さらに、教員の研究活動を促進する手段として、学術データベースの更新を科研費申請の条件にするなど、さまざまな方策が講じられていることは評価できる（以上、すべて現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 教員の資質向上のために、FD 研修会への参加の積極的促進、メーリングリストを活用した情報交換、さらに、学術データベースの更新を科研費申請の条件にするなど、さまざまな方策が講じられていることは評価できる。 <u>問題点として指摘すべき点</u> 教員の編成方針が明示されていないので、改善が望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 国際文化学部のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは、国際社会人の養成目的に沿った形で適切に設定されている。貴学部の学生は、幅広い知識を段階的に学び、それらの知識と実践的学習における経験をもとに国際社会に貢献する人物となることが期待される。これらの方針は、学部パンフレットなどの刊行物、および学部パンフレットを閲覧可能としている HP において、学生にわかりやすい形で周知・公表されている。特に、履修の手引きには、これらの方針が教育理念と関連付けられて明示されており、評価できる（履修の手引き、序文）。また、これらの方針の適切性についても、学部将来構想委員会によって検証されているようであるが、どのような頻度で定期的におこなわれているのかは不明である。（以上、現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> カリキュラムポリシーが履修の手引きに教育理念と関連付けられて明示されており、評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 国際文化学部はカリキュラムポリシーに沿った教育課程の編成を行っている。情報文化、表象文化、言語文化、国際社会という4つのコースを整備し、学生が一つのコースを専攻し、入門科目、基幹科目、専攻科目、演習と発展的な学習を行い、専門分野に関する深い知識とともに、一般教養としての幅広い知識を得ることが可能となっている。しかし、実際には、選択コース別の履修科目の指定や制限が全くないため、必ずしも体系的な学習が実現しているとはいえない。この点に関する早期の改善が期待される。特に、SA の留学体験を帰国後もフォローアップするシステム（例えば、語学を3年次まで必修にするなど）を構築する必要性を検討されたい。SA プログラム協定大学で用意されている授業の一部は、法政大学の学生対象に特化されているようである。しかし、入試の際にドイツ語、フランス語、中国語などを第一外国語として選択した学生と、これらの言語を第二外国語とする学生では、その能力に大きな隔たりがあることが予想される。そのような場合に、それぞれの学生が自分のレベルに合った授業を履修できることはきわめて重要である。提出された資料からはこの点について判断できなかったため、この点がより明確にされることが望ましい。また、貴学部では、学部将来構想委員会による教育課程の検証も実質的に行われているようである（以上、現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u>

		特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 提供されたエビデンスによれば、国際文化学部では初年次教育、語学学習は少人数で行われ、シラバスには各教員のオフィスアワーが明記されており、きめ細かい学習への配慮がなされているといえる(国際文化学部パンフレット p. 5, E1-3, p. 5)。各学年における履修単位の上限が 50 単位未満になるよう配慮されているが、再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となってしまうため、更なる改善が望まれる。また、多くのシラバスでは成績の評価基準が明確にされているものの、評価基準が十分に明確ではないシラバスも一定数見受けられるため、今後のさらなる改善が望まれる。初年次教育としてのチュートリアルが 7～8 名程度の少人数でおこなわれていることは評価できるが、実際にチュートリアルが行われる回数は教員によって大きく異なるため、早期の改善が望まれる。チュートリアルの成績評価方法に関しても、見直しが必要であろう (E4-3-4)。(以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 この項目に対する回答からは、進級時の履修指導が組織的に行われているか不明であり、この点に関する改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 この項目に対する回答からは、授業評価アンケートの活用が組織的になされているか不明であり、この点に関する改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 卒業生アンケートによれば、国際文化学部の卒業生の 77%が貴学部で満足、もしくはやや満足と回答している(便覧レポート)。この結果は本大学における他学部と比較しても上位の位置づけとなっており、評価できる。学習の成果をはかるための基準として、学習ポートフォリオと卒業論文を必修とするなどの配慮もみられる。学位授与は適切に行われており、また、卒業要件単位に関する条件をより厳しく改定するなど、学位授与の適切性も継続的に検証されているようである。(以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 国際文化学部の理念・目的に適った学生の受け入れを目指しており、在籍学生数も適切な規模に維持されているようであるが、学生の受け入れ方針が明示されていない。早期に受け入れ方針が明確にされることが望まれる。昨今の学生事情から推察すると、必修科目である「留学」を視野にいれた学生の選別には、さまざまな課題も存在しているように思われる。心身ともに健康で、異文化に関心を持ち、積極的な異文化交流を果たすことができる素養を身につけた学生とはどのような学生なのか、受け入れ要件についてさらに検討する必要があると思われる。貴学部独自の入試経路として、分野優秀者特別入試制度を整備していること、また、国際文化学部として更なる国際化の充実、進展のために外国人留学生の入試を 2011 年から行うことは評価できる。しかし、英語版の HP における貴学部の説明は充実しているとは言えず、早期の改善が求められる(以上、現状分析シート)。 <u>長所として特記すべき点</u> 独自の入試経路として「分野優秀者特別入試制度」を整備し、また、外国人留学生の入試を 2011 年から行う予定であり、評価できる。 <u>問題点として指摘すべき点</u> 学生の受け入れ方針が明示されていないので、早急な対応が望まれる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 国際文化学部では、学部創設 10 年を経て、学部将来構想委員会をはじめとする各委員会を設置し、組織レベル、個人レベル共に自己点検・評価のシステムが整備されていることがうかがえる。しかし、SA の効果的な学修の在り方、特に、SA を含めた体系的カリキュラムの必要性や、異専門性の教員の共通プラットフォームの構築の必要性に関する課題が出てきている。いかにこれらの課題を整理し、内部質保証を行うかが今後の課題となるであろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし

		問題点として指摘すべき事項 特になし
中期・年度目標に関する所見		
国際文化学部はいずれの年度目標も具体的に評価できる。しかし、中期目標2および3における中期目標は対応する現状分析の結果とは直接的には繋がっていないため、現状分析シートで挙げられている問題点に対する目標も設定されることが望まれる。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
国際文化学部の年度目標は概ね達成されており、改善への努力がうかがえる。なお、「教育改善への組織的な取り組みを行う」という目標については、SA の体験を活かして学ぶ仕組みに関する目標に向けたプロセスが十分ではないと思われる。また、貴学部の特徴を考慮すると、「入試経路別の追跡調査」に関する目標の達成には更なる努力が期待される。		
総評		
学部創設 10 年という節目を経た国際文化学部は、学部将来構想委員会を中心として、学部組織の大規模な検証をおこない、必要に応じた改善に向けた積極的行動・実践がみられ、評価できる。貴学部の理念・目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーなどは適切に設定されており、また、これらの方針と教育課程との関連性に十分な配慮がされている。HP や学部パンフレットにおけるこれらの方針の周知・公開において、在校生の声を反映させる努力がされていることは評価できるが、これら在校生のインタビューと共に、それぞれのコースの概要も掲載されることが望ましいであろう。教員組織は、年齢構成、男女の比率のバランスがとれており、適切に整備されているが、教員組織の編成方針そのものは明確にされているとは言い難い。これらの教員によって提供されるカリキュラムを統一性のある、体系的なものにするためにも、教員組織の編成方針の早期の明確化が望まれる。教育課程はカリキュラムポリシーに沿った適切な編成となっている。しかし、SA プログラムにおける留学先別、もしくは選択コース別の履修科目の指定や制限がまったくないため、必ずしも体系的な学習が実現しているとは言い難い。この点に関して、カリキュラム編成の見直しが必要であろう。学生の受け入れに関しては、貴学部独自の入試経路として、分野優秀者特別入試制度を整備していること、また、更なる国際化の充実、進展のために外国人留学生の入試を 2011 年から行うことは評価できる。しかし、SA プログラムが必修化されていることを考慮すると、適切な学生の受け入れ条件を設定することは、容易ではないと予想される。このような点にも十分に留意した上で、学生の受け入れ方針が早期に整備されることが期待される。		

人間環境学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
サステナビリティ（持続可能性）の追求という基本コンセプト、文系からの学際的なアプローチ、社会との交流（現場重視）等、文系学部として本大学のミッション「持続可能な地球社会の構築に貢献すること」に寄与するための理念・目的が明確に設定されている。		1-1～ 1-4
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
学部の理念・目的は、大学案内・学部パンフレット・Webの学部HP等により社会に公表されている。これについて、入学生に対しては入学時のオリエンテーションや前期必修科目「人間環境学入門」・後期必修科目「基礎演習」において、また2年次からは年度始めのガイダンスや各研究会教員の指導を通じて、周知・浸透が図られている。新任教員に対しては、オープンキャンパスにおける説明担当や、広報の作業（学部パンフレット作成、Webページの更新など）を割り当て、学部の理念・目的を早期に理解してもらうよう努めている。		1-1～ 1-4
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
これまでも数次にわたってカリキュラム改革を重ねてきた。現在進めている2012年実施のカリキュラム改革（同一科目の昼夜2回開講廃止）に伴う科目の新設・廃止の準備作業は、おのずと学部の理念・目的の再確認、検証の意味を持っている。		1-5 1-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2012年のカリキュラム改革に向けて、改革方針に関する教授会合意をもとに、理念・目標と照応する科目の具体的な改廃案を作成中である。		
3 改善すべき事項		
学部の理念・目的の、2年生以降における周知徹底については、全員必修の科目が2年次以降にないため、これをカバーするには、個々の研究会（ゼミ）における教員の指導、意識付けが重要になるだろう。		
中期目標番号	1・2・3	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
本学部では、専門教育担当／教養教育担当という垣根の意識が薄く、教養教育主担当の教員であっても「環境」に関わる科目やゼミを受け持ち、専門教育に積極的に参加する意識で臨んでいる。組織編制方針として、4つのコース制、6つの専門科目群を設けつつも、環境問題の学際性に対応できるように、学科制のような固定的な分属、貼り付けは行わないという考え方が教授会構成員に了解されている（様式2-1-2の記述は本年5月19日の教授会で異議なく承認された）。		様式 2-1-2 の 記述
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
各専任教員は、様式2-1-2「教員組織の編成方針」に記述した方針に従って、全員が1年次から4年次までの一貫教育に携わっている。新任教員の人事は、環境学が対象とする幅広い教育分野から、科目の優先順位を決め、カリキュラム体系との整合性を考慮したうえで、計画的に採用を進めている。		3-1 3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
専任教員の募集は公募とし、公正に選出された人事委員による厳正な審査の下、専門分野、年齢構成等を考慮した上で行われている。昇格は教授会人事規則に則り、投票による教授会の承認を経て行われている。		3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
分野を越えて互いの研究領域やテーマを知り、学部の教育目的に沿った学際的な刺激を得る機会として、今まで随時、個々の研究や教育実践についての報告会が行われている（企画担当：「人間環境学会運営委員会」中の「ESD (Education for Sustainable Development) 小委員会」）。		3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
上記3.1のように、専門教育担当／教養教育担当の垣根意識が低いことは好ましい点といえよう。年齢構成面では、近年定年退職者が続き、比較的若年の採用が続いているため、全体が若返っている。また、純粋な研究者のみならず、実務経験も豊かな人材を、非常勤講師あるいは任期付教員として採用し、実務の立場からの知識・経験のレクチャーが		

必要な科目の担当者として活用している。		
3 改善すべき事項		
環境問題のカバーすべき範囲が広いため、専任教員の補充が必要な分野もある。また教員1人あたりの学生数が他の小規模新設学部比べて多いことは(50名強)、きめ細かな教育サービスという点で不利といわざるを得ない。(が、専任の新規枠を要求することが難しい現状では、非常勤講師の有効活用を図っていくしかないだろう。)		
中期目標番号	2・3	
評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針(ディプロマポリシー)を明示しているか。	E	
4つのコース制に即して、教育目標に沿った具体的な学位授与の方針を示している。	4-1-1	
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E	
学際的、かつ学生の自主性を尊重した教育プログラムを編成するうえで、「コース制」という特色を明示している。現場における体験・実習(社会との交流)を重視する方針も、「フィールドスタディ」を中心にわかりやすく打ち出している。	4-1-2	
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。	E	
教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、大学案内・学部パンフレット・シラバスなどにより公表され、学生に対しては1.2の項で記述した理念・目的の説明の機会に、それと一体で周知をはかっている。	4-1-3	
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E	
カリキュラム・将来構想／移行期対策委員会、自己点検対策委員会、広報委員会などの各種委員会により検証が行われ、随時教授会にかけられている。	4-1-4	
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
2012年度実施に向けたカリキュラム改革が喫緊の課題であるため、学部の理念目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー等、学部の針路についての問題意識がおのずと教授会全体で共有され、「見直し」の好機となっている。		
3 改善すべき事項		
「コース制」のなかで「環境教養コース」は、他の3コースと通じあいつつも、「環境経営」「地域環境」「国際環境」各コースとは異なる個性、存在意義(3コースの実学的な人材像とは異なる育成目標)をもつが、これについて、様式2-1-4に記したような「ディプロマポリシー」で適切かどうか、今後も継続的な議論の必要がある。		
中期目標番号	1・2・3	
評価基準4－2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E	
学際性、社会との交流(現場体験)重視といった理念に基づき、学生の自主性を尊重した教育課程の編成・実施方針に照らして、現状で設置可能な授業科目はおおむね体系的に配置されている。	4-2-1	
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E	
様式2-1-5に記したカリキュラムポリシーに基づき、おおむね各課程に相応しい教育内容を提供している。	4-2-2	
2 効果が上がっている事項(優れた事項)		
「環境」に関する最新の動向や専任教員ではカバーできない分野を、非常勤等を活用して、常設科目に対して“特設展”・アンテナショップ的な位置づけで補う「人間環境特論」の中には、好評の科目が少なくない。おおむね、実務系の講師による「現場」のレクチャーや、ワークショップ的なプログラムの多い科目は人気がある。		
3 改善すべき事項		
本学部のカリキュラムのPRポイントの一つである「フィールドスタディ」を拡充したいが、大学からの総コマ配当が7.5コマ計算分しかないことが増設の支障となっている。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E	
初年次教育では、入学時のオリエンテーションや「人間環境学入門」「環境科学入門」そして少人数制の「基礎演習」		
4-3-1		

といった必修科目を通じて、全員に均質で導入的な学習指導が行き届くよう配慮している。2 年次からは、学生が自主的に、かつ幅広い分野の中で専門性（自分の「居場所」）を意識して修学できるようコース制を採用しているが、学習の拡散を防ぐため、各教員が「履修モデル」を提示している。そのモデルは個々の専門分野（多くはゼミで扱うテーマ）を中心に据えた学際的な学習プランとして作られているので、2 年生からの学習指導は研究会（ゼミ）が要となる。社会人基礎力に結びつくプレゼンテーション・コミュニケーション能力養成や人間形成も、ゼミの重要な使命と意識されている。		4-3-2
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
各教員は学期の初回の授業においてシラバスの内容を学生に説明し、それに基づき授業を進めている。		4-3-3
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
各教員は担当科目の目標・内容に応じて成績評価方法を定めてシラバスに明示し、これにしたがって成績評価を行っている。成績に疑問をもった学生からは成績調査依頼を受け付け、調査・応答している。進級・卒業判定は、当該資料を教授会で審議して決定されている。		4-3-4
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
教員個々の、FD 授業アンケート参照等による改善のとりくみのほか、コース制を意識した連携・協働として、例えば地域環境コース関連の教員有志の間では、人間環境学入門等の共同テキストとして使える書籍を、人間環境学会の助成制度を活用して編集する出版企画が進行中である。これを「(仮称) 人間環境学叢書 1 (仮称)」として、今後授業のテキスト・参考書に好適な書籍をシリーズで作っていこうという案もある。導入教育に関しては、昨年度、教員有志が高校レベルの基礎学力を問う簡易テストを授業の履修者対象に試行し、全教員がその結果を参照しながら、導入教育のあり方等について意見交換する機会があった。		4-3-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
コース制指導の要というべき研究会（ゼミ）の中には、現場での実習が一回性の見学に止まらず、地域活動への学生の実質的な参加・協力活動として継続・定着している事例があり、机上の学習に止まらない、社会との交流を重視した教育の実践の成果といえる。		
3 改善すべき事項		
コース制の内実の充実のため、研究会（ゼミ）をさらに強化したい。		
中期目標番号	3	
評価基準 4-4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
本学部の 2008 年度の卒業合格率は 92.3%であり、就職希望者決定率は 97.8%である。いずれも高い割合にあることから、ほとんどの学生は本学のカリキュラムを支障なく修め、卒業後の進路決定にも活かしていると分析される。個々の授業の教育目標の達成度評価と授業改善については、各教員が GPCA を参照して独自に行っている。 大学評価室実施の卒業生満足度アンケート（2008 年度）によると、「専門課程の教育」「教授陣」「ゼミナール」「カリキュラムの内容」4 項目とも、「満足」と「やや満足」を合わせた数値が本大学の平均を 5～8%上回っており、まずまずの状況といえる。		4-4-1 4-4-2 4-4-3
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
卒業認定については、学生の単位修得状況を調査して卒業所要単位の充足性を判定するとともに、教授会の確認と承認を経て行っている。		4-4-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
卒業後の進路（就職先）とは別に、学生時代にゼミやフィールドスタディ等で関係を築いた現場について、卒業後も余暇・ボランティア活動として地域活動に参加する事例や、卒業生がフィールドスタディや人間環境セミナーの企画に参加する事例もあり、「社会との交流」という学部の目的の成果の現れと評価し得る。		
3 改善すべき事項		
教育目標達成度の評価、個々の授業改善が、現状では各教員に任されている部分が少なくない。		
中期目標番号	4	
評価基準 5 学生の受け入れ（自己評定 A）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E

本学部では、様式2-1-6に記したアドミッションポリシーに基づき、一般入試のほか、指定校推薦入試・自己推薦入試・社会人などさまざまな特別入試を行っており、受け入れ方針は募集要項などで示している。		5-1 5-2 5-3
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
募集、および選抜は公正に行われている。		5-4 5-5
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
定員を設定し、在籍学生数は収容定員に基づいておおむね適正に管理されている。		5-6
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
1 年次前期必修科目「人間環境学入門」「環境科学入門」の講義および試験により、入学者のレベルの確認および向上に努めている。特別入試の入学経路別の成績調査等も、必要に応じて随時おこなっている。		5-7
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
各種特別入試のなかで、自己推薦入試や社会人入試による入学者の中には、「環境」に関わる豊かな活動経歴をもつ人材や、環境問題への取り組みのモチベーションが特に高い学生などが混ざっており、筆記による学力試験だけでは測れない「個性」・資質を採ることに役立っている。		
3 改善すべき事項		
社会科学をベースに（人文・自然科学も融合させて）環境問題にとりくむという学部の趣旨に照らして、2010 年入試から一般入試 A 日程科目を 2 教科（英語・国語または英語・数学）から 3 教科（英語・国語・〈社会科または数学〉）に改めたが、この影響について数年間見守る必要がある（短期では検証が難しいと思われる）。		
中期目標番号	—	
評価基準 10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
PDCA サイクルに関わる主要な学部内委員会——カリキュラム・将来構想/移行期対策委員会、自己点検対策委員会、広報委員会、人間環境学会運営委員会などの構成人員を、今年から大幅に拡充し、従来執行部がこなしていた業務の中で可能な仕事を委嘱した。これらの委員会に所属するメンバーは、専任教員の約 75%を占めており、学部の多くの構成員が諸問題の解決、改善に向けて取り組む体制づくりを試行している。		10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
上記委員会の活動等により、内部質保証システムの実質的な機動に留意している。		10-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
カリキュラムについて、2012 年度の大規模な改革を、変わりゆくニーズに対応した再編成の好機として、多くの教員が参加して作業が進められている。学生数の割に教員数が少ない学部であるため、学内業務で多忙な教員が多いが、このことは、全教員が内部質保証に参加するというシステムづくりにはプラスの適性となり得るといえる。		
3 改善すべき事項		
上記 10. 2、3 項の記述はまだ試行段階であり、目立った成果がすぐに見込まれるわけではない。 学部内の各委員会の検討事項、審議結果などの情報の共有について、より迅速に全教員に浸透するよう、その方法を検討していく余地があると思われる。		
中期目標番号	—	
現状分析根拠資料一覧		
評価基準 1 理念・目的		
1-1	2010 年度「人間環境学部ガイド」 i・iii	
1-2	（ウェブサイト）法政大学人間環境学部 http://www.i.hosei.ac.jp/env/ トップページ	
1-3	法政大学「大学案内 2011」 p67～72	
1-4	「法政大学人間環境学部パンフレット 2011」 p 1～2	
1-5	2010 年度第 2 回カリキュラム将来構想委員会（合同：自己点検対策委員会）議事録	
1-6	2012 年度に向けた新カリキュラム編の基本方針メモ	
評価基準 3 教員・教員組織		

3-1	2010 年度「人間環境学部ガイド」 p 65～71
3-2	2010 年度人間環境学入門担当者一覧
3-3	人間環境学部人事規則
3-4	人間環境学会運営委員会議事録 (2010 年度第 1 回, 抜粋)
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	資料 1-1～1-4, 各コース制の説明ページ
4-1-2	資料 1-1～1-4, 各カリキュラム説明ページ
4-1-3	資料 1-1～1-4
4-1-4	資料 1-5, 1-6
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	資料 1-1, 開設科目のページ
4-2-2	資料 1-1～1-4
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	資料 1-1 p 36～39
4-3-2	「履修モデル集」 http://www.hosei.ac.jp/zaigaku2/info-kyoumu/kankyau/index.html
4-3-3	資料 1-1 p 69～183
4-3-4	進級・卒業判定 (2009 年度教授会資料)
4-3-5	地域環境コース 叢書出版企画文書 (抜粋)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	法政大学便覧レポート 005 「卒業判定」 http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport005%2f005_01
4-4-2	法政大学便覧レポート 020 「就職・大学院進学状況 2008 年度」 http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport020%2f020_01_02
4-4-3	法政大学便覧レポート 011 「2008 年度 卒業生アンケート調査 (教育内容に対する満足度)」 http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport011%2fReport011_1
4-4-4	資料 4-3-4
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	資料 1-3 p 184～196, 202・209
5-2	資料 1-4 p 6
5-3	2007 年 6 月 27 日臨時教授会資料
5-4	法政大学便覧レポート 014 「一般入試結果」 http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport014
5-5	法政大学便覧レポート 015 「入試状況」 (特別入試関係) http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport015
5-6	法政大学便覧レポート 016 「収容定員超過率」 http://ds2.cms.k.hosei.ac.jp/Reports/Pages/Report.aspx?ItemPath=%2fReport016
5-7	2009 年度教授会議事録 (抜粋), 2010 年度指定校推薦見直し委員会検討記録
評価基準 10 内部質保証	
10-1	2010 年度人間環境学部各種委員会割当表 (学部内, 学内)
10-2	2010 年度第 1 回教授会議事録 (抜粋)

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実	2012 年度からの同一科目昼夜 2 回開講廃止に伴うカリキュラム改革を契機に, その編成・実施方針の議論を通じて学部の「3つのポリシー」	4 コース制のうち「環境教養コース」について, 他の 3 コースとの関連, および個性をより分かりやすく示せるよう, 議論する。	2011 年度版人間環境学部ガイド (=履修ガイド) に反映させる。

	施方針	の確認と明確化をはかる。		
2	4-2 教育課程・教育 内容	2012 年度からの同一科目昼夜 2 回 開講廃止に伴うカリキュラム改革 を進め、教授会で合意したカリキュ ラム編成方針や需要動向をふまえて、 科目の新設・改廃を行う。	2012 年度からの大幅な時間割変更 を見据え、2011 年度から、幾つかの 科目の新設または時間帯変更を、新 編成方針に従って試験的に先行実 施する準備を進める。	2011 年度時間割、人間環境 学部ガイドに反映させる。
3	4-3 教育方法	研究会修了論文（卒論相当）の選択 肢を広げるなど、研究会（ゼミ）を 改編・拡充し、研究会を中心にした、 コース制の趣旨に合う学生個別の 指導体制の強化をはかる。	現状で半期のゼミのみ担当の教員 がいるが、2012 年から出来る限り全 教員が通年ゼミを持って個別指導 体制を強化できるよう、個々の担当 授業コマを本年度中に見直す。	左記に該当する教員個々か ら、今年度中に出来るだけ 合意を得る（実施は 2012 ～）。
4	4-4 成果	大学公式の定量的データや評価室 による満足度アンケートの他に、学 部独自のアンケートによる学生の 評価などを達成指標として採り入 れる可能性について検討する。	新たな評価指標の開発について、学 内委員会で検討する機会を設ける。	独自のアンケートを一つ実 施。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）

1	理念・目的	<u>概評</u> 人間環境学部の理念として「環境問題の解決に向けて「人間」と「環境」の調和・共存を目指した新しい社会のあり方を探求し、「持続可能な社会」を構築するための環境リーダーを育成すること」を打ち出し、学際性と「社会との交流」を重視した教育を重視して取り組んでいる点は評価できる。 理念や目的は、絶えず、その内容や明確性、適切性、周知方法や有効性、浸透度などについて定期的に検証することが求められる。昨年度から課題として現状分析されていることでもある、1 年次の導入教育以降、「学部の理念や目的の、2 年生以降における周知徹底については、全員必修の科目が 2 年生以降にないため、個々の研究会（ゼミ）における教員の指導、意識付けが重要」という点からも、4 年間の一貫教育のなかで、より具体的にカリキュラムや教育方法に反映されるように検討していただきたい。 法政大学のミッションの一つである「教育と研究を社会に還元することを通じて、『持続可能な地球社会の構築』に貢献することを学内で先頭に立つ使命を担っていく」といった学部の目的も、学生ならびに社会に大いにアピールしていくためにも、今後の具体的な取り組みに大いに期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 人間環境学部では専門教育担当/教養教育担当という垣根が薄く、4 つのコース制、6 つの専門科目群のなかでも、学際的な環境問題や課題に対応できる教員・教員組織編制方針をとっていることが教授会構成員の了解のもとで明確化されていることは重要である。また、随時、個々の研究や教育実践についての報告会が行われていることも、各教員の研究の質的向上や学部教育の共有化といった側面からも評価できる。 貴学部のように、学際的な学問領域である環境問題を研究し、学生を教育する教員組織の場合、研究者、実践経験の豊富な人材（非常勤講師、任期付教員）も重要であるため、今後も引き続き、適正な教員組織の編成が重要であると考えられる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 人間環境学部の教員・教員組織の年齢構成については、41 歳～50 歳までが 30%を超えているので改善が望まれる。

4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 人間環境学部は「持続的な社会の構築」をテーマに、社会科学を中心に自然科学・人文科学の領域を横断する学際的なカリキュラムが編成されている。また、4つのコース制とともに、リテラシー科目、インターシップ、フィールドスタディ、人間環境セミナーなど多様な教育課程の設置に、工夫がみられる。特に、コース制については「自分で作る学習計画」と明記されているように、学生一人一人が自分の専門性を意識して基礎から専門へ向けて学ぶことが保証されていることから、環境と社会のあり方を主体的に学ぶことが保証されていることは評価できる。 4つのコース制に沿って学位授与の方針も決定されているが、「環境教養コース」の方針が、3コースと相互連関を持つ「環境教養を身につける」ことが「ディプロマポリシーに適切かどうか、今後も継続的な議論が必要」と自己評価し、定期的に教授会などで議論が継続されていることから、今後の更なる議論や検討の蓄積から、具体的な提案を期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 人間環境学部では入学時のオリエンテーションや「人間環境学入門」と「環境科学入門」（前期）の講義科目や「基礎演習」（後期）の必修科目を設定し、現地実習（フィールドスタディ）や企業・行政・NPO・市民等との交流の機会（人間環境セミナー）を取り入れ、理論と実践による教育課程が、4つのコース制に即して編成されていることは、教育目標やそれに基づく教育課程の方針に沿っていると考えられる。また、最近重視されてきているアカデミックな研究やプレゼンテーションの方法、コミュニケーション能力の向上に力を入れている点も評価したい。学生自らがコアとして学ぶ専門領域を研究会（ゼミ）で研鑽し、関連領域の学習として6つの科目群から学際的に履修しているという教育内容によって4年次の、研究会修了論文に結実させていく指導体制は評価できる。 今後も、「人間環境学」という、新しく学際的な学問のパイオニアとして、教育課程や教育内容の深化を遂げていただきたい。そのためにも、学部の導入教育の柱ともなっている1年次の必修科目である「人間環境学入門」が、短なるコース紹介のオムニバス教育にならないことを期待する。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 人間環境学部の専門領域を深める学習の指導が、2年生からの研究会（ゼミ）によって展開されているため、その研究会（ゼミ）のあり方が問われることになるが、多くの教員が「標準的な研究会（卒業まで継続が原則）」と「補助的な研究会」をも担当するという体制によって、学生のニーズに対応した教育方法をとっていることはユニークな指導体制と評価できる。今後は、学部教員の全員が通年ゼミ担当制を実現するとの方針を検討されているようだが、タイプの違う研究会（ゼミ）での各段階で求められる到達目標および評価基準の明確化や教育方法について継続した議論が必要ではないだろうか。 なお、学習の拡散を防ぐための「人間環境学部履修モデル集」には、各教員の研究会テーマならびに、そのテーマを学ぶ目的、学習方法や内容、さらには、推奨する関連科目が明確化されており、学生にとっては大きな学習（研究）の指針となっていると考えられる。4コース制に特化しないが、各コースの専門的知識を深めるためにも、今後も履修モデルの充実を期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修を含めた場合50単位以上の履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。

4-4	成果	<u>概評</u> 人間環境学部では入学から卒業までの教育内容、ならびに、就職率などが、卒業生の満足度調査にも反映されている。今後も、さらなる満足度向上に邁進していただきたい。ただ、先述したように、学部理念でうたっている「従来のあり方を越える新しい環境教育」を経た学生が、「環境リーダー」としての卒業後の進路選択ができていくのかについては、資料1-4の主な就職先では不明であるため、学部の人材養成、キャリア教育についても充実させていただきたい。 また、人間環境セミナーでは、企業、自治体、NPO、研究機関、文化活動団体で活躍する専門家との「社会との交流」が、学生の学習意欲や将来の職業選択にも大きく貢献していると考えられるので、テーマ設定や多彩な講師陣を企画し、今後のさらなる学習環境の充実・展開を期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 人間環境学部の「教育目標達成度の評価、個々の授業改善が、現状では各教員に任されている部分が少なくない」と自己評価されているので、改善が望まれる。
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 人間環境学部では2010年度から一般入試において、2科目から3科目に変更したことで、学力水準や資質の面でどのような変化や影響があったのか、引き続き検討していただきたい。 また、2009年度で課題となっていた自己推薦入試や社会人入試による入学者の減少や学力の問題も、2010年度では、入学者の中には環境問題への取り組みへのモチベーションの高さが見られる、という結果が明らかになり、一定の成果があったと現状分析されているが、今後も、募集、選抜方法などが公正かつ適切に実施されることで、ユニークで優秀な学生の受け入れを実現されることを期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 人間環境学部の2012年度に向けてのカリキュラム改革については、これまでも、学部内教員の多くが、諸問題の解決、改善に向けて取り組む体制がつくられていることを通じて、学生や社会のニーズ、さらには学部内教員のミッションによって、学部の理念、教育目標・教育方法の議論を十分に尽くされることを期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
これまでの人間環境学部の教育課程や教育内容の見直しについての中期目標は妥当なものと考えられる。2012年度から新カリキュラムがスタートすることを踏まえて、学部の理念・目標、教育目標、教育方法の明確化、公表、周知が大変重要な目標となると考えられる。新設科目の先行的実施や全教員が通年ゼミを持って個別指導体制を強化できるように、個々の担当授業コマを本年度中に見直すという目標達成に期待する。2010年度目標は、2011年度から先行して実施する新設の科目や時間帯変更の準備を綿密に行う、と掲げられていることなど、学部の理念・目的、ならびに改革方針が、教授会合意のもとで取り組まれることを期待したい。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
人間環境学部の4コースごとの人材育成への課題が明確化されたことや、2009年度目標達成で検討課題となっていた、「教員・教員組織」については、成案とまではなっていないが、学部内規則の条文書の完成に向けての議論が行われている。また、「社会人入試や自己推薦入試」などの特別入試をめぐる、単年度での評価は困難であるため、入学後の成績評価、学生満足度、卒業後の進路を含めた入試全体の再検討が継続して行われていると考えられる。 また、カリキュラム改革の議論を通じて、学部の理念である「環境問題の解決に向けて『人間』と『環境』の調和・共存を目指した新しい社会のあり方を探求し、『持続可能な社会』を構築するための環境リーダーを育成すること」が反映されたカリキュラム、教育方法に関して、課題を明確にし、教授会構成員が一体となって、実質的・具体的な議論が行われたことは評価できる。		

総評

人間環境学部では、環境問題の解決に向けて「人間」と「環境」の調和・共存を目指した新しい社会のあり方を探求し、「持続可能な社会」を構築するための環境リーダーを育成することを学部の理念として、「従来のあり方を越える新しい環境教育の実践を目指す」ことが強調されている。これらの理念や教育目標が、2012 年度から始まる新カリキュラムにおいて、展開されることを期待したい。これまでも、学部内委員会や教授会において、諸問題の解決、改善に向けて議論が蓄積されてきていることから、2010 年度の目標達成・成果の検証を踏まえて、2012 年度からスムーズに移行できるように、これまで以上に、具体的な検討を重ねていただきたい。

現代福祉学部

I 現状説明

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の3要素を統合したウェル・ビーイングという学部理念や人材育成の目的は適切である。	1-1 1-2
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
基礎演習やフィールドスタディ入門などの学部共通科目を通して、本学部の理念・目的を学生に伝えている。社会に対しては、学部パンフレットやホームページを通じてウェル・ビーイングの学部理念を広報している。	1-1 1-2 1-3 1-4
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
今年度より、福祉コミュニティ学科と臨床心理学科の2学科体制に移行したが、その設置を行うにあたって、改めて本学部の理念・目的が適切であることを確認した。	1-1 1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部独自のパンフレットを作成し、本学部の理念・目的を分かりやすく伝えている。さらに学部全体および新設2学科の特徴を紹介した動画を作成し、DVDによって配付するとともにホームページ上でも配信している。またオープン・キャンパスや高校訪問等の機会を利用して、学部の理念・目的を伝えている。	
3 改善すべき事項	
既存の福祉系学部にはない新しい理念であるため、一層の周知を行う必要がある。	
中期目標番号	5
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 C)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
学部として求める教員像については、学部開設以来明確にしてきた。また学科改組にともない教員組織の編成方針を再検討してきた。2009年10月を皮切りに、11月、12月、2010年2月にそれぞれ教授会懇談会を開催し、課題等は確認されたものの、編成方針の決定には至っていない。	3-1 3-2
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
社会福祉・地域づくり・臨床心理の各実習や外国語教育について適切な人員配置がなされている。	3-1 3-2 3-3
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	E
教員の募集・任免・昇格に関しては学部規則に基づいて適切に運用されている。	3-2 3-4 3-5
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	E
教員の昇格において教育研究活動の評価を適切に行っており、FDの実施状況もおおむね有効に活用している。またサバティカル制度を適切に運用し教員の資質向上を図っている。なお学際的な学部であるため、相互の研究交流をはかる取り組みとしてウェルビーイング研究会があるが、昨年度は学科改組の議論を優先したため開催できなかった。	3-2 3-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
頻回に教授会懇談会を開催し、教員間で教員組織の編成方針にかかわる課題を確認した。	
3 改善すべき事項	
具体的な編成方針を明確にする。昨年度開催できなかった学部と大学院の共同研究会であるウェルビーイング研究会を開催する。	
中期目標番号	—
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)	
1 現状の説明	

4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
学位授与の方針の設定は適切になされている。履修の手引きの最初のページに「現代福祉学部がめざすもの」として学部および学科の教育目標を明示するとともに、それに基づくディプロマポリシーを実現するための、進級要件、卒業要件を設定している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
今年度の学科改組にともなうカリキュラム改革により、これまで以上に教育課程の編成・実施方針が明確になった。1年生では、総合教育科目と専門教育の基礎となる科目の履修を中心とし、学部の教育理念である幅広い福祉（ウェルビーイング）を学ぶ。2年生からは、それぞれの学科のより専門的・体系的な学習を行うなど、編成・実施方針を明確化している。	4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
昨年度、学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行うことで、改めて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を共有することができた。また学生には、一般的なガイダンスの他、個別履修相談を開催したり、基礎演習等を通して在学生に周知している。またDVDを作成し配付したり、ホームページ上でも公表している。	4-1-1 4-1-3 4-1-4 4-1-5
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
昨年度、学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行うことで、その適切性について再確認した。	4-1-1 4-1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科改組にともないカリキュラム改革を行った。	
3 改善すべき事項	
今年度より新しいカリキュラムがスタートしたため、改善すべき事項は特にないが、カリキュラムの適切性について、モニタリングを行う必要がある。	
中期目標番号	1
評価基準4-2 教育課程・教育内容 （自己評定 A）	
1 評価項目ごとの現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
今年度より学科改組にともなうカリキュラム改革を行い、授業科目を適切に開設し、体系的に編成している。	4-2-1 4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
今年度より学科改組にともなうカリキュラム改革を行い、教育課程にふさわしい教育内容を提供している。	4-1-1 4-1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
学科改組にともないカリキュラム改革を行った。	
3 改善すべき事項	
今年度より新しいカリキュラムがスタートしたため、改善すべき事項は特にないが、カリキュラムの適切性について、モニタリングを行う必要がある。	
中期目標番号	2
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）	
1 評価項目ごとの現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
教育方法および学習指導は適切に行われている。特に、基礎演習、専門演習、実習関連教育においては、原則として20名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行なっている。	4-3-1 4-3-2
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
シラバスの記載に基づいて適切に授業が展開されている。	4-3-2 4-3-3
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
個々の教員の成績評価法・評価基準についてはシラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また基礎演習や実	4-3-2

習科目等、クラス配当科目については、成績評価の基準の一定の統一性を図った。		4-3-3
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
昨年度、学科改組によるカリキュラム再編の議論を教員間で行い改善すべき点を改善した。		4-3-2
		4-3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
基礎演習、専門演習、実習関連教育においては、原則として20名以下の少人数教育を行っている。		
3 改善すべき事項		
学科改組による新カリキュラムがある程度進行した段階で、教員間の情報交換を行い、改善すべきものを議論してから決める。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果（自己評定 C）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
今年度より学科改組による2学科制への移行、それに伴うカリキュラム改革を行ったばかりであり、その成果はいまだ明らかでない。		—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
新学科に卒業生はまだ出ていないが、それに向けて適切に行われている。		4-1-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
各種の一般入試と推薦入試がバランスよく行われている。「地域づくり」「福祉」に関心のある学生を「地域づくり」に実績のある地方自治体から推薦してもらう「まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦）」（福祉コミュニティ学科）を行っている。オープンキャンパスにおいて、障がいをもつ学生に対する相談コーナー（実際に障がい学生として支援を受けている学生や支援している学生を配置）を設置した。		5-1 5-2 5-3
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか。		E
各種の一般入試と推薦入試がバランスよく行われている。しかし留学生入試を行っておらず、留学生としての学生の受け入れ実績がない。		5-3 5-4
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
適切である。2009年度において収容定員880名に対して現員は975名であり、超過率は1.11である。		5-3 5-5
5.4 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的 に検証を行っているか。		E
昨年度、2学科制への移行に伴い、学科定員、および指定校推薦など各種推薦入試の見直しを行った。		5-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部・学科の教育理念に基づくユニークな学生募集として、「まちづくりチャレンジ入試（自治体推薦）」（福祉コミュニティ学科）を行っている。		
3 改善すべき事項		
留学生入試の実施を検討する。		
中期目標番号	6	
評価基準10 内部質保証（自己評定 C）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
学部内にFD検討委員会と拡大自己点検委員会を設置している。FD検討委員会は学生の授業評価等をもとにFDを検討する組織であり、拡大自己点検委員会は全学的な自己点検・評価活動を学部において実行する組織である。		10-1

10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
個々の委員会活動は行われているが、2つの委員会は重なるところもあり、システムの再構築を検討する必要がある。	10-1 10-2 10-3 10-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし。	
3 改善すべき事項	
内部質保証に関するシステムを再検討する。学部独自のアンケート調査を行う。	
中期目標番号	—
現状分析根拠資料一覧	
評価基準1 理念・目的	
1-1	現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科 設置の趣旨等を記載した書類 pp. 1-7
1-2	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
1-3	http://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/index.html （学部ホームページ）
1-4	現代福祉学部 2010 学部パンフレット pp. 2-11
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科 設置の趣旨等を記載した書類 pp. 14-15
3-2	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
3-3	2010年度現代福祉学部 福祉コミュニティ学科・臨床心理学科 履修の手引き pp. 119-133
3-4	現代福祉学部教授会内規 2-1 【専任教員招請規則】（平成12年4月1日施行）
3-5	現代福祉学部教授会内規 3-1 【専任教員の身分昇格】（平成12年4月1日施行）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科 設置の趣旨等を記載した書類 pp. 15-17
4-1-2	2010年度現代福祉学部 福祉コミュニティ学科・臨床心理学科 履修の手引き p. I, pp. 9-22, 53-56, 78-80.
4-1-3	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
4-1-4	現代福祉学部 2010年度4月の日程 1年生・履修相談相談用紙（個別履修相談の実施に関するE）
4-1-5	http://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/index.html （学部ホームページ学部紹介ムービー）
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科 設置の趣旨等を記載した書類 pp. 8-14
4-2-2	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	http://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/index.html （学部ホームページ学部紹介ムービー）
4-3-2	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
4-3-3	2010年度現代福祉学部 福祉コミュニティ学科・臨床心理学科 講義概要
4-3-4	現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 臨床心理学科 設置の趣旨等を記載した書類 pp. 1-5
評価基準4-4 成果	
4-4-1	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
4-4-2	卒業判定合格者数・合格率（大学便覧レポート05）
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1	入試状況（指定校推薦）（大学便覧レポート15）
5-2	2010年度現代福祉学部福祉コミュニティ学科まちづくしチャレンジ入試《自治体推薦》入学試験要項
5-3	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）
5-4	入試状況（外国人留学生入試）（大学便覧レポート15）
5-5	収容定員超過率（大学便覧レポート16）
評価基準10 内部質保証	
10-1	自己点検・評価項目状況調査結果（2010年3月実施）

10-2	2008 卒業生アンケート（現代福祉学部）
10-3	2009 年度新入生アンケート
10-4	2009 年度保護者アンケート

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位 授与基準、教育 課程の編成・実 施方針	2 学科体制のもとで、学部および 各学科の教育目標を達成する。	今年度は、新学科体制の初年度として、 基礎演習の前期授業の内容を統一し、 学部の教育目標を明示する導入教育を 実施する。	導入プログラムの開発
2	4-2 教育課程・教育 内容	2010 年度より実施した新しい教育 課程の内容の適切性をモニタリ ングする。	今年度は、新学科体制の初年度として、 導入教育の適切性について検証するた め、新入生に対する学部独自のアンケ ートを実施し、教授会懇談会で検討す る。	アンケートの結果
3	4-3 教育方法	2010 年度より実施した新しい教育 課程における教育方法の適切さ をモニタリングする。	今年度は、新学科体制の初年度として、 導入教育の教育方法や学習指導の適切 性を検証するため、新入生に対する学 部独自のアンケートを実施し、教授会 懇談会で検討する。	アンケートの結果
4	4-4 成果	2010 年より実施した2学科制への 移行およびカリキュラム改革の成 果を検証する。	受験予備校からのデータ提供と評価を 聴取し、それに基づき教授会懇談会を 開催し、改革の成果を確認する。	データの結果 会議の開催
5	1 理念・目的	現代福祉学部および福祉コミュニ ティ学科・臨床心理学科の教育理 念の周知を図る	臨床心理学科の周知が不足しているの で、広報を積極的に行い、A 入試の受 験生を 10%増やす(2009 年度志願者数 515 名)。	2010 年度志願者数
6	5 学生の受け入 れ	学部の教育理念に基づいた多様な 入試の在り方を検討する	自治体推薦の在り方について推薦自治 体との意見交換会を実施する。留学生 入試について検討を行う。	意見交換会の実施。 留学生入試の検討の実施。

III 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	概評 「ウェルビーイングの実現」という現代福祉学部の教育理念は、現代社会が直面している課題に応えるものであり、高く評価できる。また、それを実現するために、「福祉」「臨床心理」「地域づくり」の3つの分野を設定した点も、総合大学の知見や人的資源を生かしたものであり、大きな特色といえるだろう。また、こうした理念を学部パンフレット、ホームページ、履修の手引き、基礎演習、フィールドスタディ入門などの講義授業を通して受験生や在学生への積極的に周知しようと努力しているところも評価できる。とくにビデオ版の学部案内の作成とHP、DVD配布等の方法で公開は現代の若者層への新しい情報発信の方法として評価できる。 ただし、既存の社会福祉系学科にない貴学部各学科の理念を的確に伝えていくのは必ずしも容易な作業であるとは思われない。たしかに履修の手引きにおいては、「現代福祉学部がめざすもの」などのページによって理念が掲げられているが、この学問をこれから学ぶ新入生や高校生にとって必ずしも十分な説明であるとはいえない。また、学部のパンフレットは学科別の説明が中心であり、学科を超えた学部の理念に関する記述が少ないように思われる。とくに、「福祉」と「地域づくり」の重要性がどう結びつくのかについては、より明確に説明していくことが必要だろう。 <u>長所として特記すべき事項</u>

		現代の社会的課題に応える教育理念を持ち、それを実現しうるカリキュラムや教育体制を敷いていること。および、教育理念をさまざまな形で受験生、在校生に周知させるよう努力を行っていることは高く評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 現代福祉学部では在籍学生総数988人に対し、専任教員が29人在籍しており（「大学基礎データ」2010年7月版）、教員1人あたりの学生数は34.1人となっている。これは教育上、理想的な数値といえ、それに対応して主要な講義科目と演習科目において、専任教員による担当が実現できている。また、福祉コミュニティ学科では、地域づくり、社会福祉関係教員、臨床心理学科では、臨床心理、精神保健福祉、精神科関連の教員がバランスよく配置されている。また、4名の助教が在籍しており、演習・実習科目の充実化が図られている。教員の年齢構成については、41～50歳代の教員が学部全体の37.9%を占めており、比重が高めである。今後、新規採用人事の際には是正することが望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 専任教員を主要科目に手厚く配置し、教育上の効果を上げていることは評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学部内のFDに関わる組織的な取り組みが行われておらず、改善することが望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 履修の手引きなどに学部のディプロマポリシーが書かれ、それに基づいて科目構成がなされている。とくに履修の手引きにおけるカリキュラム欄と基本構造欄では学科ごとのディプロマポリシーが明示されている。 このような記述は評価できるのであるが、この欄の記述は、社会福祉という高校まではあまり扱われなかった学問領域に初めて接する学生にとって必ずしもわかりやすいものではないように思われる。例えば「ソーシャルポリシー」や「ヒューマンサポート」と言われてもそれが具体的に何をさし、学科や学部の理念とどのように結びついていくのかがわかりにくい。この点より丁寧な記述があると学生に対してより明確な指針となるのではないか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 福祉コミュニティ学科、臨床心理学科とも総合教育科目、専門教育科目ともに学科の理念に基づいた適切な科目構成がなされている。 福祉コミュニティ学科では、総合教育科目の53.3%、専門教育科目の37.5%、卒業所用単位の37.1%、臨床心理学科では、総合教育科目の73.3%、専門教育科目の50.0%、卒業所用単位の50.0%が必修科目となっており、ディプロマポリシーにて学生が学すべきカリキュラムが明確に示されている。 また、それ以外の科目についても、専門科目については、福祉コミュニティ学科ではソーシャルポリシー群、コミュニティマネジメント群、ヒューマンサポート群の3つの科目群から、また、臨床心理学科では、臨床心理分野、教育・社会心理分野、認知・学習心理分野、精神保健・福祉分野の4つの科目群から選択できるようになっており、学生が、バランスよく学習するための指針となっている。 貴学部における教育では特に実習が重要なウェイトを占めると思われるが、福祉コミュニティ学科では、特に実習科目が充実しており、評価できる。 一方で、キャリア教育、倫理教育などには一定の配慮はみられるが、必ずしもカリキュラムの中に有機的に位置づけられているとはいえない。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし

4-3	教育方法	<u>概評</u> 基礎演習、専門演習、実習関連教育を原則20名以下で実施しており、きめ細かな教育が実現できている。「履修の手引き」が詳細かつ読みやすくまとめられており、高く評価できる。学部の教育方針、カリキュラムの特色、各科目群の教育上のねらいが、図表を交えて明快に示されており、学生にとってよき指針となっている。学科改組の効果はまだ十分にあらわれていないかもしれないが、引き続き教員間の情報交換を密にして改善を続けていってもらいたい。一方で、単位の実質化の問題、シラバスの内容、成績評価基準の明示などの点で問題があり、授業評価アンケートの有効活用などの点で、他の学科と比べて取り組みが不足しているように思われる。これらの点については改善を望みたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 現代福祉学部の演習、実習科目において、原則20名以下の少人数教育がなされており、高く評価できる <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 学科改組、新カリキュラムの実施が行われたばかりであり、その成果は未だ明らかではない。 2010 年現状分析シートにおいては、改善する点は特になしと書かれているが、新カリキュラムによる教育成果を適切にモニタリング、評価する方法を考案するなど、将来に向けての取り組みを行っていく必要がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 現在、現代福祉学部では一般入試・大学センター試験利用入試・付属校推薦入試・指定校推薦入試・スポーツ選手特別選抜・まちづくりチャレンジ入試の6種の入試を実施しており、概ね多様な入試制度を導入しているといえる。特に、まちづくりチャレンジ入試は、学部の教育理念に適った特色ある制度として評価できる。また、オープンキャンパスにおける障がいをもつ学生に対する相談コーナーの設置や障がい学生支援室など障がい学生の入学や学修に配慮した各種の施策も評価できる。 一方、学部の教育理念からすると、むしろ積極的に導入を検討すべき社会人を対象とした特別入試に関して検討されていないのは問題がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> まちづくりチャレンジ入試を設け、学部の教育理念に適った学生を受け入れようとしていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学部の教育理念からすると、社会人を対象とした特別入試制度の実施が必要ではないか。
10	内部質保証	<u>概評</u> 内部質保証に関しては、学部内の FD 検討委員会と拡大自己点検委員会の存在が示されているが、それぞれの組織の役割や分掌が明確でないように思われる。また、関係者からの情報公開や構成員のコンプライアンスなどの問題について触れられていない。これらの点について、今後、システムを構築していくことが必要である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
中期・年度目標とも学科の問題点について適切にあげられている。		

2009 年度目標の達成度に関する所見
年度目標についてはおおむね、実施されているが、年度目標 6, 7 で目に見える進展がないように思われる。より具体的な達成目標を設定し、徐々にこれらの問題を解決していけるように努力していただきたい。
総評
「ウェルビーイングの実現」という学部教育理念は、現代社会が直面している課題に応えるものであり、高く評価できる。また、それを実現するために、「福祉」「臨床心理」「地域づくり」の3つの分野を設定した点も、総合大学の知見や人的資源を生かしたものであり、大きな特色といえるだろう。 ただし、「福祉」、「地域づくり」と「臨床心理」という従来の社会福祉系学科にない各学科の理念を的確に、とくにこの分野を学んだことのない高校生や入学したばかりの学生に伝えていくのは必ずしも容易な作業であるとは思われない。DVD資料の活用などさまざまな方策でこれを行おうとしているところは大変評価できるものの、この理念がうまく伝えられるかが、各学科の成否を左右することになるだろう。 その他、カリキュラム構成等の教育課程、学生の受け入れ等については、学科改組の直後であり、現状では理想的な形となっている。ただし、教育内容については、シラバスの内容に精粗があること、授業評価アンケートが有効活用されていないことなどの問題点も散見される。今後、実際の運用を通してさらなる改善をめざしていただきたい。

情報科学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
理念・目的とも明確に示されており、情報科学分野の現状や要求にも整合している。 人的資源や物的資源の点では理念・目的を実現し得るレベルにはあるが、GP 等の取り組みに割かれる労力を考慮して、理念・目的の確実な達成のために、人的・物的・資金的な資源の支援が望ましい。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
教員に対しては、教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されているが、学生や社会への公表の点では、Web サイト等での分かりやすい提示が望まれる。		1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
教授会では十分に議論されているが、理念・目的自体が承認されて一年程度であるため、定期的という観点は明確にはなっていない。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
学部のホームページで、理念・目標を分かり易く提示する。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
学部の理念・目的に則り、求める教員像や教員組織の編成方針を明確にしている。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
編成方針に従い、基礎的な科目やコア科目の多くを専任が担当し得るような組織を構成している。科目と担当教員の整合性の判断は時間割編成時に検討されているが、体系化されたものはない。		3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
教員の採用に当たっては人事委員会と推薦委員会を構成し、原則公募による候補者の中から、それらの委員会の議論を経て教授会で決定することにより、公正で適切に行われている。過去5年間に5名の教員が採用され着任している。		3-1
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
FD は学生からの授業評価アンケート結果などを教員が次年度の講義に活用している。		3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
教員組織の年齢構成の点では、新規採用の際に十分な考慮が必要である。 教員組織の編成方針は明確であるが、学内外からアクセスしやすくなっている。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
ディプロマ・ポリシーは明示されており、教育目標と整合している。学ぶべき内容については、特に力を入れて修得すべき内容についても提示されている。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
J07 や ACM などの教育標準に従うことを明らかにしている。また、教育目標で具体的な項目を提示しており、それを教育課程編成の柱としている。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
教員に対しては、教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されているが、学生や社会への公表の点では、		4-1-2

Web サイト等での分かりやすい提示が望まれる。		
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
教授会では十分に議論されているが、理念・目的自体が承認されて一年程度であるため、定期的という観点では明確にはなっていない。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
教授会では十分に議論されているが、理念・目的自体が承認されて一年程度であるため、定期的という観点では明確にはなっていない。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
編成している。昨年度 J07 の標準カリキュラムに準拠するようカリキュラム改革を行い、今年度より実施している。		4-2-1
デジタルメディア領域においては、独自の先進的なカリキュラムを持っている。		4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
基礎・コア科目を重点化しており、学士課程に相応しい教育内容である。また、リメディアル科目を設置し、初年次教育に配慮している。一部専門科目は、外国人数員による英語での講義が実施されている。キャリア教育の観点では、OB による講演会や一般職業適性検査を実施し取り組んでいる。		4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
J07 CS に準拠したカリキュラムを構成している。		
3 改善すべき事項		
キャリアセンターと協力して、キャリア教育を拡充させる。		
中期目標番号	2, 3	
評価基準4-3 教育方法（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
英語授業においては少人数クラスを実施し、プログラミング演習においては仮想少人数クラスの設計を行っている。		4-3-1
この他に、プロジェクト制による早期専門教育、初年度学生向けの情報科学入門講義、リテラシー教育としての作文、グループワーク講義、リクエスト講義など、学生の多彩な要求に応える教育を企画し、実施している。		4-3-2
履修登録科目は年間 50 単位の上限が設定されており、ガイダンス・GBC 等で学習指導を行う体制も確立されている。		
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
全教員による全授業のシラバスを公開し、授業内容と成績評価基準の事前告知を実施している。全学の授業支援システムに並行して、学部の Web サイトでもシラバスを公開しており、受講する学生がアクセスしやすい形を提供している。		4-3-3
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
適切に実施されている。成績評価の登録ミス対策としても、学生による申告、教員による登録ミス確認、教授会による成績訂正の手続きが公正に実施されている。		4-3-4
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
記名式による責任ある授業評価に移行すべく、新しい授業改善アンケートを実施し、教育内容の改善に努力している。また、基礎科目を中心に担当教員間で密接な連絡を取り合いながら、教育内容や手順の改善が行われている。		4-3-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
昨年度以前から実施の英語授業の少人数クラスの実施、プロジェクト制による早期専門教育、情報科学入門は、実績が上がり、学生の教育成果へ反映が期待されている。		
3 改善すべき事項		
プログラミング演習による仮想少人数クラスの実施、リクエスト講義などは、平成 22 年度から本格的に実施する。今季の状況を見て、改善点を検討する。		
中期目標番号	4, 5	
評価基準4-4 成果（自己評定 B）		

1 評価項目ごとの現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
これまでの取り組みにおいては、概ね良好と思われる。就職内定保有率は不況で就職難といわれていた 2009 年度においても 98%となっており、大学院進学者数も 30 名に達した。	4-4-1	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
適切に行われている。	4-4-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2009 年度の国内的に就職が厳しい状況下においても 98%という高い内定保有率獲得している。		
3 改善すべき事項		
経済情勢の影響もあるが、就職内定保有率が若干下落傾向にある。コミュニケーション能力の向上などキャリア教育を拡充する。また、基本情報処理技術者など、就職活動上有利となる資格の取得状況を把握することが望まれる。		
中期目標番号	6	
評価基準 5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
学部の Web サイト、各種大学入試情報誌にて、入試方法（一般入試 T 日程、一般入試 A 方式、センター試験利用入試）についての情報を開示している。また、指定校推薦による入学者選抜を実施している。 アドミッションポリシーで方針は明確になっているが、外部からのアクセスには改善の余地がある。	5-1	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
公正かつ適切に実施している。ただし、A 方式入試については、物理の基礎力確保を目的に、平成 23 年度入試科目を英数から、英数理(物理)に変更することを予定する。	5-2	
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
年度毎の入学者数の調整により、総学生数が適正になるように管理している。 2007、2008 年度入試において、定員に対する若干の入学者数増加の現象が観測されたが、2009、2010 年度入試においては、適正人数の入学者数を確保している。また、この数値を Web サイトにより公開している。	5-3	
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
実施されている。指定校推薦については、毎年度教授会に状況報告を行い、入学者数と推薦校の適正化に努めている。	5-4	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
指定校推薦について、指定校の登録を毎年度見直しして、現況にあった推薦枠を提供するよう努力している。		
3 改善すべき事項		
物理の基礎力確保を目的に、平成 23 年度入試より、A 方式入試の入試科目を英数から英数理(物理)に変更し、受験生の動向をみる。また、これと並行して、入試経路と入試後の成績について、継続調査をすることで、多種類に渡る入試方式の定量的評価と、入試方式の改善策の検討を強化する。		
中期目標番号	7	
評価基準 10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
学部の自己点検推進委員として CS/DM の両学科主任を任命し、自己点検の方針・目標の原案作りを行っている。この原案に基づき、主任会議での議論を経て、教授会で承認する。実行評価については、随時、情報共有システムで各教員の意見を受け付け、自己点検推進委員の判断の下、半期ごとに総合評価をまとめて教授会で承認する。以上の内部質保証に関するシステムを平成 22 年度より実施する。	10-1	
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっており、内部質保証システムは適正に機能している。教員の意見収集については、Wiki を用いた点検システムを既に導入済である。	10-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっており、内部質保証システムは適正に機能している。教員の意見収集については、Wiki を用いた点検システムを既に導入済である。		

3 改善すべき事項	
自己点検の推進担当と承認の体制は、平成 22 年度からの施策であり、平成 22 年度の活動をもって、本システムを評価し、修正案を検討すべきステージにある。	
中期目標番号	8
現状分析根拠資料一覧	
評価基準 1 理念・目的	
1-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/info/mission.html
1-2	https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	情報科学部 教員資格審査内規, 人事選考委員会細則, 人事委員会構成・運用細則 (pdf 参照)
3-2	http://cis.k.hosei.ac.jp/course/program/after2010.html
3-3	授業支援システム中のシラバスからの抜粋 (pdf 参照)
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	情報科学部パンフレット (p. 1, pp. 15~17)
4-1-2	https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	情報科学部パンフレット (pp. 15~17)
4-2-2	http://cis.k.hosei.ac.jp/course/program/after2010.html
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/about.html
4-3-2	2010 年度履修ガイド (pp. 27~30, p. 34)
4-3-3	http://cis.k.hosei.ac.jp/course/program/after2010.html
4-3-4	授業支援システム中のシラバスからの抜粋 (pdf 参照)
4-3-5	一万行演習の導入 (http://cis.k.hosei.ac.jp/gp/about.html : 取組の具体的内容 5)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	2009 年度卒業生進路一覧 (pdf 参照)
4-4-2	187 回教授会議事録の抜粋: 1. 卒業研究発表会判定 (pdf 参照)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	http://cis.k.hosei.ac.jp/admission/index.html
5-2	入試科目変更に関する資料 (pdf 参照)
5-3	http://cis.k.hosei.ac.jp/info/about.html
5-4	指定校追加の決定に関する資料 (pdf 参照)
評価基準 10 内部質保証	
10-1	第 192 回教授会議事録の抜粋: 7. 自己点検 (pdf 参照)
10-2	https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針を外からみてわかりやすい形で社会に公表する。	現在 Web ページの複数の所に散逸している教育目標や教育課程について再構成して情報発信する。	学部ホームページで教育目標・教育課程を提示する。
2	4-2 教育課程・教育内容	情報処理学会あるいは ACM が定めた標準カリキュラムをほぼカバーする教科・科目を実施する。また標準カリキュラムが十分にカバー	情報処理学会が定めた標準カリキュラムに準拠した新カリキュラムに関して、BOK の対応を検証し、改善点の検討を行う。	カバーすべき BOK とカバーした BOK の比で評価する。95%以上を目指す。

		していないデジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入する。		
3	4-2 教育課程・教育内容	急速に進歩する情報科学・技術に対応して、カリキュラムの改訂を柔軟に行えるシステムを導入する。	カリキュラムの各科目において学生数の適性度の調査。 カリキュラムのコースマップの作成と提示	学生数の適性度調査の実施。 コースマップの提示。
4	4-3 教育方法	通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実践問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。	新しいプログラミング教育方法を実施する。 ・初学者に対しては、見極め方式の導入（Web based Learning を利用した繰り返し学習） ・次の段階：実質的な課題を与えて3年間で1万行程度のプログラムを書かせる（1万行演習）。	アンケート方式による満足度0.7以上を目指す
			従来からある情報科学プロジェクトの履修を奨励することにより、履修率を上げる。プロジェクトの担当教員の指導の下、担当する学生にポートフォリオを作成させる。これにより、プロジェクト教育の効果を高める。	プロジェクト履修率85%、アンケートに基づく満足度調査0.8以上
5	4-3 教育方法	理念・目的を達成するために、教育方法の改善を持続的に行う。	コミュニケーション能力を高めるための第一歩として、作文添削指導を科目として定常化する。 外国語教育においては、e-learning等を用いた教育を進め、TOEIC等の外部基準による評価を行う。	TOEIC 受験率85%以上。
6	4-4 成果	情報科学・技術を核として社会の広い分野で活躍できる技術者の育成、あるいは研究者を目指す者に基礎教育を行う。	キャリア教育の一環として、情報系実務資格についての取得状況調査を実施する。	資格取得状況調査の実施
7	5 学生の受け入れ	従来、理工系に位置づけられていた学生募集の在り方を情報科学の発展と社会的要請に合わせて人文社会系志望の学生にも広げていく。	文学部と共同で、就業力強化の施策を実施し、人文系学生へ情報科学技術修得の門戸を開く方法を模索する。 理系学生の入試経路に対して、物理の基礎力の必要性を明確にすることで、A方式とT方式の方向性の違いを明確化する。	就業力GPへの応募 A方式入試科目に物理を追加して実施
8	10 内部質保証	自己点検の役割担当を明確にし、当システムの実施し、その評価・改善サイクルを確立することで継続的な内部質の保証を行う。	学部長の指揮の下、学科主任による自己点検の目標・実施案作成、教授会の承認、期末の評価という質保証のPDCAサイクルを実施する。	役割分担とPDCAサイクル実施を教授会に諮り、記録に残す

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	概評 情報科学部の①理念・目的の明確化に関しては、理念・目的とも明確に示されており、情報科学分野の現状や要求にも整合している。②実績や資源からみた理念・目的の適切性に関しては、人的資源や物

		的資源の点では理念・目的を実現し得るレベルにある。GP等の取り組みに割かれる労力を考慮して、理念・目的の確実な達成のために、人的・物的・資金的な資源の支援が望ましい。③個性化への対応に関して、十分ではないように思われる。④構成員に対する周知方法と有効性に関しては、教員に対しては、教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されている。学生や社会への公表の点では、Web サイト等で提示している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 情報科学部のホームページで、理念・目的をわかりやすく提示することが望まれる。
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 情報科学部の①教員に求める能力・資質等および教員組織の編成方針の明確化に関しては、明確化されている。②教員構成の明確化に関しては、明確化されている。③教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化に関しては、明確化されている。④編成方針に沿った教員組織の整備に関しては、編成方針に従い、基礎的な科目やコア科目の多くを専任が担当し得るような組織を構成している。⑤授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備に関しては、科目と担当教員の整合性の判断は時間割編成時に検討されているが、体系化されたものはない。⑥教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化に関しては、明確化されており、教員の採用に当たっては人事委員会と推薦委員会を構成し、原則公募による候補者の中から、それらの委員会の議論を経て教授会で決定する。⑦規程等に従った適正な教員人事に関しては、教員の採用に当たっては人事委員会と推薦委員会を構成し、原則公募による候補者の中から、それらの委員会の議論を経て教授会で決定することにより、公正で適切に行われている。⑧教員の教育研究活動等の評価の実施（教育力評価、研究活動評価、社会貢献や管理業務に関わる評価）に関しては、学生からの授業評価アンケートを実施している。⑨FDの実施状況と有効性に関しては、学生からの授業評価アンケート結果などを教員が次年度の講義に活用している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 教員組織の年齢構成の点では、新規採用の際に十分な考慮が必要である。
4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 情報科学部の①教育目標およびディプロマポリシーの明示に関しては、具体的な項目を提示し、明示している。②教育目標と学位授与方針との整合性に関しては、整合している。③修得すべき学習成果の明示に関しては、明示されている。④教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示に関しては、J07 や ACM などの教育標準に従うことを明らかにしている。また、教育目標で具体的な項目を提示しており、それを教育課程編成の柱としている。⑤科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示に関しては、履修ガイドの中で明治されている。⑥周知方法と有効性に関しては、教員に対しては、教授会や情報共有用 Web サイトを通じて十分に周知されているが、学生や社会への公表の点では、Web サイト等での分かりやすい提示が望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的な検証が望ましい。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 情報科学部の①必要な授業科目の開設状況に関しては、問題なく開設されている。②順次性のある授業科目の体系的配置に関しては、実施されている。③専門教育・教養教育の位置づけに関しては、明確になされている。④学士課程に相応しい教育内容の提供に関しては、J07 や ACM などの教育標準に従うことを明らかにしている。⑤国際化に対応した教育内容の提供に関しては、一部専門科目は、外国人教員による英語での講義が実施されている。⑥初年次教育・高大連携に配慮した教育内容に関しては、リメディアル科目を設置し、初年次教育に配慮している。⑦キャリア教育の提供に関しては、キャリアデザイン講義を実施している。さらに、OB による講演会や一般職業適性検査を実施している。 <u>長所として特記すべき事項</u>

		情報科学部では J07 CS に準拠したカリキュラムを構成している。 一部専門科目を、外国人教員が英語で講義を実施している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> キャリアセンターと協力して、キャリア教育を拡充させることが望ましい。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 情報科学部の①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用に関しては、英語授業においては少人数クラスを実施し、プログラミング演習においては仮想少人数クラスの設計を行っている。この他に、プロジェクト制による早期専門教育、初年度学生向けの情報科学入門講義、リテラシ教育としての作文、グループワーク講義、リクエスト講義など、学生の多彩な要求に応える教育を企画し、実施している。②履修登録科目の上限設定、学習指導の充実に関して、履修登録科目は年間 50 単位の上限が設定されており、ガイダンス・GBC 等で学習指導を行う体制も確立されている。③学生の主体的参加を促す授業方法に関しては、プロジェクトや卒業研究を実施している。④シラバスの作成と内容の充実に関しては、全教員による全授業のシラバスを公開し、授業内容と成績評価基準の事前告知を実施している。⑤授業内容・方法とシラバスの整合性に関しては、整合性がとれている。⑥厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）に関しては、教員による全授業のシラバスを公開し、その中で成績評価基準を明示している。⑦単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性に関しては、適切に実施されている。成績評価の登録ミス対策としても、学生による申告、教員による登録ミス確認、教授会による成績訂正の手続きが公正に実施されている。⑧既修得単位認定の適切性に関しては、適切に実施されている。成績評価の登録ミス対策としても、学生による申告、教員による登録ミス確認、教授会による成績訂正の手続きが公正に実施されている。⑨授業内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施に関しては、記名式による責任ある授業評価に移行すべく、新しい授業改善アンケートを実施し、教育内容の改善に努力している。また、基礎科目を中心に担当教員間で密接な連絡を取り合いながら、教育内容や手順の改善が行われている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 情報科学部では 3 年間で 1 万行のプログラムを書かせる、1 万行演習を実施している。リクエスト講義を実施し始めた。 英語授業の少人数クラスの実施、プロジェクト制による早期専門教育、情報科学入門は実績が上がっている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 情報科学部の①学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用に関しては、就職内定保有率と大学院進学者数を目安としている。より適切な指標の開発が望ましい。②学位授与基準、学位授与手続きの適切性に関しては、適切に行われている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 2009 年度の国内的に就職が厳しい状況下において、98%という高い内定保有率を収めている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学生の学習成果を測定するための評価指標として、より適切な指標の開発が望ましい。
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 情報科学部の①求める学生像の明示に関しては、不十分と思われる。②当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示に関しては、学部の Web サイト、各種大学入試情報誌にて、入試方法（一般入試 T 日程、一般入試 A 方式、センター試験利用入試）についての情報を開示している。③障がいのある学生の受け入れ方針に関しては、開示されていないように思われる。④学生募集方法、入学者選抜方法の適切性に関しては、公正かつ適切に実施している。⑤入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性に関しては、公正かつ適切に実施している。指定校推薦については、毎年度教授会に状況報告を行い、入学者数と推薦校の適正化に努めている。⑥定員に対する在籍学生数の過剰・

		未充足に関する対応に関しては、年度毎の入学者数の調整により、総学生数が適正になるように管理している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 情報科学部の指定校推薦について、指定校の登録を毎年度見直しして、現況にあった推薦枠を提供するよう努力している。物理の基礎力確保を目的に、平成23年度入試より、A方式入試の入試科目を英数から英数理(物理)に変更したのは、注目に値する。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 入試経路と入試後の成績について、継続調査をすることで、多種類に渡る入試方式の定量的評価と、入試方式の改善策の検討を強化する。
10	内部質保証	<u>概評</u> 情報科学部の①内部質保証の方針と手続きの明確化に関しては、明確化されている。自己点検推進委員としてCS/DMの両学科主任を任命し、自己点検の方針・目標の原案作りを行っている。この原案に基づき、主任会議での議論を経て、教授会で承認する。実行評価については、随時、情報共有システムで各教員の意見を受け付け、自己点検推進委員の判断の下、半期ごとに総合評価をまとめて教授会で承認する。②構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底に関しては、明示されていないように思われる。③自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立に関しては、学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっている。④組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実に関しては、実施されている。学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっている。教員の意見収集については、Wikiを用いた点検システムを既に導入済である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 情報科学部では、学部長または学科主任を中心として自己点検サイクルを実施し、教授会で承認というシステムをとっている。Wikiを用いた点検システムを導入し、教員の意見収集を実施している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
情報科学部では志願者数が減る危険を冒して、A方式入試科目に物理を加えたのを評価したい。たとえ物理を直接使わなくても、物理的思考力は必ず役に立つ。 「各科目において学生数の適性度」は受講学生数の適正值と理解するが、そういうものは調査してわかるものだろうか。また、カリキュラム改善にどのように活かすのだろうか。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
情報科学部では大学院進学者数は目標達成できたが、自己評価にもあるように、不況による就職難の影響も大きいと考えられる。恒常的な努力が望ましい。 J07におけるBOKのカバー率については、早急な算定を要する。 情報科学プロジェクトの履修率はほぼ目標を達成したが、本当に必要なら必修にすべきではないのか。作文添削指導は大変いい試みだと思う。しかし、何をテーマとした作文なのかが不明である。		
<u>総評</u>		
情報科学部においては、J07準拠のカリキュラムが始まり、専任教員の科目担当率が78%を超え、また、プログラミング1万行演習、作文添削指導等、新しい試みがなされている。A方式入試科目に物理を加えるのも特筆に値する試みである。人文社会系志向の学生の受け入れについて議論の継続に期待したい。		

キャリアデザイン学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
キャリアデザインに関する研究・教育の拠点として日本で初めて設立された本学部は、その理念・目的および目標において独自性を持っている。自らのキャリアデザインのできる自律的人材および他者のキャリア支援のできる専門的人材の形成という目的は、社会的ニーズの高まりにも対応しており、これまでの卒業生は企業や団体、教育機関等、実社会の多様な職場で活躍している。	資料1	
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
本学部の理念・目的は、大学案内、学部パンフレット、履修の手引き、HP 等に明示されている。学生や保護者に対しては、各学年毎の新年度オリエンテーション、授業、学生研究発表会や父母懇談会を通じて周知を図っており、対外的には、学部シンポジウムの定期的な開催、高校における模擬授業、進路講話の実施、2 種類の学部ジャーナルの発行、研究会の開催、教員による教科書執筆や学会発表、論文発表等を通じて、社会的認知を得るよう努めてきた。	資料2 資料3 資料4	
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
本学部では、設置以来、4 年毎の教育課程の見直しと改訂作業を行っており、現在は2 度目の教育課程改定に向けて、教学戦略委員会を中心に精力的な議論が行われている。当然、教育課程の見直しの際には、本学部の理念・目的の適切性についても検討されている。また、毎年、企業の人事担当者を招いて、就職ガイダンスを兼ねた意見交換会を実施しているが、学部が養成しようとする人材像の適切性について検証する貴重な機会となっている。	資料5	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
教学戦略委員会を中心に取り組みされた教育課程改定についての提案は、現在の学部教育の検証と今後の学部改革をどう進めていくのかについての方針を含んでおり、教授会においても基本的合意ができつつある。		
3 改善すべき事項		
本学部の理念・目的の周知に関しては、HP の改善が期待される。理念・目的の適切性についての検証のシステムに関しても、外部的なチェック機能の強化を含めて、さらなる工夫が求められる。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
本学部に求められる教員像は、学部の理念・目的を踏まえて、自らの研究や教育を行う高い能力と倫理観を持ち、学部の教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーにそって教育活動や学生を指導する意欲と専門的な力量である。教員組織の編成にあたっては、各教員の専門性を踏まえつつ、教員間の組織的連携がはかれるように留意している。こうした点を、新任教員の人事の際などに教授会で再確認している。	資料1	
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
本学部の教育課程は、学部の理念・目的に基づき教育学、経営学、文化・コミュニティ論の3 分野からなる。教員組織は3 分野をバランスよく配置し、学際性を高めて「キャリアデザイン学」の学問的な構築を目指すものとなっている。教員には学術研究者だけではなく、実務経験者など幅広い経験をもつ人材を採用している。	資料2	
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
専任教員、兼任教員の募集・任免・昇格については、教授会で定めた内規に従い、専任教員の場合には人事委員会を設置して、兼任教員の場合には教務委員会において審議を行っている。専任教員については、基本的に公募形式により、執行部を含む人事委員会によって候補者が絞られ、教授会に提案した上で、候補者による模擬授業を実施後、教授会において採決が決められている。	資料3	
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
新年度を迎えるにあたり、FD オリエンテーションを毎年実施することで、学部理念、入試、カリキュラム、学生支援、就職関係などについて情報の共有化と改善に向けた意思統一をはかっている。そのほか、教科書（キャリアデザイン選書）の作成、学部主催によるシンポジウム、講演会などを開催している。現在は全学の授業評価アンケートを実施しているが、実施以前には2003 年度の設置時から学部独自の授業評価アンケートを実施していた。	資料4 資料5 資料6	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		

毎年開催する学部シンポジウムや講演会の参加者は多く、FD オリエンテーションについても教員間の意思疎通を図ることにつながり、学部理念・目的および課題が共有されている。その結果、教職員が個人としても、組織としても能動的かつ効率的に活動に取り組めるようになった。	
3 改善すべき事項	
カリキュラムの見直しの中で専任教員の担当科目についての検討が必要である。新任教員についても学部特性に合致し、かつ現時点では手薄になっている情報教育、教職・資格課程、外国語教育等を担当できる人材を確保していくことが求められる。	
中期目標番号	—
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
在籍学生には、卒業所用単位をシークエンス別に示しているほか、必修科目、選択必修科目等を明示している。また、「履修の手引き」の学部専門科目一覧では、それぞれの科目が「1 理念・目的」で指摘した本学部の三領域（教育学、経営学、文化・コミュニティ論）及びその複合領域のいずれに属するかを明示し、学生が自らの重点的な専門領域を形成する上で参考となるよう配慮している。	資料 1 資料 2
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	E
大学案内、学部パンフレット、HP、「履修の手引き」等において、散文での記述と合わせて図によって明示している。	資料 3 資料 4
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
教職員に対しては、年度を通じて FD オリエンテーション、教授会、教務委員会等において周知の徹底をはかっている。 学生に対しては、「履修の手引き」やシラバスを配布するだけでなく、新年度当初に学務部によるオリエンテーションと教務委員会による履修ガイダンスを、学年別に実施している。新入生に対しては、キャリアアドバイザーと 2 年生以降の学生有志による履修相談会を実施している。1 年次の必修科目「基礎ゼミ A・B」は 16 人の専任教員が担当し、年間の授業を通じて、周知を徹底している。	資料 5 資料 6 資料 7
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
2003 年度の学部開設時のものをカリキュラム改革委員会によって見直しを続け、完成年度後の 2007 年度から改善した。また、現在は教学戦略委員会によって 2012 年度を目途に改革の準備作業を続けている。本学部では、つねにカリキュラムの計画・実施・検証・改善のサイクルを作動させている。	資料 8
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部の学生の多くが、本学部の教育目標に沿った形で、学内外で主体的、自主的活動を続けている。卒業生も社会で活躍するとともに、折に触れて現役学生への指導等に訪れ、学部理念・目的を実現するものとして、教職員と学生から高く評価されている。	
3 改善すべき事項	
学生の保護者から、学部への満足度が低く評価されていることは、現役学生や卒業生の満足度と食い違っている。これを、社会に対する学部の理念や教育研究の周知が足りないことの表れ受けとめ、ホームページ等での改善を期したい。	
中期目標番号	1
評価基準 4-2 教育課程・教育内容 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E
「評価基準 4-1」で述べたごとく、初年次教育における「基礎ゼミ A・B」をはじめ、学部理念・目的を実現するための、1 年次から履修できる専門科目をシークエンスに配慮して設置している。また、2009 年度には、①2007 年度より文科省の現代 GP の助成を得て必修科目としていた「キャリア相談実習」を「キャリアサポート実習」とし、②ペア科目からなる「体験型選択必修科目」を開設するなど、本学部のディプロマポリシーの実現に向けたカリキュラムを体系的に整備している。	資料 1 資料 2 資料 3
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
必修科目「基礎ゼミ A・B」および選択必修科目「キャリアサポート実習」は、すべての開講授業を専任教員のみが担当する体制を整えるなど、学部が開講する専門科目については、本学部の教育課程の編成・実施方針に基づく形で実	資料 4

施されるように工夫している。また、専門科目を担当する専任教員、兼任教員については、実務経験者も含め、各分野における専門家を配置している。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
2003 年度に開設した新しい学部であるが、多くの卒業生は学部時代から培った自主的・自立的な行動能力を発揮し、各方面で活躍している。また、現役学生も学部内外の自主的活動に積極的に参加している。現役学生の授業評価アンケートでも、卒業生アンケートにおける学部教育への満足度においても、本学部の教育は一定程度以上の評価を得ている。	
3 改善すべき事項	
1 年次から履修できる専門科目を多く開設し積極的履修を促しているが、選択必修等の縛りがないため、一部の学生がサークルやアルバイト等を優先した履修行動をとる結果にもつながっている。学部の専門科目の段階的履修および学生個々の専門性の確立に向けた履修科目の選択を促すためには、さらに工夫を凝らしていく必要がある。	
中期目標番号	2
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
教授会では、これまでは主として初年次教育の科目や専門の基礎科目を中心として、教育方法の改善措置を審議し、実施に移してきた。定例的にFD研究会を開催して、教育方法の交流と相互研鑽につとめてきたが、学年末に実施している学生研究発表会は、学生の学習の活性化を促す役割と同時に、教員間における指導方法の交流の場としても機能している。なお、兼任講師については専任教員で担当を決めて連携をはかるとともに、懇談会を開催して、学部理念の共有化をはかりつつ指導方法についても意見交換を行っている。	資料1
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
専任教員・兼任教員を問わず、各科目については、学生が履修計画をたてるにあたって参考となるように、シラバス作成についての基本的なルールを定めてきた。判りやすい表記になるようにも努力している。専任教員の兼任教員との連絡担当者は、履修計画とシラバス作成について、兼任教員からの連絡・相談を受けている。	資料2
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
科目の特性に応じて内容は異なるが、成績評価や単位認定の基準を明確にするように努めている。また、必修科目や選択必修科目、複数の教員が分担するオムニバス形式の科目については、評価にアンバランスが生じないように、出席やレポート提出などについて統一的な基準を設定するなど工夫をしている。	資料3
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
各教員が授業改善に取り組むインセンティブとするために、教授会で「私の授業論」と題する研究会を開催し、授業評価を公開するとともにその活用について意見交換を行なっている。また、兼任講師を招いて教育方法に関する報告会を実施し、他大学や企業組織などのと比較した本学部の教育内容の検証を行っている。また、全学の授業評価アンケートとは別に、学部独自の大学生生活アンケートを行っている。これらの結果を授業改善に役立てている。 GPプログラム（平成18年）に採択されてから、キャリア相談事前指導・キャリア相談実習を開始し、その教育効果を測るために独自の測定尺度（キャリア・アクション・ビジョン・テスト）を開発し、授業内容の評価を行っている。	資料4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
授業内容に関する教員間の情報交換が進んでおり、学生に対するアンケート調査も専任、兼任問わず教員にフィードバックされている。また、キャリアアドバイザーやピアサポーター（先輩学生）による履修サポートは、本学部の特徴として定着してきている。	
3 改善すべき事項	
学生側の大学生生活のプライオリティが必ずしも学修面におかれていない場合、ガイダンスや履修相談会、教員による指導などが必ずしも十分に機能していない。また、カリキュラムの幅広さや体系の複雑さから、シラバスの記述に複雑な部分もあり、学生がカリキュラムの全体や構造を見通すことができるようにさらなる改善をはかる必要もある。	
中期目標番号	3
評価基準4-4 成果 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
本学部では「4 学位授与の方針」に基づいて、キャリアデザインについての専門知識の獲得と、その知識を活用して自己や他者のキャリア支援のできる人材の育成を目指している。本学部における2008年度の就職希望者の決定率は約	資料1

98%と高い比率であり、進学者7名、専門学校・外国の学校進学者も6名である。なお、進路未決定は、10名（3.3%）である。多くの学生が働く場や学習の場を獲得し、学部で学んだことを企業等で活かし、進学先でさらに高めようとしている。		
専門教育の成果に関しては、学年末の学生研究発表会において学生間で共有され、特に優秀な研究成果は学部外や学術雑誌などでも発表されている。学部卒の大学院進学者が学会で発表し、学会誌に掲載され、その後大学の専任教員に就職している事例もある。学生が専門教育の受け手としてではなく、専門研究の発信者となっている。		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
「4 学位授与の方針」に基づいて、卒業認定を行っている。履修要件を満たしているかが教授会の場において最終確認され、修了できなかった留休者については、キャリアアドバイザーによる全員面接を行うという体制が整備されている。		資料2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
卒業生による研究成果が発表されることで、在校生にも専門教育の目標が共有されつつある。また高い就職率をもとに、卒業生と在校生の交流が形成されつつあり、卒業生が在校生のキャリアモデルとなる傾向が現れている。		
3 改善すべき事項		
2010年4月時点で、卒業生は4期生までであり、数の上では少ない。同窓会を中心として卒業生と在校生の交流の場は作られているが、卒業生が幅広く多様な分野におけるキャリアモデルになっていくまでには時間がかかることが予想される。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
本学部では全ての入試経路にわたり、学部の理念、目的を理解し、学習への意欲を持ち、大学で学ぶために必要な基礎学力を有する学生を受け入れる。この点については、大学案内、学部パンフレット、HP等を通じて、学部の教育方針、カリキュラム内容、卒業生進路などを明示することで、幅広く受験生に対して周知をはかっている。		資料1
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
入試は一般入試、推薦入試、特別入試の3種類の選抜ルートを確認することにより、多様な資質をもつ学生を受け入れている。特に受験生の資質と個性を多面的に、かつ人生で培ってきたキャリアを含めて総合的に判断する選抜方式として、自己推薦入試や社会人入試にも力を注いでいる。本学部の教育理念にふさわしい学生が入学しているかどうかを検証するために、新年度当初には「新入生アンケート調査」を実施している。		資料2
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
学部全体の収容定員1120名に対して、2009年度の在籍者は1276名。超過率0.14であった。1学年定員280名に対して学内予算定員では294名まで受け入れ可能となっているが、教育の充実化をはかるために、本来の定員に近づけるように努力している。		資料3
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
今年度も含め、集中的に検討が必要と思われる年度には、学部内に入試委員会を設置し、入試経路別の入学後の成績データ検討など、定期的な検証の作業を行っている。その結果は、次年度以降の入試方法の改革に生かされている。		資料4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
これまでにも定期的に、入試経路と入学後の成績との関係性を検証して動向を把握しているが、さらに今年度は学部内の入試委員会において詳細な検証を実施する予定である。具体的には、入試経路別に成績データだけではなく、履修状況、就職状況、退学等の状況についても分析する。		
3 改善すべき事項		
学部として「入学させたい」学生を質的にも量的にも確保するために、「入学させたい」学生像や基準を明確にし、社会的な周知をはかっていくことが求められる。指定校入試については2004年度より暗黙的に継続しているので、入学後の成績や就職状況との関係性を見ながら見直しを行っていくべきである。		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E

新年度当初に教職員の参加によるFDオリエンテーションを実施し、学部長による1年間の方針説明とともに、学部内の各業務に関する現状、課題、改善点を出して共有化をはかっている。教学戦略委員会、教務委員会、学生サポート委員会等の常設の委員会が、内部質保証を担保するための活動を行っている。また、学部教育の改善のために、在学生や卒業生を対象に学部独自のアンケート調査を実施して、満足度等の調査を実施している。	資料1 資料2
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
教学戦略委員会は2009年度以来、自己点検を踏まえて、教員間における課題の共有化と、改革についての基本的考え方を整理してきた。①これまで特色としてきた三領域融合型のキャリアデザインのコンセプトが学生間に希薄化していることへの対応、②学生の初年次教育の重要性の再認識すること、③学習の到達目標をより明確にして、3領域ごとの系統的な学習ルートを体系化すること、等の課題を明らかにしてきた。 また、各種委員会との連携は、執行部と各種委員会との調整会議をもち、毎回の教授会でも各種委員会報告を実施して連携をはかっている。	資料3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
新入生、在学生、卒業生を対象にしたアンケート調査など豊富なデータをもとにした検討を踏まえて、自己点検の必要性について教員間の意識が高まってきている。	
3 改善すべき事項	
内部保証システムの充実をはかるために、今後はFD委員会、自己点検・評価委員会を設置していく予定である。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	資料1 学部設置準備委員会が実施したアンケート（高校進路指導担当教員担当、企業人事担当者対象）
1-2	資料2 大学案内（P75-78）、学部パンフレット、履修の手引き（学（74-88））、HP http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/cd.html 資料3 学部シンポジウム・テーマ一覧 資料4 教員によるキャリアデザイン関連の出版物一覧 http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm
1-3	資料5 教学戦略委員会による教授会提案文書
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	資料1 大学案内（P78）、学部パンフレット（P14-15）、HP http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/kyoin/index.html
3-2	資料2 学部パンフレット「専任教員の専門分野一覧」（P14-15）
3-3	資料3 専任教員採用、兼任教員採用についての教授会内規（P11-13）
3-4	資料4 2010年度FDオリエンテーション議事次第 資料5 「キャリアデザイン選書」一覧 資料6 学部シンポジウム・テーマ一覧（1-2 資料3に同じ）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1	資料1 履修の手引き「卒業するためには」学-(4)-学-(5) 資料2 履修の手引き「専門科目カリキュラム表」学-(17)-学-(18)
4-2	資料3 大学案内「キャリアデザイン学部設置科目」（P78） 資料4 履修の手引き「キャリアデザイン学部 カリキュラム構成図」学-(9)
4-3	資料5 2010年度FDオリエンテーション議事次第（3-4 資料4に同じ） 資料6 各学年別履修ガイダンス配付資料 資料7 シラバス「基礎ゼミA」（P212）、「基礎ゼミB」（P21）
4-4	資料8 「2008年度 新旧科目対応表」
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-5	資料1 シラバス「基礎ゼミA」（P212）、「基礎ゼミB」（P21） 資料2 履修の手引き「専門科目カリキュラム表」（学-(17)） 資料3 履修の手引き「卒業するためには」（学-(4)-学-(5)）
4-6	資料4 シラバス「基礎ゼミA」（P212）、「基礎ゼミB」（P21）

評価基準4-3 教育方法	
4-7	資料1 2009年度学生研究発表会プログラム
4-8	資料2 シラバス
4-9	資料3 シラバス
4-10	資料4 「私の授業論」実施リスト 資料5 大学生のキャリアガイダンスの効果測定用テストの開発 資料6 「相談」という行為を通じたキャリア意識の向上
評価基準4-4 成果	
4-11	資料1 高橋伸子論文
4-12	資料2 留休者相談資料
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1	資料1 大学案内 (P75), 学部パンフレット (P2-5), HP (http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/index.html)
5-2	資料2 アンケート結果報告「新卒需要の変動が大学生の就職活動に与える影響」
5-3	資料3 収容定員・現員・収容定員超過率
5-4	資料4 入試経路と入試成績データ→個人情報につき開示しない (大学評価室)
評価基準10 内部質保証	
10-1	資料1 2010年度FDオリエンテーション議事次第 (3-4 資料4に同じ) 資料2 卒業生・在校生アンケート調査「就職活動の結果に影響をあたえる要因」 卒業生アンケート・卒業生アンケート結果
10-2	資料3 教学戦略委員会による教授会提案文書 (1-3 資料5に同じ)

II 中期目標・年度目標設

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	2011年度中に教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針を見直し, 2012年度から新たなカリキュラムの下に教育課程を編成, 実施する。これらの内容について公開, 周知する。	学部を挙げて, 学部新設以来7年間の総括を行い, 養成したい学生像を共有し, 改革の基本方針を定め, 具体的なカリキュラム在り方を策定する。それらの内容の一部を学部HP等で公開, 周知する。	①基本方針の決定(100%) ②具体的カリキュラムの在り方策定(100%)
2	4-2 教育課程・教育 内容	2012年度から導入する新たなカリキュラムは, 各学生が自らの重点専門領域形成を可能にするシステムを導入する。	養成したい学生像の下に三領域それぞれのカリキュラム案を策定し, かつ学部の理念の下に三領域の連関の在り方を確定する。	①具体的カリキュラム案の策定(80%) ②三領域の連関の在り方を確定(100%)
3	4-3 教育方法	現在検討中のカリキュラム改革 (2012年度より開始) を検討する。また, 卒業生 (同窓会組織) と連携した学部内イベントを充実させる。	2010年度では, カリキュラム案を完成させる。年度末に行っているゼミを中心とした研究報告会と卒業生との連動企画を計画する。	①具体的カリキュラム案の完成(80%) ②年度末研究報告会での卒業生参加(40名)
4	4-4 成果	研究発信の場としての大学を目指すため, 卒業生による研究成果をまとめ, 発信していく。社会人卒業生のキャリアモデル化を目指す。	第一に, 卒業生による法政大学キャリアデザイン学会での発表を行う。第二に, 学部教育の一環として社会人経験を語る場を試行的に設置し, 卒業生と現役生との交流会を定期的実施する。	①学部学会での発表(1回) ②学部教育における社会人卒業生の発表回数(1回)

III 大学評価報告書

水準に関する所見 (長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む)		
1	理念・目的	概評

		キャリアデザイン学部は、生涯学習社会におけるキャリアデザインの理論と方法、政策に関する教育・研究を目的として、2003年4月に設立された日本で最初の学部である。その理念・目的は先進的なものであり、教育学・経営学・文化・コミュニティ論を置き、専門的・自律的な人材を育成するユニークな学部である。また教育目標として、国際的な視野を有したキャリアデザインの理解を深めることが求められている。特定の宗教的理念等によらない総合大学としての歴史を築いてきた法政大学の新たな歴史を切り拓くにふさわしい学部である。 ただし、専門的人材を育成するという点で、法政大学における文学部、経営学部、社会学部の外にこうした学部がなぜ設置されなければならなかったのかについての、より具体的な理由と社会的な認知度はまだ充分ではない。また歴史の短さもあり、新設当初の理念・目的を達成しているか否かの評価は、生涯学習教育の達成度や現有教員組織の研究水準等によって経過的に内外からなされるべきであるが、その評価はいまだ定着しているとは思われない。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 理念・目的についての基本的理解を意識しつつ学部の教育目標を達成する意欲と専門的力量を備えた教員を、公募形式を中心として獲得することに努力していると判断される。 専任教員については、立地条件の良さもあり、国内での博士号取得者が10名前後と、新設学部にあふさわしいフレッシュな顔ぶれである。さらに教員間の組織的連帯によって学部・大学院として目標達成に全体的・組織的に取り組んでいる姿勢が認められる。また地域貢献・外部社会貢献も評価できる。教員の年齢構成については当面適正であるが、教授22名に対して准教授等が8名というのはやや教授に偏っている。今後は国際的な学術貢献が期待できる海外のPh. D取得者等をも重点的に採用していくべきではないだろうか。 学部学生数1,269名に比して、30名の専任教員（教員一人あたり約42名）は適正である。 ただし、外国人数員は1名であり、国際的な視野を有したキャリアデザインの理解を達成するという教育目標を達成するためには、欧米出身の教員の採用も望まれる。 また、教員の研究業績について、国際的な査読付き論文発表が少ないように思われ、国際学術への貢献がもうひとつであると思われる。また全国レベルや国際的レベルの学術賞の受賞も今後の課題である。 2010年度の科学研究費について、申請件数12件に対し、採択件数が7件（58.3%）というのは特記すべきである。今後とも積極的に申請すること、また国際水準に達する研究成果が公刊されることが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 教育学・経営学・文化・コミュニティ論の学際的で複合的な領域を基盤としつつ、国際的な視野を有したキャリアデザインの理解を深めることがキャリアデザイン学部の教育目標である。キャリアデザインの方法、専門的知識、政策への応用、ソーシャルスキルを獲得しうる者への学位授与方針が明示されている。 ただし、専門科目としてのキャリアデザインの固有の領域に関する学部としての具体的な定義付けが必ずしも明確ではなく、学生自らが専門性の形成を意識することが難しいのではないと思われる。これは学生の保護者から、貴学部への満足度が低く評価されていることと無関係ではないと思われる。また国際的な視野を与えるためのカリキュラムが充分ではないという印象を受ける。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし

4-2	教育課程・教育内容	概評 一年次前後期に、キャリアデザイン学入門やキャリアサポート事前指導、実習科目が選択必修、また必修科目として基礎ゼミが置かれ、二年次以降は、基礎専門、基幹科目、展開科目、関連科目が置かれており、配置科目はオーソドックスであり豊富である。 自己評価では、教育目標・効果の達成度合はAと評価されているが、他方、一年次のキャリアデザイン学入門や基礎ゼミについての受講生側からの主体的な自由選択度は十分に保証されておらず、その教育効果はA評価にふさわしいのか、多少疑問である。 高校まではあまり馴染みのないキャリアデザイン学を初めて履修する学生が、キャリアデザイン学と各種専門科目との関連をいかに意識するのか、困難な課題であると思われる。 また、キャリアデザイン学入門から教育学・経営学・文化・コミュニティ論に分化していく学生にたいして、卒業までの最後の段階において、再びキャリアデザイン学の固有の方法にいかに関係していくのかという学部としての教育方針がもうひとつ具体性に欠けるように思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	概評 キャリアデザイン学という新たな専門分野の入門として、殆どの教員が入門科目や基礎ゼミに参加して新入生の指導に直接あたっており、実質的な担任制を保証すると共に、事前指導や実習を効果的に取り入れる努力と工夫を、学部全体として取り組んでいると判断される。 ただし、改善すべき事項として、ガイダンスや履修相談会、個別の教員による指導などが必ずしも十分に機能していないという問題があげられている。これはキャリアデザイン学という新しい分野を理解してもらうための、基礎的・前提的な重要作業である。より具体的な新入生に対する指導方法の工夫が望まれる。 特に、基礎ゼミや入門科目の教育効果はどうか、その達成度合を測定する方法の開発はいかになされているのか、より詳しく知りたいところである。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合50単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 学部のシラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	概評 キャリアデザイン学部における2008年度の就職希望者の就職決定率は、その就職先が本人にとっての第一志望、第二志望であるか否かは不明であるが、98%と高い。進学者も7名、専門学校や外国の学校進学者も6名であり、就職率等は良いと判断される。これは一学年の卒業生の少なさ（280名程度）に加え、新しい学部の卒業生として社会が興味を示していることがその理由として考えられる。 特に2010年4月時点で、卒業生が4期生という少なさにも拘わらず、今後、貴学部の卒業生自身が、多様な分野におけるキャリアモデルとなっていくことが、多少「時間がかかることが予想」されても、確実に実現することが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	概評 学部全体の収容定員1,120名（一学年280名）に対して、2010年度の在籍者数は1,269名（1.13倍）であり、大学基準協会の勧告水準1.3倍、問題点の対象水準1.25倍を大きく下回っている。適正である。

		学内予算定員では一学年294名まで受け入れ可能となっているが、教育の充実化をはかるために、本来の定員に近づけるように努力するとされており、評価できる。この数は、現有専任教員30名程度では、教員1人あたり一学年学生数10人前後であり、学生定員・在籍者数ともに、現在独立行政法人として改組されている旧国公立大学の中規模学部を下回る少人数教育が可能となることが期待される。 ただし、貴学部の目標である生涯学習教育の主旨からすれば、社会人入学者をより多く受け入れる努力がなされるべきではないだろうか。 また、貴学部に対する現在の広義の外部評価のひとつである受験生・予備校側からの評価についても、学部をあげてその対応に取り組むべきである。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	概評 特に2009年度以来、本学部が設置した教学戦略委員会が指摘した、三領域（教育学、経営学、文化・コミュニティ論）融合型のキャリアデザインのコネクトの学生における希薄化の問題は、本学部の現在将来の根幹に関わる問題である。 内部保証システムの充実を図るための学部全体としての取り組みに加え、入学者の質の向上と、学部教育の前提となる、国際的水準の研究成果の達成に全力をあげて取り組むべきであろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
2009年度以来の教学戦略委員会が指摘した三領域（教育学、経営学、文化・コミュニティ論）融合型のキャリアデザインのコネクトの学生における希薄化の問題は、単なるカリキュラム改革のみで解決できるとは思われない。教育目標の再確認・再構築が要請されるであろう。 次に、学部全体の学位授与基準について、三領域への「分化」に加え、学部教育理念への再「統合」の問題が具体的に検討されるべきであると思われる。 さらに、入学者の質の向上と、学部教育の前提となる国際的水準の研究成果の達成に取り組むべきであり、中期目標として、その点をより具体的に明確化するべきであるといえるのではない。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
学部全体として、中期目標に本格的に取り組むに至った姿勢が認められる。体験型学習科目の充実を含め、その実現について努力しているが、なお基本的な問題が残っている。確立した評価が得られるための第一歩であることを期待したい。		
総評		
次世代を担う新しい学部としてのキャリアデザイン学部は、大いに期待できる存在であるが、まだ未成熟であり、確立した内外の評価はいまだ確立していない。それ故、本学部創設の理念・目的の充分な実現には至っていないように思われる。入学者の質の向上と、入学後の教育問題のみならず、その前提となる教員の国内的・国際的な学術研究水準の一層の向上が望まれる。		

デザイン工学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
適切に設定されている。		1-1 1-2 1-3
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
学部のホームページ、履修の手引き、学部棟内の3か所の掲示により、大学の構成員および社会に公表されている。		1-1 1-2 1-3
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学部内の運営委員会、自己点検委員会および教授会で、社会の現状と常に照合させながら、理念や目的が適切であるかの検討を行っている。		1-4 1-5 1-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2007年の新学部設置にあたり、「総合デザイン」という統合概念を全教員により議論し、その認識の共有を図った。また2010年4月から、学部の理念と目的やポリシーを学部棟内の複数個所に掲示し、大学構成員が常に目にする環境とした。		
3 改善すべき事項		
特になし		
中期目標番号	5	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 C)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
学部および各学科として、求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしたが、必ずしも適切な方法で周知あるいは社会に公開されていない。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
2007年の学部開設にあたり、学部の理念と目的、教育目標に沿った教育課程を編成し、相応しい教員組織を整備した。その後3年間で、大学の教員枠内での3名の専任教員の補充を行い、学部完成年度に向け、教員組織の整備を継続中である。		3-1 3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
学部・学科の教員組織の編制方針に従い、執行部からの提案を運営委員会および人事委員会で審議し、その結果を学部教授会に諮るなど、決められた手続きに沿って適切に行われている。		3-2 3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
学部としての組織的な取り組みは行われていない。 年に2回、教授会構成員全員による懇談会（1回は泊りがけ）を開催し、教員相互で、質向上に関する問題点の共有を行っている。 都市環境デザイン工学科はJABEE認定の一環として独自に行っている。		3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
求める教員像や教員組織の編制方針などの情報を公開する必要がある。 教員の資質向上を図るための具体的な取り組みについて議論する必要がある。		
中期目標番号	6	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 評価項目ごとの現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E

学部および各学科のディプロマポリシーを作成し、ホームページや履修の手引き、学部棟内への掲示などにより明示している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
学部および各学科のカリキュラムポリシーを作成し、ホームページや履修の手引き、学部棟内への掲示などにより明示している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
学部および各学科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をホームページや履修の手引き、学部棟内への掲示、各学科作成の冊子などにより明示している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4 4-1-5
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
学部内の運営委員会、教務委員会、自己点検委員会および教授会、および各学科の教室会議において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、継続して議論を行っている。2010年度の学部完成を迎え、これまでの定期的な検討の結果、未整備のキャップ制など、4年間の経験や動向、実績を分析し、学部の履修形態に相応しいものに改善する予定である。		4-1-6 4-1-7 4-1-8 4-1-9 4-1-10
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
都市環境デザイン工学科では、外部機関の認証評価として、日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を2004年に取得し、2009年に認定継続審査を受審し、2010年5月に継続認定が認められた。建築学科やシステムデザイン学科でも、都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に、様々な自己点検評価活動のノウハウを共有し、学部としての検証作業を定期的かつ継続的にやっている。		
3 改善すべき事項		
特になし		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 C）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
2007年の学部設置において、教育課程の編成や実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。しかし学部設置から3年が経過し、完成年度を迎える2010年度は、これまでの経験や実績、データの分析と検討を行い、2011年度からのより適切な科目の開講や配置など、教育課程の編成を一部見直す予定である。		4-2-1 4-2-2 4-2-3
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
2007年の学部開設において、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容と科目を配置している。しかし学部設置から3年が経過し、完成年度を迎える2010年度は、開設時には想定していなかった事象もあるので、これまでの経験や実績、データの分析と検討を行い、2011年度からはより相応しい教育内容に改善する予定である。		4-2-2 4-2-3 4-2-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
2007年の学部設置時に、学部の理念や目的、教育課程の編成の考え方、実施方針に沿った議論と内容を、学部全教員が共有し、新しい学部を立ち上げた。その後、本学部の理念や目的と似た他大学の新設学部がいくつも立ち上がっている状況などを見ると、本学部の教育課程や内容が、受験生に受け入れられる、時代に合った創造性と新規性を持った事例であると考えられる。		
3 改善すべき事項		
2007年の学部設置から3年が経過し、完成年度を迎える2010年度は、これまでのデータの分析と検討を行い、学部設置時には想定していなかった様々な事項への反省に立って、2011年度からのより適切な科目の開講や配置など、教育課程の編成や教育内容の一部を見直す。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法（自己評定 C）		

1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
履修単位に対するキャップ制に対する対応が未整備である。また履修モデルを整備し、カリキュラムのよりわかりやすい体系化を目指す必要がある。また学生の理解度を評価する手法などを改善する必要がある。	4-3-1	
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
電子シラバスや授業支援システムを積極的に活用した授業を、より一層、展開する必要がある。	4-3-2	
	4-3-3	
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
成績評価と単位認定は適切に行われているが、GPA 制度に対する理解と教員全員の共有が不十分である。	4-3-4	
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
学部内の運営委員会、教務委員会、自己点検委員会および教授会、および各学科の教室会議において、教育成果の定期的な検証を行っている。2010 年度の学部完成を迎え、未整備のキャップ制など、4 年間の経験や動向、実績を分析し、学部の履修形態に相応しいものに改善する必要がある。	4-3-5	
	4-3-6	
	4-3-7	
	4-3-8	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部生全員にノートパソコンを貸与し、授業支援システム（エチュード）を通じて、授業および予習・復習、教材の配布やレポートの提出などの学習指導と支援を積極的に行っている。 都市環境デザイン工学科では、外部機関の認証評価として、日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を 2004 年に取得し、2009 年に認定継続審査を受審し、2010 年 5 月に継続認定が認められた。建築学科やシステムデザイン学科でも、都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に、様々な自己点検評価活動のノウハウを共有し、学部・学科としての自己点検活動を継続的に行っている。		
3 改善すべき事項		
2007 年の学部設置から 3 年が経過し、完成年度を迎える 2010 年度は、これまでのデータの分析と検討を行い、学部設置時には想定していなかった様々な事項への反省に立って、教育課程や教育内容・方法の一部を見直す必要がある。		
中期目標番号	3	
評価基準 4-4 成果 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
2007 年の学部設置から 3 年が経過し、学部構成員の「総合デザイン」の統合理念の共有と、各学科で掲げられた学習・教育目標に対する成果は順調に表れている。未だ卒業生は社会へ出ていないが、厳しい経済状況の中、2010 年度の 4 年生の就職活動は、一部では苦戦を強いられているとはいえ、比較的順調に推移している。またより研鑽を積む目的で、新しい大学院への進学者も大幅に増える傾向にある。	4-4-1	
	4-4-2	
	4-4-3	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
2011 年 3 月に最初の学位授与（卒業認定）が行われる予定である。なお工学部の建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科の学位授与はこれまでも適切に行われていた。	4-4-4	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
都市環境デザイン工学科では、履修状況や GPA、教育目標や資格要件に沿った達成度を、学生各自が自分で確認できるような評価システムを独自に試作・運用している。		
3 改善すべき事項		
都市環境デザイン工学科の達成度評価システムを参考に、建築学科やシステムデザイン学科でも学生自身が達成度を評価できる仕組みを構築する必要がある。		
中期目標番号	4	
評価基準 5 学生の受け入れ （自己評定 C）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
学部および各学科のアドミッションポリシーを作成し、ホームページや履修の手引き、学部棟内への掲示などにより明示している。	5-1	
	5-2	

	5-3
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
公正かつ適切に学生の募集と選抜が行われている。しかし収容定員に対して施設が手狭であり、教育研究の一部に支障をきたしている。	5-4 5-5 5-6
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
適切な定員を設定し、学生を受け入れている。若干の超過はあるものの、収容定員は適切に管理されている。しかし施設が手狭であり、完成時を迎え、教育研究の一部に支障をきたしている。	5-4 5-5 5-6
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	E
学部内の運営委員会および教授会において、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、継続して議論を行っている。	5-7 5-8
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし	
3 改善すべき事項	
収容定員に基づく、適切な施設面積の確保と維持が必要である。	
中期目標番号	7
評価基準 10 内部質保証 （自己評定 C）	
1 現状の説明	
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
デザイン工学部では、学部内に執行部と各学科主任、事務職員から構成される運営委員会を設け、学部内の学事に関する事項を起案・審議し、必要に応じて学部教授会上に上程し審議・承認を行っている。また各学科の委員からなる自己点検委員会、教務委員会を設け、自己点検評価活動やカリキュラム等に関するデータの分析や検証と点検・見直しを行い、新たな提案等を運営委員会に行っている。この他各学科内でも、以下のような独自の活動により、質を保証し、点検する仕組みを整えている。 建築学科では、月一回の教室会議により、教科関係や学事関係、学生関係の処務運営を議論し確認を行っている。またカリキュラム検討委員会を置き、常に点検と見直しを行っている。議論、審議の結果は、議事録を作成し毎回の教室会議において確認している。また学科の大きな目標である UNESCO UIA の認定資格につながる一過程として外部評価である JABEE 受審を目指し、教科と E の準備をはじめている。これには JABEE 室を設けて担当スタッフにより、シラバスや E 資料を収録し整理を進めている。この E 資料の整理、収録にあたっては、教員のみならず教育技術員（EA）＋ティーティング・アシスタント（TA）の果たす役割も大きい。教員とともに直に学生と接するティーティング・アシスタントは、学生の細かな教科アドバイザーとしてまた自身のスキルアップにつながっている。 都市環境デザイン工学科では、教室会議を中心とした学習教育プログラムに関する組織・ネットワークを有し、継続的に教育点検・改善を行っている。組織は、教室会議と拡大教室会議、教育評議員会、JABEE 教育プログラムのための WG 群、これらの事務を執る JABEE 室からなる。学習教育プログラムの計画・実行・点検・改善の基幹となる 4 つの WG と、それをサポートする 4 つの WG における計画・実行・点検・改善案を教室会議に報告し、審議する。さらに、兼任教員を含めた拡大教室会議、卒業生と外部有識者からなる教育評議員会による点検を受けるといった構造としている。また、全学で実施されている FD 推進センターによるアンケート結果、学生の意見を聴取するために設けている「学生の声箱」に寄せられた意見なども、一連の点検・改善案検討に供せられている。 システムデザイン学科では、月 1 回以上の教室会議（学科専任教員＋教育技術員）を開催し、教学に関する事項の点検と検討、評価を行っている。また必要に応じてカリキュラム検討等の専門 WG を設け、現状の問題点の抽出や分析・検討・見直し、新たな教育プログラムの立案などを教室会議へ提案している。また年に 1 回、科目の全担当者（専任＋兼任教員＋教育技術員）のカリキュラム打ち合わせ会を開催し、課題や次年度へ向けた対応を議論している。	10-1 10-2 10-3 10-4 10-5 10-6 10-7
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
10.2 に同時に記載	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
都市環境デザイン工学科では、外部機関の認証評価として、日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム認定を 2004 年に	

取得し、2009年に認定継続審査を受審し、2010年5月に継続認定が認められた。建築学科やシステムデザイン学科でも、都市環境デザイン工学科の取り組みを参考に、様々な自己点検評価活動のノウハウを共有し、学部としての質保証と改善活動を継続的にやっている。	
3 改善すべき事項	
学部内の内部質保証に関する明確なシステムを構築する必要がある。	
中期目標番号	10
現状分析根拠資料一覧	
評価基準1 理念・目的	
1-1	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（i頁）
1-2	http://www.edn.hosei.ac.jp/philosophy/index.html （デザイン工学部HP）
1-3	デザイン工学部棟（市ヶ谷田町校舎）内の掲示の様子（写真・PDF）
1-4	デザイン工学部教授会議事録
1-5	デザイン工学部運営委員会議事録
1-6	デザイン工学部2009年度自己点検委員会報告
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（70～71頁，82～86頁，107～110頁）
3-2	デザイン工学部教授会議事録
3-3	デザイン工学部規定
3-4	自己点検書（都市環境デザイン工学科・JABEE認定審査）の本文編
評価基準4-1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	http://www.edn.hosei.ac.jp/diploma/index.html （デザイン工学部HP）
4-1-2	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（iv～viii頁）
4-1-3	デザイン工学部棟（市ヶ谷田町校舎）内の掲示の様子（写真・PDF）
4-1-4	建築学科冊子「アーキテクトマインドとは何か？」（4～7頁）
4-1-5	都市環境デザイン読本（46～49頁）
4-1-6	デザイン工学部運営委員会議事録
4-1-7	デザイン工学部2009年度自己点検委員会報告
4-1-8	デザイン工学部教務委員会議事録
4-1-9	デザイン工学部教授会議事録
4-1-10	自己点検書（都市環境デザイン工学科・JABEE認定審査）の本文編
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（1～8頁，13～16頁，22～25頁）
4-2-2	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（63～71頁，72～87頁，101～111頁）
4-2-3	自己点検書（都市環境デザイン工学科・JABEE認定審査）の本文編
4-2-4	https://hcms.k.hosei.ac.jp/syllabus/ （デザイン工学部Webシラバス）
評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（67～71頁，77～87頁，107～111頁）
4-3-2	https://hcms.k.hosei.ac.jp/syllabus/ （デザイン工学部Webシラバス）
4-3-3	http://w3.cms.k.hosei.ac.jp/student.html （授業支援システムポータルサイト）
4-3-4	2010年度デザイン工学部生のための履修の手引き（34～36頁，98～99頁，104頁）
4-3-5	デザイン工学部教授会議事録
4-3-6	デザイン工学部運営委員会議事録
4-3-7	デザイン工学部教務委員会議事録
4-3-8	自己点検書（都市環境デザイン工学科・JABEE認定審査）の本文編
評価基準4-4 成果	
4-4-1	2010年度デザイン工学部パンフレット（グラ）
4-4-2	2010年度デザイン工学部およびデザイン工学研究科大学院在籍数一覧

4-4-3	2010 年度デザイン工学部生のための履修の手引き (98～99 頁)
4-4-4	2010 年度デザイン工学部生のための履修の手引き (iv～viii頁)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	http://www.edn.hosei.ac.jp/admission/index.html (デザイン工学部 HP)
5-2	2010 年度デザイン工学部生のための履修の手引き (iv～vii頁)
5-3	デザイン工学部棟 (市ヶ谷田町校舎) 内の掲示の様子 (写真・PDF)
5-4	入試資料 (入試要項・志願者数と合格者数等)
5-5	2010 年度学部定員と在籍者数一覧
5-6	デザイン工学部棟フロア配置と設置面積の資料
5-7	デザイン工学部運営委員会議事録
5-8	デザイン工学部教授会議事録
評価基準 10 内部質保証	
10-1	デザイン工学部規定
10-2	デザイン工学部学内委員一覧
10-3	デザイン工学部運営委員会議事録
10-4	デザイン工学部教授会議事録
10-5	デザイン工学部教務委員会議事録
10-6	デザイン工学部 2009 年度自己点検委員会報告
10-7	自己点検書 (都市環境デザイン工学科・JABEE 認定審査) の本文編

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	2010 年度の学部完成を迎え, 教育 目標, 学位授与方針および教育課 程の編成・実施方針の適切性につ いて, 継続して点検評価する。	都市環境デザイン工学科の取り組み を参考に, 建築学科とシステムデザイ ン学科でもノウハウを共有し, 学部と しての検証作業に活かす。	検証のための, より明確な 仕組みを構築する。
2	4-2 教育課程・教育 内容	2010 年度の学部完成を迎え, 教育 目標や学位授与方針, 教育課程の 編成・実施方針に沿った, より適 切な教育課程と教育内容, 教育プ ログラムの構成とその見直し作業 を継続的に行う。	学部内教務委員会で現状のデータ分 析と点検評価, その検討結果を踏ま え, より適切な科目の開講や配置な ど, 教育課程の編成や教育内容の一部 を見直す。	学部・学科のカリキュラム を一部見直し, 2011 年度か らのカリキュラム改訂に反 映させる。
3	4-3 教育方法	① 2010 年度の学部完成を迎え, 教育方法や学習指導, 教育成果 が適切であるか, 継続して点検 評価を行う。 ② 教員や学生に, 授業支援システ ムや電子シラバスなどの有効 で積極的な活用を促す。	① 未整備のキャップ制, あるいはそ れに代わる履修単位制限の具体的 な方策を学部内で検討し, 導入す る。 ② 授業支援システムの利用率のより 一層の向上を図る。 ③ 電子シラバスの積極的な活用方法 を検討する。	① キャップ制, あるいはそ れに代わる履修単位制 限を 2011 年度から実施 する。 ② 授業支援システムの利 用率を 80%以上とする。 ③ 電子シラバスの活用事 例をまとめる。
4	4-4 成果	2010 年度の学部完成を迎え, 教育 目標に沿った成果が上がっている かをチェックする明確な仕組みを 構築する。	履修状況や GPA, 教育目標や資格要件 に沿った達成度を確認・評価できる評 価システムを構築する。	学生個人の成果確認・評価 システムを 2011 年度から運 用する。
5	1 理念・目的	学部の理念や目的が社会の情勢の 変化に照らして適切であるかの継 続的な検討・点検と評価。	学部の理念・目的については適切であ るとの評価分析結果であるが, 学部完 成後, 社会の情勢の変化に照らし, 理	年度内に 2, 3 回の作業委員 会を開催し, 理念や目的を 検討・評価する。

			念・目的・教育目標の検討と評価を、学部内自己点検委員会で検討する。	
6	3 教員・教員組織	学部の理念と目標に沿った適正な数と質の教員組織構成の検討と計画的な採用・配置の具体化の検討および、教育技術員による教育研究支援体制の点検と評価。	① 適正な数と質の教員組織構成や教育技術員の体制について、学部内の運営委員会で検討し、その方針を公開する。 ② 現状の問題点と、5 年程度先までの採用と配置計画を策定する。	① 教員や組織編制の方針をホームページやパンフレットで公開する。 ② 学部内の採用と配置計画を策定し、承認する。
7	5 学生の受け入れ	学部および学科毎のアドミッションポリシーに基づく学生受け入れの実態の調査と収容定員に基づく適切な施設の確保と維持。	学生受け入れや施設利用頻度の実態を調査し、データの分析を行う。	年度末までに調査結果をまとめる。
8	10 内部質保証	内部質保証に対する明確なシステムの構築と継続的な点検評価。	各学科で独自に行われている計画・実行・点検・改善のシステムを学部内の内部質保証のシステムとして明確化する。	学部内の内部質保証に関する明確なシステムを構築する。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> デザイン工学部では学問分野や専攻領域の特性に基づいて教育目標および人材育成の目標を具体的に設定している。また、ホームページ、履修の手引き、学部棟内の3か所に掲示し、広く内外に公表している。また、理念・目的の適切性については、運営委員会、自己点検委員会、教授会にてその適切性の検討を定期的に行っている。 <u>長所として特記すべき事項</u> デザイン工学部の理念・目的については、様々な方法で明示しているだけでなく、適切性の評価も定期的に行っている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> デザイン工学部では、教育課程に相応しい教員組織の整備については、3年間で3名の専任教員の補充を行い、整備を継続中である。また、教員の募集、昇格などはきめられた手続きに沿って適切に行われている。しかし、教員の資質向上を図るための方策については、学部として組織的な取り組みは特段行われていない。しかしながら、都市環境デザイン工学科はJABEE認定の一環として独自の活動をしているので、今後その活動の水平展開が望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 3年間で3名の専任教員を補充し、組織整備を継続中である。都市環境デザイン工学科はJABEE認定制度を利用している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学部内のFDに関わる組織的な取り組みが行われておらず、改善することが望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> デザイン工学部の教育課程の編成・実施方針について、履修の手引き、HP、学内掲示などにより明示・公開・周知されている。また、運営委員会、自己点検委員会、教授会にてその適切性の検討を行っている。キャップ制導入など検討課題もあるが、JABEE認定への取り組みなど積極的な活動が見られる。 <u>長所として特記すべき事項</u> デザイン工学部都市環境デザイン工学科では、JABEEの認定を取得し、2009年に継続審査を受審し認められた。 学部完成年度を迎え4年間の経験や動向を分析し学部の履修形態に相応しいものに改善するよう努力

		している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 単位のキャップ制を実施していない問題については、改善が望まれる。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> デザイン工学部では、2007年の設置方針に基づき、適切に実施している。2007年に教育課程の編成実施方針に基づき学部が設置されてから、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成してきている。これまでの経過に基づき、完成年度へ向けて、教育課程や内容を一部見直す予定である。しかしながら、現在は、様子見であり、対応は今後の課題である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 完成年度を迎え4年間の経験や動向を分析し学部の履修形態に相応しいものに改善する予定である。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 現在は、これまでの実績やデータの分析中であり、実行はこれからである。
4-3	教育方法	<u>概評</u> デザイン工学部においては、各種委員会活動、JABEE認定活動を通じて適切に実行されている。また、教育成果についての定期的な検証については、運営委員会、教務委員会、自己点検委員会および教授会、各学科の教室会議において定期的な検証を行っている。しかし、履修単位のキャップ制の対応が未整備であり、また、GPAに対する理解も不十分な部分がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> デザイン工学部生全員にノートパソコンを貸与し、授業支援システムを積極的に活用し、授業の効率化と学習指導の積極支援を行っている。 完成年度へ向けて分析と検討を行う予定である。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> キャップ制の問題や GPA に対して理解が不十分であることに対して問題点は認識されているが対策は取られていない。 また、キャップ制を導入しておらず再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> デザイン工学部においては、「総合デザイン」の統合理念の共有と、学習・教育目標に対する成果は順調に表れている。また、就職活動状況も比較的順調である。 都市環境デザイン工学科では、履修状況や GPA、達成度を学生自身で確認できるシステムを独自に運用している。しかし、学部全体にまだ浸透していない。 <u>長所として特記すべき事項</u> デザイン工学部の学生自身が履修状況や GPA を自ら確認できるシステムを都市環境デザイン工学科で実施していることは画期的である。都市環境デザイン工学科の施策を他学科へ水平展開することが望まれる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> デザイン工学部の学生の受け入れ方針は、HP、履修の手引きなどで広く内外に明示している。しかし、教育施設が手狭で支障をきたしている部分がある。在籍学生数を収容定員に基づき若干超過ではあるものの適正に管理している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> デザイン工学部では、学科主任、事務職員から構成される運営委員会を設け、学務に関する事項を審議している。さらに、自己点検委員会、教務委員会を設け自己点検評価活動やカリキュラムに関する分析検証を行っている。建築学科ではカリキュラム委員会を設け議論し確認点検している、さらに JABEE 受審を

	目指し JABEE 室を設けている。都市環境デザイン工学科では、教室会議を中心に点検・改善を行っている。また、JABEE 室を設け、認定活動も利用している。 <u>長所として特記すべき事項</u> JABEE 認定を活用して、活性化している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 内部質保証を専門にする組織・体制がなく、関連する体制で実施されている。
中期・年度目標に関する所見	
<u>概評</u> デザイン工学部においては、教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針、教育課程・教育内容、教育方法、成果について目標が設定されており、キャップ制の改善策や授業支援システムの利用率の向上など具体的な目標設定もされており概ね目標の設定は適切である、しかし、教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針の指標では、検証のためのより明確な仕組みを構築するといったあいまいな指標もあり改善の余地がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> デザイン工学部都市環境デザイン工学科の取り組みである学生自身で成果を確認できるシステムの導入は画期的である。授業支援システムの利用率 80%以上と設定するなど、具体的に数値で目標設定しており適切である。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 完成年度に向けて現状を調査する項目が多く、現時点では現状があまり把握されていないようである。	
2009 年度目標の達成度に関する所見	
<u>概評</u> デザイン工学部においては、全体としては概ね適切に実行されており、JABEE 審査の活用、独自 IT システムの利用など特筆すべき成果もみられる。 理念・目的の策定と明確化については、策定と明示はされているが、教員により認識の差が大きい。教育課程については、設定、明確化が行われているが、高大連携の取り組みは行われていないので、今後の対策が必要である。教育方法については、FD センターの活用が行われていないなどの不十分な点が見受けられる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育施策として導入ゼミナール（少人数授業）を実施している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 理念・目的の認識が教員により差が大きく、周知方法が適切に把握されていない。 複数の入学経路により高校までの学習の個人差があり、その部分の補完教育が十分に行われていない面がある。 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置についてはスペースが不足している。 高大連携の取り組みは行われていない。	
総評	
<u>概評</u> デザイン工学部においては、理念・目的・教育目標の設定や明示については的確に実施されている。教育課程、教育方法、学生の受け入れについても、ほぼ適正に運営されている。また、教員組織については、専任教員数が定数に達しておらず、これが原因で目標の達成が不十分になっている部分があると思われる。都市環境デザイン工学科による学生自身で成果を確認できるシステムの導入など新しい試みが積極的に行われている。 <u>長所として特記すべき事項</u> JABEE 認定制度の活用、および都市環境デザイン工学科による学生自身による確認システムなど積極的な取り組みが多くみられ、今後の改善が期待される。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> スペースが不足している状況がみられ、早期の改善が望まれる。	

理工学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
自己点検中期目標設定にあわせ学部教授会の合意を得た上で適切に設定されている。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
ホームページを通じて公開されている。今後大学案内、オープンキャンパス資料等でより広く周知したい。		1-2
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
自己点検中期目標の策定期間に定期的に検証を行っている。本年度は理工学部中長期計画検討チームリーダー会議にて理念・目的を精査し改訂した。		1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本年度より学部中長期検討チームの検討を新たに加え、より多くの教授会メンバーにより直接的に検証されることとなった。		
3 改善すべき事項		
理念・目標の明示的な周知、広報の範囲がホームページに限られている。		
中目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
これまで求める教員像については教員採用内規、教員組織編成方針については学部、学科教員枠を遵守するなかで、おのずと合意され運用されてきた。本年度、求める教員像・教員組織の編制方針いずれも自己点検に合わせて明文化し、明確にした。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
概ね設置計画に従って専門主要分野（機械工学科機械工学専修6コース、電気電子工学科5コース、応用情報工学科5コース、経営システム工学科4コース）に必要な専門教員を配置、教員組織は整備されている。一般、教養教育についても大学全体の学士課程再編成の方針に従った教員組織を整備する準備が進んでいる。		3-2
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
候補者推薦委員会と人事委員会による2段階の審議を行い慎重かつ適切な人事を行っている。		3-3
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
教育効果についてFDセンターが実施する学生アンケートを教員にフィードバックし教員の気づきを促している。理工学部では自由記述とGPAのクロス集計を行い教員へのフィードバック情報の有効性を高めた。教員の研究活動について工学部研究集報告に毎年発表論文リストを掲載し相互啓発を促している。教育力を高めるため情報メディア教育研究センターと共催でセミナーを開催した。		3-4 3-5 3-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
推薦委員会と人事委員会で慎重に2段階評価を行い学部全体として適切な人材の採用を行っている。		
3 改善すべき事項		
教員組織の年齢構成が高齢化している。今後の採用で適正化したい。		
中期目標番号	なし	
評価基準4ー1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
明示している。昨年度自己点検において設定したディプロマポリシーを学部中長期検討チームリーダー会議（以後単にチームリーダー会議と呼ぶ）で改訂した後5月の教授会で教授会メンバーに提示し承認を得た。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
本年度自己点検中期目標策定の過程でチームリーダー会議の議論を通じて学部の教育目標を理工学部の理念・目的を展開する形で明文化した。この教育目標にもとづき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明文化し5月の教授会で教授会メンバーに提示し承認を得た。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社		E

会に公表されているか。		
本年度の自己点検中期目標の策定によって各種方針がはっきりと明文化され教授会構成員に周知された。このことを受け、今後ホームページ等で広く公開、周知したい。		4-1-1
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
本年度の自己点検中期目標の策定によって各種方針がはっきりと明文化された。今後毎年自己点検中期目標策定期間に中長期計画検討チームにより検証したい。		4-1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部中長期目標検討チームの検討をへて多くの教員の意見を取り入れて各種方針を明文化した。		
3 改善すべき事項		
各種方針の公開範囲が限られている。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 (自己評価 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
教育課程の編成・実施方針にもとづき各学科において専門ではコース制をもうけ教育課程を体系化するとともに境界領域、学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。各コース毎に選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。教養科目では国際化対応の視点から英語を必修科目とし少人数教育を実施している。また、教養科目全体を語学系、人文社会自然科学系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。		4-2-1 4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
上記のように教育課程の編成・実施方針に基づき体系化され、配置された科目に対して学部として適切な教員を選任し各課程に相応しい教育内容を提供している。本年度国際化に対応するため本年度 SA プログラムをスタートさせた。また、キャリア教育のためインターンシップが年次進行で実施される。初年次教育については教養科目の中で実施、特色ある付属校との高大連携プログラム設置にむけて協議が行われている。		4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
コース制の導入により時代のニーズを反映した柔軟な学びの体系化を行っている。国際化、キャリア教育、リメディアル教育への対応も進めている。		
3 改善すべき事項		
学部が提供する体系的な履修モデルに学生が従わないケースについて指導を強化する必要がある。		
中期目標番号	2～7	
評価基準4-3 教育方法 (自己評価 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
種々の教育方法を併用し適切な学習指導を行っている。重要な科目については講義に加え演習を設けている。英語コミュニケーション能力涵養のため20名以下の少人数クラス学習を必修とした。また、低学年で科学実験、2年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験等を充実させ専門分野のセンスを養う。学生の主体性を養うため学生自身に問題発見・問題解決を促すPBLが本年度よりスタートする。履修登録科目については前期30単位まで、後期30単位まで通年で52単位までとの履修制限を当初設けていたが昨年度みなおしの結果GPAが3.0以上の学生について通年52単位までという履修上限をはずした。		4-3-1 4-3-2
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
毎年シラバスの改訂を教員に求め適切なシラバスに基づく教育を実施している。共通科目である数学についてはプロジェクト（数学系学部共通科目実施検討プロジェクト）を設け学部としてシラバスを統一する検討を行い、本年度から線形代数と微積分について統一シラバスによる教育を開始した。		4-3-3
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
評価方法、評価基準についてはシラバスに明記し厳格な運用を心掛けている。調査の結果 GPA による成績評価に学科間格差がみられることから成績評価のありかたについて共通認識を目指す検討を行っている。		4-3-4
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
昨年末発足した理工学部中長期計画検討チームにより定期的検証を行い執行部会議、教授会にフィードバックする体制をとっている。授業内容の改善については情報メディア教育研究センターと連携しワークショップを開催している。		4-3-5

2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
数学基礎教育において学部共通のシラバスを作成し非常勤を含むすべての教員が同一シラバスで教育を実施することとなった。このことは学部における教育の質保証にむけた重要な一歩と評価される。		
3 改善すべき事項		
学科専修間で GPA 格差がみられることから適切な評価はどのように行われるべきか検討する必要がある。		
中期目標番号	8～13	
評価基準 4－4 成果 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E	
学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計をとり分析している。また英語力については入学年度 4 月と 12 月に TOEIC テストを行い学習効果の評価を行っている。少人数教育と能力別クラス編成により工学部時代に比して大きな教育効果を得ている。教育目標にそった成果があがっているかどうかの総合的評価は完成年度をまっけて行いたい。	4-4-1 4-4-2	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E	
完成年度に至っていないため該当しない。	なし	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
上記のように英語教育については成果があがっており国際化の視点から好ましい。		
3 改善すべき事項		
調査の結果、他学科科目の履修については当初計画ほどに進んでいない。		
中期目標番号	14	
評価基準 5 学生の受け入れ （自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E	
アドミッションポリシーのなかを求める学生像、入学時習得しておくべき知識、障がいのある学生の受け入れ方針を明示した。	5-1	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E	
入試事務部を通じ公正かつ適切に学習募集及び入学者の選抜を実施するとともに入試関連情報の取り扱いに最大限の配慮と細心の注意を払い透明性を確保している。	なし	
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E	
各学科受験時実質倍率 3～5 倍を確保しており定員の設定は適正と考えられる。在籍学生数についてもほぼ適正数を確保している。	5-2	
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的 に検証を行っているか。	E	
数学、物理、英語について入学時プレースメントテストを実施し経路別に成績評価を行っている。体育推薦について留年率の調査を行っている。	5-3	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
入試センターの入試査定精度が上がりほぼ適正数を確保している。		
3 改善すべき事項		
付属校推薦志願者が少ない。付属校生に対する理系分野の興味喚起を高大連携で取り組みたい。航空操縦学専修において昨年度定員未充足となった。飛行訓練センターを本格稼働させ、事業用免許取得に向けたスキームを確立することにより社会的評価を高めこの状況を改善したい。		
中期目標番号	なし	
評価基準 10 内部質保証 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E	
内部質保証のため 8 つの検討サブチーム（研究高度化、専門教育課程、FD・教養課程、国際化、特色ある教育、航空操縦学、組織改革 1、組織改革 2）を持つ理工学部中長期計画検討チームを発足させた。この検討チームによる中長期計画策定と自己点検による PDCA サイクルにより教学面での内部質保証を行っている。コンプライアンス意識の徹底に	10-1	

については各教員の良識に任せており組織的な取り組みは行っていない。内部質保証のため学外者の意見については必要に応じて他大学調査、予備校から受験動向に関する報告等を受け中長期計画に反映させている。		
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
教学の主要分野ごとに中長期検討サブチームを設け組織的に自己点検を行うシステムを学部として構築した。昨年度末よりスタートさせたシステムであり適切に機能しているかは本年度の運用実績をもとに評価したい。教育研究活動のデータベース化については研究論文の法政大学学術機関リポジトリへの登録や OCW へのコンテンツ提供で対応している。		10-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
理工学部中長期計画サブチームのいずれかに教授会メンバー全員が属し、自己点検を実質化している。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	なし	

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	理工学部 2009 年度教授会資料「自己点検年度目標、中間報告、最終報告」
1-2	http://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/message.html
1-3	理工学部中長期計画検討チーム検討会議資料（2010 年 6 月 11, 18 日開催）からの抜粋
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	教員審査内規
3-2	理工学部教員名簿（兼任教員含む）
3-3	人事に関する各種規定、教員審査内規（エビデンス 3-1 と共通）、昨年度教授会資料からの人事案件資料抜粋
3-4	理工学部 2009 年度 6 月教授会資料「FD 授業評価アンケートに対する要望」
3-5	工学部研究集報
3-6	情報メディア教育センター共催「授業支援システム利用促進セミナー」資料
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	2010 年度理工学部自己点検提出書類様式 2-1（評価基準別の方針一覧表）
4-1-2	理工学部 2009 年度 2 月教授会資料「自己点検目標設定に向けて」
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	理工学部生のための履修の手引きからの抜粋「各コースの案内と履修ガイド」
4-2-2	教養系科目一覧
4-2-3	理工学部生のための履修の手引き（2008 年度版、2009 年度版）
4-2-4	理工学部 SA プログラム（サンディエゴ州立大学）の概要
4-2-5	理工学部インターンシップ実施概要
4-2-6	数学基礎力保証に関する高大連携懇談会
評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	理工学部生のための履修の手引きからの抜粋「履修について」
4-3-2	理工学部 2009 年度 3 月教授会資料「履修単位数変動キャップ制の導入について」
4-3-3	「数学系学部共通科目実施検討プロジェクト」報告書
4-3-4	学科専修別 GPA 分布
4-3-5	エビデンス 3-5 と同じ
評価基準4-4 成果	
4-4-1	必修科目不合格者の分布とリスト
4-4-2	理工・生命科学部 TOEIC 1 年次生年スコア統計 2010 年度
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1	指定校推薦入試要項、スポーツ推薦入試要項：ハードコピー 一般、地方、センター入試要項： http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_ippan/pdf/hosei-2010.pdf 帰国生入試要項： http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_tokubetsu/gaikokujinryugakusei.pdf

	外国人留学生入試要項: http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_tokubetsu/gaikokujinryugakusei.pdf 航空操縦学専修一般入試要項: http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_ippan/pdf/kokuippan.pdf 航空操縦学専修自己推薦入試要項: http://www.hosei.ac.jp/nyushi/ei_tokubetsu/kokutokubetsu.pdf
5-2	入試志願者数: http://www.hosei.ac.jp/nyushi/nyushi_data/pdf/2009nyushi_data01.pdf http://www.hosei.ac.jp/nyushi/nyushi_data/pdf/2009nyushi_data02.pdf http://www.hosei.ac.jp/nyushi/nyushi_data/pdf/2009nyushi_data03.pdf http://www.hosei.ac.jp/nyushi/nyushi_data/pdf/2009nyushi_data04.pdf 在籍学生数のリスト: ハードコピー
5-3	2009 年度ブレースメントテスト報告書, 理工学部 2009 年度 3 月教授会資料「スポーツ推薦入学者追跡調査結果」
評価基準 10 内部質保証	
10-1	理工学部中長期計画サブチームメンバー一覧, 河合塾ヒアリング資料
10-2	http://rose.lib.hosei.ac.jp/dspace/index.jsp http://mm10.cms.k.hosei.ac.jp/ocw/OCW/list

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	本年度 3 項目の教育目標, 4 項目の学位授与方針, 7 項目の教育課程の編成・実施方針を学部として明文化した。今後これらの方針に従った教育を実施するとともに完成年度後学位授与方針に謳った能力を卒業生が十分備えているか, 教育課程の編成・実施方針は適切なものであるか検証を行う。	本年度明文化した教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針の適切性について十分な検討を行う。	オープンな議論を通じ各種方針について細部にわたって教授会メンバーの十分なコンセンサスを得る。
2	4-2 教育課程・教育内容	幅広い学修を保証するために本学の特色である学科横断的科目履修の適正利用を図る。	完成年度まで学科横断専門科目の履修, 習得状況および評価結果を調査する。また, 同科目の履修希望調査を行い, 希望上位科目が時間割上 4 年間で履修可能な配置になっているかを調査する。さらに, 同科目の履修希望が特定の学科に集中する傾向があるかを調査し, 副専攻の導入の検討を行う。	年度目標に記した調査・検討を行う学科横断組織の設置および調査結果
3	4-2 教育課程・教育内容	効果的な学びを実現するために適切な履修科目登録上限設定を定める。	GPA が 3 以上の学生に対する年間履修上限 52 単位から 60 単位への変更が活用されているかの実績調査を行う。また履修上限の変更が単位過剰取得による GPA の低下などの問題を引き起こしていないか調査し, 変更の適切性について評価する。	実績調査の結果および問題点の調査による変更の適切性を検討
4	4-2 教育課程・教育内容	成績評価の基準設定と適正化を実現する。	GPA の学科間格差を生んでいる原因について調査し, その是正および標準化の方法について検討する。	GPA 及び GPA の学科・科目間格差の減少率
5	4-2 教育課程・教育内容	学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。	GPA に加え, 達成率, 専門科目や語学等特定分野に限った評価等の導入に関する検討を継続的に行ない, 各学生の個性を評価できる方法を検討する。ま	各学生の個性を評価できる方法の検討, および授業外学習を評価する方法の事例などの調査結果。

			た、学生の授業外学習を評価する具体的な方法およびその事例などの調査を行い、単位制度の実質化への取り組みを強化する。	
6	4-2 教育課程・教育 内容	国際化を推進する SA 制度を充実させる。	短期 SA 制度の実施、プログラム拡充の検討を行う。	短期 SA プログラム参加学生数を 30 名以上得る。TOEIC スコアの改善率を年度末 TOEIC 試験で平均 30 ポイント以上とする。
7	4-2 教育課程・教育 内容	特色ある科目であるインターンシップと PBL を充実させる。	1) インターンシップおよび PBL についてヒヤリングを行い実施状況を把握する。 2) インターンシップおよび PBL について実施状況を分析する。 3) インターンシップおよび PBL について実施状況分析を踏まえ、次年度へ向けた目標設定を行う。	1) インターンシップについて、参加人数、単位取得人数、参加企業、期間等の統計データ（実施初年度のため目標数は設定できない） 2) PBL について、実施手法、実施プロセス等の適切性
8	4-3 教育方法	入学者の学びを支援する初年次教育体制を充実させる。(継続)	理工学部として必要な初年次教育の在り方について調査し、初年次教育の体制拡充について検討を行い、方向性の指針を策定する。	初年次教育体制の方向性に関する指針
9	4-3 教育方法	リメディアル教育を充実させる。(継続)	1) チューター制度の利用率向上及び e-Learning によるリメディアル教育の実効性のある実施体制の検討 2) チューター制度利用者アンケートの検討	チューター制度の利用率、e-Learning の利用率
10	4-3 教育方法	教員の「教育の質」向上に向けた企画の提案及び支援により「授業改善」を推進する。	1) 特色ある理工系教育指導方法を周知し、ワークショップを開催することにより、教育指導方法の改善について検討する。 2) 理工系合同授業参観について検討する。 3) GPA 格差の是正に関する検討を行う。	ワークショップ開催及び報告書作成
11	4-3 教育方法	「学生による授業改善アンケート」を利用した教育効果の向上の活用を図る。	「学生による授業改善アンケート」のデータと GPA のクロス集計を実施し、自由記述欄と GPA との相関関係について分析する。	統計的分析指標
12	4-3 教育方法	ドロップアウト発生の実効ある予防対策を講ずる。	必修科目出席率をモニタリングするシステムを加えた総合的なシステムを関連センターと連携しながら検討する。	必修科目出席率のモニタリングシステム開発及び調査
13	4-3 教育方法	「高大連携」を利用した教養教育の拡充・充実化を推進する。	付属校からのヒアリングを実施し、高大連携による特に理数系科目についての拡充について検討し、新規科目や科目の見直しについて検討する。	ヒアリング実績
14	4-4 成果	学生の学習成果を測定するための各種指標を開発し学生の資質、獲得した能力を多面的に評価し、教育目標にそった教育成	GPA の学科別分布、必修科目の不合格者統計、TOEIC スコアの統計データを継続してとる。必修科目について出席率を継続的に監視しフィードバックす	上述の各種統計データが指標となる。各種指標の目標値については数年のデータ蓄積、分析をへて定めたい。

		果が上がっているかを定量的かつ系統的に評価するシステムを構築する。	るシステムの開発を完成させる。学生による授業改善アンケートの活用方法を検討する。	
--	--	-----------------------------------	--	--

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）

1	理念・目的	<u>概評</u> 理工学部理念・目的は適切に設定されておりホームページ（以下 HP）等で広報および周知に対する努力がなされていることを評価する また、3 項目の教育目標、4 項目の学位授与方針、7 項目のカリキュラムポリシー、7 項目のアドミッションポリシーがわかりやすく表現されており評価できる（評価基準別の方針一覧表）。ただし、本年度の目標に、「適切性の検討を行う」あるいは「オープンな議論を通じ各種方針について細部にわたって教授会のメンバーのコンセンサスを得る」との記述があり（中期目標・年度別目標設定シート）、これらの明文化のプロセスが不十分であると誤解する恐れがある。表現について検討する必要があるのではないだろうか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 多くの学科とコースがある理系学部の特徴として、求める教員像や教員組織編成方針を学部としてまとめることは、大変な努力が必要となるが、理工学部として、教員採用内規、ガイドラインなどを明文化した点は評価できる（現状分析シート）。年齢構成は、高齢化しているとの指摘（現状分析シート）であるが、理工学部全体としては 51～60 歳が 39.2%と多い（大学評価データ）。また、工学部からの教員が移籍されるので、年齢構成を再確認する必要がある。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 教育目標、学位授与方針など簡条書きに整理され見やすく、明確に記述されている（エビデンス 4-1-1）。また、チームリーダ会議によって「前年度設定したディプロマポリシーを改定し承認をえた」（現状分析シート）との記述があるので、評価委についての PDCA サイクルが行われていると推測できるが、できれば、どこに問題があり、どのように修正したかの課程が明確になる記述があるとよりよい。 現状分析シートで各種の公開範囲に限られていると改善点が指摘されているが、年度目標にその改善に対する目標記述がない。今後の公開についてのアクションを期待する。 <u>長所として特記すべき事項</u> 理工学部の教育目標、学位授与方針などについて、簡条書きに整理されており、わかりやすい表記になっていることは評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 理工学部の各学科に、4 から 6 のコースを設定し、かつ推奨履修ガイドが設けられ、各コースの目標が設定されておりわかりやすい（エビデンス 4-2-1）が、このコースの位置づけが明確に記述されていない。期学部では、SA プログラムを導入し、インターンシップを導入するなど意欲的な教育課程を採用しようとしている点は評価できる（現状分析シート）。SA プログラムが、スタートする年であるので、成果を期待したい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし

		<u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> 少人数クラスによる英語学習、実験ゼミの実施など理系の学部としての特徴を出している（現状分析シート）、オンラインシラバスの利用、共通科目の統一シラバスの検討、実施など評価できる教育方法を導入している（現状分析シート、授業支援システム）。また、履修制限を用いるなどの取り組みも行われているが、履修制限の見直しが行われている（エビデンス 4-3-2）。学部がスタートして卒業生が出ていない段階で、制度上の変更が行われる理由が明確でないと考えられる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 理工学部の方法について、数学基礎科目に統一シラバスを採用し、非常勤を含む教員が、それによる教育を実施することを組織的にやっていることは評価できる。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的に不十分であり、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 理工学部における学生の学修成果を検証する手段として、GPA の学科別分析や TOEIC の利用など積極的に利用している点は評価できる（現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 適切な選抜と定員人数確保が実施されているとともに、理工学部の受験傾向の分析を実施しており（エビデンス 10-1）、意欲的な取り組みが行われている。また入学者の質的な検討も、高大連携（エビデンス 4-2-6）、プレイスメントテスト（エビデンス 5-3）、推薦入学者の追跡調査（エビデンス 5-4）などの実施を通して行っている。航空操縦学専修が定員未充足（現状分析シート）との記述があるが、中長期計画でサブグループを設置し検討している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 理工学部の内部質保証に関するシステムについては、中長期計画に関する検討チームを設置して、教育の質保証などの検討を実施している（現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
中期目標 1 は、達成指標の表現が、現状分析シートの認識と異なっており、再度検討する必要があるのではないだろうか。現状分析シートでは、各種目標を教授会で決定し、公開しているとしているにも関わらず、教授会メンバーのコンセンサスを得ているのは、矛盾をしている。 目標 2 については、前年度の目標 2 での改善点との関連性が不明確である。また、副専攻については明確な検討項目が設定されていない。 目標 3 については、昨年度目標 7 の分析結果と関連性が見えない。継続的な目標設定を期待する。		

目標 8 については、昨年の目標 4 と同じであり、昨年は未達成であった。このことを踏まえた目標設定になっているのか
2009 年度目標の達成度に関する所見
多くの目標が設定され意欲的な改善が行われているが、初年次教育（年度目標 4）、学生の能力を多面的に評価する仕組み（年度目標 9）などは、十分な検討が行われていない。また、年度目標 2、9、11 については、執行部レベルの検討は、実施されているが、具体的な実行がまだである。 年度目標 12、13、15 は、学部だけの努力だけでは、実施できないものであるため、今後も努力を続けていく必要がある。 理工学部は、工学部からの改組途中であるため、今後の自己点検、改善を継続していく必要がある。
総評
水準評価は、問題がなかった。 理工学部は、工学部から改組途中であり、完成された状態でないので、文科省への届け出時点から大幅に改革することはできないにもかかわらず、中長期の計画を検討するプロジェクトをスタートし多くの課題を組織的に検討していく仕組みを作成したことは、今後の自己点検、改善が期待できる取り組みである。 今年度の目標設定では、前年度の目標との関連性が必要な部分が不明な点があったので、その関連を明記した目標設定の設定が望まれる。

生命科学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
本学部は2008年度発足の新しい学部であり、設置時に新たな理念・目標を設定し、学部完成を目指している。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
インターネットのHP、大学案内、履修の手引き等を通じて在校生、受験生、社会に情報を発信すると共に、1年次の導入教育科目において学生に周知している。生命機能学専修においては、年5回以上のセミナーやシンポジウムが開催された。植物医科学専修においては、各種マスコミ（民間誌・新聞・TV）でも理念・目的が紹介されている。環境応用化学科においては、年6回程度、グリーンサステナブル・ケミストリーセミナーを開催し、サステナブルケミストリーの立場から様々な諸問題の解決方法についての研究発表や議論が行われている。		1-2
		1-3
		1-4
		1-5
		1-6
		1-7
		1-8
		1-9
		1-10
		1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
月に2回の本学部執行部会議および月に1回の教授会で適時検討している。また、各学科・各専修では月に1回以上の教室会議で検討している。		1-11
		1-12
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
生命機能学専修が主催する一流の生命科学研究者によるセミナーやシンポジウムの開催を年5回以上実施した。植物医科学専修では東京大学農学生命科学研究科との連携や、国際的にはフロリダ大学（教員打ち合わせ）・国立台湾大学（訪問団受入れ）との交流など理念・目的の共有と共同研究等の素地が構築された。環境応用化学科においては、グリーンサステナブル・ケミストリーセミナー等を通じ、学外の多くの研究者との交流、意見交換等を通じて学科の理念・目的について周知されるなど一定の効果が挙げられている。		
3 改善すべき事項		
生命機能学専修の理念にある最先端生命科学教育の実現には、これまで以上の各研究室間の連携・共同研究が必要である。植物医科学専修は設置されてまだ時間が浅いので、理念・目的の一層の周知に努める。		
中期目標番号	生命機能 12, 植物 10, 環境 6, 7	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 C)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
教員像および教員組織の編制方針は各学科・各専修で確認され、大学案内や学部リーフレット、および教員公募要領で社会に示している。		3-1
		3-2
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
文科省提出の設置届けでは、生命機能学科生命機能学専修が9名、同学科植物医科学専修が4名（うち1名は助教）、環境応用化学科が9名、からなる教員組織とし、開設された。現状では、生命機能学科生命機能学専修が8名、同学科植物医科学専修が6名（うち1名は任期付き准教授および1名は助教）、環境応用化学科が11名（うち教養科目（理科）を担当する専任教授1名）の優れた教育・研究能力をもつ専任教員で運営される、 学年進行に伴い、高学年に配当される実験・実習科目などで提言される少人数制のきめ細やかな教育研究を実施するなかで、特任教育技術員制度の導入による人的手当があるものの各専任教員にかかる負担は限界に近く、4年次の実験・実習科目が開講される2011年度では十分な教育研究を実現できる体制とは言い難い現状が浮き彫りとなってきた。加えて、小金井地区での一般教養・物理、化学および生物を担当する専任教員は環境応用化学科に所属する1名の教授のみで、関連する殆どの科目（実験科目を含む）は兼任講師が担当する現状にあり、実際には専任教員に負担がかかっている。また、近年の大手私立大学で生命関連学部の新設が相次いでいることから社会の生命科学に対する期待と受容は大きく、そのことを裏付けるように、本学部の過去3年間の入学者は定員を超える事態を招いており、専任教員の負担は増大している。これらを鑑み、設置完成後の学部将来を検討して、最先端の教育研究を提供できる適切な教員組織の在り方を議論する必要がある。		3-3
		3-4
		3-5
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
教員の募集は原則公募とし、候補者については推薦委員会および人事委員会を通じて二重に精査を行った上で、教授		3-6

会で議決を行っており、適切に運用されている。2009 年度には 4 件の人事案件が適切に行われた。		
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
全学の「FD 推進センター」で実施される授業アンケートに加え、各学科各専修独自の授業アンケートの実施が行われている。2010 年度には授業公開を各学科各専修で開催することとし、これらの結果は各教員にフィードバックされ、教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。また、最先端の教育研究推進に向けて、国内外海外出張をサポートする制度を導入し論文や学会での積極的な発表を推奨している。また、各研究室主催のセミナーを数多く開催している。	3-7	
	3-8	
	3-9	
	3-10	
	3-11	
		3-12
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「FD 推進センター」主催の FD セミナーへの参加から、「本学 FD 推進プロジェクト」で Functional GPA の導入を検討することとなった。		
生命機能学専修では、生命機能学専修の各研究室主催のセミナーが開催された。		
3 改善すべき事項		
生命機能学専修では、教員資質向上のために、教育・研究活動に充てられる十分な時間の確保が必要であり、学内業務の効率化の検討。		
教員不足は継続的な課題（特に植物医科学専修）であり、他の生命科学系私立大学での状況を踏まえ、学部完成年度以降の体制を検討する「生命科学部将来検討委員会」の議案として取り上げる。		
中期目標番号	生命機能 13, 植物 11, 環境 8, 9	
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経て、明示されている。本学部の学位授与は、学部理念である実践的な技術者・研究者の育成における専門性を考慮して、各学科各専修（生命機能学科生命機能学専修、同学科植物医科学専修、環境応用化学科）ごとに設定した。	4-1-1	
	4-1-2	
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経て、「カリキュラムポリシー」として明示されている。本学部では、実践的な技術者・研究者の育成における専門性を考慮して、各学科各専修（生命機能学科生命機能学専修、同学科植物医科学専修、環境応用化学科）ごとに設定した。	4-1-1	
	4-1-2	
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
「ディプロマポリシー」および「カリキュラムポリシー」は第 17 回教授会（2009 年 7 月 24 日開催）の決議を経ており、教員間での周知されている。当該ポリシーは HP 上で掲載されている。		4-1-1
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
月に 2 回の本学部執行部会議および月に 1 回の教授会で適時検討している。また、各学科・各専修では月に 1 回以上の教室会議で検討している。	4-1-3	
	4-1-4	
	4-1-5	
	4-1-6	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
生命機能学専修では、教育課程編成の特徴である 2 年次よりの研究室配属により、生命科学への理解や実験技術の修得が向上したと答えた学生が多数を占めた（専修独自のアンケート結果）。植物医科学専修では、当該専修の教育課程が樹木医補養成機関としての認定を受けている。また、国家資格である技術士一次試験にこれまで 16 人が合格した（2008 年度 5 名、2009 年度 11 名）。		
3 改善すべき事項		
理念・目的を含めた「ディプロマポリシー」と「カリキュラムポリシー」の適切性について定期的に検証する場が必要である。		
中期目標番号	生命機能 1, 2 植物 1, 2 環境 1	
評価基準 4-2 教育課程・教育内容（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
「カリキュラムポリシー」に基づき、各学科各専修では 3 つの履修コースを設定し、体系的な教育課程を明示してい		4-2-1

る。	4-2-2
<各学科各専修では3つの履修コース>	4-2-3
生命機能学科生命機能学専修：ゲノム機能コース，蛋白機能コース，細胞機能コース	4-2-4
生命機能学科植物医科学専修：植物クリニカルコース，グリーンテクノロジーコース，グリーンマネージメントコース	4-2-5
環境応用化学科：物質創成化学コース，グリーンケミストリコース，共生化学工学コース	
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき，各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	E
本学部の特徴は，1年次から教養科目に加え，基礎実験・演習科目を含む専門科目を設定しているところにあり，教育研究の体制は概ね確立されている。特に，植物医科学専修では樹木医補養成機関としての認定を受けている。現状では，それらの実質的な運用が現教員組織で実施することが検討課題となっている。本現状シートの評価基準3でも言及したが，設置から2年間で実施した教育内容は実質的に高い教育効果が得られる一方で，完成年度以降の教員組織に限界がある問題点が浮き彫りになっている。特に，小金井地区の一般教育 物理，化学と生物は殆どが兼任教員の担当であり，本学部の主要科目である化学と生物の専門教育導入としては強化すること急務である。	4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
環境応用化学科では，(1) 実験科目の充実 (2) 特任教員技術員の採用により，より細かな講義・実験・演習が出来るようになった，ことが挙げられる。 生命機能学専修では，1年次からの専門科目（特に実験・演習）の運営の改善（基礎的な事項の修得への時間配分など）により，94%以上の学生に専門技術の修得ができたとの感想を得た（専修独自アンケート結果）。 植物医科学専修では，専修独自の授業アンケート，及びFD推進センター実施のアンケートにおいて，所属学生から高い評価を受けている。	
3 改善すべき事項	
生命機能学専修では，研究者に必要な論理的な思考の重要性の学生理解度が低いことがアンケートの結果からも分析された。実験操作などの技術的な側面への教育効果は十分であるが，大学本来の目的である教育研究において，学生の論理的思考力の構築が不十分である。キャリア教育にも通じる自己問題解決能力の充実を図るような運営を研究する必要がある。 植物医科学専修では，効果がある実習のために，キャンパス内の圃場の確保が必要である。	
中期目標番号	生命機能 2～7， 植物 3～5， 環境 2, 3
評価基準4-3 教育方法 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
4年間の教育研究において，学生が問題意識を持ち，自ら学ぶ自立性を涵養するために重要性および本学部の特徴の1年次からの基礎実験・演習科目の導入を考慮し，1年次の学生指導を強化する施策を講じている。教育技術員制度，成績優秀者な2年生によるチューター制度，大学院生によるTA制度，が運用されている。また，1年次に開講される基礎実験・演習科目では，各学科各専修の全専任教員が担当し，きめ細やかな学生指導を展開している。特に，環境応用化学科では専門科目の「応用化学基礎」においてリメディアル教育の実施を行っている。 その他の科目に関して教育方法および学習指導の適性は，現状では掌握されていないが，2010年度に実施される授業公開の制度の活用が期待される。また，2010年度からSAプログラムが実施され，夏季にカリフォルニア大学デービス校への学生派遣を予定している。	4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
各教員が担当する講義科目は，シラバスの記入が義務づけられており，その内容に沿った授業が展開されている。各教員へは全学で実施される授業改善アンケート（FD委員会）により検討されている。また，2010年度に実施される授業公開の制度の活用も期待できる。	—
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	E
成績評価法および基準はシラバスに明記され，学生への周知されている。これらをもとに，授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。一方，成績評価結果については，学生からの異議申し立ても可能であり，そのシステムも確立されている。 学部としては，成績評価の適正度合いなどで活用できるFunctional GPA導入を検討することが「生命科学部FD推進プロジェクト」で確認されている。	—
4.10 教育成果について定期的な検証を行い，その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。	E
授業アンケートなどの実施により各教員への検証および改善は自主的に実施されている。また，各学科・各専修では月に1回以上の教室会議で検討している。環境応用化学科では，GPAと授業アンケートの相関から，実質的な問題点を	—

浮き彫りにする取り組みを2010年度から検討することとした。また、2010年度に実施される授業公開の制度の活用が検証および改善にフィードバックする仕組みの構築を可能とすることを期待する。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
学部としては、「FD推進プロジェクト」で、授業公開の実施、新入生授業アンケート、Functional GPAの導入、を検討し始めた。また、環境応用化学科においては、GPAと授業アンケートの積極的な活用がなされている。環境応用化学科では、エコ検定に2名の合格、植物医科学専修では、国家資格である技術士一次試験にこれまで16人が合格（2008年度5名、2009年度11名）。	
3 改善すべき事項	
検討される、「授業公開の実施」、「新入生授業アンケート」、「Functional GPAの導入」、「GPAと授業アンケートの相関の解析」の実施を踏まえ、今後の教育方法・学生指導および成績評価への実質的な改善法の仕組みの構築が期待される。	
中期目標番号	生命機能6～10、植物6～8、環境3,4
評価基準4-4 成果（自己評定 A）	
1 評価項目ごとの現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
2008年度に設置され、2年間が経過した中で実施された科目についてのみが検証されるが、授業アンケート結果などから示される学生の満足度などは、開講された多くの科目で高水準とされる。学部としての教育目標が達成されるか否かは完成年度を待たなければ、評価できない点が多い。 これまでに特筆されるべきは、一般教養の英語科目で実施される成績別クラス授業の効果が、1年次の12月に受験されるTOEICの結果から如実に表れている。2009年度では昨年度より40ポイントあまり上昇した。	4-4-1
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
2008年度に設置されたために、卒業生を輩出させていない。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
本学部の1年次に実施した一般教養英語科目における英語能力の向上。 生命機能学専修では、生命機能学専修の教育目標に沿った成果として、2年次からの研究室配属が挙げられる。2年生からの研究室配属科目に関するアンケート結果から、生命科学に対する興味が向上したと答えた学生が80%以上を占めた（専修独自アンケート結果）。 植物医科学専修では、教育課程を樹木医補養成機関としての認定を受けている。また、国家資格である技術士一次試験にこれまで16人が合格（2008年度5名、2009年度11名）。	
3 改善すべき事項	
生命機能学専修では、多くの学生にとって専修が掲げる教育目標の効果があつたことは間違いないが、低学年からの研究室配属に適応できていない学生も一定割合で存在することから、これらの学生への手当てが今後の検討課題となる。	
中期目標番号	生命機能11、植物9、環境5
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
つぎに示す各種の入学制度を設定している。本学部の学生受け入れについては「アドミッションポリシー」により明示されている。 ・一般入学試験 ・指定校推薦入学 ・付属校推薦入学 ・統一日程入試 ・大学入試センター試験利用入試 ・帰国生入試 ・外国人留学生入試スポーツに優れた者の特別推薦入学	5-1
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
本学部のすべての入試制度は、公正にかつ適切に行われている。また、学部内に指定校推薦検討委員会を設置し、本学部該当学生の追跡調査などを参考にして議論して、指定校の見直しをおこなった。	5-2
広報活動としては、本学オープンキャンパス（市ヶ谷および小金井キャンパス）、各高校での模擬授業などを実施し	5-3

た。		
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
本学部設置時に設定した定員の妥当性は、本現状シートの評価基準3でも言及したように完成年度を迎えるまでに実質的な検討を加える必要がある。 過去3年間の入学者は、定員を大幅に超える結果となった。入学者の調整は現実的には困難ではあるが、現状での社会における高い生命科学への関心を考慮した適切な調整が望まれる。本学部の現状では、円滑な教育を遂行する上で支障が予想されており、実際に各学科各専修独自で行われる学生アンケートには、定員数を大幅に上回っている学年では学生数が多いとの指摘がある。		—
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
各学科各専修で、入学経路後別の学生の入学後追跡調査により、各入試制度が学部方針に適切であるかを検討している。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
本学部の独自性である少人数教育を実践し、教育効果を最大限に上げるためには、教員あたりの適切な学生定員管理が欠かせない。		
中期目標番号	生命機能 14, 15 植物 12, 13 環境 10	
評価基準10 内部質保証 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
本学は2008年度に設置したために、十分なシステムが整備できていないが、2009年度から内部質保証する骨格システムを構築した。「教授会」運営を担う「執行部会議」を中心に、「生命科学部自己点検委員会」でPDCAサイクルを確認および検討、「FD推進プロジェクト」で教育研究の質の向上システム構築の検討、が取りまとめられ、これらの議案については適時「教授会」で議論し、各学科各専修で検討する体制とした。それぞれの委員会は各学科各専修から少なくとも1名が参加している。また、各学科各専修においては、「教室会議」でそれぞれ独自の専門教育に適する研究教育質保証を検討し、検討事案については上記の各種委員会へフードバックし、学部全体での議論としている。		10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
2009年度より内部質保証を検討する学部体制が構築され、2010年度以降に適切な運用のもと内部質保証システムとして機能することが望まれる。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本学部内でPDCAサイクルを検定する体制が構築された。		
3 改善すべき事項		
学部で設定した体制を実質的運用へ移行するには、各学科各専修内での対応を検討が必要である。		
中期目標番号	生命機能 16, 植物 14, 環境 11	

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類
1-2	法政大学 HP (http://www.hosei.ac.jp/seimei/index.html)
1-3	2009年度 生命科学部生のための履修の手引き
1-4	2010年度 生命科学部生のための履修の手引き
1-5	法政大学 理工学部・生命科学部リーフレット (2010)
1-6	セミナー・シンポジウム実績 (FB)
1-7	民間誌 (植物)
1-8	新聞 (植物)
1-9	グリーンサステイナブル・ケミストリーセミナー案内 (環境応用化学科)
1-10	TV (植物)
1-11	2009年度 生命科学部執行部会議実績

1-12	2009 年度 生命科学部教授会実績
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	法政大学 大学案内 2010
3-2	法政大学 理工学部・生命科学部リーフレット (2010) [1-5 と同じ]
3-3	法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類 [1-1 と同じ]
3-4	生命科学部教員名簿 (2010 年度)
3-5	生命科学部入学者の推移
3-6	2009 年度 生命機能学科 生命機能学専修 授業概要 (シラバス)
3-7	2009 年度 生命機能学科 植物医科学専修 授業概要 (シラバス)
3-8	2009 年度 環境応用化学科 授業概要 (シラバス)
3-9	生命科学部教員審査内規
3-10	2009 年度 生命科学部学会出張回数
3-11	工学部研究集報
3-12	セミナーなどの実績[1-6, 1-9 と同じ]
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	第 17 回生命科学部教授会議議題 (抜粋)
4-1-2	生命科学部 3 つのポリシー (学務部教学企画課まとめの抜粋)
4-1-3	2009 年度 生命科学部執行部会議実績 [1-10 と同じ]
4-1-4	2009 年度 生命科学部教授会実績 [1-11 と同じ]
4-1-5	植物医科学専修 技術士第一次試験 合格者名簿
4-1-6	樹木医補認定制度 登録大学など (http://www.jpgreen.or.jp/jyumokuiho/daigaku.html)
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	2009 年度 生命科学部生のための履修の手引き [1-3 と同じ]
4-2-2	2010 年度 生命科学部生のための履修の手引き [1-4 と同じ]
4-2-3	2009 年度 生命機能学科 生命機能学専修 授業概要 (シラバス) [3-6 と同じ]
4-2-4	2009 年度 生命機能学科 植物医科学専修 授業概要 (シラバス) [3-7 と同じ]
4-2-5	2009 年度 環境応用化学科 授業概要 (シラバス) [3-8 と同じ]
4-2-6	生命科学部入学者の推移 [3-5 と同じ]
4-2-7	樹木医補認定制度 登録大学など [4-1-6 と同じ]
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	技術系職掌の 2010 年度採用
4-3-2	2010 年度 理工・生命チューター採用
4-3-3	2010 年度 生命科学部教育補助員 (TA) 担当コマ表
4-3-4	2010 年度 SA プログラム参加者名簿
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	生命科学部 TOEIC 1 年次生年度末 (12 月) スコア統計 2008, 2009 年度
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	生命科学部 3 つのポリシー (学務部教学企画課まとめの抜粋) [4-1-2 と同じ]
5-2	2010 年度生命科学部入学試験 実績
5-3	2009 年度生命科学部広報関係実績
評価基準 10 内部質保証	
10-1	2010 年度 生命科学部各種委員

II 中期目標・年度目標

生命機能学科 生命機能学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1	1) 教育目標の効果的な周知方法に	1) 教育目標が明示された媒体数を増	1) 数値化された学生アンケート

	教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	ついて検討をおこなう。	やす。専修独自の学生アンケート等で周知の度合いを検証する。	ートの結果
2	4-1 教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	2) 教育目標・学位授与方針・実施方針の検証	2) 教育目標・学位授与方針・実施方針を議論し、今後の行動計画をまとめる。	2) 教室会議議事録
3	4-2 教育課程・教育内容	1) 生命科学を分子から生命システムへ理論構築し、実験的に検証することのできる人材育成	1-1) 一流の生命科学研究者によるセミナーの開催（2ヶ月に1回以上）。 1-2) 学生の学会参加者数（在籍4年間で2割程度の学生が参加）。	1-1) 専修教員によるセミナー実施数 1-2) 学生の学会参加者数
4	4-2 教育課程・教育内容	2) 科学英語を理解し、豊かなコミュニケーション能力を備えた人材育成	2-1) 標記の中期目標を達成するための行動計画をまとめる。 2-2) 海外の研究者のセミナーを開催（最低年1回）	2-1) 教室会議議事録 2-2) TOEICの点数
5	4-2 教育課程・教育内容	3) 幅広い科学の素養と論理的思考力を備えた人材育成	3-1) 理系教養科目の充実 3-2) 演習系科目でのプレゼンテーション指導（2年生以上は最低年1回）	3-1) 理系教養科目の修得状況 3-2) プレゼンテーション実施回数
6	4-3 教育方法	1) 最先端の生命科学について、知識を効果的に教授する方法の検討	1-1) 専任教員による講義科目の授業公開の実施 1-2) 学外研究者との研究交流	1-1) 授業公開実績 1-2) 学外研究者との研究交流数
7	4-3 教育方法	2) 基礎的な生物学実験技術・英語読解能力を効果的に教授する方法の検討	2-1) TAとの連携による実験・実習科目の親身な指導の強化 2-2) 1年生の英語教材の共有	2-1) 実験・実習科目へのTA配置表 2-2) 達成指標は設けない
8	4-3 教育方法	3) 学生の研究能力を高める方法＝生命機能課題研究（2年次から4年次まで各研究室に配属されて行う必修科目）を効果的に行う方法の検討	3-1) チューター制度を活用した基礎学力の向上 3-2) 課題研究について複数の研究室で指導を受ける学生数の増加。	3-1) チューター制度利用者人数表 3-2) 研究室間共同研究数
9	4-3 教育方法	4) 全学生へのきめ細かい指導の強化	4) 意欲の低下した学生や達成度の低い学生の早期発見と対応策の検討	4-1) 留年・退学者数 4-2) 個別面談の実施
10	4-3 教育方法	5) 基礎的科学知識や思考力を効果的に教授する方法の検討	5-1) 生物系教養科目の充実と専門科目との連携 5-2) 数学・物理・化学系科目の履修指導	5-1) 生物系教養科目の修得状況 5-2) 数学・物理・化学系科目の修得状況
11	4-4 成果	1) 教育目標の成果の数値化 2) 教育目標に見合った学生の進路	1) 教育目標に関わる項目を設け、学生へのアンケートを実施	1) 数値化されたアンケート結果 2) 2011年度以降の検討項目
12	1 理念・目的	生命機能学専修の理念・目的の周知	理念・目的の周知方法について検討をおこなう。	学生アンケート
13	3 教員・教員組織	適正な教員数と理想となる教育組織編成の実現	最先端の生命科学教育が可能な適正な教員数と理想となる教育組織編成となるための検討をおこなう。	教員数・教員配置表
14	5 学生の受け入れ	1) 適正な在籍学生数と収容定員の実現	1) 個別指導が可能な適正な在籍学生数と収容定員となるための検討をおこなう。	1-1) 学生・在籍者数 1-2) 研究室配属者数

15	5 学生の受け入れ	2) 留年・退学者数の低減（留年・退学者数を全体の1割以内に抑える）。	2) 留年・退学者数の低減させるための方策を検討。既にこれらの予備軍となっている学生を対象に面接をおこない指導をおこなっているが、これを強化する。	2-1) 留年・退学者数 2-2) 個別面談の実施
16	10 内部質保証	専修内内部質保証制度の確立	内部質保証制度の検討	教室会議議事録

生命機能学科 植物医科学専修

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	1) 教育課程・学位授与基準に基づき専修の理念・目的に合った実践的人材を養成する。	1) 専修第一期生である3年生の教育状況を把握・解析し学位授与基準等を検証する。	1) アンケートに表れる学生意識の変化と, 教室会議での検証
2	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	2) 状況に応じて教育課程・学位授与基準の適切な周知を行う。	2) 第一期生の卒業に合わせ専修を紹介するパンフレットを作成し教育課程・学位授与基準の適切な周知を図る。	2) 教室会議での検証
3	4-2 教育課程・教育内容	1) 社会情勢の変化に対応した教育課程・内容であるかを検証する。	1-1) 第一期生の就職を意識した企業等に対する活動(就職活動用パンフの配布や企業訪問等)を基にして現場の求める人材像の正確な把握に努める。	1-1) 第一期生の就職活動状況
			1-2) インターンシップ(植物医科学専修では必須科目)における受け入れ機関(公的機関, 民間企業等)への訪問や派遣学生の報告等を通じて, 現場の状況把握と解析を行う。	1-2) 教室会議の議事録
4	4-2 教育課程・教育内容	2) 国際化に対応できる英語力を身に付けた学生を育成する。する。	2-1) 特に英語に対する学生の意識を高め, 学年末でのTOEIC平均点を入学時より30点引き上げる。 2-2) 学生を積極的にSAに参加させる	2-1) TOEICスコア 2-2) SA参加学生数
5	4-2 教育課程・教育内容	3) 第一期生の卒業に合わせ教育課程・内容の一層の充実を図る。	3) 学生実習のための圃場整備を図る。	3) 実習カリキュラム等の充実
6	4-3 教育方法	1) 実践的スキルを修得させる教育を行う。	1) 実習内容の充実を図り, 企業等訪問の際の意見交換によって教育課程・内容の評価を行う。	1) 外部的な意見内容の集約
7	4-3 教育方法	2) 教育方法に対する学生評価を継続的に向上させる取り組みを行う。	2) 法政大学教職員に対し, 専任教員の授業を公開する。	2) 授業公開の状況
8	4-3 教育方法	3) 学生・教員間できめ細かいコミュニケーションのある教育を行う。	3) 学生の動向を細かく把握し, 教員間での状況把握と学年担当教員への情報の集約を行う。	3) 教室会議での検証
9	4-4 成果	教育目標・キャリアデザインに合致した資格を学生に取得させる。	1) 技術士一次試験に毎年5名以上を合格させる。在学中に技術士補として育成するために登録を促す。 2) 学生の希望するキャリアに応じ樹	合格者数・登録者数・認定者数とその教室会議で解析・検証

			木医補資格認定の申請を促す。	
10	1 理念・目的	植物医科学専修は、その理念・目的の一層の周知を図る。	第一期生の卒業に合わせ専修を紹介するパンフレットを作成し、ホームページの充実によってその理念・目的の一層の周知を図る。	パンフレットの作成とホームページの充実
11	3 教員・教員組織	教育目標達成のための教員組織の整備を行う。	1) 他学科同等の完成年度専任教員 8 名体制を目指す。 2) 温室及び圃場における植物の栽培・管理に必要な技術を有する教育技術嘱託または特任教員技術員の必要数確保を図る。	1) 専任教員の充当 2) 教育技術嘱託または特任教員技術員の充当
12	5 学生の受け入れ	1) 適切な指導が可能な学生数の受け入れを行う。	1) 適切な学生数を上回る場合に起こる教育上の問題点の検証を行う。	1) 学年ごとのアンケート調査解析・比較
13	5 学生の受け入れ	2) 留年者・退学者数を最小限とする。	2) きめ細かい指導により留年・退学を最小限に抑える。	2) 留年者数・退学者数の変化
14	10 内部質保証	専修内に内部質保証システムを確立する。	教室会議を用いた内部質保証システムの設定。	教室会議での検証

環境応用化学科

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	本学科では、グリーンケミストリの概念を理解し、21 世紀型の先端化学を基礎としてさまざまな産業界で活躍できる高度な化学技術者・研究者を養成することを目標としているので、より教育効果が高まるよう教育課程を検討する。	グリーンケミストリの概念を理解し、先端化学を理解し、未知の問題を解決する上で必要とされる基礎専門科目を学生に習得させる。必要に応じて教育内容の検討を行う。	達成指標は設けていない。
2	4-2 教育課程・教育内容	自然科学の基礎学力および英語力を身に付けた人材の育成をする。	科学実験Ⅰ（物理実験）、Ⅱ（化学実験）およびⅢ（生物実験）では、レポートの書き方の指導を徹底する。 入学時の TOEIC の平均点より、学年末の TOEIC の点数を 30 点上げる。	各教員が自分の専門科目のレポートの書き方、試験の点数を通して把握した学生の学力の向上度。 入学時と学年末の TOEIC の平均点。
3	4-2 教育課程・教育内容	社会に出て専門知識を生かして、活躍できる人材を育成する。	専門科目の理解度を出来るだけ高め、キャリア教育やインターンシップの促進を図る。社会人として活躍している卒業生を招き講演を依頼する。	必修科目の講義内容や学習効果については、各科の教室会議で議論し、達成度合いを検証する。教室会議でキャリア教育やインターンシップの参加の度合いを検証する。達成指標は設けていない。
3	4-3 教育方法	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深めるようにする。	本学科は実験を重視した学科であるので、講義だけでなく、実験テーマと講義内容の関連性を計るようにする。	授業アンケート結果。
4	4-3 教育方法	教員の個別指導（オフィスアワー）と学生チューター制により授業内	オフィスアワーにより学生の個別指導をする。	学科の教室会議で議論し達成度および問題点を検証す

		容を補完する。	学生チューター制の効果を検証する。	るが、達成指標は設けていない。
5	4-4 成果	教育目標に沿った成果が上がっているかのチェック方法を確立させる。	学生の専門科目の理解度、キャリア教育による学生意識の変化等についてアンケート実施、教員間の情報交換等を行い、学生への教育成果を検証し、効果的な教育方法について検証する。各教員が教室会議で授業報告を行う。	授業アンケート結果。
6	1 理念・目的	生命科学部では、人類が直面している生命・環境・物質（資源、エネルギー）・食料問題などの諸問題の解決のための学問を学び、国際性を身に付けた自立性のある研究者、技術者の育成を目的とする。	生命科学部では、学部共通の科目を設置して、生命、環境、物質についての知識の涵養を図る。 英語、物理、化学のクラス分け教育による基礎学力の向上。	達成指標の数値化は困難であるが、講義内容の学習効果については、ほぼ月2回以上開かれる学科の教室会議で意見を集約し、目標達成に努める。
7	1 理念・目的	環境応用化学科は、社会全般ならびに化学に関連した産業界のより高度なグリーンケミストリ化を促進するための化学技術者・研究者を養成する。本学科の理念は、本学が掲げている「グリーン・ユニバーシティ環境憲章」の精神を、化学分野から推し進めることである。	環境応用化学科は、2008年度開設された学科であるので、2010年度開講科目の立ち上げに努め、その充実を図る。	2010年度開講科目の内容と充実度。
8	3 教員・教員組織	教養科目を担当する専任教員が不足している。そのため多くの教養科目を兼任教員に頼っているのが現状である。教養教育の充実のための専任教員の確保。	カリキュラムの問題点把握による教養科目の整理。	重要教養科目の学科の専任教員化の検討。
9	3 教員・教員組織	学科の専門科目の教員（現在10名）も不十分であり、専門教育の充実のために専門科目担当教員の増員。	2008年度末に新たに制定された、「教育技術嘱託および特任教育技術員制度」により、採用した特任教育技術員の活用を計る。必要に応じて増員の要求を検討する。	特任教育技術員の活用の度合い。
10	5 学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保を目指す。	1. 指定校推薦入学者の入学後の成績を見直し、いくつかの高校の指定校の削除と、あらたな追加校を決定する。 2. オープンキャンパスで学部、学科の説明を実施する。 講演依頼校への出前講義の実施。	入学後の成績の追跡による指定校推薦の見直し。
11	10 内部質保証	定期的に内部質保証システムを改善する。	内部質保証制度の整備。	内部質保証制度の文書化。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> 生命科学部では、2008年度発足時の理念・目的をホームページ（以下HP）、大学案内などを通じて受験生、在校生、社会に発信すると共に、年間5回以上のセミナーやシンポジウムを開催し、各種マスコミでも紹介されているのは大変評価できる。（現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u>

		特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 生命科学部では、「大学基準協会の水準評価に係わる留意事項」に関し、数値基準を満たしていないので、今後の採用に十分留意されたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 61 歳から 70 歳までの専任教員が全体の 50%であり、また、41 歳から 50 歳までの専任教員が 30.7%なので改善が望まれる。 学部内の FD に関わる組織的な取り組みが行われておらず、改善することが望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 生命科学部生命機能学科の 2 専修、および環境応用化学科ともいずれもディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが明確に示されており、学内外に公開されている点は評価できる。(エビデンス 4-1-2) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 生命科学部のカリキュラムポリシーに基づき、各学科各専修でそれぞれ 3 履修コースを設けている点は、履修する学生にとって分かりやすくなっている。(エビデンス 4-2-1～5) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 生命科学部の学生の論理的思考力の構築が不十分で、問題自己解決能力の充実を図る必要のあることが、アンケート結果から分析されているので、今後の取り組みが必要と思われる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 生命科学部では 4 年間の学生生活で、最も重要な 1 年次の学生指導を強化する施策として、教育技術員制度、2 年の成績優秀者によるチューター制度、大学院生による TA 制度が運用されている点は、大いに評価できる。また、2010 年度から SA プログラムを実施する点も評価できる。(現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> オフィスアワーの設定が、一部の専修では極端に偏っているので、改善の余地がある。(エビデンス 1-4) 再履修を含めた場合 50 単位以上の履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 生命科学部において、これまで 2 年間の授業アンケート結果から、開講された多くの科目で学生の満足度が高水準であることは大いに評価できるので、それらを表すいくつかの数値を記述することが望ましい。また、1 年次の 12 月に実施される TOEIC の結果、2009 年度では前年度より 40 ポイント強アップしたことは、十分成果が上がっていることを如実に示している。(現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし

		<u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 生命科学部のアドミッションポリシーが明確に示されており、外部に対しては問題がない。しかし、過去3年間の入学者が、定員を大幅に超える結果となっている点で、改善が望まれる。(現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 生命科学部に入学した「スポーツに優れたものの特別推薦」入学者が、その後授業に十分についていけない状況は、解決策を探る努力が望まれる。(年度目標達成状況報告シート10-7)
10	内部質保証	<u>概評</u> 生命科学部では内部保証システムの構築を検討している。(分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
生命科学部は、新設されてから2年経過しているので、年度目標をもう少し具体的に設定する必要があると思われる。また、達成指標として学生による主観的なアンケートだけに頼るのではなく、外部の検定試験などを用いて客観的に調べる方法を検討する必要があると思われる。 一方、高度の知識を身につけただけでは不十分であり、広い教養（思いやりや倫理観など）を習得する必要がある。その意味でも年配教員の知恵を活かす工夫が望まれる。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
生命科学部では、2010 年度から SA 制度が導入されるのに際して、年2回1年生に行っている TOEIC テストの結果が、毎年上昇していることは、英語力向上の成果が現れており評価できる。(年度目標達成状況報告シート10-1, 14-8) しかし、学部内に設置された共通科目の成果については、議論がなされていない。(年度目標達成状況報告シート10-1) また、スポーツ推薦入学の学生のほとんどが、授業についていけないため6名中4名が退学せざるを得ない状況については、早急に何らかの対策を講じる必要があると思われる。(年度目標達成状況報告シート10-7) 以上に関しては、専任教員不足もその一因となっており、教養教員の移籍が滞っていることにも関連するので、移籍の実現に向けて一層の努力が必要であると思われる。(年度目標達成状況報告シート14-11, 10-9) インターンシップ実施における総括を行ったというだけでは、内容が分からず不十分であるため改善が望まれる。(年度目標達成状況報告シート14-6, 14-10)		
総評		
生命科学部内における種々の問題の一因には、専任教員の不足があげられる。ただし、現時点では61歳から70歳の専任教員が多く(2010年5月1日現在、全体の50%)、「大学基準協会の水準評価に係わる留意事項」に関し、数値基準を満たしていないので、今後の採用に当たっては、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。 学生が抱えている種々の問題について対処できるひとつの方法は、オフィスアワーの有効活用と思われる。その点で、一部の専修では設定時限が極端に偏っているので、改善が望まれる。(エビデンス1-4) 生命科学部ではSA制度が2010年度から実施されるが、帰国後の学生の強烈的な勉強意欲の高まりに対して、どう対応するか(餓えをどう満たすか)がこれからの課題になると思われる。		

グローバル教養学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。	E
<状況調査結果> 明確である→3. 71. 適切である→3. 57. 個性化への対応→3. 29. <大学評価委員会コメント> 「西欧志向」に傾きすぎてはいないであろうか。アジア太平洋地域という日本の位置やアジア太平洋地域と欧米地域とのブリッジという日本の自己役割を理念に含め、アジア太平洋地域研究や中国語や韓国語といったアジアの言語の運用能力の育成も理念・目標に含める必要はないのか（資料 1-1）。 <説明> 「理念・目的」は明確であり（資料 1-1）、適切である（同）。個性化には対応している（同）。大学評価委員会の、「西欧志向に傾きすぎている」「西欧志向は修正すべきである」という指摘は（資料 1-2）、根拠資料を欠いている。学部の「理念・目的」は「グローバルな視座」とあるとおり、地球全体を対象とすることを述べている。また同評価委員会の「アジア太平洋地域研究や中国語や韓国語といったアジアの言語の運用能力の育成も理念・目標に含める必要はないのか」というコメント（資料 1-2）が見えるが、「理念・目的」に特定地域への言及は必要がないと思われる。ちなみに 2010 年度の学部のカリキュラムは、アジア太平洋、北米、ヨーロッパ、アフリカ等に関わる科目を網羅している（資料 1-3、1-4）。また学部の教授言語である英語自体が、アジアの多くの国々の公用語であるが、言語人口の多い中国語、中南米理解に不可欠なスペイン語、アフリカやポリネシアでも有用なフランス語の講座を 1 年次から履修可能としている（資料 1-3、1-4）。	1-1 1-2 1-3 1-4
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	E
<状況調査結果> 周知方法は有効→3. 00. <説明> 履修の手引き（資料 1-3）、学部パンフレット（資料 1-5）、学部ホームページ（資料 1-6）、大学案内（資料 1-7）により公表している。また個別教員やゼミの紹介が学内雑誌に掲載されている（資料 1-8）	1-3 1-5 1-6 1-7 1-8
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	E
<状況調査結果> 検証を行っている→3. 00. <説明> 概ね行っている（資料 1-1）。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
・理念・目的が適切に設定されている。	
3 改善すべき事項	
・理念・目的の社会への周知。 ・理念・目的の定期的な検証。	
中期目標番号	—
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	E
<状況調査結果> 方針の明確さ→3. 42. 構成の明確さ→3. 29. 編成方針の明確さ→2. 29. <大学評価委員会コメント> 専任教員の比率は…高いとは言えない。…50 歳代と 30 歳代に集中しており、もう少し年齢構成についても考慮する必要がある。…小規模な学部とはいえ、大規模な学部同様に必要なものは必要になるため、経営効率が悪くなるのはやむを得ないところがある。…一つの実験的学部、あるいは小規模だがさらなる特色と魅力ある学部とするために教員の充実を望みたい（資料 3-1）。 <説明>	3-1 3-2 3-3 3-4 3-5

求める教員像を明確にして個々の採用人事を実施している（資料 3-2）。大学評価委員会の指摘する専任教員の比率と年齢構成に関しては、2010 年度に 2 名の専任教員を採用し若干の解消を見た（資料 3-3）。編成方針の明確さは十分ではない（資料 3-4）。『新大学評価システム ガイドブック』の指摘する、採用時の研究業績偏重への対策は行われていない（資料 3-5）。		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
＜状況調査結果＞ 整備しているか→3. 14. 適合性を判断する仕組みの整備→2. 57. ＜大学評価委員会コメント＞ アジア太平洋地域の国際関係やビジネス、国際機関、NGO、NPO といった分野担当の教員が加わると、学部の充実が更に図られ、存在意義や魅力も増すと考えられる（資料 3-1）。 ＜説明＞ 基本的に整備されているが、学部の規模が理由となり十分ではない。2010 年度から専任教員を 2 名増員し、国際関係、外交、安全保障、アフリカ、東南アジア関係の諸科目がカリキュラムに加わった（資料 3-6）。2011 年度版学部パンフレットに国際関係の科目群を掲載した（資料 3-7）。適合性を判断する仕組みは主に教授会の議論に拠り、特別な整備化はされていない。		3-1 3-6 3-7
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
＜状況調査結果＞ 規定・手続きの明確化→2. 43. 人事の適正→1. 86. ＜説明＞ 教員の募集・任免・昇格等の規定・手続きは明確である。人事は適正に行われている（資料 3-8）。状況調査結果の低ポイントは質問への誤解のため。		3-8
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
＜状況調査結果＞ 教育研究活動等の評価→2. 14. FD の実施状況→2. 00. ＜説明＞ 大学の学術研究データベースへの個々の研究・教育業績の公開（資料 3-9）、学会への積極的参加を奨励し、2009 年度には学部としての研究設備整備等補助金（特別図書）を獲得した（資料 3-10）。授業評価アンケートの実施率は高い。活用は個々の教員に任されていたが、学部内に「Curriculum・FD 委員会」を設置した（資料 3-11）。		3-9 3-10 3-11
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
・学年進行による教員の充足。 ・新たな教育分野の教員の補充。		
3 改善すべき事項		
・専任教員規模の充実。 ・教員採用時の研究業績偏重への対策。 ・学部としての FD 活動の実施。		
中期目標番号	—	
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
＜状況調査結果＞ 明示している→3. 71. 教育目標と整合している→3. 86. 学習成果の明示→3. 57. ＜大学評価委員会コメント＞ ＜説明＞ ディプロマポリシーは明示している（資料 4-1-1）。教育目標と整合性している（同）。学習効果は明示している（同）。		4-1-1
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
＜状況調査結果＞ 明示している→3. 29. 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示→4. 00. ＜大学評価委員会コメント＞ ＜説明＞		4-1-2

概ね明示している（資料 4-1-2）。科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示（同）。		
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
<状況調査結果> 周知方法の有効性→3. 14. <説明> 学部履修の手引き（資料 4-1-2）、シラバス（資料 4-1-3）、学部パンフレット（資料 4-1-4）、ホームページ（資料 4-1-5）参照。		4-1-3 4-1-4 4-1-5 4-1-6
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
<状況調査結果> 行っている→3. 14. <説明> 概ね行っている（資料 4-1-1）が、より実質的な検証が必要である。		4-1-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
・ディプロマポリシーの明示。		
3 改善すべき事項		
・ディプロマポリシーおよび教育課程の編成・実施方針の適切性の検証。		
中期目標番号	1	
評価基準 4-2 教育課程・教育内容（自己評価 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
<状況調査結果> 必要な授業科目の開設→3. 14. 順次性のある授業科目の体系的な配置→4. 00. 専門教育・教養教育の適切な位置づけ→0. 57. <大学評価委員会コメント> 国際機関、NGO、NPO 等を志す学生向けのモデルがあってもよいと考えられる。アジアの言語の運用能力を育成することも検討すべきと思われる。 <説明> カリキュラムポリシーに沿って編成されている。必要な授業科目の開設は十分とはいえなかったが（資料 4-2-1）、新任教員の採用により、大学評価委員会の指摘する、国際機関、NGO、NPO のモデルは 2010 年度から導入された科目群により可能となった（資料 4-2-2）。同じくアジアの言語も同様である（同）。体系的な編成がされている（資料 4-2-3）。本学部の理念・目的は、「学際的視座」で「領域横断的」な研究を基本とするため、専門教育と教養教育の区別は設けていない（カリキュラムポリシー参照）。また「英語で授業のできる英語教師」を目指し教職課程を履修する学生の比率は 2010 年度の 2、3 年生で、約 2 割である。		4-2-1 4-2-2 4-2-3 4-2-4
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
<状況調査結果> 学士課程に相応しい教育内容→3. 86. 国際化への対応→4. 00. 初年次教育・高大連携への配慮→3. 00. キャリア教育の提供→2. 14. <大学評価委員会コメント> 順次高大連携も視野に入れる必要がある。 <説明> 教育内容は学士課程に相応しい。国際化への対応は進んでいる（資料 4-2-1）。「高大連携も視野に入れる必要がある」という大学評価委員会の指摘に関しては、付属高校及び他高校における模擬授業、学部説明を実施した（資料 4-2-4）。初年次教育に関しては、少人数の EAP（English for Academic Purposes）により大学教育への導入を図り（資料 4-2-3）、また英語の能力別クラスを編成し実施している（資料 4-2-5）。キャリア教育の提供は議論されていない。学部にキャリア支援委員会を設置した（資料 4-2-6）。2010 年度に新 3 年生が誕生するため、キャリアセンターと連携を図り、学生のキャリア意識向上のため教授会で議論を重ね、施策を実施することが決定している（資料 4-2-7）。		4-2-1 4-2-3 4-2-4 4-2-5 4-2-6 4-2-7
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
・体系的な編成。		

・相応しい教育内容の提供。		
・国際化への対応。		
3 改善すべき事項		
・学生のキャリア意識の向上を図る。		
中期目標番号	2, 3, 4, 5	
評価基準4－3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
<状況調査結果> 教育目標の達成に向けた授業形態の採用→3. 86. 履修登録科目の上限設定や学習指導の適切さ→4. 00. 学生の主体的参加を促す授業方法→4. 00. <大学評価委員会コメント> オフィス・アワー制度が設けられていない。代替措置としてコモン・ルームを設けているとのことである。だが、教職員の自由な交流の場であるコモン・ルームが個々の学生の相談窓口として十分に機能出来るかについては疑問が残る。…英語イマージョン教育の徹底が行われようとしている点は評価できる。それについていけなくなった学生の手当てについては不明である。 <説明> 授業形態の採用、登録科目の上限設定や学習指導の適切さ、学生の主体的参加を促す授業方法に関しては、現在のところ問題なく実施されている（資料 4-3-1）。しかし 2010 年度は入学生が定員の約 1.6 倍となり激増したため（資料 4-3-2）、少人数教育という学部の理念（カリキュラムポリシー参照）から逸脱し、教育目標の達成、学生の主体的参加を促す授業形態に関して問題が生じる可能性がある。オフィス・アワーに関しては、決まった時間を設けず、学生がアポイントを取る方式を設けている（4-3-3）。また学生の教学面、生活面、留学等の相談に関しては、教員および事務の窓口のほかに、資料室の英語母語話者及び日本人スタッフがきめ細やかな学生対応の窓口になっている。大学評価委員会の「ついていけなくなった学生の手当て」のコメントに関しては、英語力不足で授業に困難を感じる学生のために、カリキュラム枠外で、ネイティブ・スピーカーによる特別の補習授業（English Extension Classes）を 2010 年度前期は週 4 回行い、夏休み中には集中授業を実施する予定である（資料、4-3-4）。また前期の通り EAP において英語の能力別クラス編成を実施し学生の実力に対応した教育を実施している（資料 4-3-5）。		4-3-1 4-3-2 4-3-3 4-3-4 4-3-5
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
<状況調査結果> シラバスの内容の充実→4. 00. 授業内容とシラバスの整合性→3. 29. <大学評価委員会コメント> 成績評価方針は、シラバスの中に示されている。しかし、方針等が各教員の裁量に任されているためか、成績のウェイト（出席、プレゼンテーション、筆記試験等）が%で示されていないもの、参考文献等が示されていないもの等、ばらつきが見られる。 <説明> シラバスは充実しており、授業内容と整合性がある（資料 4-3-1）。シラバス中の全科目において成績評価方針は明記されている（資料 4-3-6）。大切なことは履修学生に疑問と混乱を生じさせないことであり、その点において問題があるとは認識していない。%を表記するかどうかは各教員に任せられており、参考資料に関しても、授業の進行過程で随時学生に指示する教員がおり、教授会でシラバスに明記するという方針は採用していない。		4-3-1 4-3-6
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
<状況調査結果> 厳正な成績評価の採用→3. 43. 単位制度の趣旨に基づく適切な単位認定→3. 43. 既習単位認定の適切性→2. 71. <説明> 成績評価は概して厳正であり、単位認定も適切である（資料 4-3-1）。既習単位認定に関しては、スタディ・アプロード（昨秋にスタート）の留学先大学で習得した単位の認定において、各学生のケースに応じて教授会の厳密な議論を経て適切に認定をしている（資料 4-3-7）。		4-3-7
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
<状況調査結果> 組織的研修・研究の実施→1. 86.		4-3-8 4-3-9

＜大学評価委員会コメント＞ 授業評価アンケート結果が各教員の授業内容改善に生かされているかについての組織的件点検が行われているか否かは不明である（資料4-3-1）。 ＜説明＞ 大学評価委員会の指摘するとおり、「授業評価アンケート結果」の「組織的件点検」（資料4-3-1）は行われていない。授業評価アンケートの実施率は高いが、FDに関する定期的、組織的研修・研究は教授会としては行っていない。新設2年を経過し教授会として検討すべき課題であり、そのために今年度から「Curriculum・FD委員会」が設置された（資料4-3-8）。英語の能力向上の成果に関しては、入学時と翌年1月のTOEFL®-ITPの結果を検討し、各教員が授業運営に利用している（資料4-3-9）。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
・教育方法及び学習指導の適切さ。 ・シラバスに基づいた授業。 ・成績評価と単位認定の適切さ。	
3 改善すべき事項	
・教育成果の検証と教育課程や教育内容・方法の改善。	
中期目標番号	6, 7
評価基準4-4 成果（自己評定 NA）	
1 現状の説明	
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。	E
＜状況調査結果＞ 学習成果を測定するための評価指導の開発とその適切な適用→2.00. ＜大学評価委員会コメント＞ ＜説明＞ 新設後2年しか経過しておらずまだ卒業生がいないため、養成する人材像・到達目標の達成度評価等は困難である。学習効果の測定はもちろん、学位授与率、就職率、進学率、資格取得率、また就職先・進学先の評価などを視野に入れた周知な教育と、様々な施策を持続的に検討、実施していくことが必要である。成績不良者に対して、面接・指導等を随時実施している。	—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
＜状況調査結果＞ 学位授与基準、学位授与手続きの適切さ→0.57. ＜説明＞ 学位授与基準は明確である。適切さに関しては同上。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし	
3 改善すべき事項	
特になし	
中期目標番号	8
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
＜状況調査結果＞ 求める学生像の明示→3.14. 入学前に習得すべき知識等の内容・水準の明示→3.29. 障害のある学生の受け入れ方針の明示→1.14. ＜大学評価委員会コメント＞ 帰国生徒、付属高校生、社会人等の受け入れが検討課題として残されている。高大連携といった努力も求められる。…英語学習という学生にとってはストレスの大きい学部において退学者が一名という点は…評価できる。 ＜説明＞ 学生像は明示されており、入学前に習得すべき知識等の内容・水準は明示されている（資料5-1-1）。教育目標に合	5-1-1 5-1-2

った学生を受け入れており、習得しておくべきレベルは明快であり、概ね合致した学生を受け入れている。帰国生徒に関する大学評価委員会コメントに関して、本学部では帰国生入試は行っていないが、実質的に帰国生徒と見なされる学生を数多く受け入れており在籍者数中の比率は高い。付属高の推薦入試は 2010 年度から実施し受け入れている（資料 5-1-2）。社会人入試は行っていないが自己推薦入試で社会人経験を持つ学生を受け入れている。退学者に関しては、健康上の理由、家庭の事情、他大学への転出などがあり「英語学習のストレス」と明確に判断されるものは少ない。前述のとおり、英語能力の劣る学生への対策としては、英語能力別クラス、カリキュラム枠外の補習クラス、スタッフ全員によるきめの細かい対応などで、退学者の少ない教育システムと学部の雰囲気作りに努力している。また障害のある学生の受け入れ方針の明確化を検討する必要があるであろう。		
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか。		E
<状況調査結果> 学生募集方法、入学選抜方法の適切さ→3. 43. 選抜の透明性の確保→3. 57. <説明> 募集方法、選抜方法の適切さ、選抜の透明性は概ね確保されている（資料 5-1-3）。		—
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。		E
<状況調査結果> 過剰・未充足に関する対応の適切さ→2. 43. <大学評価委員会コメント> 受験者数が多いにもかかわらず、入学定員を満たしていない点は問題であり、是正が求められる。 <説明> 2008 年度の未充足に関しては、別の新設学部の申請と関連して理事会の要請に応じたためであり、学部だけでは対応しきれない状況からくる結果であった。2009 年度の未充足と 2010 年度の過剰な受け入れは、学部定員が小規模であるために合格者数と入学者数の予測が困難であったことが主たる理由である。安定した学生数を継続的に受け入れるためには経験の蓄積が必要となり、研究が必要となる。そのための議論は不断に行っている。		—
5.4 学生募集および入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。		E
<状況調査結果> 定期的な検証の実施→2. 86. <説明> 募集と選抜は公正かつ適切に実施され、検証は集中的・持続的に行われている（資料 5-1-3）。		5-1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
・求める学生像の明示。 ・入学前に習得すべき知識等の内容・水準の明示。 ・学生募集及び入学選抜の校正さと適切さ。 ・定期的な検証。		
3 改善すべき事項		
・障害のある学生の受け入れ方針の明示。 ・定員に対する学生の受け入れ数。		
中期目標番号	—	
評価基準 10 内部質保証（自己評定 NA）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
<状況調査結果> 方針と手続きの明確さ→1. 86. 構成員のコンプライアンス意識→2. 71. 自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立→2. 00. <説明> 昨年度から全学的に内部質保障への取り組みが始まり、PDCA サイクルを含め全学の方針に合わせ、学部内における認識を深めていく必要がある。コンプライアンス意識およびシステムの確立も同様である。		—
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
<状況調査結果>		—

組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実→2. 29. ＜説明＞ 今年度は教授会のシステム整備のための議論をスタートする段階である。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし	
3 改善すべき事項	
・内部質保証システムの整備。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	自己点検・評価項目状況調査結果
1-2	2009 年度 大学評価報告書
1-3	2010 年度 履修の手引き
1-4	2010 年度 シラバス
1-5	2011 年度 学部パンフレット
1-6	グローバル教養学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/gis/)
1-7	大学案内 2011 年版
1-8	雑誌『法政』2009 年 7-8 月号
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	2009 年度 大学評価報告書 (1-2 再掲)
3-2	教授会議事録 (2009 年度第 7 回教授会 10 月 7 日開催) 教員採用募集要項
3-3	教授会議事録 (2009 年度第 7 回教授会 10 月 7 日開催, 第 8 回教授会 10 月 21 日開催, 第 9 回教授会 10 月 28 日開催)
3-4	自己点検・評価項目状況調査結果 (1-1 再掲)
3-5	新大学評価システム ガイドブック
3-6	2010 年度 シラバス (1-4 再掲)
3-7	2011 年度 学部パンフレット (1-5 再掲)
3-8	教授会議事録 (2008 年度第 9 回教授会 12 月 17 日開催, 第 10 回教授会 1 月 21 日開催, 2009 年度第 4 回教授会 6 月 17 日開催, 第 5 回教授会 7 月 8 日開催, 第 7 回教授会 10 月 7 日開催, 第 17 回教授会 3 月 23 日開催)
3-9	学術データベース (http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm)
3-10	教授会議事録 (2008 年度第 11 回教授会 2 月 24 日開催)
3-11	教授会議事録 (2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催, 第 2 回教授会 4 月 28 日開催)
評価基準4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	自己点検・評価項目状況調査結果 (1-1 再掲)
4-1-2	2010 年度 履修の手引き (1-3 再掲)
4-1-3	2010 年度 シラバス (1-4 再掲)
4-1-4	2011 年度 学部パンフレット (1-5 再掲)
4-1-5	グローバル教養学部ホームページ (http://www.hosei.ac.jp/gis/)
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	自己点検・評価項目状況調査結果 (1-1 再掲)
4-2-2	教授会議事録 (2009 年度第 8 回教授会 10 月 21 日開催と 2009 年度第 9 回教授会 10 月 28 日開催) 3-3 と同じ
4-2-3	2010 年度 シラバス (1-4 再掲)
4-2-4	教授会議事録 (2009 年度第 2 回教授会 4 月 22 日開催, 第 10 回教授会 11 月 11 日開催, 第 13 回教授会 12 月 23 日開催, 2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催)
4-2-5	教授会議事録 (2009 年度第 1 回教授会 4 月 7 日開催, 第 2 回教授会 4 月 22 日開催, 第 17 回教授会 3 月 23 日開催, 2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催)
4-2-6	教授会議事録 (2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催, 第 2 回教授会 4 月 28 日開催), 2010 年度各種委員会表, 3-11 と同じ
4-2-7	教授会議事録 (2009 年度第 17 回教授会 3 月 23 日開催, 2010 年度第 2 回教授会 4 月 28 日開催)

評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	自己点検・評価項目状況調査結果 (1-1 再掲)
4-3-2	教授会議事録 (2009 年度第 15 回教授会 2 月 23 日開催)
4-3-3	2010 年度シラバス (1-4 再掲)
4-3-4	教授会議事録 (2009 年度第 3 回教授会 5 月 20 日開催, 第 6 回教授会 7 月 22 日開催, 第 7 回教授会 10 月 7 日開催, 2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催)
4-3-5	教授会議事録 (2009 年度第 1 回教授会 4 月 7 日開催, 第 2 回教授会 4 月 22 日開催, 第 17 回教授会 3 月 23 日開催, 2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催) 4-2-6 と同じ
4-3-6	2010 年度シラバス (1-4 再掲)
4-3-7	教授会議事録 (2009 年度第 15 回教授会 2 月 23 日開催)
4-3-8	教授会議事録 (2010 年度第 1 回教授会 4 月 14 日開催, 第 2 回教授会 4 月 28 日開催) 3-11 と同じ
4-3-9	2010 年度, 2011 年度 学部パンフレット (1-5 再掲)
評価基準4-4 成果	
	なし
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1-1	大学案内 2011 年版 (1-7 再掲)
5-1-2	教授会議事録 (2009 年度第 3 回教授会 5 月 20 日開催, 第 4 回教授会 6 月 17 日開催)
5-1-3	教授会議事録 (2009 年度第 10 回教授会 11 月 11 日開催, 第 11 回教授会 11 月 26 日開催, 第 16 回教授会 3 月 10 日開催)
評価基準10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	目標, 学位授与基準等教育の周知 方法を改善する。	教授会で議論し実施する。	学部 HP の改善。学部パンフ レットの配布。
2	4-2 教育課程・教育 内容	高い英語運用能力を持つ学生を育 てる。	英語能力の向上を検証する方法を整 備する。	入学後 1 年間で TOEFL®-PBT 換算で 20 点の上昇を目指 す。
3	4-2 教育課程・教育 内容	Study Abroad をより充実する。	Study Abroad のプログラムを充実し, 参加学生数を増やす。説明会等を実施 する。	長期 (1 年) のプログラムを 導入する。
4	4-2 教育課程・教育 内容	キャリア意識向上のためにキャリ ア教育を充実する。	教授会で議論し改善する。	学部独自の活動を実施す る。
5	4-2 教育課程・教育 内容	英語以外の言語の教育を充実す る。	2011 年度実施に向けて教授会で議論 し方針を立てる。	早期の実施を目指す。
6	4-3 教育方法	学生の授業満足度の向上。	学生授業アンケートの実施率を高め る。	100%実施を目指す。
7	4-3 教育方法	教育成果の検討と教育課程や教育 内容・方法を改善する。	学生授業アンケートを利用し, 組織的 に点検を実施する。	改善のための具体策を策定 する。
8	4-4 成果	教育目標に沿い成果を上げる。	目標の達成度を測る指標を教授会で 議論する。	2 年後の学位授与を目指し, 指標を策定する。

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> 新規に専任教員が2名加わることによって、アジア太平洋他の地域研究の幅の広がり、充実化がはかられたことによって、日本という国に存在するグローバル教養学部理念・目的がより一層引き立つことになった点を評価したい。 一方で、教員及び学生に対する理念・目的の周知についての組織的検証が十分に行われているとはいえないように思われる。完成年度に向け、今後更なる新任教員が採用され、理念・目的を支える教員、授業科目の充実を望みたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> グローバル教養学部は、専任教員比率、教員の年齢構成等に鑑みて問題が解消されたわけではないが、上記2名の新任教員の採用によって若干の改善がはかられている。しかし、「自己点検・評価項目状況調査結果」に示された教員・教員組織に関する評価基準の数値には低いものがある。各項目の再点検を要すると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 貴学部の専任教員について、31歳から40歳の専任教員の割合が、45.5%と多いので、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善が望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 全体に評価出来る。「自己点検・評価項目状況調査結果」中の本評価項目も全学部中第2位であることがそのことを裏付けている。「科目区分、必修・選択の別」等は、最高評価4.00を得ている。それは、他に例がない。今回の結果に甘えることなく、今後もそれらの適切性に関する検証を重ねていくことを望みたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> まだ卒業生を出す段階には至っていないが、シラバス等にディプロマポリシー、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、科目区分、必修・選択の別、単位数等が明示されている点、それらが教職員、学生に周知されている点、以上の2点が評価出来る。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 「学際的視座」と「領域横断的」アプローチを柱とするグローバル教養学部理念・目的に基づいて伝統的な専門科目と教養科目という区別を廃している。 初年度教育として位置づけられている少人数のEAP（入学者が大幅に増えたことによって、少人数教育が可能かについても不安を感じる）に加えて、学際的学問を今後学ぶための導入科目として位置づけられた人文社会科学系の科目の開設が必要ではないであろうか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-3	教育方法	<u>概評</u> オフィス・アワー制度が設けられていないが、必要性はないのであろうか。またシラバスについても、学生に各回の授業の内容が分かり、予習、復習をしやすくする内容にする、表記方法や内容の統一を図る方がよいと思われる。そのようにする必要はないか。 基礎ゼミにあたるEAPのクラスが能力別とされている点や夏期休暇中の補習授業等は評価出来る。「授

		業評価アンケート」の組織的点検を今後行う必要があると思われる。教授会資料には、クラスの人数制限によって履修出来ないことや履修制限の方法等に学生の不満もあることが示されている。 「自己点検・評価項目状況調査結果」によれば、「授業内容および改善を図るための組織的検証・研究の実施」について再検討する必要性のあることを示していると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 進級時の履修指導が組織的に行われておらず、改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 貴学部理念・目的に沿った研究教育を進めることによって、学部の力を付けていく段階にあるといえる。従って、今は成果を云々する時ではないようである。とはいえ、時間のたつのは早く、1 期生の就活も間もなく始まる。そういう意味からも、例えば 1 期生の就活結果によって学部の一部の成果が表れるように、知識・教養を身に付けさせる、キャリア教育の充実を図る必要に迫られていると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> アドミッション・ポリシーは、国際文化学部ないしは国際コミュニケーション学部系の他大学とおおむね同じである。とはいえ、新設学部であることから学部理念・目的、英語による教育、留学システムの充実といった魅力点をもっと広報すべきと思われる。たとえば、先生方がスーパー・イングリッシュ指定高校のような英語に力を入れている地方の高校を訪問し、進路指導の先生方に学部の特色を説明する、或いはこちらから教員を派遣し模擬授業を行う（旅費等の必要経費は学部負担）といった提案を高校側に行うことも質の高い学生や志のある学生を集めるために有効かと思われる。 付属高校からの入学者を増やすことや周辺の高校との高大連携を進めることも必要かと思われる。学部の性格からしてある程度の数の留学生がいる方が学生の満足度も高まるものと思われる。留学生用の入試体制は整っているのであろうか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 学部内に自己点検評価委員会、Curriculum FD 委員会、自己学習支援委員会を設置し、今後活動する。換言すれば、内部質保障のシステムを整備する段階にある。そう意味もあって、「自己点検・評価項目状況調査結果」の「内部保障」項目の数値も総じて低いのはやむを得ないところである。調査結果を参考にしつつ、早期に内部保障のシステムを構築し稼働させる必要があると思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
グローバル教養学部の中期目標および達成目標は、おおむね妥当と思われる。問題は、目標の達成とその達成結果に対する組織的検証が確実に出来るかどうかにあると思われる。 年度目標に関しては、本年度議論する内容を中心としていることからやむを得ないが、具体性については、トフル・スコアの		

上昇、SA 参加者の増加、授業アンケートの実施率の向上当を除き具体性に欠ける点のあることは否めないと思われる。 なお、貴学部の中期目標である高度な英語運用能力を持つ学生を育成するために、トフル・スコアについては、より高いレベルでの目標設定が望まれる。
2009 年度目標の達成度に関する所見
本年度 2 名の新任教員を採用するという昨年度の貴学部の目標は達成され、それによって国際関係系、地域研究系の教育・研究の充実化、教員組織の整備が行われた点は評価したい。今後、完成年度に向け更に新任教員の採用予定があるとよいと思う。
総評
大規模大学の中において異色の存在ともいえるグローバル教養学部が小規模ながらキラリと光る存在感のある学部へと成長するように尽力願いたい。 グローバル教養学部の教育目標である「豊かな教養、高い識見と倫理感を持ち、キャリア形成における明確な意識のもとに、高い英語コミュニケーション能力を活用して国際社会の第一線で活躍できる、意欲的な人材の育成」の実現に向けて、社会的な課題に取り組む思考力を持った学生を育成できるカリキュラムの充実が望まれる。そのためには、3 つの科目群を見直すことも検討すべき課題かと思われる。 また、国際化推進の観点から、国際文化学部や人間環境学部等の学内の学部や海外の大学・研究機関との連携の強化を進める必要があると思われる。

スポーツ健康学部

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部・研究科（以下学部等）の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しており、「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を通じて、健康の維持・増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与し、公共の福祉に貢献しようとする学部理念や人材育成の目的は適切である。		1-1
1.2 学部等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。		E
年度初めのガイダンスや基礎演習などを通して、本学部の理念・目的を学生に伝えている。また、社会に対しては、学部パンフレットやweb サイトを通じてスポーツ健康の学部理念を広報している。		1-1 1-2 1-3
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しているが、設置後1年が過ぎ、これから検証を行う準備に取り掛かる。		1-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学部パンフレットを作成し、本学部の理念・目的を分かりやすく伝えている。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 C)		
1 現状の説明		
3.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しており、求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしている。		3-1
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある。また、女子学生の占める割合から考えると、実習の多い分野であることからみても女性教員が少ない。（完成年度までは基本的に変更はできない。）		—
3.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。		E
適切に行われている。（完成年度までは基本的に変更はできない。）		—
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を実施する機会を設けている。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「授業見学ウィーク」において、見学された科目はまだ少ないものの、それらを題材に「授業運営に関する意見交換会」において意見を交換することができた。		
3 改善すべき事項		
各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある点を学部全体で議論する必要がある。また、女子学生の占める割合から考えると、実習の多い分野であることからみても、女性教員が少ない点を是正する必要がある。さらに、60代と40代が多く、それ以外の層との格差を検討する必要がある。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
履修の手引きの最初のページに「スポーツ健康学部がめざすもの」として学部および学科の教育目標を明示するとともに、それに基づくディプロマポリシーを実現するための、進級要件、卒業要件を設定している。		4-1-1 4-1-2
4.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。		E
教育目標、教育課程の編成と実施方針は明示している。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E

学生に対してはガイダンスや個別の履修指導において伝達されている。また、社会へは学部パンフレット、web サイトを通じて公表している。		4-1-3 4-1-4
4.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しているが、開設後1年が経過したので、これから検証を行う。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
設置認可に至る過程の中で、ディプロマポリシーを当初予定していたものから修正を加え、体育学をベースに健康科学、スポーツビジネス&マネジメントを加味した学位となったため、方針がより明確になった。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 （自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しており、教育課程の編成・実施方針に基づいて、授業科目は適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。		4-2-1 4-2-2
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
設置認可に至る過程で十分に検討しており、教育課程の編成・実施方針に基づいて、各課程に相応しい教育内容を提供している。		4-2-1 4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
カリキュラムの適切性について、モニタリングをする必要がある。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 C）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
教育方法および学習指導は適切に行われている。ただし、1年次の学生数が予定を大幅に超えたため、基礎演習において20人以下の少人数教育が実現できていない。		—
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
シラバスの記載に基づいて適切に授業が展開されている。		4-3-1
4.9 成績評価と単位認定は適切に行われているか。		E
シラバスの記載に基づいて適切に成績評価がなされている。		4-3-1
4.10 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。		E
年度の初めに、前学年に開講された必修科目を対象とした、専門知識習得度テストを実施したので、これを基にして教育成果の検証をこれから行う。		—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
専門知識習得度テストを実施した。		
3 改善すべき事項		
演習科目において20人以下の少人数教育を実現するためには、専任教員を増員する必要がある。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果 （自己評定 NA）		
1 評価項目ごとの現状の説明		
4.11 教育目標に沿った成果が上がっているか。		E
設置2年目であるため、その成果はまだ明らかではない。		—
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
卒業生はまだ出していないが、それに向けて適切に行われている。		4-4-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		

特になし。	
3 改善すべき事項	
特になし。	
中期目標番号	4
評価基準5 学生の受け入れ (自己評定 C)	
1 現状の説明	
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E
学生の受け入れ方針を明示している。	5-1 5-2
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	E
公正かつ適切に行っている。	5-1 5-2
5.3 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	E
2009 年度入試においては、適切な入学者数となった。 2010 年度入試においては、大幅に定員を上回る学生が入学した。	5-3
5.4 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的 に検証を行っているか。	E
自己推薦特別入試の選抜方法について議論を重ねた結果、当面は現状を維持することとなり、入試要項の表現をより 分かりやすく書き換えた。	5-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
自己推薦特別入試の入試要項の表現が、簡潔で分かりやすくなった。	
3 改善すべき事項	
受け入れる学生数は、現状の専任教員数や教室の数や大きさなどからも、165 人程度に抑えるべきである。	
中期目標番号	—
評価基準10 内部質保証 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。	E
前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を 実施する機会を設けている。	—
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
2009 年度は「授業見学ウォーク」を6月15～20日と11月23～28日に実施した。2010 年度前期は、6月21～25日に 実施する予定である。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
「授業運営に関する意見交換会」を実施したことで、他の教員の授業の進め方や学生の様子などの意見交換ができ、今後の参 考となった。	
3 改善すべき事項	
「授業見学ウィーク」、「授業運営に関する意見交換会」とともに専任教員は参加できたが、兼任教員は時間の制約もあり参加で きなかった。英語を担当する教員の多くが兼任講師であることから、「授業運営に関する意見交換会」については兼任教員も交え た場にしようとして、次年度以降、議論ができる土壌をつくる必要がある。	
中期目標番号	—
現状分析根拠資料一覧	
評価基準1 理念・目的	
1-1	スポーツ健康学部（仮称）設置の趣旨等を記載した書類 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/secchi.html
1-2	スポーツ健康学部 2011 学部パンフレット（全体をととして）
1-3	スポーツ健康学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/sports/
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	スポーツ健康学部（仮称）設置の趣旨等を記載した書類 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/secchi.html

評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	スポーツ健康学部 (仮称) 設置の趣旨等を記載した書類 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/secchi.html
4-1-2	2010 年度スポーツ健康学部 履修の手引き (巻頭, pp. 7-12, pp. 35-39)
4-1-3	スポーツ健康学部 2011 学部パンフレット (全体をととして)
4-1-4	スポーツ健康学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/sports/
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	スポーツ健康学部 (仮称) 設置の趣旨等を記載した書類 http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/secchi.html
4-2-2	2010 年度スポーツ健康学部 履修の手引き (巻頭, pp. 7-12, pp. 35-39)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	2010 年度スポーツ健康学部 シラバス (全体をととして)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	2010 年度スポーツ健康学部 履修の手引き (pp. 35-39)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	スポーツ健康学部 2011 学部パンフレット (全体をととして)
5-2	スポーツ健康学部ホームページ http://www.hosei.ac.jp/sports/
5-3	大学便覧レポート 14
5-4	2010 年度法政大学 大学案内 (pp. 207)
評価基準 10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	学部の理念・目的を常に意識し, 授業内容・授業の進行についても教員間の連携を保つ。	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け, また授業運営に関する (学生による授業評価をふまえた) 意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施する。
2	4-2 教育課程・教育内容	スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し, 地域社会で活躍できる人材を育成する。	年度の初めに, 前学年に開講された必修科目を対象とした, 専門知識習得度テストを実施する。	専門知識習得度テストを実施し, すべての学生に受験をさせる。
3	4-3 教育方法	情報通信技術を活用した授業方法の改善と学生の学修の活性化。	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け, また授業運営に関する (学生による授業評価をふまえた) 意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施。
4	4-4 成果	学生一人ひとりの目標に適合した学習ができるように教職員一丸となって取り組む。	履修の取りこぼしがないように, ガイダンスにおいて丁寧な履修指導を行う。また, 欠席の多い学生に対して, きめ細かな指導をする。	欠席の多い学生は, 必ず呼び出して指導をする。

III 大学評価報告書

水準に関する所見 (長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む)		
1	理念・目的	<u>概評</u> スポーツ健康学部は, 従来の体育学および健康科学を基礎として, それらの知見を応用できるスポーツビジネスも視野に入れた学問体系である「スポーツ健康学」の教育と研究を通じて, 公共の福祉に貢献する教養ある社会人を育成することにより, 誰もが充実したスポーツライフと健康増進の機会を享受できる豊かな社会を構築することを目的としている。こうした理念は, 学部パンフレットやウェブサイトを通じて学外に発信されている。 2009 年 4 月に設立されたばかりでまだ卒業生を出していない段階の学部であるため, 設立時に掲げら

		れた理念と目標の適切性の検証が教育の実施を経て適切に行なわれるかどうかを今後完成年度まで継続して注視していく必要がある。今後はその検証のプロセスや成果に関して報告書に具体的に記述することが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> スポーツ健康学部には、スポーツ科学の研究者をはじめ、わが国を代表するトップアスリートとしての経験を持つ指導者や総合型地域スポーツクラブの推進者、医師、理学療法士、鍼灸師、アスレティックトレーナー等の資格を有する健康科学者など多彩な人材、18名が専任教員として就任している。また、専任教員18名のうち、8名については学内からの移籍者であり、その多くは平成17年度より本学がスポーツ文化の担い手を育成することを目的に開設した、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート」での教育を実践してきた経験者である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にあることや、女子学生の占める割合の高さや実習の多い分野であるにもかかわらず女性教員が少ないことなど、いくつかの課題が残されていることから、今後これらの課題について速やかに改善のための方策が実施され、その実施状況が報告書に具体的に記述されることが期待される。 教員の任免・昇格の基準と手続きが明文化されておらず改善が望まれる。 61歳から70歳の専任教員の割合が44.5%と多いので、年齢構成の全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> スポーツ健康学部における教育の目的は、わが国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成することにある。この目的に従い、本学においては、通常の授業形式の科目群に加えて、学内および学外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定し、多角的に準備された場によって鍛え上げ、社会に貢献できる人材を育成することが教育課程の特徴の一つとなる。また、大学教育における小集団教育の重要性に鑑み、1年次から4年次まで演習を開設し、勉学への動機づけと専門性の徹底を図るとともに、仲間意識の涵養や教員との人格的接触機会の増大に役立てる教育課程を編成している。 設立時に決められたこれらの方針は、教育課程の実施後に「授業見学ウィーク」や「授業運営に関する意見交換会」を通じてそのモニタリングが行なわれる方針が掲げられていることから、今後はこれらの手続きを通じたモニタリングのプロセスや成果が具体的に報告書に記述されることが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> スポーツ健康学部は2009年4月に設立されたばかりでまだ卒業生を出していない段階の学部であるため、カリキュラムの適切性について、教育課程実施後のモニタリングを完成年度まで継続して実施する必要がある。今後はカリキュラムの適切性のモニタリングのプロセスや成果が具体的に報告書に記述されることが期待される。特に、現状分析シートで課題として挙げられている、リメディアル教育や高大連携の取組などにおいて具体策を策定し、それを報告書に記述することが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし

4-3	教育方法	<u>概評</u> スポーツ健康学部においては、評価基準別の方針一覧表において教育方法に関して「1 年次の学生数が予定を大幅に超えたため、基礎演習において 20 人以下の少人数教育が実現できていない」としているが、これは本年度入試定員をかなり上回る学生を受け入れたことに起因すると考えられる。短期的な（特定年度の）問題と長期的な問題とを区別し、それぞれに応じた対処が望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 再履修単位を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっている。単位の実質化の観点から改善が望まれる。 シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 授業評価アンケートの活用が組織的になされておらず、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> スポーツ健康学部は 2009 年 4 月に設立されたばかりでまだ卒業生を出していない段階の学部であるため、成果はまだ明らかではない。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> スポーツ健康学部では 2009 年度入試においては適切な入学者数となったが、2010 年度入試においては大幅に定員を上回る学生が入学した。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 今年度、スポーツ健康学部においては、収容定員に対する在籍学生比率が 1.25 以上であり、大学基準協会では助言となる。こうした大幅定員増が続くと、小集団教育などの掲げられた教育方法の実現が困難になり、教育目標の達成に支障を来す恐れが生ずる。2009 年度設立という年数が浅い中で査定基準を見極めることは容易ではないだろうが、今後、これまでの経験を生かし、完成年度に向けて適切な管理を期待する。
10	内部質保証	<u>概評</u> スポーツ健康学部では、内部質保証のために実施される「授業見学ウィーク」、「授業運営に関する意見交換会」によって専任教員の間で課題を共有できる仕組みになっている。今後は専任教員だけでなく兼任教員との課題の共有策も策定し、それを報告書に記述することが期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
スポーツ健康学部では、中期目標と年度目標の整合性・関連性が必ずしも明示されていない。今後は、年度目標が中期目標とどのような関係にあるのかを報告書に記述することが望まれる。		
2009 年度目標の達成度に関する所見		
スポーツ健康学部では、自己評価は C と D が 8 つの年度目標のうちそれぞれ 2 つで合計 4 つという結果になっており、年度目標が十分に達成されているとはいいがたい。無理な年度目標になっているのか、それとも改善の目処が立つのか、報告書からは十分に判断できない。達成度を改善する方策が求められる。		
総評		
スポーツ健康学部は 2009 年 4 月に設立されたばかりでまだ卒業生を出していない段階であるため、設立時に構築された体制の適切性の検証を今後実施する必要がある。今後はその検証のプロセスや成果に関して報告書に記述することが期待される。		

【通信教育課程】

法学部（通信教育課程）

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部の通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。		E
教育研究上の目的は、通信教育部学則に定めており、また、通信教育課程共通の理念・目的・目標は、通信教育部ホームページ、入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。		1-1
		1-2
		1-3
		1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
学部・学科毎の目的は、通信教育課程の特性を考慮し、改善の検討が必要である。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専念教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。		3-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき、最終的な卒業論文の制作に連なる適切なステップを明示している。		4-1-1
		4-1-2
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
カリキュラム構成について、通信教育部ホームページをはじめ、入学案内、学習のしおり等で公表しているほか、ガイダンス（2010年度より実施）および卒業論文指導を実施し、学生への周知を徹底している。		4-1-1
		4-1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
通信教育部ホームページや入学案内等により、入学前に確認することが可能である。		
3 改善すべき事項		
学位授与方針があいまいであり、明確化が必要である。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。		4-2-1
		4-2-2
		4-2-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		

3 改善すべき事項		
大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要がある。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。また、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度や単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。さらに、今年度からガイダンスや学習相談会を実施し、より丁寧な学習指導を実施する予定である。		4-3-1
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
通教テキストには、予め学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。		4-3-2 4-3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し、メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は、自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。		
3 改善すべき事項		
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において、シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、スクーリング時などにおける一般指導や面接諮問を通じて、学位授与に至る運用を行っている。		4-4-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
卒業論文の指導については実情としてやや不十分な点が見られるので、その機会の充実を図るための制度的な取り組みが必要である。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ (自己評定 A)		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても課題を設けるなど、受け入れに方針を明確にしている。		5-1-1 5-1-2
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集は、通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており、入学選考にあたっては、書類審査や必要に応じて行う面接により、公正かつ適切に選抜を行っている。		5-1-1 5-1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
自己点検・評価への対応として大学評価室から提供される情報等について法学部法律学科会議において各教員に情報提供した上で、必要な意見交換・検証を行い現状を改善すべき事項があれば遅滞なく対応する取扱いにしている。		10-1

10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
自己点検・評価への対応として大学評価室から提供される情報等について法学部法律学科会議において各教員に情報提供するなどして、内部保証システムが適切に機能するように配慮している。	10-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
特になし	
3 改善すべき事項	
全学的な自己点検・評価活動および現在進行中の「通信教育部改革検討委員会」等を通じて内部質保証をはかる他、通信教育部事務部の支援体制を整備することにより、質の向上に向けたシステムを整備したい。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	通信教育部学則別表8
1-2	通信教育部入学案内
1-3	学習のしおり
1-4	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	大学通信教育設置基準 付則3 (http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S56/S56F03501000033.html)
評価基準4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-1-2	(1-3) 学習のしおり p22, 23, 86
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-2-2	(1-3) 学習のしおり
4-2-3	法学部のしおり
評価基準4-3 教育方法	
4-3-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-3-2	通教テキスト(憲法, 刑事訴訟法, 商法一部, 商法四部)
4-3-3	スタディガイド(学習指導要領) (「国際法一部」, 「国際法二部」, 「民法二部(物権法)」, 「民法三部(債権総論)」)
評価基準4-4 成果	
4-4-1	(1-3) 学習のしおり
4-4-2	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準5 学生の受け入れ	
5-1	(1-2) 通信教育部入学案内
5-2	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準10 内部質保証	
10-1	通信教育部改革検討委員会中間報告書

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位授与基準, 教育課程の編成・実施方針	レポートや単位修得試験, 卒業論文による学位授与・課程修了認定システムをより意義のあるものとすべく, 学生の学習成果が反映されるような評価方法を設けるとともに, 法学の学位にふさわしい水準の試験結果, 卒業論文が得られるために充実した教育を行	卒業論文が学位相当レベルに達したものとなっているかについて, 学生の成績調査と並行して検討作業を進める。	2010 年度法学部法律学科会議における調査結果の報告

		う。 学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するため、通信学習（レポート・試験）、スクーリング、卒業論文の単位認定を厳正に行い、学生の学習成果が反映されるような評価方法を検討する。		
2	4-2 教育課程・教育内容	法科大学院の存在もあり、学部段階における法学教育の意義が改めて問われている。さらに、通信教育部では多様なバックグラウンドを有し、各学生の法学教育を受ける目的が学部以上に多様化している。以上の状況をふまえ、通信教育課程で法学教育を行うことの意味を検討しつつ、多種多様な学生の関心・目的にそった授業科目を設定する。	法学教育を受ける上で有用と思われる導入教育について、その必要性和現行カリキュラム変更の要否について検討作業を進める。	2010 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告
3	4-3 教育方法	本来、レポートの添削による教育が中心となるべきものであるため、各自が自宅で自主的にかつ効果的に学ぶことができるよう、学習方法を具体的に助言するとともに教育内容についても学生のニーズにそった教材の提供に努める。また、様々なスクーリングや卒業論文指導など、机上の教育にとどまらず、教員の指導を受ける機会を可能な限り供与する。	卒業論文の指導について、上記 4-1 に係る検討作業の結果を踏まえ、その充実のために必要な方策を検討する。	2010 年度法学部法律学科会議における検討審議及び審議結果の報告
4	4-4 成果	卒業認定が適切に行われるようにするべく、通学課程と比較した場合にも法学士の学位にふさわしいといえるだけの水準を維持・担保するための具体的な施策を講ずる。	卒業論文が学位相当レベルに達したものとなっているかを、学生の成績調査と並行して検討し、評価方法の客観化を図るために必要な作業を進める。	2011 年度法学部法律学科会議における具体的制度の策定

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）				
1	理念・目的	<u>概評</u> 法学部通信教育課程の教育研究上の目的は通信教育部学則別表 8 に定められ、また、通信教育課程共通の理念等は、通信教育部ホームページ、入学案内および学習のしおりに掲載されている（以上、現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部においては、通信教育課程の特性が法学教育の目的にどう活かされるのか、ユビキタス社会の到来をにらんだ法学教育の取組みが見えない点（後述、教育方法の項参照）に改善の余地があると思われる。		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 法学部では大学通信教育設置基準附則抄 3 に拠り通信教育課程の専念教員が配置されていない状況の下で、通学課程教員が通信教育にも当たる（現状分析シート）。改善すべき事項として通信教育課程に専念する教員の配置の必要性が指摘されている（現状分析シート）。		

		<u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 現状では、通信教育課程に専念する教員の配置の必要性を指摘するにとどまっており、法律学科会議等を通じた議論の場を含めて実現に向けた具体的な取組みの方向性が明確にされるべきであろう。 FDに関わる組織的な取り組みが行われておらず、改善することが望まれる。
4-1	教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 法学部通信教育課程では、入学案内や学習のしおりで示されるカリキュラムに基づき単位修得・学位授与のステップが明示されているほか、ガイダンスや卒業論文指導を必須としている（学習のしおり）。またこれらは社会に公表されている（入学案内）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学位授与方針が明確でないので改善が望まれる。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 法学部通信教育課程は、学習意欲と適性のある学生に対して、通学課程と同一水準の教育を実施し知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するとの目的にそったカリキュラムが組まれている（現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部通信教育課程の現行カリキュラムは、古典的かつ最低限の配置といつてよく、現代に適合的な科目が配置される要請は大きいと思われる。たとえば、外国語は読解が中心のように見受けられ、情報教育に関わるカリキュラムと思われる情報科学実習の試みは大いに評価できるが、その目的が通信教育との関係と教育方法においてより明確さが求められると思われる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 法学部通信教育課程では、通信学習・スクーリング学習に加え、ユビキタス授業（メディアスクーリング）方法を取り入れている。この方法は学生の利便性に配慮した通信教育の新たな教育方法として注目される。通信教育はインセンティブをいかに持続させるかが卒業のカギとなる。この点について、通信学習には郵送による学習質疑制度が設けられ、単位僅少者には履修計画書を提出させるなどの指導を行っている（法学部は今年度から適用。該当者なし。以上質問回答票より）。また、今年度からガイダンスや学習相談会を実施している（質問回答票、法政通信 2010 年 5、6 月号、HP など）。 シラバスに基づく授業展開について、通教テキストやガイドがつけられている（現状分析シート、エビデンス）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。 法学部通信教育課程のメディアスクーリングは、ユビキタス社会における通信教育の在り方を示す点で重要であるが、コンセンサスができていても言い難く、教員の負担増の問題や会場での最終授業や最終試験にはメディアスクーリングの在り方の明確化が望まれる。 法律専門科目は労働法のみ（入学案内 33 頁）であり講座数も少なく「推進する」（「通信教育部改革検討委員会」中間報告書 2 頁）とされつつも、現状は在り方が明確でないままの試行段階に過ぎないと思われる。 組織的に実施されている履修計画者やガイダンス・学習相談にユビキタスの手法がもっと取り入れる必要があると思われる。 シラバスの作成と内容について、大学基準協会の留意すべき事情では、一定の書式で作成され、学生に対して 1 年間の授業計画が明示されていることとされているが、これらが未整備である（現状分析シート）ので整備する必要がある。

4-4	成果	<u>概評</u> 法学部通信教育課程では、学修の成果としての「卒業論文」を必修とし、スクーリング時などにおける一般指導や面接諮問を通じて、学位授与に至る運用を行っている（現状分析シート）。 一般指導は1回で、決め方、参考文献の選び方、執筆上の注意点などを行うとなっている。法学部教授会では形式審査要件を決めている。（以上、学習のしおり 38-40 頁） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部通信教育課程に一般指導がある点が評価できる。ただし、「卒業論文」を必修とするからには論文の質に関与する必要がある。その内容面に関する卒業指導が制度的に整えられていない点は改善されるべきであり、文学部の卒業指導が参照されるべきであると思われる。
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 法学部通信教育課程では、受け入れ方針の明示について、入学案内や通信教育部 HP に明記されており、志願書 2 において、課題書や志望理由を書かせることを行うなど、公正な入学選考をおこなう努力が示されている（現状分析シート、入学案内、志望書 2） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法学部通信教育課程において、課題書に関して、いくつかの書籍の中から選択させて、書籍の選択理由、選択した書籍の内容のまとめと論評をさせるなど、志望理由と結びつくような工夫をすべきであるとする。それは同時に、受験生に対する説明にもなると思われる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 通信教育部存続も含め通信教育のありようが問われていることが、存続を前提にした改革の行方を不透明にしているように思われる。そのひとつの現われが、通信教育部専念（専任ではない）教員採用問題であり、学部分属を前提にした学部問題に収斂しているように思われる。この点が、通信教育に関する問題にも反映され、各学部の温度差によって左右され、通信教育のありように関する統一的な議論になっていないように思われる。以下では、根本的問題には触れず、内部質保証システムの整備と機能が保たれているかの点を評価の対象とする。 法学部通信教育課程においては、議論する場としてのシステムは「改革検討委員会」があり、その議論は適宜、学科会議に付議され検討されるようになっているといえよう（現状分析シート、改革検討委員会中間報告書）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
法学部通信教育課程の中期目標は、現状分析を踏まえた内容となっており評価できる。しかし、中期目標 1 では、法学の学位にふさわしい水準を確保するというが、具体性を欠いているように思われる。年度目標で、年度目標に成績調査が掲げられているが何が導き出されるのか。また、結果に対する善処策として通信学習やスクーリングとりわけメディアスクーリングを活用することが考えられるが、そのひとつとしてレポート添削(中期目標 3)の充実がある。しかし、レポート添削の充実には限界がある(中間報告書)。したがって成績調査にも限界があると考えられる。中期目標 2 では、通信教育課程の学生の多様性が指摘されている。しかし、これは年度目標の導入教育は通信教育課程の学生に限った問題ではない。通教生をどう設定するか、法学部という枠を外して検討することが必要であるように思われる。		
<u>総評</u>		
法学部の通信教育は曲がり角にあるとの認識が十分に伝わってくる。ユビキタス社会の到来にどう通信教育が対応するか、これからの改革検討委員会に期待したい。その際、通信教育課程に専念する教員の配置は避けられないように思われる。また、放送大学の経験に学ぶことも有意義であると思われる。		

文学部（通信教育課程）

文学部全体

I 現状分析

評価基準1 理念・目的（自己評定 A）	
1 現状の説明	
1.1 学部通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。	E
適切に設定されている。	1-1 1-2 1-3 1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
各学科ともに『学習のしおり』に目標を掲載している。カリキュラム改革によってさらに理念や目的を高める授業展開が期待されるところである。	
3 改善すべき事項	
入学案内や通信教育部 WEB サイトなどに理念・目的を掲載すべきかを検討する必要がある。	
中期目標番号	5
評価基準3 教員・教員組織（自己評定 B）	
1 現状の説明	
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程（第一部文学部）の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている（大学通信教育設置基準の附則3）。	3-1 3-2 3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
通学課程と同じ教員が指導にあたることで、同質の授業を提供するとともに、指導の共通性を有している。教員の人事についても公正かつ適正に行うための仕組みを構築している。	
3 改善すべき事項	
教育目標を十分に達成するために、各学科ともに通信教育の専任もしくは専念教員の必要性を認識しており、改善策を検討している。また、史学科・地理学科では通信教育部 WEB 上での専任教員の紹介についても検討の余地があるとしている。	
中期目標番号	6
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 B）	
1 現状の説明	
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E
学位授与に至るまでの単位修得過程や卒業論文の制作から提出に至る過程を『学習のしおり』等に学科ごとに掲載・明示している。ディプロマポリシーそのものの明示については十分とは言えない。史学科・地理学科ではディプロマポリシーを整備する必要がある。	4-1-1 4-1-2 4-1-3 4-1-4 4-1-5
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E
史学科・地理学科ではカリキュラムポリシーを整備する必要がある。『学習のしおり』のほか、通信教育部入学案内に「履修科目と卒業要件」「入学から卒業の流れ」等が明示されている。自己点検活動の報告も公開されている。	4-1-6 4-1-7 4-1-8 4-1-9 4-1-10
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
教育目標は通学課程（第一部文学部）と共通している。また、卒業論文指導における学生の取り組みを十分に指導できる仕組みを運用している。	
3 改善すべき事項	

通信教育課程における各学科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを十分に整備するとともに、通信教育部 WEB サイトや入学案内などに掲載していくかどうか検討する必要がある。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E	
史学科・地理学科ではカリキュラムポリシーが未整備である。日本文学科・地理学科では体系的な授業編成が明示されているが、カリキュラム改革が長期間にわたって行われていないことから再整備が必要であるとの認識がある。	4-2-1	4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
日本文学科・史学科ではスクーリングに新設科目を開講し、教育効果を一層高める方策を打ち出している。		
3 改善すべき事項		
史学科・地理学科ではカリキュラムポリシーの整備・公開に努める必要がある。日本文学科・地理学科ではさらにカリキュラム改革を進めていく必要があると認識している。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E	
レポート・論文の執筆方法を学ぶスクーリング科目の設置、「レポートの書き方」（レポート執筆の解説冊子）の配付、対面指導を含む卒業論文指導などによって適切な指導を行うとともに、学習を進めていく上での質問を受け付ける「学習質疑」制度も設定して対応している。学生の学習意欲と単位修得を向上させるため「進級に関する規程」も制定している。	4-3-1	4-3-2
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E	
『法政通信』に掲載される授業内容をもとに学生がスクーリング科目を登録する制度となっており、教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。	4-3-3	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
メディア授業の拡充に努め、学生の都合に合わせた授業配信に込えている。また、指定市販本制度（テキストに市販されている書籍を指定する制度）の下でスタディガイド（市販書籍の下で学習を進める方法の解説冊子）を教員が作成するようにしている。文学部では卒業論文の制作が卒業要件となるため、目的意識を明確化しながら学習を進めていくことが可能になっている。		
3 改善すべき事項		
日本文学科では「レポートの書き方」の改訂や、メディア授業の充実が課題である。史学科・地理学科では「進級に関する規程」の制定効果を中期的に観察し、検証する必要があるとしている。		
中期目標番号	3	
評価基準4－4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E	
文学部では卒業論文が必修となっており、卒業認定は適切に行われている。	4-4-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
優秀な卒業論文は学会や発表会に報告するとともに学会誌に掲載するなどしている。日本文学科では指導の質を高めるために過去に提出された優良な卒業論文指導用紙をサンプルとして学生に配付している。		
3 改善すべき事項		
地理学科では評価基準を学生に正確に伝える点に課題を残している。卒業論文の質を高めていくために指導の充実を図る必要があることはすべての学科で共通した認識であり、卒業論文制作につながる新設科目の開講効果を検証する必要もある。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。	E	
入学案内や通信教育部 WEB サイトに示した教育目標に沿って、出願時の志望理由書に課題を設定するなど、学生が大学の受け入れ方針を理解して入学するよう指導している。史学科・地理学科ではアドミッションポリシーの明示が課題	5-1	

となっている。		
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
通信教育部 WEB サイトや入学案内によって学生を広く募集し、入学選考にあたっては複数の専任教員によって書類審査や面接を行っており、公正かつ適切な選抜を実施している。		5-2 5-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
教育目標を十分に理解した入学者が増加しているものと考えられる。		
3 改善すべき事項		
史学科・地理学科のアドミッションポリシーを整備し、公表する必要がある。また、各学科ともに志願者の適性や能力を判断するより方法について点検・検討する必要を認めている。		
中期目標番号	7	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
学則で定められた大学評価の制度の下で、各学科ともに学科会議が内部質保証システムを実質化するための場となっている。		10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
自己点検・評価活動にもとづいて、学科会議の場で問題を検討し、具体的な対応を実施している。さらに文学部教授会、通信教育部学務委員会において学部内の課題や学内共通の問題について審議し、システムを適切に機能させている。		10-2 10-3 10-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
自己点検・評価活動の中から浮かび上がってきた諸問題に対して、カリキュラム改革が行われるとともに、卒業論文指導の方法についても改善がなされている。各会議は定例化しており、現状の諸問題に即応できる体制を整えている。		
3 改善すべき事項		
通信教育部全体の自己点検・評価活動について検討する必要がある。特に地理学科からは通信制の大学院創設に関する検討が課題として挙げられている。		
中期目標番号	—	

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	法政大学通信教育部学則
1-2	入学案内
1-3	学習のしおり
1-4	通信教育部 WEB サイト http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	大学通信教育設置基準
3-2	設題総覧
3-3	法政通信（スクーリング講義概要欄）
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf (学位授与の方針)
4-1-2	学習のしおり（1-3 に同じ）
4-1-3	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/nichibun/nichibun02.html
4-1-4	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/shigaku02.html
4-1-5	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/chiri02.html (通信教育部 WEB サイト・履修科目と卒業要件)
4-1-6	入学案内（1-2 に同じ）
4-1-7	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/nichibun/index.html
4-1-8	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html
4-1-9	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/index.html

	(通信教育部 WEB サイト)
4-1-10	http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_50.pdf (教育課程の編成・実施についての目的や目標)
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	学習のしおり (1-3 に同じ)
4-2-2	入学案内 (1-2 に同じ)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	レポートの書き方
4-3-2	学習のしおり (1-3 に同じ)
4-3-3	法政通信 (スクーリング講義概要欄) (3-3 に同じ)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	学習のしおり (1-3 に同じ)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	入学案内 (1-2 に同じ)
5-2	通信教育部 WEB サイト http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
5-3	通教学務委員会資料
評価基準 10 内部質保証	
10-1	通信教育部学則 (第 12 章) (1-1 に同じ)
10-2	文学部教授会資料
10-3	通教学務委員会資料
10-4	http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html (法政大学の自己点検評価に関する WEB サイト)

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	学位授与の方針 (ディプロマポリシー) および教育課程の編成・実施方針 (カリキュラムポリシー) を整備し, その公開に努める。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左
2	4-2 教育課程・教育 内容	各学科ともにカリキュラム改革を実施する。日本文学科では通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を行う。史学科では歴史学の方法論を習得するための史料学を設置し, また文書指導とスクーリングによる授業の配置について見直しを検討する。地理学科は測量士補取得のための科目群について見直しを図る。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左
3	4-3 教育方法	日本文学科では「レポートの書き方」の改訂あるいは独自の冊子作成を検討する。また, 入学者の多様化に対応できる授業科目を拡充する。史学科では史料学と演習を截然と区別することで教育方法の充実をはかる。史学科・地理学科では学習意欲をより多くの単位取得に結	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左

		果させることを目指す。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。		
4	4-4 成果	卒業論文指導を充実していくとともに、カリキュラム改革による成果を検証し、改善を行っていく。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左
5	1 理念・目的	理念・目的の一層の周知に努め、定着を目指す。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左
6	3 教員・教員組織	史学科・地理学科では専任教員の周知と公開に努めるとともに、理念・目的を達成するために通信教育の専任教員の採用を検討協議する。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左
7	5 学生の受け入れ	史学科・地理学科ではアドミッションポリシーの整備・公開に努める。入学出願時の選考方法について点検と見直しを進め、日本文学科では通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。史学科・地理学科では志望理由書や専門に関する読書感想文の効果を検証する。各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	各学科の中期目標・年度目標設定シートを参照のこと。	同左

文学部日本文学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
1.1 学部の通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。		E
昨年度検討し、適切に設定した。		1-1
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)		
学習のしおり (在学生向け補助教材) に掲載し、周知に努めている。		
3 改善すべき事項		
入学案内や通信教育 WEB サイトなどに理念・目的を掲載するかを検討する。		
中期目標番号	6	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。		3-1
2 効果が上がっている事項 (優れた事項)		
通学課程と同じ教員が指導にあたることにより、同課程と同質の授業を提供することができる。		
3 改善すべき事項		
通学課程の教員が兼務するため、業務内容によってはかなりの負担になる場合がある。通信教育部改革検討委員会から出された通信課程に専念する教員の配置、もしくは学科内の教員の増員といった改革案を通信教育学務委員会と連携しながら学科でも検討していきたい。		
中期目標番号	—	

評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
上記のディプロマポリシーの文面をそのまま掲載していないが、教育目標にそった単位修得の方法や卒業論文の製作から提出までの過程を『学習のしおり』等に明示している。		4-1-1
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
『学習のしおり』のほかに、通信教育部入学案内にも「履修科目と卒業要件」「入学から卒業の流れ」が明示されており、大学構成員だけでなく、社会にも公表されている。		4-1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
上記（2-1-2～4）の教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの文面をそのまま通信教育部WEBサイト、入学案内などに掲載するかを検討する。		
中期目標番号	1	
評価基準4－2 教育課程・教育内容（自己評定 A）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
「教育課程の編成・実施方針」に基づいた授業科目を適切に設定している。		4-2-1
		4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
本年度よりスクーリング科目として「日文特研（現代）」を開講するなど、カリキュラムとの整合性を高めるための努力を恒常的に行なっている。		
3 改善すべき事項		
大幅なカリキュラム改革が長期間にわたり行なわれておらず、より通学課程の水準に近いカリキュラムを整える改善が必要である。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
在宅学習者は「リポートの書き方」という冊子をもとに課題レポートを作成するが、それだけでは導入教育として不十分であることが問題となっている。残念ながら改善にいたっていないが、日本文学科ではスクーリングで「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し、レポート・論文執筆のための文献検索法、文章作法を指導しており、不足部分を補う学科独自の工夫をおこなっている。		4-3-1 4-3-2 4-3-3
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
スクーリングに関しては定期的に発行される『法政通信』に授業内容が掲載され、学生はそれに従って受講科目を選定している。そのため、掲載内容と異なる授業が行なわれることはない。		4-3-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し、メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は、自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。 またテキストが市販書籍の場合、スタディガイドを作成するようにしている。		
3 改善すべき事項		
「リポートの書き方」の改訂を行なう必要があるが、本来は通信教育部全体で対処すべき問題である。学部・学科によって事情が異なるため議論が進まないのであれば、日本文学科独自の「リポートの書き方」を作成することを視野に入れ、議論を進める必要がある。 また、さらにメディアスクールの充実を図る必要がある。		
中期目標番号	3, 4	
評価基準4－4 成果（自己評定 B）		

1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
大学での学習の最終成果報告として、卒業論文を必修としている。論文執筆までには2度以上の面談指導を行ない、提出後は口答試験を実施し、それに合格した者が学位授与にいたっていることになっている。	4-4-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
以前より、学生が提出する卒業論文一次指導用紙の質がまちまちであった。この問題の解決策として、昨年度冬期より過去の指導用紙をサンプルとして配布するようにした。		
3 改善すべき事項		
学位授与の重要な判断材料となっている卒業論文の質向上のため、さらに卒業論文指導の充実を図る必要がある。		
中期目標番号	5	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても課題を設けるなど、受け入れに方針を明確にしている。	5-1 5-2	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集は、通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており、入学選考にあたっては、複数名による書類審査や必要に応じて行う面接により、公正かつ適切に選抜を行っている。	5-1 5-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		
志望理由書の課題設定の見直しなど、適正能力を判断するより適切な方針を策定するための議論が必要である。		
中期目標番号	7	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
毎月開催される日本文学科会議が通信教育部の問題を議論する場となっており、内部質保証のシステムを実質化させている。	10-1	
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
自己点検・評価活動に基づき日本文学科会議の中で問題を議論し、具体策を実行している。また学科で対応できない問題に対しては、文学部教授会・通信教育部学務委員会に諮ることで、システムを適切に機能させている。	10-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
昨年度自己点検の中で出された問題に対し、新たな科目の開設や卒業論文一次指導のサンプル配布など具体的対策が講じられ、それを実行している。		
3 改善すべき事項		
通信教育部全体の自己点検・評価活動の問題は、通信教育部改革検討委員会の中間報告でも指摘されている。その報告に基づき、継続的な議論が必要である。		
中期目標番号	—	
現状分析根拠資料一覧		
評価基準1 理念・目的		
1-1	学習のしおり（文学部1-3に同じ）	
評価基準3 教員・教員組織		
3-1	大学通信教育設置基準（文学部3-1に同じ）	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針		
4-1-1	学習のしおり（文学部1-3に同じ）	
4-1-2	入学案内（文学部1-2に同じ）	
評価基準4-2 教育課程・教育内容		

4-2-1	学習のしおり（文学部 1-3 に同じ）
4-2-2	入学案内（文学部 1-2 に同じ）
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	レポートの書き方（文学部 4-3-1 に同じ）
4-3-2	法政通信（スクーリング講義概要欄）（文学部 4-3-3 に同じ）
4-3-3	日本文学科のしおり
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	学習のしおり（文学部 1-3 に同じ）
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	入学案内（文学部 1-2 に同じ）
5-2	通信教育部 WEB サイト http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/
評価基準 10 内部質保証	
10-1	学習のしおり（P.202）（文学部 1-3 に同じ）

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	日本文学科の学位授与と方針（ディプロマポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）の公開と周知に努める。	入学者及び入学希望者に対して、左記の二つのポリシーの周知を図る。	入学案内通信教育部 WEB サイトのポリシーの掲載が可能か事務部と協議する。
2	4-2 教育課程・教育 内容	通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を行なう。	昨年度未開講科目をいったん閉じたので、通学課程との整合性を高めるために適した新設科目について検討する。	新設科目の内容・担当教員に関して、具体的な提案を行なう。
3	4-3 教育方法	「レポートの書き方」の改訂もしくは日本文学科独自の冊子を作成する。	現在の「レポートの書き方」の問題点を明らかにし、通信教育部全体での改訂が可能かなど、具体的な方針を定めたい。	「レポートの書き方」改訂の提案を作成する。通信教育部全体での改訂が不可能な場合、日本文学科内で、新たな冊子作成の協議を行なう。
4	4-3 教育方法	入学者の多様化に対応できる授業科目を拡充する	昨年度同様、スクーリング受講者の減少とインターネットメディアの利便性を鑑み、メディア授業の拡充を進める。	新しくメディア授業を 1 科目以上開講する。
5	4-4 成果	学位授与の基準をより明確化し、それに適応した卒業論文指導の充実を図る。	昨年からはじめた卒業論文第一次指導用紙のサンプル配布を継続するとともに、より充実した教材を企画する。	通信課程に相応しい卒業論文の手引きについて提案を作成する。
6	1 理念・目的	昨年度定めた理念・目的の定着を目指す。	現在、主に学生が利用する「学習のしおり」に掲載されているのみなので、大学関係者へ周知、入学希望へ公開する。	入学案内通信教育部 WEB サイトのポリシーの掲載が可能か事務部と協議する。
7	5 学生の受け入れ	通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。	現在、選考の重要資料となっている志望理由書の課題設定を見直す。	志望理由書の課題に関して、新たな提案を行なう。

文学部史学科

I 現状分析

評価基準 1 理念・目的（自己評定 B）	
1 現状の説明	
1.1 学部の通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。	E

史料（歴史資料）に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を論理的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成すると通信教育部学則に定めている。		1-1 1-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
入学希望者に対して、理念・目的に沿った課題（志望理由書・歴史関係の読書感想文）を提出させることで、史学科の教育に対する課題意識を持たせた上で大学教育を開始している。また、具体的なカリキュラム改革にも着手し、2010年度から史料学を導入することで、さらに理念・目的を高める授業展開が期待される。		
3 改善すべき事項		
入学案内や通信教育部 HP 内の[文学部]史学科のトップページに理念・目的を掲載すべきかどうか検討が必要である（ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html ）。		
中期目標番号	7	
評価基準 3 教員・教員組織 （自己評定 C）		
1 現状の説明		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
日本史における全時代分野、すなわち考古学・古代史・中世史・近世史・近現代史を担当する専任教員を配置し、また東洋史・西洋史においても前近代史・近現代史の両分野を担当する専任教員を配置している。さらに多彩な授業科目を担当する兼任・兼担各教員を配置している。ただし、史学科としては、通信教育を責任を持って運営するためには通信教育のための専任教員が必要であると考えている。		3-1 3-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
学科会議・文学部人事委員会・教授会の規程に抛り、それらの議を経て最終的には教授会の投票にそれらの議を経て最終的には教授会の投票による承認を得て行われており、公正かつ適正な人事を行うための仕組みを構築している。		
3 改善すべき事項		
使命・目的を十分に達成するため、史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として、任期付きでもよいので専任教員の採用が必要と考えている。また、全専任教員の分野・研究課題などを通信教育部のHP等に掲載し紹介するかどうか検討の余地がある。		
中期目標番号	8, 9	
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 （自己評定 C）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
通信教育課程のディプロマポリシーは未整備であり、早期の対応を行う必要がある。		4-1-1
ただし、通学課程における学位授与の方針は大学HPで明示・公開している。履修単位と卒業要件を『学習のしおり 2010』等に明示している。		4-1-2 4-1-3
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
通信教育課程のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは通学課程に準じて整備していく必要がある。なお、史学科通学課程の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、史学科会議の議を経て定められており、大学のHP等から閲覧することが可能である。通信教育部独自の教育課程の編成・実施方針については2006年度の自己点検活動においてまとめたものの概要をHPで公開している。		4-1-4 4-1-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
教育目標は通学課程と共通している。また、卒業論文指導（一般指導および第一次～第三次指導）を通じて学位授与までの取り組みを確認し十分な指導を可能とする仕組みを運用している。		
3 改善すべき事項		
史学科における通信教育課程のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを整備し、公表する必要がある。		
中期目標番号	1, 2	
評価基準 4-2 教育課程・教育内容 （自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
通信教育課程のカリキュラムポリシーは未整備であり、早期の対応を行う必要がある。歴史を理論的に見通せる思考力育成科目の中心に史学概論、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得する科目の中心に史料・論文講読を中心とし		4-2-1

た演習科目を置き、これに概説科目や専門科目を交えて体系化している。縦軸に、日本史・東洋史・西洋史の3つの学問的専門分野を時期別に置き、横軸に上記4.5の授業諸科目を設定して教育目標の達成を目指している。なお、科目には必要に応じて必修・選択の区分を設け、バランスある学修の実現に配慮している。なお、2010年度から史料学を開講し、史料に基づく歴史研究を実践することが可能な体系をさらに整備する。学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、その内容の充実のための面接指導や文書指導（質疑応答）を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
2010年度から開講する史料学において、具体的な史料をもちいた実践的な歴史研究の方法を学ぶことができるようになり、演習科目における論文講読などと区別を図ることによって、学生のニーズにより応えることができるようになるとともに、教育効果がさらに向上することが見込まれる。	
3 改善すべき事項	
史料学の開講状況を確認し、テキストの充実に努める必要がある。 通信教育課程のカリキュラムポリシーを整備する必要がある（4-1に同じ）。	
中期目標番号	3, 4
評価基準4-3 教育方法 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E
史学科では日本史・東洋史・西洋史の三分野をカバーする専任教員の配置を実現しており、多様な学びのニーズに対応している。また、シラバスは『法政通信』に掲載しており、学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対しては、履修計画書の提出などの指導を行っている。なお、単位取得に関する指導を徹底し、学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結果させるため、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。 史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ史料学を2010年度から開講することによって、演習との区別が可能となり、さらに充実した教育を施すことが可能となる。 学修活動の成果としての「卒業論文」の提出に至るまで、一般指導および第一次～第三次までの卒業論文指導を行っている。	4-3-1 4-3-2 4-3-3
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	E
スクーリングについては、受講者が授業概要の掲載されている『法政通信』5月号・6月号やHPを読んだ上で受講登録を行うシステムになっており、基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはできない。	4-3-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
卒業論文の制作を通じて実践的な歴史学研究を学生自らが行うこととなるため、目的意識を明確な形にしつつ学習活動を展開することが可能となっている。	
3 改善すべき事項	
「進級に関する規程」の制定効果については単位修得率や卒業率などについていましばらく様子を見て検証する必要がある。	
中期目標番号	5
評価基準4-4 成果 （自己評定 A）	
1 現状の説明	
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	E
卒業論文が必修となっており、三次にわたる指導を経て提出された論文に対して口頭試問が行われている（春期・秋期）。所要単位をすべて修得した上で卒業論文に合格しなければならないため、卒業認定は厳密かつ適切に行われている。2010年度から史料学を開講し、スクーリング時に史料から歴史を検討する方法を実践的に学ぶ機会を設けることとしており、卒業論文のレベルの更なる向上が見込まれる。	4-4-1 4-4-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
優秀な卒業論文を提出した学生は、一般にも公開されている法政大学史学会の大会（年1回、6月開催）において研究報告を行い、同会の定期学術刊行物である『法政史学』に研究論文を掲載する場合がある。	
3 改善すべき事項	
新規開講科目である史料学の効果を検証するための具体的な方法の検討が課題となる。	
中期目標番号	6
評価基準5 学生の受け入れ （自己評定 C）	

1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
学則に教育目標を明記しており、これを前提に出願時において志望理由書や歴史学に関する読書の感想文を書かせ、学生が自己の目的意識を明確にして入学するよう努めている。ただし、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーと同様に史学科の通信教育課程のアドミッションポリシーは未公表の状態であり、改善する必要がある。		5-1
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
提出された出願書類を複数の専任教員（日本史と外国史）で読み、適切な選抜を実施している。		5-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
志望理由書や歴史学に関する読書の感想文を書かせることで、従来に比べて志願者は減少したが、史学科の教育目標を理解して学ぶ意欲をもつ入学者の割合は増加しているものと考えられる。		
3 改善すべき事項		
通信教育課程における史学科のアドミッションポリシーを整備し、公表する必要がある。 現在の入学者選抜方法の結果と状況について学科内で点検・報告を続けていく必要がある。		
中期目標番号	10, 11	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
通信教育部学則に定められた大学評価の制度下において、史学科会議は、文学部教授会・通教学務委員会、さらに大学評価室と連携して、内部質保証システムの1つとして機能している。		10-1
10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。		E
通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して適宜史学科会議あるいは文学部教授会で審議している。また、通教学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。さらに、大学評価室と連携して自己点検評価など改善策に取り組んでいる。		10-2 10-3 10-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
史学科会議は月例で開催されており、また問題や課題があれば臨時に開催して審議する体制が整っている。		
3 改善すべき事項		
特になし。		
中期目標番号	—	

現状分析根拠資料一覧

評価基準1 理念・目的	
1-1	法政大学通信教育部学則（文学部 1-1 に同じ）
1-2	学習のしおり 2010「法政大学通信教育部の教育理念・目的・目標」（文学部 1-3 に同じ）
評価基準3 教員・教員組織	
3-1	設題総覧（文学部 3-2 に同じ・史学科科目は 55-78 ページ）
3-2	法政通信 6 月号・11 月号（文学部 3-3 に同じ）
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	学位授与の方針（文学部 4-1-1 に同じ） http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf
4-1-2	学習のしおり 2010（文学部 4-1-2 に同じ） 26-27 頁
4-1-3	履修科目と卒業要件（文学部 4-1-4 に同じ） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/shigaku02.html
4-1-4	通信教育部[文学部]史学科のトップページ（文学部 4-1-8 に同じ） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/shigaku/index.html
4-1-5	教育課程の編成・実施についての目的や目標（文学部 4-1-10 に同じ） http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_50.pdf
評価基準4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	学習のしおり 2010（文学部 4-2-1 に同じ） 26-27 頁
評価基準4-3 教育方法	

4-3-1	法政通信 6 月号・11 月号(文学部 4-3-3 に同じ)
4-3-2	学習のしおり 2010 (文学部 4-3-2 に同じ) 84-85 頁
4-3-3	学習のしおり 2010 (文学部 4-3-2 に同じ) 203 頁
4-3-4	法政通信 6 月号・11 月号 (文学部 4-3-3 に同じ)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	学習のしおり 2010 (文学部 4-4-1 に同じ) 16-46 頁 (特に 38 頁, 41-42 頁)
4-4-2	学習のしおり 2010 (文学部 4-4-1 に同じ) 26-27 頁
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	入学案内 志願書 2 (文学部 5-1 に同じ)
5-2	通教学務委員会資料 (文学部 5-3 に同じ)
評価基準 10 内部質保証	
10-1	通信教育部学則 (文学部 10-1 に同じ)
10-2	文学部教授会資料 (文学部 10-2 に同じ)
10-3	通教学務委員会資料 (文学部 10-3 に同じ)
10-4	法政大学の自己点検評価に関する WEB サイト (文学部 10-4 に同じ) http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html

II 中期目標・年度目標設定シート

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	学位授与の方針 (ディプロマポリシ ー) を整備し, その公開に努める。	通信教育課程におけるディプロマポ リシーを整備する。	ディプロマポリシーを成文化 する。
2	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	教育課程の編成・実施方針 (カリキ ュラムポリシー) を整備し, その公 開に努める。	通信教育課程におけるカリキュラム ポリシーを整備する。	カリキュラムポリシーを成 文化する。
3	4-2 教育課程・教育 内容	史料に基づきながら歴史学の方法 論を習得するため, 史料学という名 称の科目を設置し, 史料の復原と正 確な読解を促進するための授業科 目配置とする。また, 文書指導とス クーリングによる授業の配置につ いての見直しも検討する。	2010 年度スクーリングにおいて史料 学 (日本史/文献史学) を開講し, 史学科学生に史料に基づく歴史学 の方法を習得させる。あわせてテキ ストの内容についての検討を開始す る。	同科目を実施して, 受講状 況を確認するとともに, テ キストの充実に努める。
4	4-3 教育方法	史料自体を正確に復原するための 手法を学ぶ史料学ならびに先行研 究を克服するための論証を学ぶ演 習とを截然と区別し, 各々の手法を より純化させて教育方法の充実を はかる。	史料学の開講にあわせて, 同科目と 演習科目の区別を明確化し, 相互 の関連性と連携を図っていく。	実践結果を史学科会議で報 告し成果を共有する。
5	4-3 教育方法	学生の単位取得に関する意識を高 め, 学習意欲をより多くの単位の修 得に結果させる。	「進級に関する規程」の制定効果に ついて観察を続ける。	進級率, 卒業率について確 認することで, 検証の準備 を行う。
6	4-4 成果	史料学の開講によって充実した歴 史教育の成果を得られるよう検証 と改善を行う。	史料学の開講効果を検証するための 方法について議論する。	2010 年度中に当面の検証方 法を策定する。

7	1 理念・目的	史学科の理念・目的の一層の周知に努める。	入学案内や通信教育部 HP 内に史学科の理念・目的を掲載すべきかどうか検討する。	史学科会議で検討を行う。
8	3 教員・教員組織	使命・目的を達成するため、史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として任期付きでもよいので専任教員の採用を検討してもらうよう交渉する。	通信教育改革検討委員会の中間答申をふまえ、日本文学科、地理学科とも連携しながら文学部執行部との検討を行う。	学科案をまとめるとともに文学部執行部との協議を実施する。
9	3 教員・教員組織	専任教員の周知と公開に努める。	通信教育部 HP において全専任教員の分野・研究課題などを掲載し紹介するかどうか検討する。	史学科会議で検討を行う。
10	5 学生の受け入れ	学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を整備し、その公開に努める。	通信教育課程におけるアドミッションポリシーを整備する。	アドミッションポリシーを成文化する。
11	5 学生の受け入れ	入学出願時に志望理由書や歴史学に関する書物の読書感想文を書かせ、教育目標に応じた課題意識を持って入学するような方策を講じてから日が浅いので、いまだ、この成果を見守っていくことにする。	志望理由書、歴史学に関する読書感想文から教育目標に応じた課題意識を持っていたかどうかを点検する。	提出された志望理由書と読書感想文の審査結果と状況を史学科会議で報告する。

文学部地理学科

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 A)	
1 現状の説明	
1.1 学部の通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。	E
通信教育課程に適した地理学科独自の理念・目的が適切に設定されている。	1-1 1-2 1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
入学希望者に対して、理念・目的に沿った課題（志望理由書・地理関係の読書感想文）を提出させることで、地理学科の教育に対する課題意識を持たせた上で大学教育を開始している。また、具体的なカリキュラム改革にも着手し、科目群のスクラップアンドビルドを継続中で、さらに理念・目的を高める授業展開が期待される。	
3 改善すべき事項	
入学案内や通信教育部 HP 内の[文学部]地理学科のトップページに理念・目的を掲載すべきかどうか検討が必要である (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/index.html)。	
中期目標番号	6
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	E
自然地理学においては、気候学・地形学・水文学、人文地理学においては、文化地理・歴史地理・社会経済地理・都市地理を担当する専任教員を配置し、さらに多彩な授業科目を担当する兼任・兼任各教員を配置している。ただし、地理学科としては、通信教育を責任を持って運営するためには通信教育のための専任教員が必要であると考えている。	3-1 3-2 3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
通学課程と同じ教員が指導することで、同課程と同質の授業を提供しており、希望者には、通学課程の授業を受講したり、通学課程に転籍する道が開かれていて、その際の指導の一貫性が担保されている。 学科会議・文学部人事委員会・教授会の規程に抛り、それらの議を経て最終的には教授会の投票による承認を得て行われており、公正かつ適正な人事を行うための仕組みを構築している。	

3 改善すべき事項		
使命・目的を充分に達成するため、地理学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として、任期付きの専任教員採用もしくは、ローテーションによる通学課程専任教員の任期付き通教課程専任化が必要と考えている。また、全専任教員の分野・研究課題などを通信教育部のHP 等に掲載し紹介するかどうか検討の余地がある。		
中期目標番号	7, 8	
評価基準4－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。	E	
教育目標にそった単位取得の方法や卒業論文への取り組み方、卒業要件などを『学習のしおり 2010』, 「地理学科のしおり」等に明示している。	4-1-1	4-1-2
	4-1-3	4-1-6
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	E	
通信教育課程のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは通学課程に準じて整備していく必要があるが、通教課程の全専任教員が所属する地理学科通学課程の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、地理学科会議の議を経て定められており、大学のHP 等から閲覧することが可能である。通信教育部独自の教育課程の編成・実施方針については2006 年度の自己点検活動においてまとめたものの概要をHP で公開している。	4-1-1	4-1-3
	4-1-4	4-1-5
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
教育目標は通学課程と共通している。また、卒業論文指導（一般指導および第一次・第仁次指導）を通じて学位授与までの取り組みを確認し十分な指導を可能とする仕組みを運用している。		
3 改善すべき事項		
通信教育課程独自のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを整備し、公表する必要がある。		
中期目標番号	1, 2	
評価基準4－2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	E	
自然地理学・人文地理学・地誌学の科目群を、必修・必修選択・選択の区分の中でバランスよく配置し、スクーリングによる面談授業科目も適切に配置し、体系的に編成している。	4-2-1	4-2-2
また、学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、その内容の充実のための面接指導や文書指導（質疑応答）を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。		
ただし、選択科目の中には、時代に即した内容になっていないものもあり、さらなるカリキュラム改革が必要である。		
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
兼任教員が担当する科目に関しても、専任教員分担による担当科目制度を取っており、教科書の改訂・指導上の改善点などについて、科目担当専任教員が会議において発議・審議できる体制を整えている。		
3 改善すべき事項		
選択科目を中心としたさらなるカリキュラム改革を進め、通学課程の水準に近づけると同時に、通教課程独自の科目配置について議論する必要がある。		
中期目標番号	3	
評価基準4－3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。	E	
地理学科では自然地理学・人文地理学・地誌学の三分野をカバーする専任教員の配置を実現しており、多様な学びのニーズに対応している。また、シラバスはホームページ・『法政通信』等に掲載しており、学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。さらに、単位修得状況がおもわしくない学生に対しては、履修計画書の提出などの指導を行っている。加えて、単位取得に関する指導を徹底するため、学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結果させるため、2007 年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。	4-3-1	4-3-2
学修活動の成果としての「卒業論文」の提出に至るまで、一般指導および第一次・第二次までの卒業論文指導を行っ	4-3-3	4-3-4
	4-3-5	

ている。 しかし、「調査法」などの実習・作業を伴う科目や卒論で、単位修得に時間のかかる学生が多く、指導法についてさらなる改善が求められている。		
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
スクーリングについては、受講者が授業概要の掲載されている『法政通信』5月号・6月号やHPを読んだ上で受講登録を行うシステムになっており、基本的に教員が事前に提示した内容と異なる授業を実施することはない。		4-3-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
卒業論文の執筆を通じて実践的な地理学研究を学生自らが行うこととなるため、目的意識を明確な形にしつつ学習活動を展開することが可能となっている。		
3 改善すべき事項		
「進級に関する規程」の制定効果については単位修得率や卒業率などについていましばらく様子を見て検証する必要がある。		
中期目標番号	4	
評価基準4-4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
卒業論文が必修となっており、三次にわたる指導を経て提出された論文に対して口頭試問が行われている（春期・秋期）。所要単位をすべて修得した上で卒業論文に合格しなければならないため、卒業認定は厳密かつ適切に行われている。特に、地理学科では、口頭試問を複数の専任教員が担当した上で、専任教員全員による判定会議を行っており、通学課程と同等の評価体制が維持されている。 反面、評価基準が通学課程のように正確に学生に伝わりにくく、提出しても不合格となる比率が高い点は、改善すべき点である。		4-4-1 4-4-2 4-4-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
優秀な卒業論文を提出した学生は、地理教育学会主催で年度末に行われる「全国地理学卒論発表会」において通学課程学生とともに発表し、高く評価されている。また、法政大学地理学会の大会（年1回、4月開催）において研究報告を行い、同会の定期学術刊行物である『法政地理』に研究論文を掲載する場合がある。		
3 改善すべき事項		
卒業論文の提出率・合格率向上のためには、卒論指導のあり方について再検討する必要がある。		
中期目標番号	5	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
学則に教育目標を明記しており、これを前提に出願時において志望理由書や地理学に関する読書の感想文を書かせ、学生が自己の目的意識性を明確にして入学するよう努めている。		5-1
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集は、通信教育部ホームページおよび入学案内で示しており、入学選考にあたっては、提出された出願書類を複数の専任教員（自然地理・人文地理）で審査し、必要に応じて面接を行うなど、公正かつ適切な選抜を実施している。		5-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
志望理由書や地理学に関する読書の感想文を書かせることで、従来に比べて志願者は減少したが、地理学科の教育目標を理解して学ぶ意欲をもつ入学者の割合は増加しているものと考えられる。		
3 改善すべき事項		
現在の入学者選抜方法の結果と状況について点検・報告を続け、適正能力をより適切に判断できる方法を策定するための議論が必要である。		
中期目標番号	9,10	
評価基準10 内部質保証（自己評定 B）		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
通信教育部学則に定められた大学評価の制度下において、地理学科会議は、文学部教授会・通教学務委員会、さらに大学評価室と連携して、内部質保証システムの1つとして機能している。		10-1

10.3 内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して適宜地理学科会議あるいは文学部教授会で審議している。また、通教学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。さらに、大学評価室と連携して自己点検評価など改善策に取り組んでいる。	10-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
地理学科会議は月例で開催されており、また問題や課題があれば臨時に開催して審議する体制が整っている。 昨年度、自己点検の中で出された問題に対し、カリキュラム改革などの具体的対策を進めている。	
3 改善すべき事項	
通信教育部全体の自己点検・評価活動の問題は、通信教育部検討委員会の中間報告でも指摘されており、その報告に基づき、継続的な議論が必要である。 特に、さらなる学習・研究を希望する卒業生に対し、継続学習する機会（たとえば大学院）の創設に関する検討を早急に行う必要がある。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	法政大学通信教育部学則（文学部 1-1 に同じ）
1-2	学習のしおり 2010「法政大学通信教育部の教育理念・目的・目標」（文学部 1-3 に同じ）
1-3	地理学科のしおり 2010 3-7 頁「I 通信教育部地理学科の歩みと概要」
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	設題総覧（文学部 3-2 に同じ）
3-2	法政通信 6 月号・11 月号（文学部 3-3 に同じ）
3-3	地理学科のしおり 2010（1-3 に同じ）8-23 頁「専任教員のプロフィール」
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	学位授与の方針（文学部 4-1-1 に同じ） http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_38.pdf
4-1-2	学習のしおり 2010（文学部 4-1-2 に同じ）26-27 頁
4-1-3	履修科目と卒業要件（文学部 4-1-4 に同じ） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/chiri02.html
4-1-4	通信教育部[文学部]地理学科のトップページ（文学部 4-1-8 に同じ） http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/chiri/index.html
4-1-5	教育課程の編成・実施についての目的や目標（文学部 4-1-10 に同じ） http://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/johokokai/pdf/2_50.pdf
4-1-6	地理学科のしおり 2010（1-3 に同じ）24-28 頁「III 学習の手引き」
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	学習のしおり 2010（文学部 4-2-1 に同じ）26-27 頁
4-2-2	地理学科のしおり 2010（1-3 に同じ）24-28 頁「III 学習の手引き」
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	法政通信 6 月号・11 月号（文学部 4-3-3 に同じ）
4-3-2	学習のしおり 2010（文学部 4-3-2 に同じ）84-85 頁
4-3-3	学習のしおり 2010（文学部 4-3-2 に同じ）203 頁
4-3-4	法政通信 6 月号・11 月号（文学部 4-3-3 に同じ）
4-3-5	地理学科のしおり 2010（1-3 に同じ）28-59 頁
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	学習のしおり 2010（文学部 4-4-1 に同じ）16-46 頁（特に 38 頁、41-42 頁）
4-4-2	学習のしおり 2010（文学部 4-4-1 に同じ）26-27 頁
4-4-3	地理学科のしおり 2010（1-3 に同じ）60-67 頁
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	入学案内（志願書 2）（文学部 5-1 に同じ）

5-2	通教学務委員会資料（文学部 5-3 に同じ）
評価基準 10 内部質保証	
10-1	通信教育部学則（第 12 章）（文学部 10-1 に同じ）
10-2	文学部教授会資料（文学部 10-2 に同じ）
10-3	通教学務委員会資料（文学部 10-3 に同じ）
10-4	法政大学の自己点検評価に関するサイトアドレス（文学部 10-4 に同じ） http://www.hosei.ac.jp/hyoka/tenken/index.html

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
8	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	学位授与の方針（ディプロマシ ー）を整備する。	通信教育課程におけるディプロマシ ーを整備する。	ディプロマポリシーを成文 化する。
2	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	教育課程の編成・実施方針（カリ キュラムポリシー）を整備し、そ の公開に努める。	通信教育課程におけるカリキュラムポ リシーを整備する。	カリキュラムポリシーを成 文化する。
3	4-2 教育課程・教育 内容	測量士補取得のための科目群に ついて見直しを図り、GIS・リモ ートセンシングなどの科目とそ の実習科目化について検討する。	GIS・リモートセンシング実習導入のた めの仮題を整理する。	具体的な導入時期を決定す る。
4	4-3 教育方法	学生の単位取得に関する意識を 高め、学習意欲をより多くの単位 の修得に結実させる。	「進級に関する規定」の制定効果につ いて検討を続ける。	「進級率」、「卒論提出率」、 「卒業率」等についての検 討結果を示す。
5	4-4 成果	最近のカリキュラム改革結果に ついての検証とさらなる改善を 検討する。	科目ごとの「履修率」などを算出し、 改革結果を具体的数値で検証した上 で、さらに改善が必要な科目群を示す。	学科会議で議論した上で、 当面の方針を示す。
6	1 理念・目的	地理学科の理念・目的の一層の周 知に努める。	入学案内や通信教育部HP内で地理学科 の理念・目的をどのように掲載すべき か検討する。	学科会議で、掲載法を決定 する。
7	3 教員・教員組織	現在の専任教員の教育・研究活動 について周知と公開に努める。	入学案内や通信教育部HP内で地理学科 専任教員の分野・研究課題などをどの ように掲載するか検討する。	学科会議で、掲載法を決定 する。
8	3 教員・教員組織	理念・目的を達成するため、地理 学科の通信教育課程全体の運営 する組織的な方法として、専任教 員の採用を要望する。	通信教育改革検討委員会の中間答申を ふまえ、日本文学科、史学科とも連携 しながら、文学部執行部と検討を行う。	学科案をまとめ、文学部執 行部と協議する。
9	5 学生の受け入 れ	学生の受け入れ方針（アドミッシ ョンポリシー）を整備し、その公 開に努める。	通信教育課程におけるアドミッション ポリシーを整備する。	アドミッションポリシーを 成文化する。
10	5 学生の受け入 れ	入学出願方法に関する改革の結 果を検証する。	現在の「志望理由書」、「地理学に関す る読書感想文」を用いた方法の効果に ついて検討する。	各学生の追跡調査を行い、 改革の効果を明確にする。

文学部全体

III 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
1	理念・目的	<u>概評</u> 文学部通信教育課程の理念・目的は、法政大学の建学理念である「自由と進歩」に沿った形で適切に設定されている。貴課程の学生は、各学科で学んだ専門的知識を活かして、社会に多種多様の貢献を行う人物となることが期待される。貴課程の各学科の理念・目的は、「学習のしおり」に掲載されているが、通信教育部のホームページ（以下、HP）でも公開されることが望ましいだろう。（以上、すべてが現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程について、学部全体の理念の明示が十分に行われているとは言い難いため、改善が求められる。
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 文学部通信教育課程には専任教員が配置されておらず、通学課程の教員が教育を担当している。これらの教員は多様な分野において活躍しており、通学課程と同質の授業を提供するという点においても、貴課程の教育課程にふさわしい教員組織といえよう。しかし、いずれの学科からも通信課程独自の専任教員の必要性が指摘されており、その点においては教員組織の見直しが必要だと思われる。（以上、すべて現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程独自の専任教員が必要とされているため、教員組織の根本的な見直しが早急に望まれる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 文学部通信教育課程では、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーが十分に整備されているとは言い難く、早期の改善が求められる。日本学科の定めるディプロマポリシーは、通学課程のものとはほぼ同一であり、史学科においてもディプロマポリシーの整備は通学課程に準じて行われる予定である。しかし、通学課程と通信教育課程では、カリキュラムも異なり、教育水準にもある一定の隔たりが存在するようである（現状分析シート評価基準4-4、地理学科の卒業論文の質に関するコメントなどを参照）。このことをふまえると、通信教育課程独自の特質を考慮したディプロマポリシーが整備されることが望ましいだろう。また、これらの方針の周知・公開にもさらなる取り組みが期待される（以上、現状分析シート）。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程において、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーが十分に整備されていないので、改善が望まれる。
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 文学部通信教育課程は、幅広い一般教養とともに、専門的な知識を学習できる教育課程となっており、専門課程の科目はスクーリングによる学習と自宅での学習を適切に組み合わせて学修することが可能となっている。通学課程と同様、学習活動の総まとめとしての卒業論文執筆が義務付けられている。さらに、通信教育課程という特徴を考慮し、社会人学生に対して利便性の良いメディア・スクーリング（下記、項目4-3へのコメントを参照のこと）の整備もすすんでおり、多様な学習形態を用いた体系的な教育課程が整備されている。また、それぞれの学科において、学生のニーズに対応したカリキュラムの改革が進められており、評価できる。（以上、現状分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程では、カリキュラムポリシーが十分に整備されていないため、そのポリシーの整備とともに、カリキュラムそのものの見直しが早急に行われることが求められる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 文学部通信教育課程では、通信課程という特質上、学生の在宅学習の支援がきわめて重要であり、レポート執筆の解説冊子の配布、学習活動における質問を受け付ける学習質疑制度の整備などがおこなわれている。さらに、卒業論文執筆について、スクーリングの時期に合わせて数回の対面指導も行われている。学生の単位取得への意欲を促すために、「進級に関する規定」を制定し、単位取得がおもわしくない学生には個別に履修計画書を提出させるなど、学生支援体制を整えていることは評価できる。また、社会人学生の利便性を考慮し、インターネットを利用したメディア・スクーリングで受講可能な授業数を増やしていることも評価できる。（以上、現状分析シート）

		<u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 文学部通信教育課程では、所要単位を取得し、さらに卒業論文審査に合格することで学位が授与されることになっている。卒業論文の審査は、複数の教員による口頭試問が行われるなど、通学課程における卒業論文審査と同等の体制がとられている。提出された卒業論文の中には、各学科で発行される雑誌などに掲載されるほど質の高い論文も見受けられる。しかし、一方で、在宅学習の学生に論文の評価基準を明確に伝達することは難しく、提出後に不合格となる卒業論文が一定数存在している。この問題の解決が当面の課題となるであろう。(以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 文学部通信教育課程におけるアドミッションポリシーは十分に整備されているとはいえず、早期の改善がのぞまれる。さらに、アドミッションポリシーの周知・公表についてもさらなる取り組みが期待される。貴課程では、志望理由書と専門分野に関する読書の感想文をもって、入学審査としているが、このような審査方法で学生の適性能力を適切に判断することができるのか、さらなる検討が必要であろう。(以上、現状分析シート) <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程において、アドミッションポリシーが十分に整備されていないので、改善が望まれる。
10	内部質保証	<u>概評</u> 文学部通信教育課程では、原則として各学科会議が文学部教授会、通信教育学務委員会などと提携し、内部質保証を行う場として機能している。しかし、個人レベルで評価・点検が行われているのかは、不明である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 文学部通信教育課程によるこの項目に対する回答からは、個人レベルで自己評価・点検が行われているのか不明であるため、この点が明確にされることが望まれる。
中期・年度目標に関する所見		
文学部通信教育課程のそれぞれの中期目標は現状分析の結果に基づいており適切であろう。史学科の中期目標5および11に対応する達成指標はあいまいであり、指標としては適切とはいえないと思われる。地理学科の中期目標5には、現状分析で問題として挙げられていた卒業論文の指導の改善に関する言及がみられない。		
2009年度目標の達成度に関する所見		
文学部通信教育課程における目標達成への努力は十分にみられるが、全体として中期目標と年度末の報告の関連性が不明瞭であることが多く、目標自体が達成されたのか評価が困難である。		
<u>総評</u>		
文学部通信教育課程は、通信教育という特質を十分に認識したうえで、学生の在宅・スクーリング双方での学習活動を支援する体制を整備している。さらに、社会人学生の利便性を考慮し、メディア・スクーリングで受講が可能な授業を増やすなどの配慮がされていることは、評価できる。通学課程と同じ質の教育を提供することを目標としているため、通学課程の専任教員が教育を担当し、学生には卒業論文が必修として課されているが、それぞれの問題点も指摘されているため、これからの取り組みに期待したい。また、これに関連して、通学課程との共通点および相違点を考慮した上で、ディプロマポリシーなどの各方針が早急に整備され、広く周知・公開されることが望まれる。学生の入学審査の方法は、現在各学科で検討されているが、学生の適性能力を適切に判断できる審査方法が早期に確立されることが期待される。また、「レポートの書き方」の改訂など、全学科に共通する事項に対し、各学科が個別に取り組んでいる事項が散見されるが、学科の枠組みをこえた改革体制も必要かもしれない。		

経済学部経済学科（通信教育課程）

I 現状分析

評価基準1 理念・目的（自己評定 B）		
1 現状の説明		
1.1 通信教育課程の理念・目的は、適切に設定されているか。		E
教育研究上の目的は、通信教育部学則に定めており、また、通信教育課程共通の理念・目的・目標は、通信教育部ホームページ、入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。		1-1 1-2 1-3 1-4
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
理念・目的は、通信教育課程の特性を考慮し、改善の検討が必要である。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織（自己評定 B）		
1 現状の説明		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専念教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。		3-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
通信教育課程に専念する教員の配置等を検討する必要がある。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき、最終的な卒業論文の制作に連なる適切なステップを明示している。		4-1-1 4-1-2
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
カリキュラム構成について、通信教育部ホームページをはじめ、入学案内、学習のしおり等で公表しているほか、ガイダンス（2010年度より実施）および卒業論文指導を実施し、学生への周知を徹底している。		4-1-1 4-1-2 4-1-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
通信教育部ホームページや入学案内等により、入学前に確認することが可能である。		
3 改善すべき事項		
特になし		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。		4-2-1 4-2-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし。		
3 改善すべき事項		

大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要がある。		
中期目標番号	2	
評価基準4－3 教育方法（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。また、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度や単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。さらに、今年度からガイダンスや学習相談会を実施し、より丁寧な学習指導を実施する予定である。		4-3-1
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
通教テキストには、予め学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。		4-3-2 4-3-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し、メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は、自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。		
3 改善すべき事項		
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において、シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。		
中期目標番号	3, 4	
評価基準4－4 成果（自己評定 B）		
1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、そのための指導や面接諮問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。		4-4-1
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
特になし		
中期目標番号	5	
評価基準5 学生の受け入れ（自己評定 B）		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても課題を設けるなど、受け入れに方針を明確にしている。		5-1 5-2
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集は、通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており、入学選考にあたっては、書類審査や必要に応じて行う面接により、公正かつ適切に選抜を行っている。		5-1 5-2
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
特になし		
3 改善すべき事項		
特になし		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証（自己評定 NA）		
現状分析根拠資料一覧		
評価基準1 理念・目的		
1-1	通信教育部学則	
1-2	通信教育部入学案内（p.2）	
1-3	学習のしおり（巻頭）	

1-4	通信教育部ホームページ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/tsushin/rinen.html
評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	大学通信教育設置基準
評価基準 4-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	通信教育部入学案内 (pp. 26～27, pp. 20～21)
4-1-2	学習のしおり (p. 12, pp. 16～18, pp. 30～31)
4-1-3	通信教育部ホームページ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/gakubu/keizai/index.html
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	通信教育部入学案内 (pp. 20～21)
4-2-2	学習のしおり (pp. 30～31)
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	通信教育部入学案内 (pp. 26～33, p. 42)
4-3-2	通教テキスト (例: 工業論)
4-3-3	スタディガイド (例: 経済史)
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	学習のしおり (pp. 37～38, pp. 43～46)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	通信教育部入学案内 (p. 2, p. 46, 志願書)
5-2	通信教育部ホームページ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/tsushin/rinen.html
評価基準 10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標, 学位 授与基準, 教育 課程の編成・実 施方針	単位修得方法の厳正化	1. 1 科目の年間受験回数を 2 回に制限 する 2. 試験範囲を事前に公表することの 可否を検討する	学務委員会/教授会の検討 進展状況
2	4-2 教育課程・教育 内容	カリキュラムのスリム化	1. コア科目を中心としたカリキュラ ムとし, 開講科目数をスリム化する 2. 全学部共通科目を複数設置し, 負担 の均一化をはかる	学務委員会/教授会の検討 進展状況
3	4-3	スクーリングの見直し	1. メディア授業の拡大可能性を検討 する	学務委員会/教授会の検討 進展状況
4	教育方法	レポート添削の適正化	1. 科目の年間提出回数の制限 2. Web 添削方法の検討	学務委員会/教授会の検討 進展状況
5	4-4 成果	自立学習をサポート	1. 通教生のニーズにマッチしたカリ キュラム体系の整備	通教生のアンケート調査の 実施

III 大学評価報告書

水準に関する所見 (長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む)		
1	理念・目的	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程の評価基準別の方針一覧表に示された「理念・目的」は, 社会経済の大きな変化の中でリカレント教育のニーズの高まりに対応している。ただし, 「教養・専門を問わず, 幅広い学識を究め, 公共の福祉に資する「自立的な教養人」を育成することを目的とする。」と述べているが, 通信教育部学則第 1 条に定める「…公共の福祉に献身する教養ある社会人を育成する」と同義であるのか疑問が残る。学則別表 (8) の表記は適切であると評価できる。

		<u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程においては、通信教育部学則第 5 条の通信講師や通信指導講師の充足や大学通信教育設置基準附則 3 の「当分の間…」とあるものの改正趣旨を踏まえ基準を達成することが望まれる。 卒業論文を指導できる教員の体制について検討する必要がある。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程においては、理念・目的に照らした教育目標が曖昧である。 新たな教育目標に準拠した教育課程の編成がなされていない。 「古色蒼然」と指摘した状態が依然として改善されていない。基礎学部の改革に合わせ 2 単位制による科目編成について検討することが望ましい。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程の通教テキストには 15 年前に発行したものも使われており、現代の経済を学習する上で適切さを欠くと思われる。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経済学部通信教育課程の通教テキストについては、市販本をテキストにすることでより時代を反映した内容を学生に提供できるが、「スタディガイド」の改訂を積極的に行い、市販本制度を有効活用することが望まれる。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程のメディア教育への取り組みは適切である。同時に、面積授業の重要性について再確認しスクーリング時の教員と学生の交流機会を充実するよう検討する必要がある。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程では入学者対卒業割合、履修者対単位取得割合などで検証し、教育成果が出る教育方法の改善策を検討することが必要である。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程の学生の受け入れは適切に行われている。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし

		<u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
10	内部質保証	<u>概評</u> 経済学部通信教育課程においては、通信教育課程としての自己点検評価が基礎学部との関係で適切に機能しているとは認められない。 <u>長所として記載すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経済学部通信教育課程においては、基礎学部の自己点検評価制度の改革に合わせて取り組む仕組みを構築することが望ましい。
中期・年度目標に関する所見		
経済学部通信教育課程の中期目標の設定については適切である。しかし、社会経済の大きな変化の中でリカレント教育のニーズの高まりに対応する教育内容や教育方法についての開発を目標とする必要があると思われる。単位取得受験回数の制限は検討の余地があるが中期目標の厳正化に必ずしも繋がらないと思われる。コア科目中心のスリム化は多様化する学習ニーズに対応する考えの対極となると思われる。メディア授業は、スクーリングを補完するものであって代替手段と考えるのは対面授業のもつ人間的感化を軽視することになることから有効な範囲を見極めることが望まれる。添削についても社会人学生の学習環境を考慮するという視点で設定することが望まれる。通信教育部学則第5条の通信講師や通信指導講師の充足や大学通信教育設置基準附則3の「当分の間…」とあるものの、改正趣旨を踏まえ基準を達成することが望ましい。 全体として点検評価が、教える側の視点が優先しているように思われる。		
総評		
経済学部通信教育課程においては、通信教育課程としての抜本的な改革が進んでいない。収容定員に対する在籍者数割合が低下しており募集方法について検討することが望まれる。		

経済学部商業学科（通信教育課程）

I 現状分析

評価基準1 理念・目的 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
1.1 学部の通信教育課程としての理念・目的は、適切に設定されているか。		E
教育研究上の目的は、通信教育部学則に定めており、また、通信教育課程共通の理念・目的・目標は、通信教育部ホームページ、入学案内（入学希望者向け冊子）および学習のしおり（在学生向け補助教材）等に掲載している。	1-1 ～ 1-4	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
法政大学における通信教育の歴史は長いことから、そのネームバリューによって、他大学に比べ受験者の確保が容易である。		
3 改善すべき事項		
しかしながら、毎年一定程度の退学者が認められる。入学後の退学者比率を低めるためにも、通信教育課程の特性を考慮しつつ学科ごとの目的を明確にするなど、対外的なPRを念頭に置いた改善策の検討が必要である。		
中期目標番号	—	
評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
3.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。		E
大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。	—	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっており、通学課程とほぼ同水準の教育が可能である。		
3 改善すべき事項		
通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっているため、担当教員の負担が大きい。専任教員の配置、兼任講師の採用、TA（院生等によるアシスタント制度）等の拡充を検討する必要がある。		
中期目標番号	—	
評価基準4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.1 教育目標に基づき学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明示しているか。		E
教育目標を達成するためのカリキュラムに基づき、最終的な卒業論文の制作に連なる適切なステップを明示している。	4-1-1 4-1-2	
4.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。		E
カリキュラム構成について、通信教育部ホームページをはじめ、入学案内、学習のしおり等で公表しているほか、ガイダンス（2010年度より実施）および卒業論文指導を実施し、学生への周知を徹底している。	4-1-1 4-1-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
通信教育部ホームページや入学案内等により、入学前に確認することが可能である。		
3 改善すべき事項		
教育目標及び学位授与方針を明確にPRし、入学後の退学者比率を低める対策が不可欠である。		
中期目標番号	1	
評価基準4-2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.5 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。		E
真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。	4-2-1 4-2-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務するかたちとなっており、通学課程とほぼ同水準の教育が可能である。		
3 改善すべき事項		

大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要がある。		
中期目標番号	2	
評価基準4-3 教育方法 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.7 教育方法および学習指導は適切か。		E
通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。また、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度や単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。さらに、今年度からガイダンスや学習相談会を実施し、より丁寧な学習指導を実施する予定である。	4-3-1	
4.8 シラバスに基づいて授業が展開されているか。		E
通教テキストには、予め学習指導書の内容が含まれている。また、市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成を行っている。	4-3-2 4-3-3	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
働きながら学ぶ社会人学生に配慮し、メディア授業の拡充を行っている。これにより学生は、自分の都合に合わせた学習を進めることが可能となっている。		
3 改善すべき事項		
通信授業・スクーリング授業・メディア授業の各々において、シラバスに準じた学習手引き等の整備が必要である。		
中期目標番号	3	
評価基準4-4 成果 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.12 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。		E
通信授業及びスクーリング授業などの学修成果をとりまとめた「卒業論文」を必修としており、そのための指導や面接質問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。	4-4-1	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「卒業論文」を必修とすることで学習成果を明確化することが可能になっている。		
3 改善すべき事項		
単位修得試験及び単位認定の運用が、通信やスクーリングなど授業の種類によって異なることから派生する弊害が顕在化している（例えば、単位修得試験は複数回受験可能であるため、明確な準備を行わずに「とりあえず」受験し不合格となるサイクルが常態化している。これが学習意欲の低下を招き、さらには退学に至るなどスパイラルの構造化へとつながる可能性がある）。		
中期目標番号	4	
評価基準5 学生の受け入れ (自己評定 B)		
1 現状の説明		
5.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。		E
入学案内や通信教育部ホームページに教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても課題を設けるなど、受け入れに方針を明確にしている。	5-1 5-2	
5.2 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。		E
学生募集は、通信教育部ホームページおよび入学案内で案内しており、入学選考にあたっては、書類審査や必要に応じて行う面接により、公正かつ適切に選抜を行っている。	5-1 5-2	
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
他大学による通教課程設置など市場競争の激化にかかわらず毎年度、一定数の入学者を確保することができている。		
3 改善すべき事項		
学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を明確にするとともに、入学希望者が多く存在すると見られるマーケットに適宜、PRを行っていく工夫が欠かせない。		
中期目標番号	—	
評価基準10 内部質保証 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
10.2 内部質保証に関するシステムを整備しているか。		E
商業学科を所管する本学経営学部教授会では、「経営学部・通教学務委員」を指名し、これらの委員が通信教育課程	—	

の現状と課題を把握し、それらを教授会にフィードバックさせるシステムが整備されている。		
10.3	内部質保証システムを適切に機能させているか。	E
	通信教育課程における教育サービスの改善に向けた具体的な取り組みについて、経営学部教授会においては、さらなる改革を求める意見がある。	—
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
「通教学務委員」が経営学部教授会において適宜、課程の現状と課題を報告することで、教授会構成員が通信教育課程の問題を共有することが可能になっている。		
3 改善すべき事項		
「通教学務委員」の職務を明確にするなど、「具体的な改革の取り組みの実現可能性」について、経営学部教授会において議論をしていく体制づくりが必要である。		
中期目標番号	—	

現状分析根拠資料一覧

評価基準 1 理念・目的	
1-1	通信教育部学則
1-2	通信教育部入学案内
1-3	学習のしおり
1-4	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準 3 教員・教員組織	
	なし
評価基準 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4-1-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-1-2	(1-3) 学習のしおり
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-2-2	(1-3) 学習のしおり
評価基準 4-3 教育方法	
4-3-1	(1-2) 通信教育部入学案内
4-3-2	通教テキスト
4-3-3	スタディガイド
評価基準 4-4 成果	
4-4-1	(1-3) 学習のしおり
4-4-2	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準 5 学生の受け入れ	
5-1	(1-2) 通信教育部入学案内
5-2	通信教育部ホームページ (http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/)
評価基準 10 内部質保証	
	なし

II 中期目標・年度目標

No	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
1	4-1 教育目標、学位授与基準、教育課程の編成・実施方針	単位修得方法の厳正化	①科目の年間受験回数を制限する。 ②試験範囲を事前に公表することの可否を検討する。	学務委員会/教授会の検討進展状況
2	4-2 教育課程・教育	カリキュラムの見直し	カリキュラムの見直しについて検討する。なお、その際には専門学校	学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況

	内容		との提携等について検討する。	
3	4-3 教育方法	スクーリングの見直し	メディア授業の拡大可能性について検討する。	学務委員会/教授会/教学委員会の検討進展状況
4	4-4 成果	自主学習をサポート	通教生のニーズにマッチしたカリキュラム体系の整備	通教生アンケート調査の実施

Ⅲ 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）				
1	理念・目的	<u>概評</u> 本学の通信教育課程は、大学通信教育課程の中では我が国で最も古い伝統を持つ。設立当初から全国の勤労学生に高等教育の場を提供してきたが、時代の推移とともに、その使命も変容し、「生涯教育の担い手」という新たな社会的役割が付加されて今日に至っている。さらに情報技術の進歩に伴い、「いつでもどこでも」学べるという教育環境の整備とその地位の確立に努めている。（学則、ホームページ、入学案内、学習のしおり） 経済学部商業学科の通信教育課程では、経営・会計関係の科目を中心としながら、広く経済学や法律学の科目をも学べる機会を提供し、実社会で通用する問題発見能力・問題解決能力を養うことを目的とする。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 本学の通信教育課程の目的は明確であると思うが、経済学部商業学科の通信教育課程の個別の目的についてはホームページからは見られず、改善が望まれる。 なお、現状分析シートにおいて、「一定程度の退学者が認められる」ことを、この項目の「改善すべき事項」としてあるが、退学の理由が理念・目的の明確化と関係するかどうかの検討が必要であると思われる。		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 経済学部商業学科では、通信教育課程の専任教員は配置していないが、通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っている。このことは、通学課程とほぼ同水準の教育を確保することが可能である反面、担当教員の負担を招くものとなっている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 経済学部商業学科の通信教育課程においては、専任教員の配置、兼任講師の採用、TAなどの拡充の検討が必要になっていると思われる。		
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	<u>概評</u> 経済学部商業学科の通信教育課程では、目標達成のためのカリキュラムに基づき、教養42単位、専門82単位（卒論6単位を含む）により学位の取得が可能になる。こうしたカリキュラム構成は、通信教育部のホームページで公開され、潜在的な学生を含め、広く社会に公表されている。なお、学位授与については、卒業論文を含めた124単位を必要とする。 ホームページでは、具体的なカリキュラムや取得方法のほかにも、「よくある質問」を掲載し、内容の周知に努めている。ただ、卒論指導等、実際にどのように行われるのかは通学課程に属さない学生にはなかなか解りにくいだろう。また、科目の体系性についても、長年在籍する学生には損なわれやすい。「現状分析シート」ではPRの必要性を述べているが、もう少し何らかの工夫も必要なのでは、と思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし		

4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 経済学部商業学科通信教育課程の「現状分析シート」では「通信教育課程を担当する教員は通学課程を兼務する形となっており、通学課程とほぼ同水準の教育が可能である」とあるが、教員だけではこの問題は解決が困難であろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 通信科目では、ひとつの科目で年2回の設題レポートを作成するだけで試験を受験できる状態にあり、しかもその試験が年8回のチャンスがあるとなると、安易に試験を受験する可能性が出てくる。(2種類の設題から、8種類の試験を作成するという問題も存在する。)さらに、大幅なカリキュラム改革が長期間にわたり行われていない状態では、改革を推し進めている通学課程の経営学部と比較し、同水準の教育を行うこと自体、難しいと思われる。と、同時に、長期間改訂されないテキストも一部存在しており、早急の改善が望まれる。「中期目標」では専門学校との連携も視野に置いているようだが、ぜひとも検討されたい。
4-3	教育方法	<u>概評</u> 経済学部商業学科の通信教育課程では通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置している。また、独習を助けるための手段も工夫され、今年度からは、ガイダンスや学習相談会を実施し、より丁寧な学習指導を実施する予定になっている。通教テキストには、履修を計画的に行うよう工夫された指導書の内容が含まれている。市販本をテキストに指定する場合には、スタディガイドの作成も行っている。 こうした配慮は働きながら学ぶ社会人学生の学習の手助けになるだろうが、スタディガイドが全ての科目について作成されているわけではないため、実質的にどの程度、こうしたフォローアップがなされているかは知りたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> シラバスの記述に精粗があり、改善が望まれる。 成績評価基準が明確になっていない科目があり、改善が望まれる。
4-4	成果	<u>概評</u> 経済学部商業学科の通信教育課程においては、一定の単位を修得し卒論を書き上げることで学士号の取得にいたる。この道筋は明記されており、習得した者にとっての学習成果は明確で、以降の人生の糧となるだろう。 ただ、通信教育課程の退学者は多く、何らかの手だてでは必要である。「現状分析シート」でも、この点は意識的にとらえ「単位修得試験や単位認定の方式」をその要因のひとつとして取り上げている。カリキュラム、指導、サポート等、総合的な見直しが必要なのだろうと思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
5	学生の受け入れ	<u>概評</u> 経済学部商業学科の通信教育課程においては、年に2回学生募集を行っている。入学案内やホームページで、受け入れ方針や選考方法を明記し、公正かつ適切に選抜を行っている。 本通信教育課程の認知度の高さによるものだろうが、市場競争の激化にもかかわらず、毎年度一定数の入学者を確保している。ただ、在籍者数が定員に比べ多いとはいえない。「現状分析シート」でも指摘しているように、適宜、PR等の対策が必要であろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし

10	内部質保証	<u>概評</u> 経済学部商業学科の通信教育課程を所轄する経営学部教授会から「経営学部・通教学務委員」を選任し、他の学部から選任された委員と共に現状と問題を把握し、学部を持ち帰り検討を行っている。これにより、教授会メンバー間で問題を共有できるしくみになっている。ただ、どの程度、経営学部で（通教科目を通常担当している教員以外で）問題を共有できているかについては、この報告書からは読み取れなかった。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
中期・年度目標に関する所見		
経済学部商業学科の通信教育課程においては、問題が十分に意識されているようで、「カリキュラムの見直し」を中心に、「単位修得方法の厳正化」「スクーリングの見直し」「自主学習のサポート」等、妥当な課題が挙げられている。 ただ、目標No.1（単位修得方法の厳格化）とNo.4（レポート添削の適正化）については、中期目標と年度目標との関係が不明瞭である。何らかの説明を記してほしいと感じる。それと、達成指標のNo.1～No.3は具体性がほしい。No.5の達成目標（自立学習をサポート）が「通教生へのアンケート」となっているが、これでカリキュラム体系の整備に結びつけてしまってよいものだろうか、再考を要すると思われる。		
総評		
通信教育部は、設立当初から全国の勤労学生に高等教育の場を提供してきたが、時代の推移とともに、その使命も変容し、「生涯教育の担い手」という新たな社会的役割が付加されて今日にいたっている。さらに情報技術の進歩に伴い、「いつでもどこでも」学べるという教育環境の整備とその地位の確立に努めている。そのなかで、経済学部商業学科の通信教育課程は、経営・会計関係の科目を中心としながら、広く、経済学や法律学の科目も学べる機会を提供し、実社会で通用する問題発見能力・課題解決力を養うことを目的としている。 カリキュラム、科目の詳細やスクーリング制度などについては、通信教育大学設置基準に基づき設定しており、学生へは「学習のしおり」「法政通信」等の刊行物やホームページでの周知がはかられている。また、卒論指導や、IT技術によるフォローアップなどもなされている。 とはいえ、大幅なカリキュラム改革が長期間にわたって行われておらず、時代にそったサービスが行われているとは言い難い。PRの必要性や単位修得方法の見直しの必要性も「現状分析」のなかで取り上げられていたが、まずは「教える中身」を魅力的にすることが最も大切な問題と思われる。ただ、これは商業学科だけの問題ではなく、現在進行している通信教育課程全体の見直しの中で取り上げられるべき問題であると考えられる。		

【機構】

教育開発支援機構

I 現状分析

評価基準3 教員・教員組織 (自己評定 A)		
1 現状の説明		
3.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。		E
教育開発支援機構FD推進センターとして、センター全体及びセンター内各プロジェクトにより、教員の質的向上を図るための方策を講じている。各プロジェクトの方策を以下に示す。 1) 施策開発プロジェクト：学内・学外におけるFD 関連情報の収集と分析及び教育の質的向上に向けた諸施策の提言。 2) FD 推進プロジェクト：新任教員オリエンテーション、教員研修、シンポジウム・フォーラム・ワークショップ等の企画・実施及びFD の啓発活動（FD ニュース、活動報告、教育研究等の編集発行）。 3) サーベイ&フィードバックプロジェクト：「学生による授業改善アンケート」の実施・改善、アンケート結果の集計・分析。GPA の活用方法の検討と提案。 4) コミュニケーションプロジェクト：HP・FD ニュース・関連冊子による情報発信（FD 学生の声コンクールの開催、FD ハンドブック・学習支援ハンドブックの発行、兼任講師へのアンケート調査、HP の拡充及びFD ニュースの発行。学習・教育支援プロジェクト：初年次教育・リメディアル教育に関する情報収集とモデル授業等の実施。学習支援のありかたの検討。		3-1 ～ 3-17
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
教育および学びの質の向上を目的とした方策で、特に優れた事項を以下に示す。1) 2008 年度から導入された GPA 制度の運用に関する検証ヒアリング 2) 「特色ある FD への取り組み」助成金の応募・採択数の拡大 3) 第7回FD シンポジウム、第4回FD フォーラム、第5回FD フォーラムの開催及び報告集発行 4) 教育研究第1号発行 5) 「学生による授業改善アンケート」の集計結果の報告及び学部独自の集計依頼（特別集計）の実施 6) 第2回FD 学生の声コンクール及び座談会の開催 7) 「学習支援ハンドブック」の改訂 8) 兼任教員を対象とした「授業環境改善のための要望書」アンケートの実施・報告 9) CLE2011 における授業・学習支援システムの基本仕様の検討 10) オープンコースウェアの推進		
3 改善すべき事項		
教育開発支援機構FD推進センターでは、全学に向けた教育および学びの質の向上を目的とした取り組みを行っており、現在まで一定の成果が得られている。改善すべき事項（今後の方針）としては、1) FD 推進センター、市ヶ谷リベラルアーツセンター及び学習環境支援センターとの共同による「授業改善」の取り組み 2) 現在までの成果を踏襲し、学内関連組織（大学評価室、総合情報センター、情報メディア教育研究センター等）との連携体制の構築によるFD 推進 3) 大学院でのFD 推進に対する支援等である。		
中期目標番号	—	
評価基準4ー2 教育課程・教育内容 (自己評定 B)		
1 現状の説明		
4.6 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。		E
市ヶ谷教養教育運営協議会及び市ヶ谷教養教育センターの機能を引き継いだ教育開発支援機構市ヶ谷リベラルアーツセンターは、法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部の市ヶ谷6 学部生を対象に以下の実施方針に基づいて教育内容を提供している。 1) 市ヶ谷教養教育の適切な運営。 2) 市ヶ谷教養教育の基本的理念と教育目標・目的の設定およびカリキュラム体系の構築。 3) 英語教育、その他の外国語教育のあり方とカリキュラム編成の検討および適切な運営。 4) 情報（ICT）教育のあり方とカリキュラム編成の検討および適切な運営。 5) キャリア教育のあり方とカリキュラム内容の検討および適切な運営。 6) 自由と進歩の建学の精神の再確認とその教育のあり方の検討及び適切な運営。		4-2-1 ～ 4-2-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）		
1) 初年次教育（導入教育）はほぼすべての学部学科において正課科目の中で実施。 2) キャリア教育科目である「キャリアデザイン入門」を、今年度は約900 人の学生が履修（昨年度約600 人から300 人の増加）。		
3 改善すべき事項		
1) キャリアデザイン学部および人間環境学部における英語教育の満足度が低い。 2) ICT 教育において効果的な教育目標レベルが不明確。 3) 教養科目である「市ヶ谷基礎科目」と学部専門科目との連携不足。 4) 学部の専門教育も含めた体系的なキャリア教育が未構築。 5) 初年次教育科目における学部ごとの位置づけ・手法・内容についての一貫性の不足。 6) 外国語教育などに関して目標設定が明確でない、また教員体制が不十分。 7) 各学部で専任教員に「市ヶ谷基礎科目」担当コマ数として義務付けられている基準（3.8 コマ）について、実情と運用ルールの確認が必要。		

中期目標番号	—
評価基準 7 教育研究等環境 (自己評定 B)	
1 現状の説明	
7.4 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	E
学生の主体的学習をサポートするためのハード・ソフト両面にわたる学習環境の整備を進め、学内各施設と連携し、さらなる学習環境の充実・支援に努めている。そこで、正課授業と課外授業の融合を目指した学習・教育支援サービスを構築するため、「学びのワンストップサービス」として GP に申請した。また学生への学習環境支援の周知徹底をはかるため、学習関連施設案内パンフレット「授業以外で学習したいときは…」の作成・配布と、学習環境支援センターの Web サイトの作成・公開を行い、学生が学習スペースや情報機器を利用しやすい環境づくりに取り組んでいる。しかし、AV ライブラリーの機能低下、スタディールームの利用率の低さ、学習支援施設の周知の不徹底、学生からの要望の吸い上げ不足などの課題が残されており、これらの課題を精査し解決に向けた取り組みを検討している。	7-1 7-2 7-3
2 効果が上がっている事項（優れた事項）	
これまで学内の学習関連施設は、それぞれが有しているハード・ソフト両面の情報を独自に提供していたが、学習環境支援センターの設置によって各施設の学習支援をトータルに周知できるようになったことの意義は大きい。	
3 改善すべき事項	
現在、学習環境支援センターの業務は、市ヶ谷キャンパスを中心に進めているが、これを多摩キャンパス・小金井キャンパスにも広げ、全学的に取り組んでいく必要がある。 また学習関連施設案内パンフレット配布の有効性および学生のニーズについては、なんらかの形で検証していく必要がある。	
中期目標番号	—

現状分析根拠資料一覧

評価基準 3 教員・教員組織	
3-1	教育開発支援機構 FD 推進センターにおける FD の定義
3-2	2009 年度 FD 推進センター活動報告
3-3	2009 年度各プロジェクト活動実績リスト
3-4	2009 年度センター、プロジェクト活動報告
3-5	GPA ヒアリング結果報告
3-6	「特色ある FD への取り組み」助成金募集要項
3-7	第 7 回 FD シンポジウム案内
3-7	第 7 回 FD シンポジウム報告集
3-8	第 4 回 FD フォーラム案内
3-9	第 5 回 FD フォーラム案内
3-10	法政大学教育研究第 1 号
3-11	2008 年度後期授業評価アンケート集計結果
3-12	2009 年度前期授業改善アンケート集計結果
3-13	第 2 回 FD 学生の声コンクール案内
3-14	学習支援ハンドブック
3-15	兼任教員を対象とした「授業環境改善のための要望書」報告
3-16	CLE2011 における授業・学習支援システムの基本仕様検討報告
3-17	オープンコースウェアの推進案内
評価基準 4-2 教育課程・教育内容	
4-2-1	「明日の法政を創る」審議会「学部教育の充実化（学士力の質保証）」作業部会報告書（2010 年 3 月 18 日）
4-2-2	市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会議事録（2010 年 5 月）
4-2-3	「2009 年度卒業生アンケート調査報告書 学部編」法政大学総長室付大学評価室 2010 年 5 月
評価基準 7 教育研究等環境	
7-1	チラシ「授業以外で学習したいときは…」
7-2	「学びのワンストップサービス」GP 申請書
7-3	2010 年度第 1 回学習支援センター運営委員会議事次第の委員一覧

II 中期目標・年度目標

	評価基準	中期目標	年度目標	達成指標
FD 推進 セン ター	3 教員・教員組織	「自由と進歩」の建学の精神に基づく教育理念と教育目標を達成するためになされる、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発、FDの推進と各学部等のFD活動の支援を行う。	1) GPA, GPCAの有効活用に向けた施策による教育支援の提言を実施する。 2) シンポジウム・フォーラム等によるFD活性化のための情報配信を実施する。 3) 教員向けFDハンドブック及び教育研究(紀要)等を用いた実践教育の事例紹介を実施する。 4) 「学生による授業改善アンケート」の集計・分析方法およびWEB化に関する検討を実施する。 5) オープンコースウェアの推進支援を実施する。 6) 大学院におけるFDのあり方を検討する。	1) 実態調査による施策提言 2) シンポジウム等の開催・参加数・アンケート 3) 発刊実績数 4) 各種データの作成・調査・分析及び情報配信 5) 講義・講義資料等の配信数 6) 検討事項の明確化
市ヶ 谷リ ベラ ルア ーツ セン ター	4-2 教育課程・教育内容	法政大学の教育課程の編成・実施方針に基づいてリベラルアーツ教育へ向けた市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築を行う。	1) 自校教育科目をリベラルアーツセンター運営委員会で承認し、次年度開講する。 2) 人間環境学部およびキャリアデザイン学部の外国語カリキュラムの改訂案を市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で承認を取る。 3) 市ヶ谷キャンパスにおけるICT教育の在り方についてリベラルアーツセンター運営委員会で合意を取る。 4) 市ヶ谷キャンパスにおける共通カリキュラムの在り方を市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で合意を取る。 5) 市ヶ谷キャンパスに最適なキャリア教育の在り方についてリベラルアーツセンター運営委員会で合意を取る。 6) 初年次教育の在り方について市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で合意を取る。	1) 該当科目のシラバス完成 2) 外国語カリキュラム改訂案作成 3) ICT教育改善案作成 4) 共通カリキュラム案作成 5) 該当科目のカリキュラム案作成 6) 初年次授業の骨子(要素)の取りまとめ
学 習 環 境 支 援 セン ター	7 教育研究等環境	教育および学びの質の向上を促進するため、学内の各施設・部署と連携して学生が利用しやすい学習環境を整備し、単位制度の実質化の観点から、さらなる教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援のための全学的な施策の企画・提案・調整を行う。	学習関連施設案内パンフレットをよりわかりやすいものに改訂し、『履修の手引き』などに内容を掲載するなどして、より一層の周知を図る。また、次年度新入生への学習関連施設の周知に向けて、学習関連施設案内の学生アシスタントを募集し、その養成のための研修を行う。	・学習環境支援センターHPへの掲示 ・学習関連施設案内パンフレットの改訂

III 大学評価報告書

水準に関する所見（長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み・留意事項を含む）		
3	教員・教員組織	<u>概評</u> 教育開発支援機構内に設置されている3つのセンター（市ヶ谷リベラルアーツセンター、FD推進センター、学習環境支援センター）では、各学部の教育目標と教育内容の充実に向けて、教員組織や事務部局とともに、連携が行われている。FD推進センターでは、教育の質的向上を図るために、全学的な教育支援施策の企画・開発、各学部のFD活動の支援を行うなど、今後も積極的かつ具体的な取り組みを期待

		したい。 貴機構は、発足して間もないため実績やその評価は難しいが、3つのセンターならびに、各センターのプロジェクトの組織体制や成果について公表し、機構の目的や役割に沿った成果があがっているのか、各センターならびに組織を構成する全員に周知させるとともに、検証の方法を検討していただきたい。これらを通じて、教員の教育力や研究力の向上への方策を明確にしていきたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
4-2	教育課程・教育内容	<u>概評</u> 市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、市ヶ谷キャンパスの各学部で行われている教養教育の基本理念・目的やカリキュラムの再編成をはじめ、入学時からの初年度教育、外国語教育のあり方とカリキュラムの編成など、教養教育のあり方の検討と適切な運営についての検討が実施されているので、今後も継続して検討をお願いしたい。 大学教育について、学生の思考能力、コミュニケーション能力、勉学意欲などの基礎能力を形成するリベラルアーツ教育のあり方への再評価もあり、教養科目である「市ヶ谷基礎科目」の充実とともに、学部専門科目との連携についても、さらに検討をお願いしたい。 国際化に対応した教育内容の提供、キャリア教育など、時代の要請や学生のニーズに対応した教育課程、教育内容の開発を企画していただきたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし
7	教育研究等環境	<u>概評</u> 学習環境支援センターでは、学生の主体的学習をサポートするためにハード・ソフト両面にわたる学習環境の整備が進められている。学生や教員へ「法政大学学習支援ハンドブック 2010」の配布、Web サイトでの授業支援システムも開始されている。ただし、どちらかというと市ヶ谷キャンパス中心の感があるので、多摩キャンパスや小金井キャンパスにも目を向けることについても具体的な検討が望まれる。 また、教育課程の特徴、学生数、教育方法に応じた施設・設備の整備も検討いただきたい。TA・RAなどの学生の活用方法など教育研究支援体制の整備も検討が望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 特になし <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学習環境支援センターの業務について、多摩キャンパス、小金井キャンパスに広げ全学的に取り組んでいく必要があるとの認識のみで、具体案が提示されていない。
中期・年度目標に関する所見		
FD 推進センターについて：これまでも FD 推進センターの実績が蓄積されてきたが、さらなる全学的な教育支援施策の企画・開発、FD の推進と各学部等の FD 活動の支援という中期目標に対して、年度目標ならびに達成指標がやや具体性に欠けるように考えられる。1)、2)、3)の実施頻度なども明確にしていきたい。 市ヶ谷リベラルアーツセンターについて：市ヶ谷教養教育のカリキュラム体系の再構築という中期目標に対して、市ヶ谷リベラルアーツ運営委員会で合意や承認を得ることやカリキュラム案作成などを行うといった年度目標と達成目標に期待する。 学習環境支援センターについて：中期目標と年度目標に対して、HP やパンフレットの改訂などによる周知といった達成指標ばかりでなく、具体的な教育支援体制の整備なども検討していただきたい。		
総評		
2009 年 11 月に発足した組織であるため、目的や役割に沿った成果があがっているのか、検証の方法を具体的に検討する必要がある。大学では、学生に対する教育および学びの質の保証とそのさらなる向上に向けた全学的な教育支援の開発や教育環境の整備とともに、教育を担う教員研究力や職員の職務能力の質的向上も重要である。教育開発支援機構内に設置されている3つのセンター（市ヶ谷リベラルアーツセンター、FD 推進センター、学習環境支援センター）の年度目標や達成指標をいかに具体的に実施していくのか、センター内部での取り組みに着目したい。		

教員、職員が一体となって、教育内容、教育方法、教育環境を整備し充実させることによって、学生の主体的学習が実現できることから、今後も、教育開発支援機構内にある３つのセンターの連携強化、さらには各学部との連携を実質化させていただきたい。

テーマによっては、市ヶ谷キャンパス、小金井キャンパス、多摩キャンパスを横断する検討も必要であろう。さらには、改善すべき事項として現状分析されていることでもあるが、学内組織（大学評価室、総合情報センター、情報メディア教育研究センター等）との連携体制の構築が急がれる。